

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉日清食品株式会社	
所在地	埼玉県羽生市上村君堤根 2 9 4 番地	
事業者番号	0001	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,386	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 従業員数：179名(令和1年6月現在) 資本金：3,000万円 述べ床面積：10,754m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	該当しない	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000101	埼玉日清食品株式会社	3,386
合計			3,386

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉日清食品株式会社
		所在地 1	埼玉県羽生市上村君堤根294番地
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:10 (日曜日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

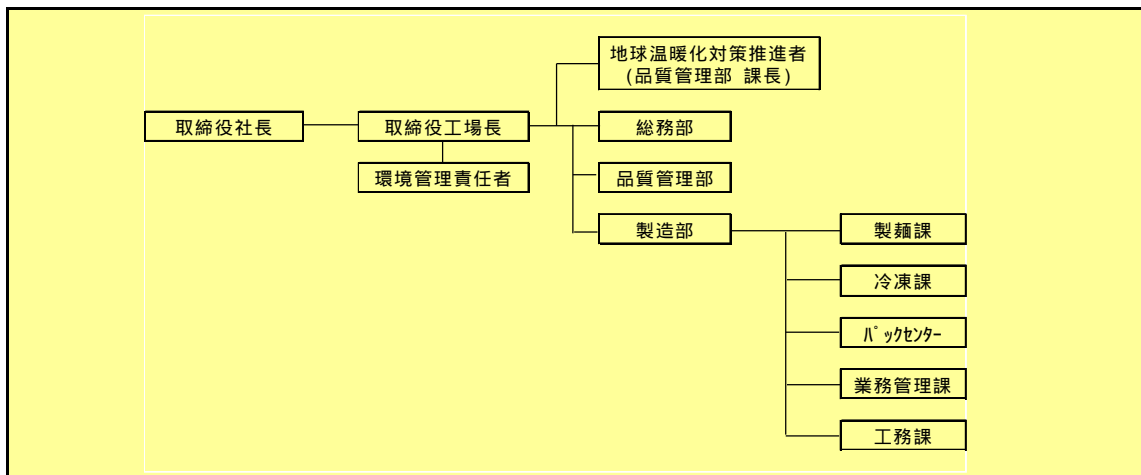
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-565-4730	048-565-4733	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙〔環境方針〕参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,722	6,901	6,651	6,586	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,722	6,901	6,651	6,586	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0001 事業所番号 000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉日清食品株式会社	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大字上村君294番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:チルド麺、冷凍麺の生産 従業員数:179名(令和1年6月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度~18年度の平均排出量(10,145t-CO ₂)を基準として、平成27年度~31年度の平均排出量を13%削減し、8,826t-CO ₂ とします。				
	その他ガス	該当しない。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,130	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,595	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,451	3,547	3,417	3,386	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,722	6,901	6,651	6,586	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,722	6,901	6,651	6,586	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2128	0.2125	0.2099	0.2188	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	31,589	32,472	31,686	30,100	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,145	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,145	10,145	10,145	10,145	10,145	50,725	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,130
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,595
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,722	6,901	6,651	6,586		26,860	
	排出削減量 (F = A - E)	3,423	3,244	3,494	3,559		13,720	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比べ、平成30年度は製品の生産数が減少した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに転換	H26以前	1,469
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内設備駆動部Vベルトの更新(省エネタイプへの移行)	H26以前	28
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のLED化	H26以前	75
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内1階給気用送風機のインバータ化	H26以前	10
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根一部の遮熱塗装試験実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根(全面積の2/3)遮熱塗装実施	H26以前	61
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー水製造装置の更新(自然冷媒への移行)	H28年度	455
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却スパイラル用冷凍機の更新(自然冷媒への移行)*実施年度未定		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

＜埼玉日清食品株式会社 環境方針＞

埼玉日清食品(株)は、「地球環境の保護」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品チルド(株)の100%子会社(チルド・冷凍麺の製造)として、「日清食品グループ 環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負荷を低減し、住み良い豊かな環境の保護に努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、企業理念・事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法律・規制・協定、及び組織が同意するその他の要求事項、自社管理基準を順守するとともに、環境監査を定期的を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの継続的改善、及び汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、埼玉日清食品(株)の全従業員及び構成員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保護活動に協力します。
また、従業員及び構成員の自主的な環境保護活動を支援します。

2016年4月1日 埼玉日清食品株式会社
代表取締役社長 長谷川吉信

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	浦和商業開発株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号	
事業者番号	0002	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,446	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	11,918	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	ショッピングセンター 600名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000201	コミュニティプラザ・コルソ	2,446
合計			2,446

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コミュニティプラザ・コルソ7階浦和商业開発(株)
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部管理担当	048-824-5555	048-824-5551	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- 1、コルソは省エネルギー対策を推進していきます。
LED照明器具、インバーター導入等
- 2、コルソは廃棄物の削減に取り組んでいます。
再資源化の向上、過剰包装の制御等

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 地球温暖化対策推進者(施設管理部課長) — 施設管理部・開発営業部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,232	5,092	4,918	4,791	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,232	5,092	4,918	4,791	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0002 事業所番号 000201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ・コロソ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂1丁目12番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンター 600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する) 【第1計画期間】目標削減率(8%) 【第2計画期間】目標削減率(15%) は既に達成している。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,250	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,986	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,670	2,599	2,510	2,446	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,232	5,092	4,918	4,791	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,232	5,092	4,918	4,791	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1180	0.1148	0.1109	0.1080	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	44,355	44,355	44,355	44,355	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,309	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,309	8,309	8,309	8,309		33,236	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%			
	排出上限量 (C = ΣA-D)							28,250
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,986
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,232	5,092	4,918	4,791		20,033	
	排出削減量 (F = A - E)	3,077	3,217	3,391	3,518		13,203	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・LED照明に変更できるところ(共用部分・バックヤード等)進めて来ており、店舗にもLEDへの変更をお願いしており、削減に繋がっている。
 2018年度は、受変電設備改修工事を行った。工事は昼間の営業に支障が無い工事を行ったが、夜間を中心に工事を行った。(夜間停電工事は数日有ったが、臨時休業せず工事を行った)
 コルソとしてはかなり省エネに努めており大幅な削減は難しいが、さいたま市の所有施設(7階コルソホールについて同市が見直し等を進めていただければ、さらに削減が進むものと考えている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機電動機インバーター導入	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新工事	H30年度	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の容量の削減	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・LED化も推進・空調インバーター設置他、昨年度受変電設備も改修している。更なる削減を進めるにあたり、営業に差し支えず対応する方法などを教えて欲しい。
地球温暖化対策計画を毎年「国・県・市」と提出しており、資料作成には、パソコン・コピー機を使用(電気を使う)コピーは紙等の資源も使用している。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	明和グラビア株式会社	
所在地	大阪府東大阪市柏田東町12-28	
事業者番号	0003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,401	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 1. 各種プラスチックフィルムへの印刷業 2. ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3. ポリ塩化ビニル製床材製品の製造 ・従業員数 330名 ・資本金 3億2千万円 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000301	明和グラビア株式会社 行田工場	1,401
合計			1,401

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	明和グラビア(株)行田工場 総務課
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町1-22-1
		閲覧可能時間 1	9:30~16:00(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	行田工場 総務課	048-554-5201	048-553-0827	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち明和グラビア(株)は、家庭用のプラスチック雑貨を製造しております。私たちは「お客様第一」から出発し、すばらしい地球を次世代へ伝える為に、製品の製造に於いて、環境負荷となる有機溶剤等の放散を防ぎ、環境の保全に努めます。また、経営基本方針としております「他人のやらない商品を作る」「徹底的合理化」の実現に向けても省エネルギーと環境維持を念頭におき、全員が地球環境を考えて行動する工場を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,366	3,187	2,935	2,727	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,366	3,187	2,935	2,727	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0003	事業所番号	000301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明和グラビア株式会社 行田工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目22番1号
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1.各種プラスチックフィルムへの印刷業 2.ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3.ポリ塩化ビニル製床材製品の製造 従業員数 137名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減目標を、計画期間の平均年間排出量を基準排出量より13%以上削減することとする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,373	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,597	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,730	1,637	1,507	1,401	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,366	3,187	2,935	2,727	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,366	3,187	2,935	2,727	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1926	0.1916	0.1801	0.1981	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	17,475	16,631	16,296	13,763	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							17,373
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,597
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,366	3,187	2,935	2,727		12,215	
	排出削減量 (F = A - E)	628	807	1,059	1,267		3,761	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

工場での総生産量が減少しており、各エネルギー使用量が総じて減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御によるエアークントロール <第2計画期間も継続>	H26以前	10
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水高架タンク方式からポンプ圧送方式への変更	H26以前	15
3	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造部門への省エネエアコン導入	H26以前	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫にLED型照明の設置	H26以前	1
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油炊きボイラーからガス炊きボイラーへの置換	H26以前	251
6	490200	その他	49_その他の削減対策	油性印刷から水性印刷への置換	H32以降	113
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス式乾燥装置からIH乾燥装置への置換 <実施時期検討中>		200
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	PCB使用のコンデンサを高効率仕様に変更	H26以前	175
9	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の設置	H28年度	160
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場蛍光灯の明るさ見直しによる削減(行田工場)	H28年度	2
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーター搭載型インバーター付コンプレッサー2基導入(入れ替え)	H27年度	114
12	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネル導入による電力削減 <実施時期検討中>		
13	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸着式冷凍機の設置	H27年度	80
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内街路灯・水銀灯のLED化	H28年度	100
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化	H28年度	115

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

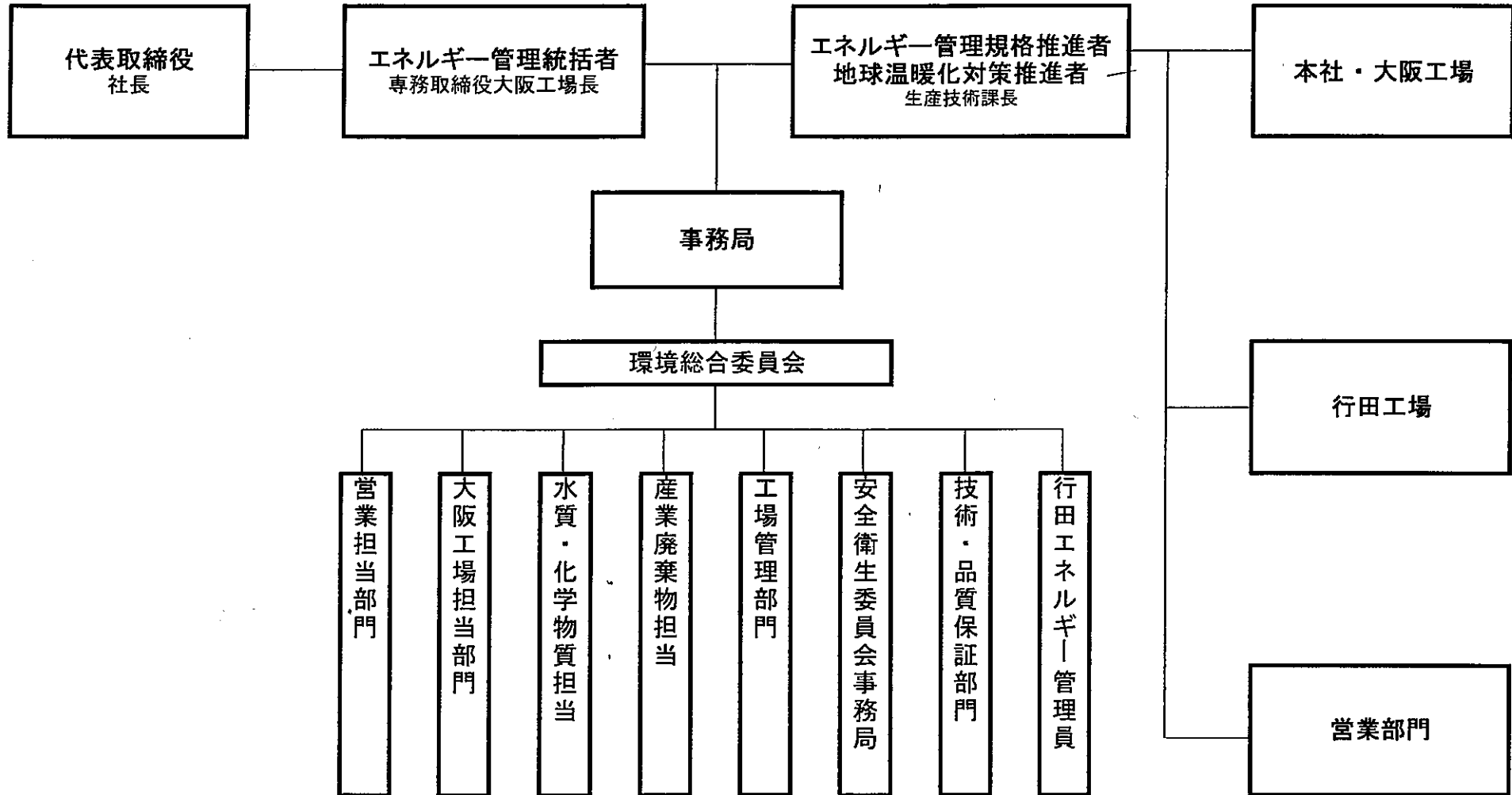
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	受電設備更新による電気代削減	H32以降	20
17	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	浄化槽プロアの更新による電気代削減	H31年度	10
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

別紙1
明和グラビア(株)省エネ対策組織体系図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	光村印刷株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1丁目15番9号	
事業者番号	0004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,043	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 56億788万円 (平成31年3月31日現在) 売上高 : 177億7,600万円(平成31年3月期) 従業員数 : 626名(平成31年3月31日現在) 製品 : 一般印刷物及び電子部品等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	000400	光村印刷株式会社 草加工場	1,116
B、C事業所			
C	000401	光村印刷株式会社 川越工場	5,927
合計			7,043

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	光村印刷株式会社 川越工場 応接室
		所在地 1	川越市南台一丁目1番地1
		閲覧可能時間 1	10:00~12:00・13:30~16:00 (土日祝祭日及び年末年始等工場休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	光村印刷株式会社 環境管理部 環境管理課	049-242-4027	049-246-2163	k-kankyo@mitsumura.com
2				
3				

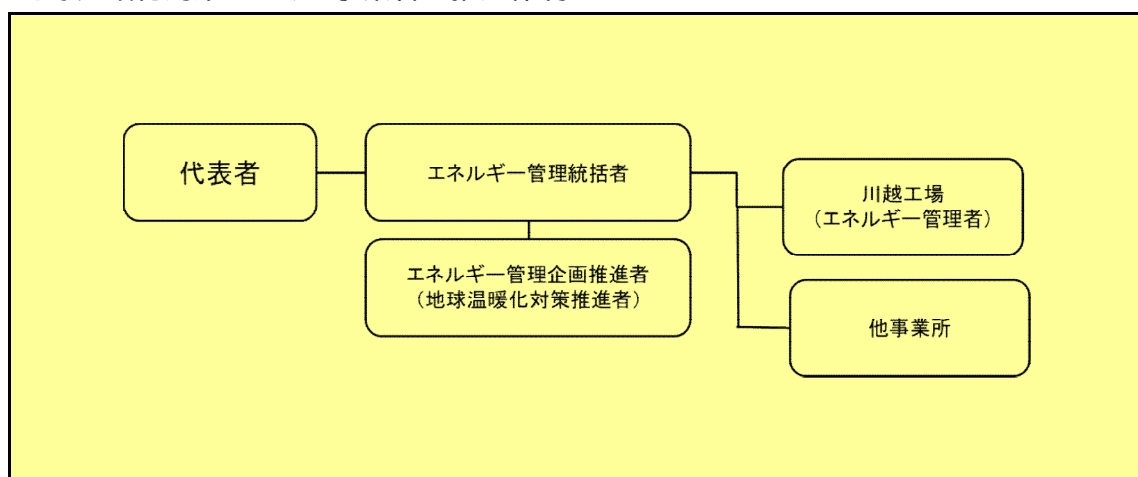
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

光村グループではよりよい生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

- 弊社環境方針は別紙の通り -

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,232	14,216	14,097	14,117	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,232	14,216	14,097	14,117	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0004	事業所番号	000400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	光村印刷株式会社 草加工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江五丁目2番31号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品 : 一般印刷物 従業員 : 112人(平成31年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 H17~H19の平均値3,597(t-CO ₂)を基準排出量とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします(第2計画期間の電気の係数変更による、基準排出量の再計算済み)。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光村印刷株式会社 草加工場	草加市松江五丁目2番31号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,057	1,022	1,082	1,116	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,054	1,979	2,098	2,165	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,054	1,979	2,098	2,165	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				1.4659	1.3477	1.4642	1.6097	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,401	1,468	1,433	1,345	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善	H29年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

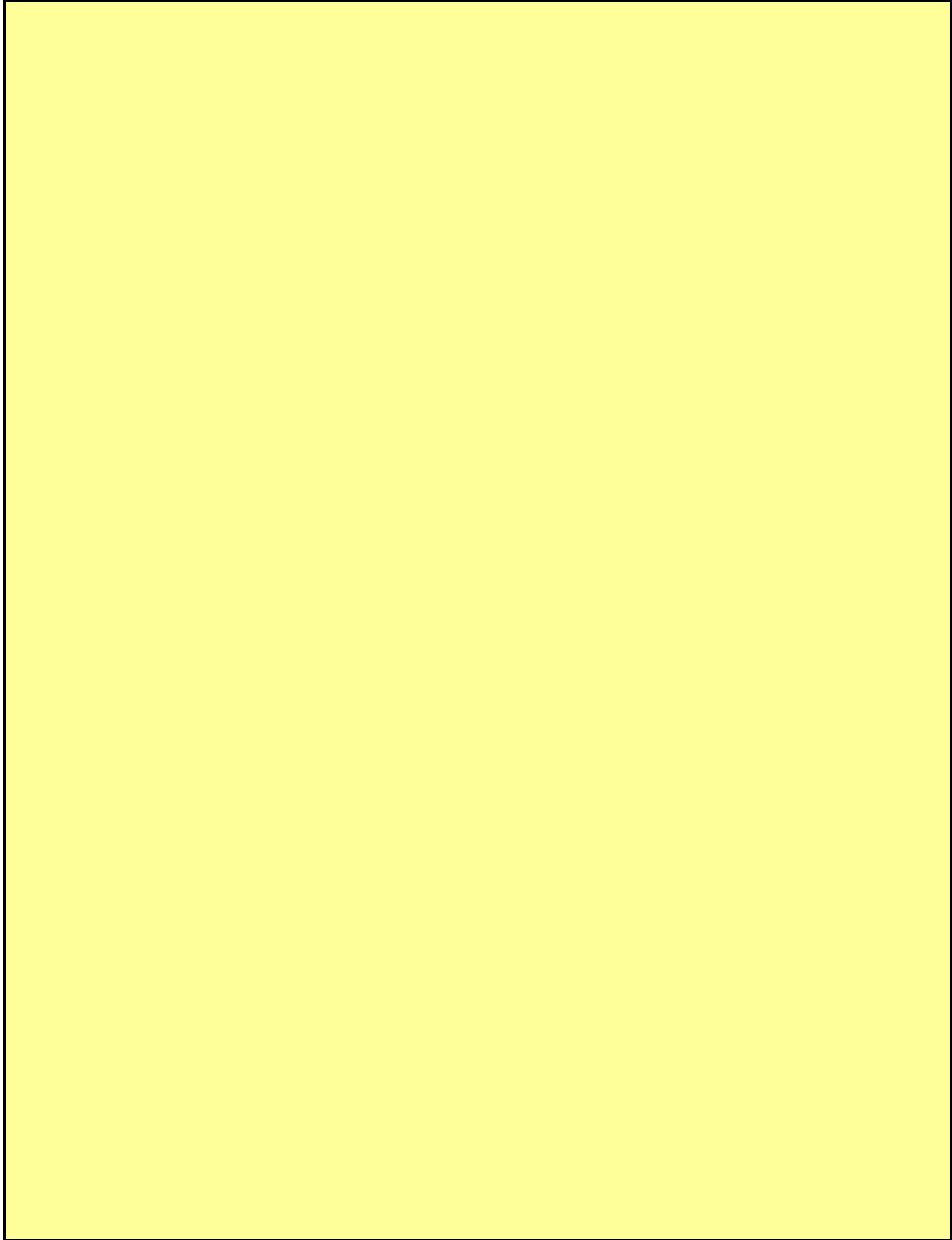
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0004	事業所番号	000401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	光村印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品 : 一般印刷物、金属加工製品 従業員 : 279人(平成31年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	109,537	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	16,368	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,430	6,010	5,924	5,927	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,178	12,237	11,999	11,952	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,178	12,237	11,999	11,952	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.2772	2.1805	2.1573	2.2142	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,787	5,612	5,562	5,398	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,181	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,181	25,181	25,181	25,181	25,181	125,905	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							109,537
	排出削減目標量 (D = (A × B))							16,368
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,178	12,237	11,999	11,952		49,366	
	排出削減量 (F = A - E)	12,003	12,944	13,182	13,229		51,358	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

○エネルギー起源CO₂の減は出荷額の減少のため。
 ○平成30年1月にグラビア工場、新聞第2工場、新聞第2工場増築部分(合計4,153.83m²)、平成30年11月に精密第1工場(946.30m²)を解体を解体した。床面積減少による排出量の増減量は基準排出量の6%未満である。(減少した床面積の用途区分は「倉庫」)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善	H29年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

光村印刷環境方針

環境理念

我々はより良い生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において、地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

環境方針

- (1) 一人ひとりが地球環境問題を充分自覚して行動します。
- (2) 地球規模での環境問題に対応すべく国際的な協調に努め、環境関連の法律、規制、業界基準を必ず遵守します。また、汚染の予防を確実とし、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるべく、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努めます。
- (3) 生産にあたっては安全操業と省エネルギー、管理された原材料の調達、廃棄物および汚染物質の削減、有害化学物質管理を徹底し、環境への配慮に努めます。
- (4) 環境に配慮した新技術の開発と応用を促進します。その為、調達から、生産・流通・使用・廃棄・再生に至るまでを考慮し評価します。
- (5) 環境方針達成のため、事業の特性や組織の役割に応じて環境目標を設定し、継続的に改善し、全部門全従業員をあげて環境管理を推進します。
- (6) 係わりのある全ての人々と環境保全の重要性を共有し、環境意識の高揚を図ります。

制 定：平成14年11月18日

改定(第3版)：平成24年 9月 1日

光村印刷株式会社

代表取締役社長

阿部 茂雄

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 白 興	
所在地	東京都荒川区荒川三丁目33番1号	
事業者番号	0005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,649	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：リネンサプライ業 従業員数：542名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	000500	株式会社 白興 戸田工場	109
B、C事業所			
C	000502	株式会社 白興 日高工場	2,592
C	000501	株式会社 白興 三郷工場	2,948
合計			5,649

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三郷工場
		所在地 1	埼玉県三郷市市助126-2
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	本社 経理・総務部
		所在地 2	東京都荒川区荒川三丁目33番1号
		閲覧可能時間 2	9:00 ~ 17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

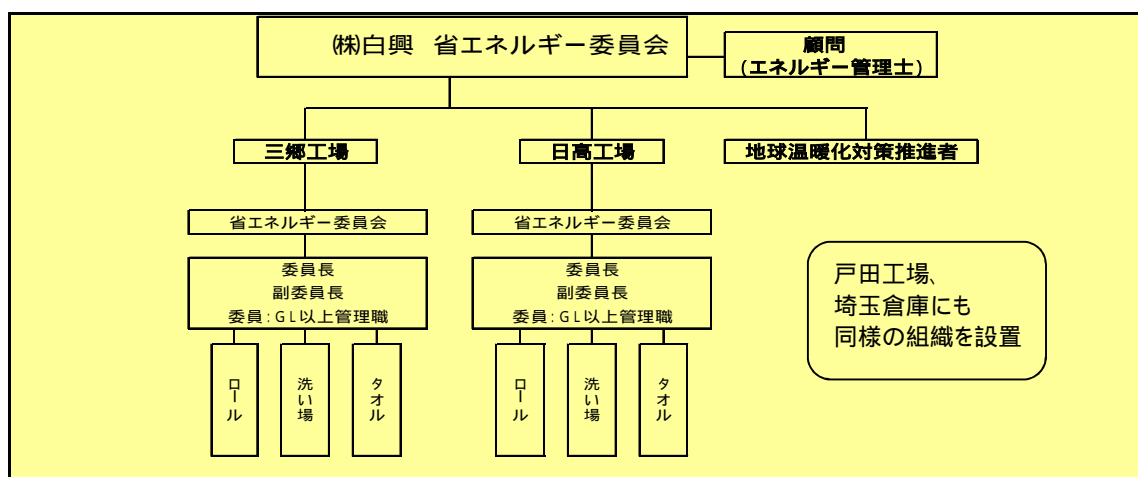
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	三郷工場	048-952-8346	048-952-9674	
2	日高工場	0429-84-3791	0429-84-3792	
3	本社 経理・総務部	03-3807-0306	03-3891-8800	

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「美しい地球を子孫に残そう」という会社目標を1976年に掲げ、外部からエネルギー管理士を技術顧問として迎えてCO₂の削減に取り組んできました。
 この間、省エネの基本である断熱、余剰設備の停止、廃熱の回収、設備整備の実施に加え、省エネ型の装置へのリプレース(連続洗濯設備、カレンダーロール機、高圧脱水機、高効率乾燥機等)等を実施してきました。
 また、管理標準、年度目標等を作成し、エネルギー管理に取り組んできました。その結果、全社員に省エネ・マインドが根付きボトムアップの取り組みがおこなわれる様になっています。
 過去に取り組んできた設備の更新と改修に加え、導入設備の運用面での最適化など基本的対策の継続、高効率設備導入によるプロセス改善の実施などによるエネルギー使用の合理化を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,487	8,909	10,614	12,284	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,487	8,909	10,614	12,284	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0005 事業所番号 000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 白興 戸田工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	戸田市南町	
	字・地番	11番地31号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数: 33名 戸田工場はユニフォーム・クリーニング工場。 埼玉倉庫は平成31年3月から運用開始。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	戸田工場は当社で初めてのHACCP対応のユニフォーム・クリーニング工場であり、未だ計画数量での生産に達しておらず、実績データの蓄積がない。そのため、当面は、エネルギー原単位を基準に毎年1%ずつ改善していくことを目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 白興 戸田工場	埼玉県戸田市南町11番地31号
2	株式会社 白興 埼玉倉庫	埼玉県川口市青木二丁目7番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			31	109	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			60	212	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			60	212	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.1901	0.2147	
活動規模の指標	○ 生産量 t		316	987	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネグループ会議(1回/月)及び地球温暖化対策推進会議(2回/年)を開催	H29年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催(2回/年)	H29年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H29年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	H29年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	トンネルフィニッシャー(ガス焚乾燥機)の増設	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

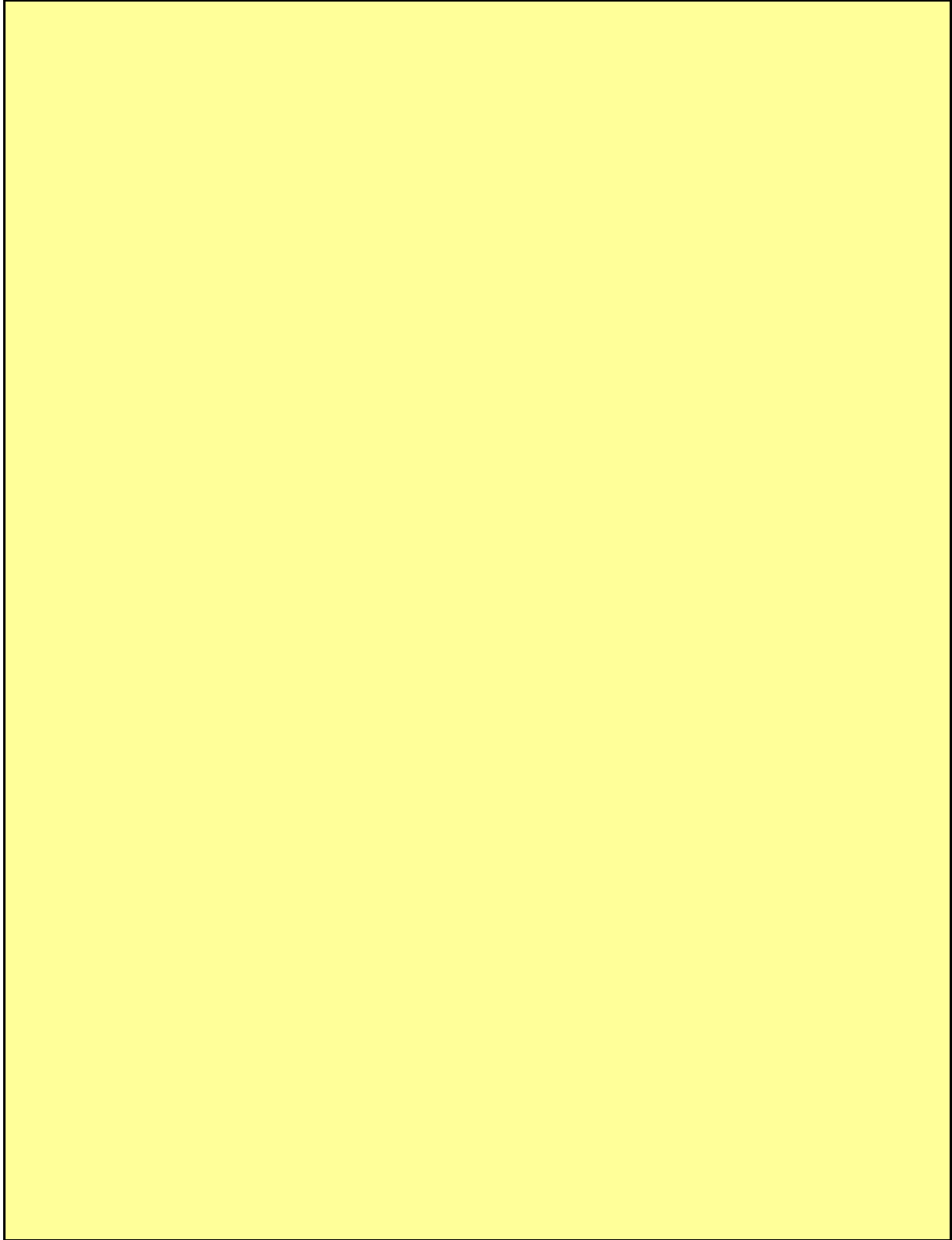
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0005	事業所番号	000502
----	-----------	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 白興 日高工場		
事業所所在地	市区町村	日高市原宿	
	字・地番	487番地	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数: 146名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,677	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	873	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,642	1,682	2,194	2,592	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,179	3,256	4,629	6,368	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,179	3,256	4,629	6,368	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2481	0.2446	0.2995	0.3377	
活動規模の指標	○	生産量	t	12,812	13,313	15,454	18,855	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,729	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	30年度	変更量	3,546
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				7,275	7,275	14,550
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						13,677
	排出削減目標量 (D = (A × B))						873
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				6,368		6,368
	排出削減量 (F = A - E)				907		907
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年7月の工場増設に伴い、排出量が増加した。
 加えて、燃料単価の視点から、平成30年9月以降燃料を都市ガスからA重油に転換したことで、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御	H26以前	18
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコマイザー設置	H26以前	55
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温	H26以前	73
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	H26以前	7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	14
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	H28年度	17
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	H26以前	150
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場増設による生産設備の高効率運転と稼働時間の短縮	H29年度	90
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新	H29年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換(都市ガス A重油)	H30年度	1,000
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	カレンダーロール機を高効率設備に更新	H31年度	4
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0005	事業所番号	000501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 白興 三郷工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	市助126番地2	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:228名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	40,649	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,075	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,741	2,920	3,061	2,948	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,308	5,653	5,925	5,704	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,308	5,653	5,925	5,704	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2163	0.2262	0.2261	0.2207	
活動規模の指標	○	生産量	t	24,541	24,990	26,204	25,840	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,519	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,148
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,056	9,667	9,667	9,667	9,667	46,724
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						40,649
	排出削減目標量 (D = (A×B))						6,075
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,308	5,653	5,925	5,704		22,590
	排出削減量 (F = A - E)	2,748	4,014	3,742	3,963		14,467
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ガス焚乾燥機の増設に伴い、生産効率が向上し、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御	H26以前	54
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコマイザー設置	H26以前	165
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温	H26以前	200
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	H26以前	14
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	28
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	H28年度	34
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	H28年度	300
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ガス乾燥機の導入	H29年度	83
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニシカワ印刷	
所在地	埼玉県狭山市笹井671番地1	
事業者番号	0006	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,790	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 商業印刷 (従業員) 134名 (資本金) 6,400万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000601	株式会社ニシカワ印刷 笹井事業所	1,751
C	000602	株式会社ニシカワ印刷 日高事業所	1,039
合計			2,790

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	笹井事業所
		所在地 1	埼玉県狭山市笹井671番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:30 (土日・祝祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	笹井事業所総務部	04-2908-2400	04-2908-2403	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、印刷を核とする広告及びその関連事業を通じて社会生活及び地域社会に貢献し、地球及び地域の環境保全を活動の重要課題の一つと位置付け、次世代からの大切な預かりものである「かけがえのない地球」を健全な状態で次世代へお返しすることを基本的責務と考え活動します。

(方針)

- ①電力消費及び化石燃料の低減などの省エネルギー活動を通じ地球温暖化の防止
- ②資源保護のための3R運動の推進 (Reduce・Reuse・Recycle)
- ③環境に有益な活動の推進
- ④環境保全活動の継続的な改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・代表取締役→取締役→品質管理部取締役→生産本部執行役→地球温暖化対策推進者
- ・地球温暖化推進者→笹井総務部→笹井業務部→笹井営業部→笹井生産部→笹井品質管理部
- ・地球温暖化推進者→日高第一生産部→日高SR生産部→日高業務部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,106	6,778	6,060	5,560	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,106	6,778	6,060	5,560	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0006 事業所番号 000601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニシカワ印刷 笹井事業所		
事業所所在地	市区町村	埼玉県狭山市	
	字・地番	笹井671番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 商業印刷(チラシ・カタログ等)・従業員数 67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対しH27~31年度までの5年間平均で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,947	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,878	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,824	1,999	1,826	1,751	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,587	3,932	3,591	3,445	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,587	3,932	3,591	3,445	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				70.0312	73.5696	77.4423	80.7927	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	51	53	46	43	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,965	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,965	5,965	5,965	5,965	5,965	29,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,947
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,878
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,587	3,932	3,591	3,445		14,555	
	排出削減量 (F = A - E)	2,378	2,033	2,374	2,520		9,305	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、生産数量が減少したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全部・省エネルギー委員会の整備 (第二計画期間継続中)	H31年度	60
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理 (第二計画期間継続中)	H31年度	80
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理 (第二計画期間継続中)	H31年度	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定 (第二計画期間継続中)	H31年度	110
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化 (第二計画期間継続中)	H31年度	110
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底 (第二計画期間継続中)	H31年度	70
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	H30年度	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0006 事業所番号 000602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニシカワ印刷 日高事業所		
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市	
	字・地番	大字原宿468番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 商業印刷(チラシ・カタログ等)・従業員数 67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対しH27~31年度までの5年間平均で13%以上の削減を図ります。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	9,048	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,352	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,710	1,387	1,206	1,039	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,519	2,846	2,469	2,115	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,519	2,846	2,469	2,115	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				79.1445	69.7600	79.4555	97.0424	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	44	41	31	22	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,830	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-680
変更年度	平成27年度	変更量	-2,088
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	29	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,276	3,062	3,062			10,400
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%			
	排出上限量 (C = Σ A-D)						9,048
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,352
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,519	2,846	2,469			8,834
	排出削減量 (F = A - E)	757	216	593			1,566
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、生産数量が減少したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全部・省エネルギー委員会の整備 (第二計画期間継続中)	H31年度	60
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理 (第二計画期間継続中)	H31年度	80
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理 (第二計画期間継続中)	H31年度	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定 (第二計画期間継続中)	H31年度	110
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化 (第二計画期間継続中)	H31年度	110
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底 (第二計画期間継続中)	H31年度	70
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	H30年度	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関東ヘキサケミカル株式会社	
所在地	川越市芳野台1丁目103番地6	
事業者番号	0008	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,583	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業所内容：樹脂着色剤及びプラスチック製造 従業員：72名 資本金：9000万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	000802	関東ヘキサケミカル株式会社	1,583
合計			1,583

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東ヘキサケミカル株式会社 応接室
		所在地 1	川越市芳野台1丁目103番地6
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

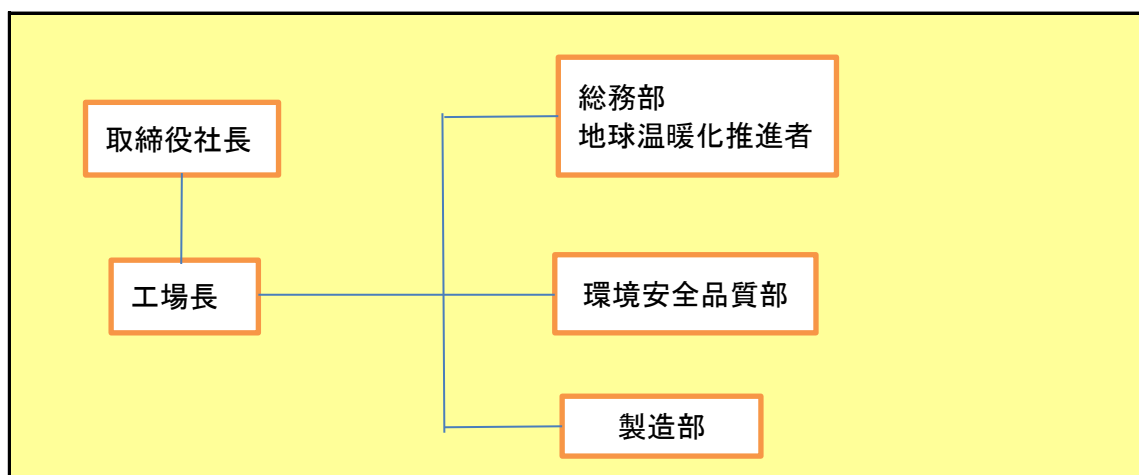
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	関東ヘキサケミカル(株) 総務部	049-225-2271	049-225-2690	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全な操業の確保と取扱い物質の適正な管理を実施し、環境汚染の予防、環境負荷の低減、廃棄物の再資源及び省資源、省エネルギーを更に推進し、環境にやさしい資材の購入にも配慮する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,858	2,906	3,255	3,151	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,858	2,906	3,255	3,151	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0008	事業所番号	000802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東ヘキサケミカル株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地6	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	樹脂着色剤及びプラスチックコンパウンド製造 従業員数: 72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度を基準として、CO2排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,634	1,583

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO ₂			3,255	3,151	
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,255	3,151

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						0.3222	0.3617	
活動規模の指標	○	生産量	t/年			10,101	8,712	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し原単位を作成	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各生産設備動力源の保守点検整備	H26以前	2
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度、夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機1台に断熱材設置	H30年度	10
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	現場照明設備のHIDランプ50本をLEDに変更	H32以降	17
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機2台に断熱材設置	H32以降	20
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク	
所在地	東京都中央区築地六丁目19-20	
事業者番号	0010	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,221	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号 (中分類)	48	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物利用運送業 ・冷蔵および凍結事業 ・倉庫業 ・惣菜製造および農畜水産物の加工ならびに売買 従業員数：1186名 (H31年4月1日現在) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001000	(株)ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター	1,546
B、C事業所			
C	001002	(株)ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	1,675
合計			3,221

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	杉戸物流センター
		所在地 1	北葛飾郡杉戸町大字深輪398番地12
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

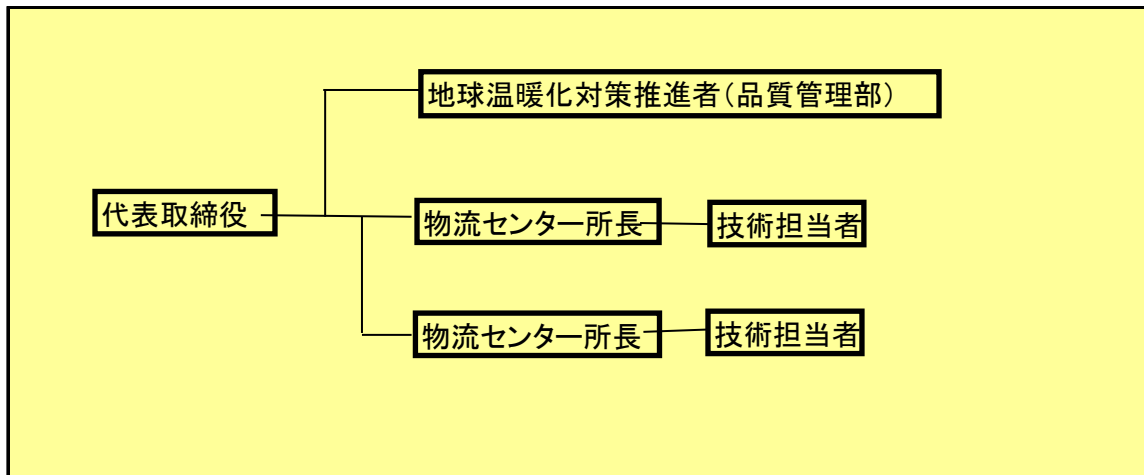
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	03-3524-2173	03-3248-2245	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として“食”と“健康”の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,832	6,561	6,288	6,384	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,832	6,561	6,288	6,384	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0010	事業所番号	001000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	(株)ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺4102番地の35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	運輸に附帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷蔵、冷凍倉庫業の入出庫業務 従業員数:46名(H31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量3,146t-CO ₂ (平成26年度川越物流センター第2棟428t-CO ₂ を除く)に対し、平成31年度までに1%(32t-CO ₂)以上の削減をします。 ※川越物流センター第2棟は、平成29年4月から賃貸契約を解約し管理者でなくなったため、平成26年度分の428t-CO ₂ を対象外とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	(株)ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター	入間市宮寺4102番地の35
2	(株)ロジスティクス・ネットワーク 川越物流センター	川越市南台1-10-12
3	(株)ロジスティクス・ネットワーク 大宮吉野物流センター	さいたま市北区吉野町1-410-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	564	1,761	1,519	1,546	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,126	3,468	2,989	3,041	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,126	3,468	2,989	3,041	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				63.6158	78.2844	72.7251	73.9903	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	18	44	41	41	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川越物流センターのLED化	H27年度	90
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	入間物流センター、川越物流センター、大宮吉野物流センターの電力使用量の増減とその要因について、月単位で把握・管理している	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	入間物流センターのLED化	H26以前	500
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮吉野物流センターのLED化	H29年度	40
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

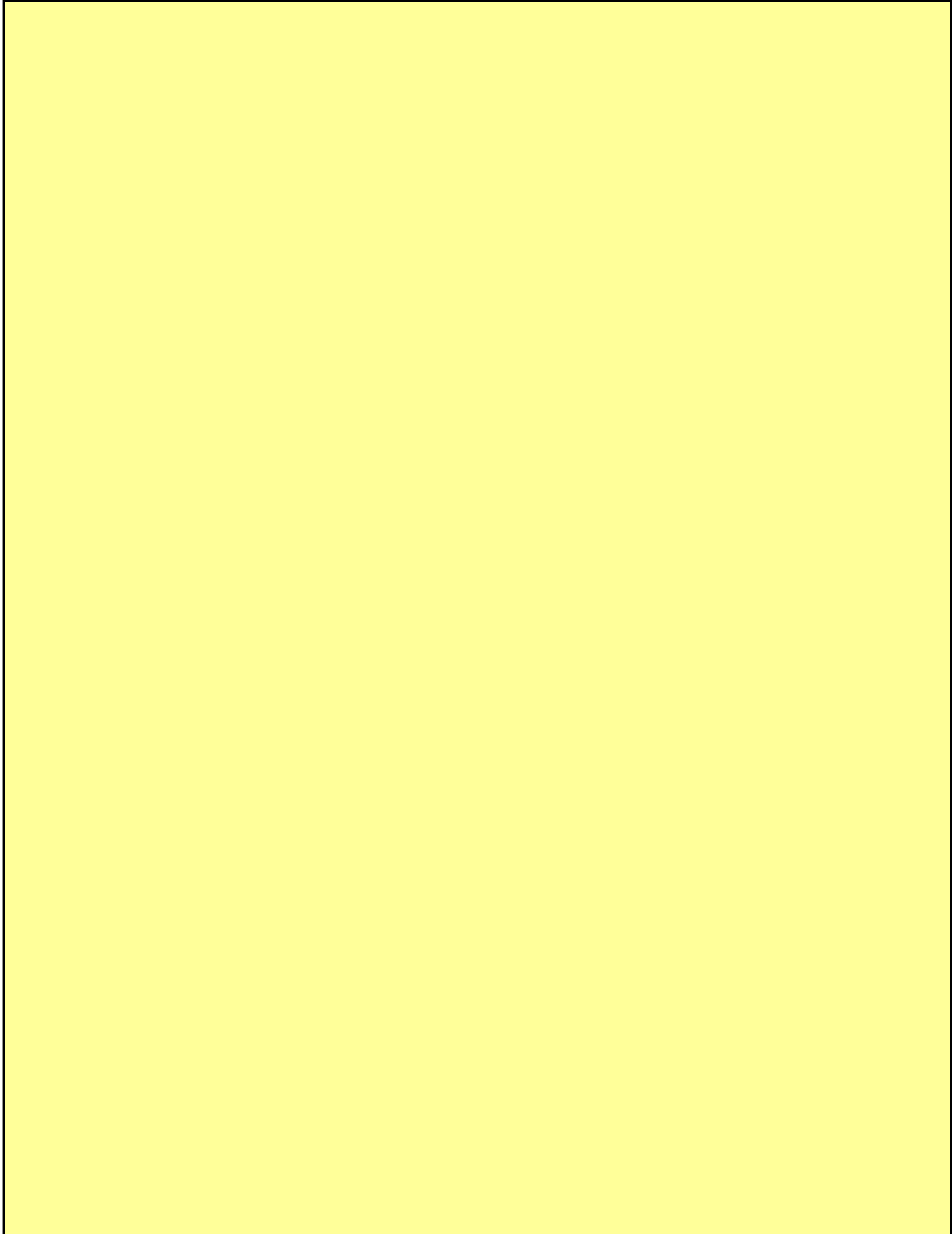
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0010	事業所番号	001002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	(株)ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	大字深輪398番地12	
産業分類名(中分類)	運輸に附帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大手量販店の食品店舗仕分け作業と店舗への配送作業 従業員数:30名(H31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,423t-CO ₂ /年に対して15%削減(3,759t-CO ₂ /年)を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,797	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,318	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,636	1,537	1,638	1,675	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,284	3,093	3,299	3,343	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,284	3,093	3,299	3,343

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				139.6852	131.5610	140.3233	142.1948	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	24	24	24	24	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,423	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	22,115	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,797
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,318
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,284	3,093	3,299	3,343		13,019	
	排出削減量 (F = A - E)	1,139	1,330	1,124	1,080		4,673	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成25年12月に高効率冷凍機の入替とLED化を実施し、排出量が減少した。
 平成27年度は冷凍機の効率運転を実施し、平成26年度に比べ排出量が5.0%減少
 平成28年度は継続して冷凍機の効率運転を実施、平成27年度に比べ排出量が5.8%減少
 平成29年度は凍結量が増加し、電力使用量が増加したことで、平成28年度に比べ排出量が6.7%増加
 平成30年度は凍結量が更に増加し、電力使用量が増加したことで、平成29年度に比べ排出量が1.3%増加

	H26	H27	H28	H29	H30
原油換算使用量	1,714	1,636	1,537	1,638	1,675
CO ₂ 排出量	3,458	3,284	3,093	3,299	3,343 (第2計画の排出係数で再計算)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターのLED化	H26以前	200
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	杉戸物流センターの高効率冷凍機入替	H26以前	300
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	杉戸物流センターのLED化	H27年度	100
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	杉戸物流センターの電力使用量の増減とその要因について、月単位で把握・管理している(第2計画期間継続)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している(第2計画期間継続)	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小網町19番5号	
事業者番号	0011	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,773	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：19,939百万円 従業員：8,678名(2019年3月末現在) 製造品：自動車用ブレーキ	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001100	岩槻相野原	276
B、C事業所			
C	001101	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社)	6,497
合計			6,773

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部 施設管理課
		所在地 1	埼玉県羽生市東五丁目 4 番地 7 1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 15:00 (土、日、祝祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部 施設課	048-560-1500	048-560-2880	
2				
3				

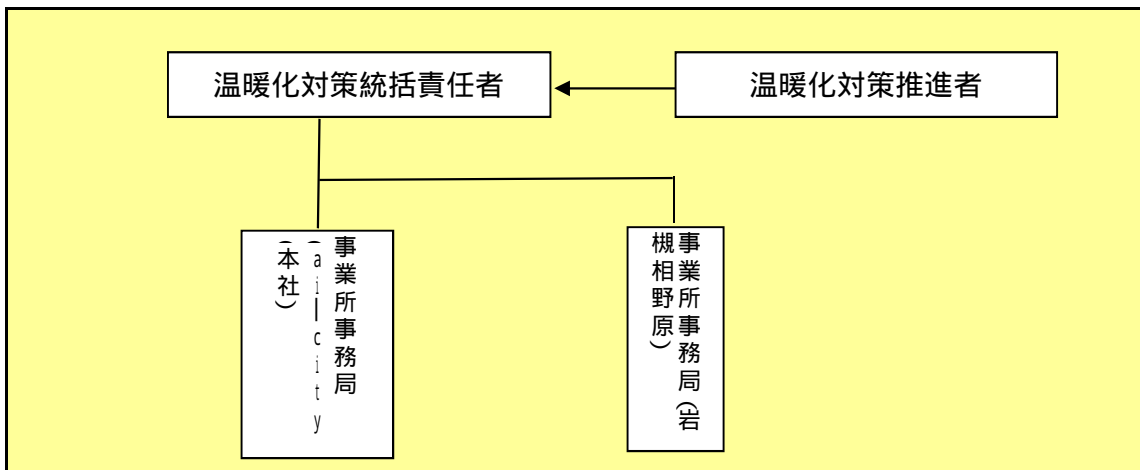
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、関東平野の中心に位置するAi-Cityにおいて、人々の安全を守るブレーキなどの信頼性の高い製品を社会に提供していく中で、環境問題があらゆる人々と企業にとって重要課題であることを認識し、組織的な環境保全活動を継続していきます

1. 環境関係法規等の遵守
環境に関わる法律、条令及びその他の要求事項を遵守します。
2. 環境負荷の低減
(1) 電気・燃料等の無駄を削減します。
3. 環境に優しい製品の提供
製品のライフサイクルを考慮した研究開発を進めて、環境に優しい製品の提供に努めます。
4. 環境保全及び改善活動の継続的な推進
(1) 環境目的・目標及び実施計画を定め、実施し、維持していきます。
(2) 内部監査の実施により、マネジメントレビューを行い環境の継続的な保全および改善活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,690	8,719	8,649	9,101	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,690	8,719	8,649	9,101	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0011 事業所番号 001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	岩槻相野原	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市	
	字・地番	岩槻区相野原245	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員:996人 研究所	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の原単位(1.0743)を基準として、平成31年度末までに11%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩槻相野原	埼玉県さいたま市岩槻区相野原245
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	243	275	269	276	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	477	541	529	543	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	477	541	529	543	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.0743	0.9678	0.6782	0.5452	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	444	559	780	996

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力、各流量計測 <第2計画期間継続>	H26以前	5
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報、月報の記録管理 <第2計画期間継続>	H26以前	5
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	温湿度の緩和、室温温度を2度緩和 タイマーによる時間管理 <第2計画期間継続>	H26以前	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 照度調整と高効率器具の導入 <第2計画期間継続>	H26以前	5
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

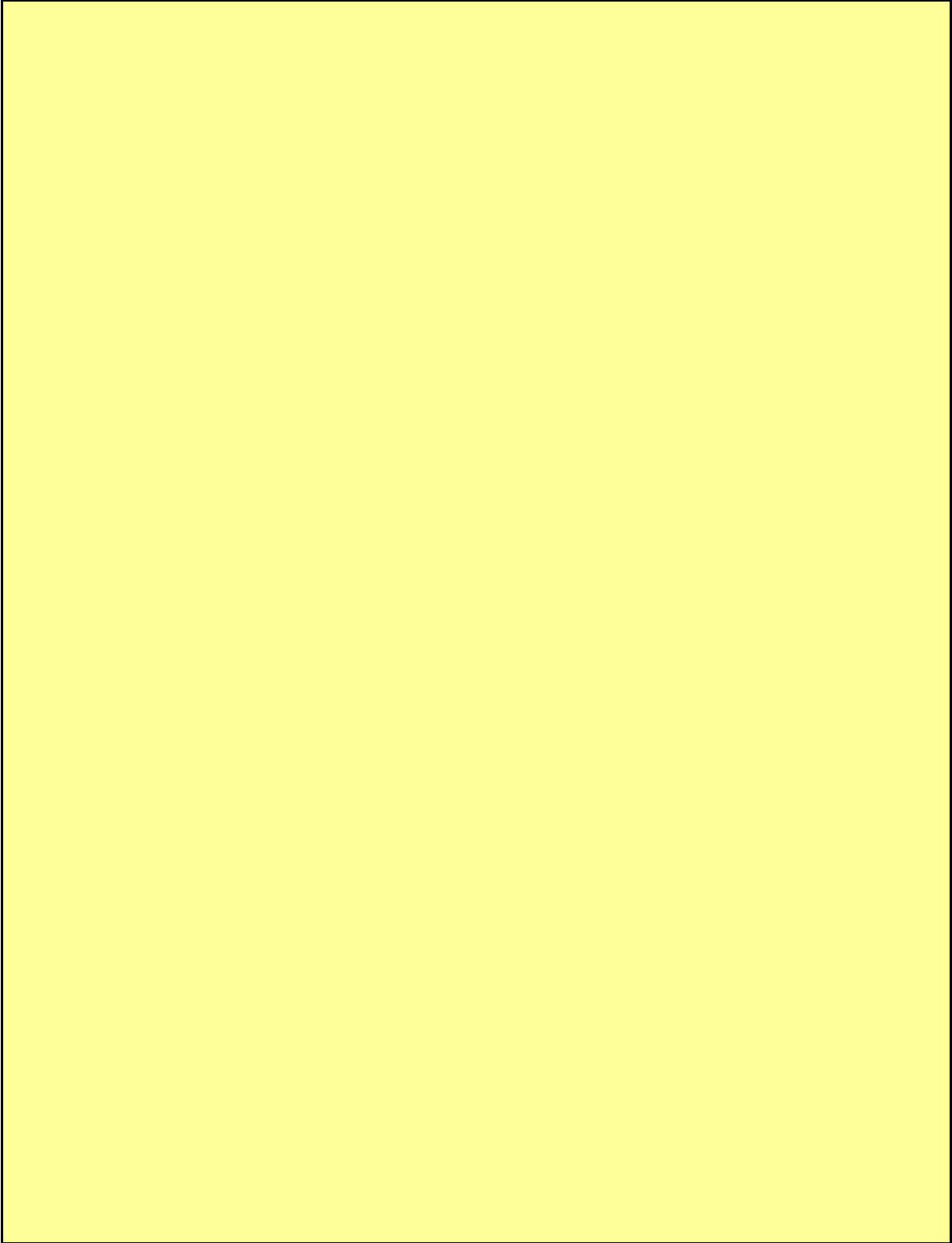
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号	0011	事業所番号	001101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社)		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	東五丁目4番地71	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:19,939百万円 従業員:1022人 本社機能・開発本部機能	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,294	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,981	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,594	6,509	6,483	6,497	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,213	8,178	8,120	8,558	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,213	8,178	8,120	8,558	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6203	0.6482	0.6618	0.7040	
活動規模の指標	○	従業員数	人・月	13,241	12,616	12,269	12,156	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,855	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855	44,275	
	トップレベル認定	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル	準トップレベル		
	目標削減率(B)	11.25%	11.25%	11.25%	11.25%	11.25%		
	排出上限量 (C = A - D)							39,294
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,981
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,213	8,178	8,120	8,558		33,069	
	排出削減量 (F = A - E)	642	677	735	297		2,351	
特例	高効率設備の 算定量()	294	292	296	325		1,207	

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

試作・高付加価値製品の製造時間が増えた

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力、各流量計測 < 第2計画期間継続 >	H26以前	5
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	日報、月報の記録管理 < 第2計画期間継続 >	H26以前	5
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	温湿度の緩和、室温温度を2度緩和 タイマーによる時間管理 < 第2計画期間継続 >	H26以前	10
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	残業曜日の時間管理 照度調整とLED照明の導入 < 第2計画期間継続 >	H26以前	10
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の高効率機器導入	H31年度	5
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入	H31年度	100
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H30年度	2
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	温水バイナリー発電機の導入	H31年度	300
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本精工株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1-6-3日精ビル	
事業者番号	0013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26,416	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	はん用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	25	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 軸受、自動車部品、精機部品の製造販売 従業員数 31,484名(2019年3月31日現在) 資本金 672億円(2019年3月31日現在) 売上高(連結) 9,913億円(2019年3月期)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001301	日本精工株式会社 埼玉工場	26,416
合計			26,416

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本精工株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼 1 - 1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産技術課 武田	048-565-1115	048-565-5444	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

方針：事業活動におけるCO2排出量抑制と、環境貢献型製品づくりを推進することで地球温暖化防止に貢献する。

【事業活動での省エネ】

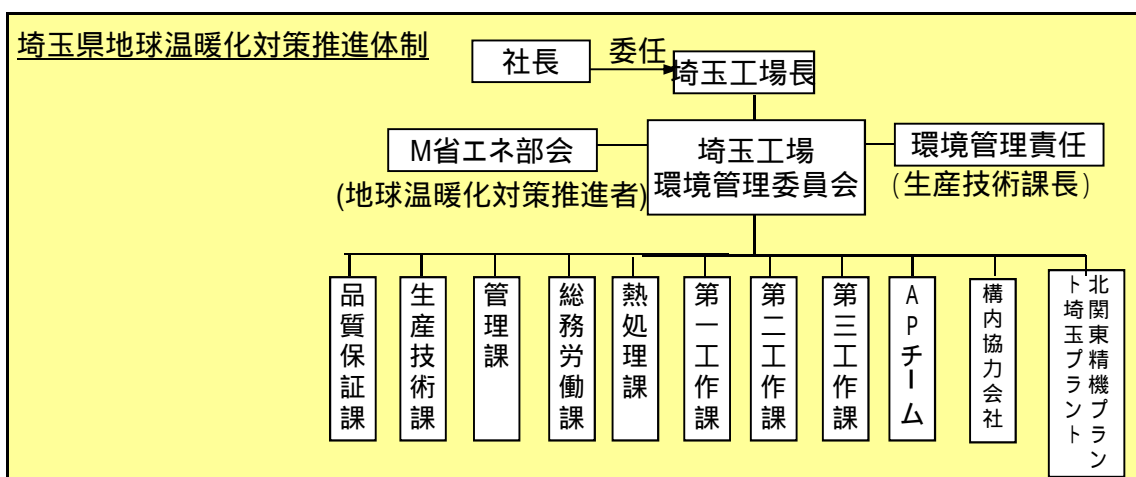
・工場での取組み：生産活動に使うエネルギーの効率化とクリーンエネルギーへの転換を進め、CO2の排出量を削減し地球温暖化防止に努める。

・物流での取組み：部品や製品の日本および日本国外への輸送において、輸送効率や積載効率の向上、環境負荷の低い輸送手段への切り替えなどを行い、CO2排出量の削減に努める。

【環境貢献型製品づくり】

機械が動く時に発生するCO2を抑制し地球温暖化防止に貢献する製品を提供するために研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努める。製造時の省エネルギー、客先使用時での省エネルギーに寄与する製品づくりを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	42,540	45,840	50,754	52,615	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42,540	45,840	50,754	52,615	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0013	事業所番号	001301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本精工株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼1丁目1番地	
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	軸受及び自動車部品、精密直動案内リニアガイドの生産 従業員数 1004名 敷地面積 245,335m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H17年度~19年度平均値の13%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	233,504	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	34,892	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21,505	22,992	25,495	26,416	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		42,540	45,840	50,754	52,615	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,540	45,840	50,754	52,615	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.0285	1.8926	1.7190	1.6530	
活動規模の指標	生産量							
	○ 付加価値 生産金額	百万円/年	20,971	24,221	29,526	31,830		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,320	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	2,786
変更年度	H28年度	変更量	3,100
変更年度	H28年度	変更量	3,680

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	48,177	52,561	55,886	55,886	55,886	268,396	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							233,504
	排出削減目標量 (D = (A × B))							34,892
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	42,540	45,840	50,754	52,615		191,749	
	排出削減量 (F = A - E)	5,637	6,721	5,132	3,271		20,761	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年5月より藤沢工場からの設備移設が開始され、生産する製品の品種が増え、生産量も大幅に増加し、排出量が増加している。平成30年9月頃までに移設完了。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H29年度	60
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H30年度	80
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	H31年度	75
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	M3工場 75kWインバーターコンプレッサー2台導入	H29年度	40
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M6工場 空調冷温水機更新による効率向上	H30年度	56
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第4、7変電所 高効率トランスへの更新	H29年度	80
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1・2、6変電所 高効率トランスへの更新	H30年度	120
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ、ファンモーターのインバーター化	H29年度	90
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	吸収式冷温水器更新による効率向上	H30年度	75
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWコンプレッサー2台更新	H30年度	55
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWコンプレッサー2台更新	H31年度	55
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	220kWコンプレッサー2台更新	H32以降	55
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ECコンプレッサー台数制御盤の更新	H31年度	60
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機機の更新、メンテナンスによる効率向上と効率維持	H31年度	80
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調熱源の電気ヒートポンプ化による効率向上	H32以降	252

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1)埼玉工場の基本的な温暖化対策の取組みとして、省エネルギー部会を置き、年度毎の削減目標を立て、各部署の省エネ課題を抽出し、毎月進捗管理を行っている。年4～5回の会合を開き、効果の確認や実績報告を行っている。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新日本無線株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋横山町3-10	
事業者番号	0014	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,905	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売 従業員数：1,332名 2019年3月末現在 資本金：5,220百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001401	新日本無線株式会社 川越製作所	14,905
合計			14,905

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.njr.co.jp
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部 管理課	049(278)1255	049(278)1251	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

新日本無線グループ環境ビジョン

私たち新日本無線グループは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であり、企業の社会的責任であることを認識し、すべての企業活動において環境保全に配慮して行動します。

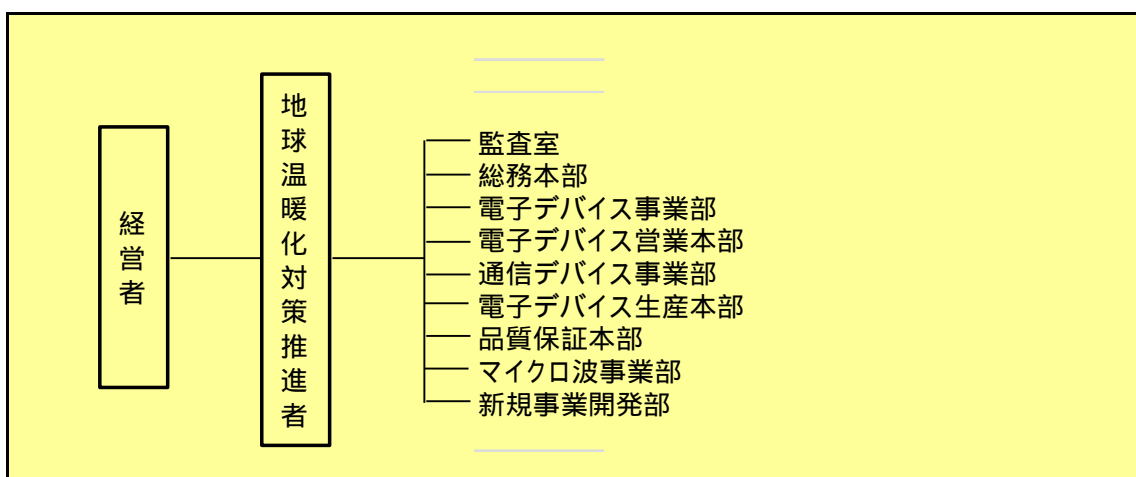
環境保全基本方針(新日本無線)

a. 法令義務および必要に応じて設定した自主基準を順守します。
 b. 地球環境保全に配慮した製品開発に取り組みます。
 c. 全従業員は業務を通して、地球環境改善に取り組みます。
 d. 製造工程において、以下の活動を通して、環境汚染の予防および地球環境改善に取り組みます。

1. 省エネルギーおよび省資源
2. 廃棄物削減およびリサイクル推進
3. 温室効果ガスおよび汚染物質の排出量削減や代替化

e. 環境目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に取り組みます。
 f. 地域の環境に配慮し、自然保護や生態系保全に取り組みます。
 g. 従業員参加による環境教育を実施し、環境保全への自覚向上を図ります。
 h. EMSの有効性向上を目的とし、上記の各活動においては、ライフサイクルを考慮します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	28,928	29,138	29,002	29,249	
その他ガス	16,815	10,544	9,420	10,566	
温室効果ガスの合計	45,743	39,682	38,422	39,815	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0014 事業所番号 001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新日本無線株式会社 川越製作所		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売 従業員人数 1,332名(2019年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	電子デバイス製品関連の製造工程で使用される温室効果ガス(PFC)の購入量を監視し、適切な使用を心掛けています。排出量の抑制のための施策は継続的に検討してまいります。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	146,634	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	21,911	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,726	14,854	14,782	14,905	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		28,928	29,138	29,002	29,249	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン	16,815	10,544	9,420	10,566	
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45,743	39,682	38,422	39,815	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6837	0.6803	0.6579	0.6981	
活動規模の指標								
	○	売上高	百万円/年	42,312	42,833	44,082	41,896	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	33,709	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	33,709	33,709	33,709	33,709	33,709	168,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							146,634
	排出削減目標量 (D = (A × B))							21,911
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	28,928	29,138	29,002	29,249		116,317	
	排出削減量 (F = A - E)	4,781	4,571	4,707	4,460		18,519	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2014年度末に構内一部エリアにて新工程を立ち上げたため、2015年度は前年に比較して生産・空調用電力および空調用都市ガス消費量が増加し、排出量も増加した。
 2017年度は、電気式冷凍機を主として運転し、都市ガス式冷凍機の使用比率を下げたため、都市ガスの使用量が前年比131,557m³(7.8%)減少した。
 2018年度は、ヒートポンプ導入により都市ガス消費量は前年度比172,500Nm³(10.1%)減少するも、生産電力要因で前年度比1,249MWh(2.4%)増加したことで、排出量247t-CO₂(0.9%)が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備、誘導灯のLED化 102棟2160本 225棟128本	H27年度	33
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	201棟ボイラー更新によるCO2排出量削減	H27年度	218
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟1,5階、225棟3階 計3セット	H27年度	5
4	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新 229棟冷凍機3号	H28年度	67
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備、誘導灯のLED化 230棟2,4階 950本	H28年度	10
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気損失の防止に関する措置	変圧器更新に伴う損失電力低減 229棟変圧器1500kVA	H28年度	1
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟3階、102棟1階物流倉庫、230棟3階	H28年度	10
8	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新	H29年度	30
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産冷却水設備インバータ化による電力削減	H29年度	20
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン運転台数の見直し 201棟スクリーン	H29年度	15
11	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 230棟1、3、5、6階 計4セット	H29年度	10
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入による電力削減	H30年度	10
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空調温熱源へのヒートポンプ機器利用	H30年度	100
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の高効率冷凍機への更新 229棟冷凍機1号 延期	H31年度	60
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明設備のLED化 209棟、223棟、227棟、225棟2、3階 3408本	H31年度	10

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	長谷川香料株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋四丁目4番14号	
事業者番号	0015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,298	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和36年12月 事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：1,033人(H30.9.30現在) 資本金：53.6億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001501	長谷川香料株式会社 深谷事業所 深谷工場	2,298
合計			2,298

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷工場工務部第2部深谷保全課
		所在地 1	埼玉県深谷市幡羅町一丁目13番2号
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工務部第2部深谷保全課	048-574-1219	048-574-1623	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

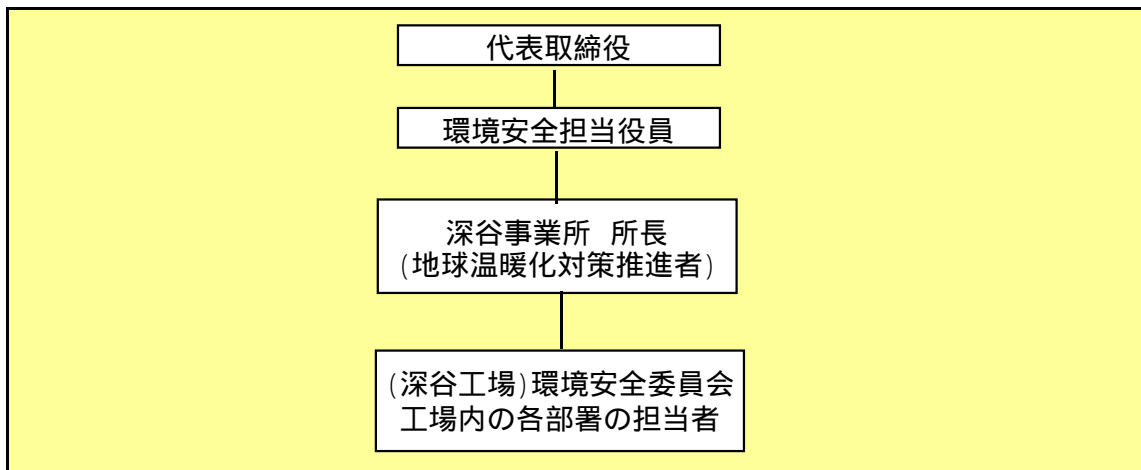
環境理念

長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとして全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。

環境方針

1. 省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
2. 廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
3. 適用サイト及び周辺的环境管理を強化し、汚染の予防に努め、地域社会との共生を図ります。
4. 環境に関する大気、水質等の法律、協定を順守します。
5. 内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,882	4,700	4,685	4,487	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,882	4,700	4,685	4,487	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0015	事業所番号	001501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	長谷川香料株式会社 深谷事業所 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目13番2号
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 各種香料、各種エキス製造 従業員数: 335人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(第2計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,841	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,299	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,465	2,408	2,400	2,298	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,882	4,700	4,685	4,487	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,882	4,700	4,685	4,487	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7988	0.7672	0.7718	0.7246	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	6,112	6,126	6,070	6,192	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,228	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	56,140
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						48,841
	排出削減目標量 (D = (A × B))						7,299
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,882	4,700	4,685	4,487		18,754
	排出削減量 (F = A - E)	6,346	6,528	6,543	6,741		26,158
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

30年度は生産量が増加した。酷暑のため、夏場の電気使用量は増加したが、暖冬の影響で冬場は電力量が減少し、また製造時に蒸気を使用しない品目の量が増えたこともあり都市ガス使用量が減少し、合計としてはエネルギー起源CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境安全委員会(1回/月)開催し、省エネ巡視(1回/年)実施 第2計画期間も継続	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工務にて毎月使用量を集計し、毎月報告 第2計画期間も継続	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの更新(従来より3%効率向上)	H27年度	100
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新に合わせて燃料転換(A重油から都市ガス)	H27年度	1,200
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの台数制御導入 第2計画期間も継続	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー水の給水及びブロー管理/定期的に水質管理を実施 第2計画期間も継続	H26以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	配管の保温保全及びスチームトラップの定期自主点検と業者による点検(1回/年) 第2計画期間も継続	H26以前	
8	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の設定温度の設定・変更(政府等の推奨する設定温度) 第2計画期間も継続	H26以前	
9	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドやカーテンに追加して、二重窓の設置	H27年度	2
10	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱フィルムの設置	H28年度	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの稼働状況を把握し、2台並行運転から1台運転へ変更	H27年度	27
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧力変更	H28年度	5
13	410700	事務用機器	41_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	従業員用エレベーターの使用規制(人だけの使用を制限) 第2計画期間も継続	H26以前	
14	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋新規建築時および照明器具交換におけるLEDの採用	H28年度	
15	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟空気調和設備の運転をタイマーにて自動管理	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	蓮田白岡衛生組合	
所在地	白岡市篠津 1 2 7 9 - 5	
事業者番号	0017	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,499	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：一般廃棄物処理施設 従業員数：80人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001701	蓮田白岡衛生組合	1,499
合計			1,499

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hs-eiseikumiai.org
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	蓮田白岡衛生組合
		所在地 1	白岡市篠津 1 2 7 9 - 5
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

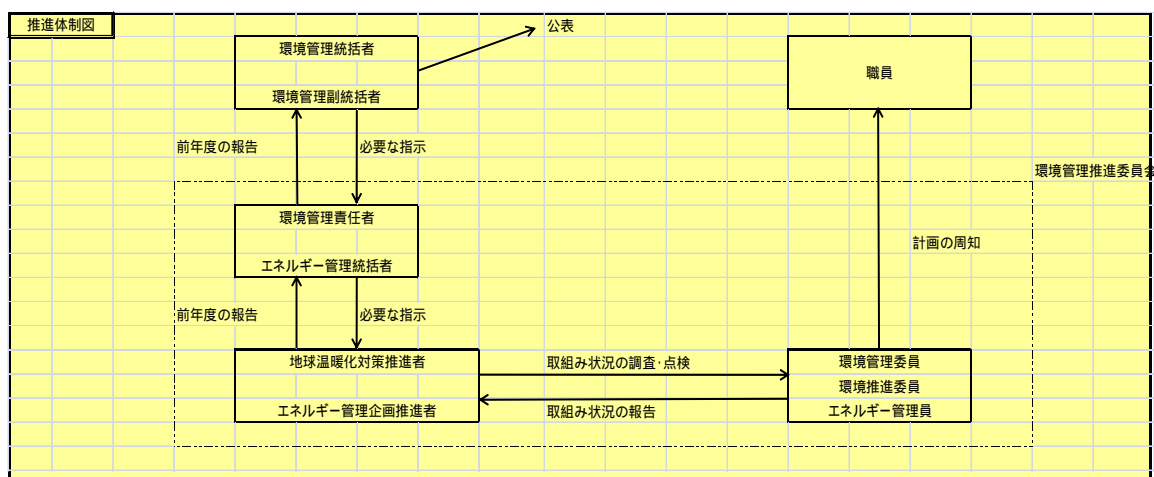
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	リサイクル推進課	048-766-3738	048-766-0659	genchan@hs-eiseikumiai.org
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合の事業及び事業を運営する際、環境に様々な形で負荷をかけていることを認識し、環境負荷を低減するために職員一人ひとりが率先して省エネルギー・資源リサイクル等を実行し、環境保全に努める。また、ごみの資源化・減量化をより一層推進するため『分ければ資源、混ぜればごみ』を徹底し、温室効果ガスの総排出量を抑制する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,056	3,177	2,959	2,985	
その他ガス	12,303	12,192	12,136	12,604	
温室効果ガスの合計	15,359	15,369	15,095	15,589	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0017	事業所番号	001701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	蓮田白岡衛生組合	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	篠津1279番地5
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般廃棄物処理施設 従業員数:80人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(15~17年度)に対し、削減計画期間(27~31年度)の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準年度として、平成31年度末までに非エネルギー起源CO ₂ の平均削減率を約1%とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,825	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,515	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,537	1,598	1,489	1,499	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,056	3,177	2,959	2,985	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	12,303	12,192	12,136	12,604	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		15,359	15,369	15,095	15,589

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.6658	2.7723	2.5820	2.6115	
活動規模の指標	生産量							
	○ 人口	百人	1,146	1,146	1,146	1,143		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,868	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	19,340	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							16,825
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,515
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,056	3,177	2,959	2,985		12,177	
	排出削減量 (F = A - E)	812	691	909	883		3,295	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ごみ焼却施設において、焼却炉の築炉補修工事を例年より大規模に行っており、補修の仕上げの工程での炉の乾燥焚きに使用するバーナの燃料であるA重油の使用量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィス冷房時の室温を28に設定	H26以前	53
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所の消灯	H26以前	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃	H26以前	10
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する組織の整備	H26以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン、プリンター作業中断毎の電源OFF	H26以前	10
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の運転時間に合わせて管理し、運転時間の短縮を図る。	H26以前	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適正な照度管理	H26以前	20
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に吊ロープや巻上機等の保守点検	H26以前	10
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却炉の1炉24時間連続運転	H26以前	30
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	H26以前	10
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーによる在室検知制御の導入	H26以前	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している照明器具の一部に高効率のLEDを導入(水銀灯18ヶ所のうち9ヶ所)	H29年度	10
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している各送風機のモーターを高効率タイプの物と交換(8ヶ所)	H29年度	30
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋水産株式会社	
所在地	東京都港区港南2丁目13番40号	
事業者番号	0018	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,852	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	食料品の製造・加工及び販売・冷凍冷蔵保管業ほか 従業員 2,232人 資本金 189億69百万円(2018年3月現在) 売上高 2,530億円(2018年3月末) 事業所数 工場8・冷凍冷蔵庫15・支店・営業所28	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001800	東洋水産株式会社 埼玉営業所	7
B、C事業所			
C	001801	東洋水産株式会社 埼玉工場	5,845
合計			5,852

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋水産株式会社埼玉工場応接室
		所在地 1	埼玉県日高市大字森戸新田 3 7 番地 1
		閲覧可能時間 1	9 : 30 ~ 14 : 30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	東洋水産株式会社埼玉工場	042-989-0391	042-989-0450	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（マネジメント方針）に記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（推進体制）に記載

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,779	11,037	11,434	11,403	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,779	11,037	11,434	11,403	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

マネジメント方針

『私たちはお客様に安心安全な商品をお届けすると共に、
地球環境に配慮した事業活動を展開します。』

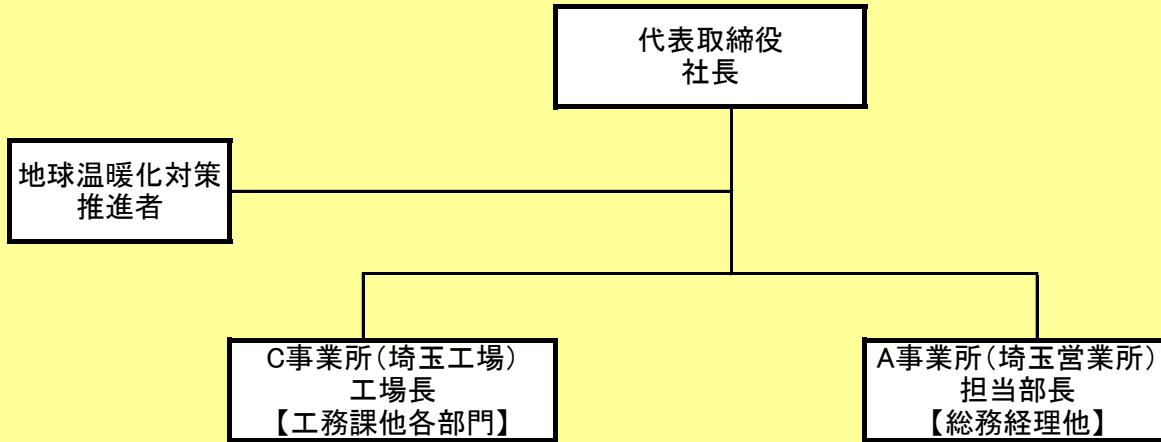
1. 方針達成の為に以下の2019年度重点課題に基づき、目的・目標を各課・各部門において具体的に設定し、実施します。また、重点課題及び目的・目標は定期見直しによりパフォーマンスの向上に努めます。
 - ① 製品事故の削減
 - ② 歩留り・稼働率の向上
 - ③ 廃棄物の削減と資源リサイクル化：廃棄物量を前年比1%削減※①～③については全工場でトレーサビリティシステムを有効活用して目標を達成させます。
 - ④ 合理化・省力化の推進
 - ⑤ 省エネルギー・省資源化：電力1%・ボイラー燃料1%・給水1%・排水1%削減(前年比)
 - ⑥ 5Sの徹底：各課・各部門の目標を達成させる
 - ⑦ 人材育成計画の充実
 - ⑧ 全従業員の有給休暇取得改善
 - ⑨ FSSC22000構築の準備（2020年6月取得目標）
2. 原材料調達、製造、包装、物流、廃棄を含む当工場の全ての事業活動において、環境負荷を低減し汚染の予防に努めます。
3. 品質及び環境の統合マネジメントシステムを構築し、且つシステムの有効性を高める為に継続的に改善を行ないます。
4. 品質及び環境に関連する法的要求事項、及び当工場が同意するその他要求事項を順守します。
5. 社内外の品質及び環境教育、社内広報活動を通じて当工場働くすべての人にこの方針の理解と意識の向上を図り、一人ひとりが品質及び環境保全の意識を高めそれぞれの立場で身近なことから実践していきます。

2019年4月1日

東洋水産株式会社埼玉工場

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

2016年4月27日



平成 31 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋水産株式会社 埼玉営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町3-537-1 インテグラルビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	○(埼玉営業所)チルド製品・ドライ製品の販売 ○(埼玉工場 仮設工作室) 金属の加工等 「埼玉工場改築時の一時的な運用」	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間の目標】 平成17年度の31t-CO ₂ を基準排出量とし、平成31年度末までに15%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋水産株式会社 埼玉営業所	さいたま市北区宮原町3-537-1 インテグラルビル3F
2	東洋水産株式会社 埼玉工場仮設工作室	日高市森戸新田55-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	3	4	7	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7	6	7	15	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7	6	7	15	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0204	0.0319	0.0372	0.0475	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	343	188	188	316	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境ISO14001取得により目標を立て省エネを図る。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	営業所内空調管理において設定温度の管理を適正に行う。	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン電源を省エネモードに設定し待機電力の削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間・昼休み等の不要時間帯の消灯を行っている。	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウォームビズの推進	H26以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵保管庫の廃止	H27年度	8
7	180200	その他	18_その他	工作棟を仮設作業場から埼玉工場へ移設し、さらに工作機械台数の見直しを行う。	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【埼玉営業所】

来期以降は生産販売量の向上を計画しておりますが、営業所としてはISO14001の認証取得によりCO2排出量削減等に対し取り組んでおります。平成27年度は所有の冷蔵保管庫の廃止により大幅な削減となっております。平成28年9月には営業所の移転を行い、オール電化仕様としています。

平成 31 年度

事業者番号	0018	事業所番号	001801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋水産株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田37番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 生麺・蒸麺・茹麺 粉末・液体スープ 従業員 230人 敷地面積 36,807 m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。(基準排出量16,384t-CO ₂ に対し年平均11,468t-CO ₂ 以下まで削減する。)また必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	71,270	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,650	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,529	5,662	5,865	5,845	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,772	11,031	11,427	11,388	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,772	11,031	11,427	11,388	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5565	0.5681	0.5853	0.5774	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	19,357	19,419	19,524	19,722	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,384	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,384	16,384	16,384	16,384	16,384	81,920	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							71,270
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,650
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,772	11,031	11,427	11,388		44,618	
	排出削減量 (F = A - E)	5,612	5,353	4,957	4,996		20,918	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はない。平成29年度に比べ平成30年度は生産数が増加しましたが、排出量は僅かながら減少しました。
 今後は、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御システム導入	H26以前	285
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥乾燥機のボイラー燃料を灯油から都市ガスに燃料転換	H26以前	29
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保管庫温湿度管理の効率化(冷凍機・除湿機の運転制御変更による電力の削減)	H26以前	134
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	汚泥乾燥機運転改善による都市ガスの削減	H27年度	34
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備(茹釜)蒸気使用量の効率化	H27年度	29
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理施設の送水・曝気槽フロアの自動制御化	H27年度	104
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備(蒸機)蒸気使用量の効率化	H28年度	154
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配送センター冷凍機 室外機の洗浄	H28年度	22
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水施設運転制御の変更【始動器利用による揚水機運転制御に変更】	H29年度	52
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ給水 廃熱回収方法見直し	H29年度	26
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び配送センターの照明器具を順次LED照明に変更	H30年度	45
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備及び配電設備の更新・最適化	H30年度	52
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	排水処理施設配電設備の更新・最適化	H30年度	21
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの更新(2tボイラ4基を2.5tボイラ3基に変更)	H30年度	225
15	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理調整槽マイクロバブル装置導入	H31年度	52

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

生産工場の集約化・生產品種の増加等により、今後は生産量の増加が見込まれています。また、平成19年7月～平成22年3月にかけての工場の改装により生産設備・冷蔵保管設備・搬送設備等の自動化・大型化が進みCO2排出量の増加が見込まれます。

現在の取組みとして廃熱の回収利用・生産工程のエネルギー管理・照明設備のLED化等に積極的に取り組んでいます。

< 埼玉工場のこれまでの主な取組み >

- 平成15年度・・・生麺殺菌設備及びボイラーの入れ替えによるCO2減少
- 平成18年度～平成21年度・・・ボイラー燃料を順次 A重油から天然ガスに変更によるCO2減少
- 平成19年度～現在・・・熱交換器設置による排水の廃熱回収導入によるCO2減少
- 平成24年度・・・コンプレッサーの台数制御システム導入によるCO2減少
- 平成27年度・・・排水処理施設の送水・フロアの自動制御化によるCO2減少
- 平成30年度・・・ボイラ更新(2tボイラー4基を2.5tボイラー3基に変更)によるCO2減少見込

< 埼玉工場の改装 >

平成19年7月から平成22年3月までにかけて埼玉工場・チルド配送センターの改装工事を行ってきました。

- 設置ライン 生めん類(蒸しめん、茹でめん、生めん 他)、スープ類
- 生產品目 焼そば3人前、生ラーメン3人前、焼きうどん2人前 他
- 製品供給地区 東日本全域(東北・関東・甲信越・静岡地区)
- 設備の特徴
 - ・生めん工場、スープ工場、自動倉庫、配送センターの集中化による効率的設備製造・配送の一体化による品質面の集中管理
 - ・トレーサビリティシステム導入による品質管理を重視した最新の生産設備
 - ・自動倉庫設置・チルド配送センター拡張による物流業務の効率化
 - ・熱源に天然ガスを使用し、排熱回収による環境配慮省エネ設備
二酸化炭素(CO2)硫黄酸化物(SOX)窒素酸化物(NOX)の排出量削減

※参考【東洋水産株式会社 コミュニケーションレポート】

社会活動の取り組み <http://www.maruchan.co.jp/csr/reports/index.html>

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 銀座コージコーナー	
所在地	東京都中央区銀座一丁目八番一号	
事業者番号	0019	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,297	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	洋菓子類の製造・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001900	株式会社銀座コーン-コーナ 埼玉工場	1,616
B、C事業所			
C	001901	株式会社銀座コーン-コーナ 川口工場	2,681
合計			4,297

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)銀座コーン-コーナ 川口工場
		所在地 1	埼玉県川口市上青木6-35-7
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	(株)銀座コーン-コーナ 埼玉工場
		所在地 2	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
		閲覧可能時間 2	9:00 ~ 17:00(土日祝を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川口工場総務課	048-260-3511	048-260-1311	
2	埼玉工場総務課	049-285-2770	049-285-3021	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

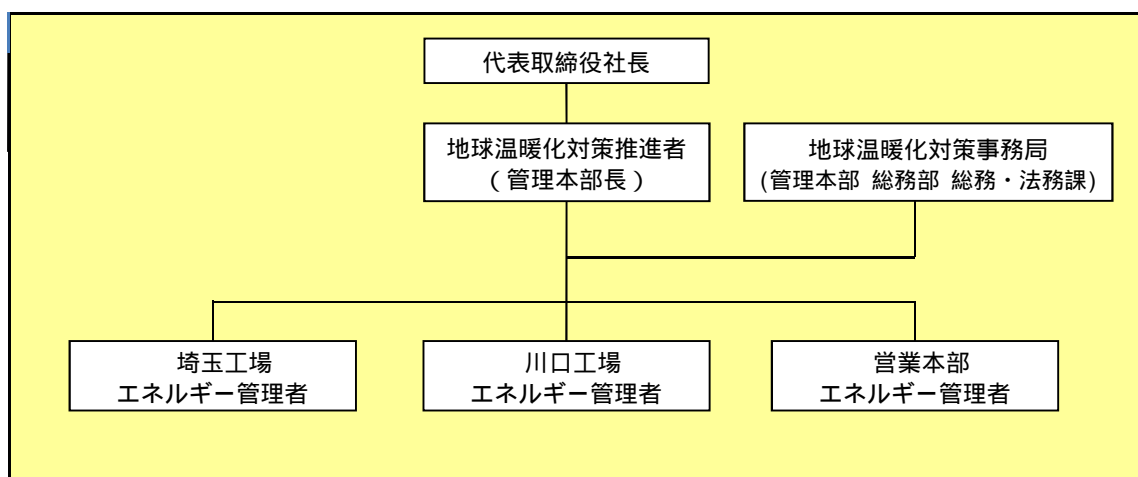
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】

(株)銀座コーヂーコーナーが次の各項目の実施を通じ、エネルギー消費原単位の改善を図るものとする(1年間 1%削減)

1. 効率的な使用の観点から、既設設備の更新・改善・省エネ制御等負荷設備の導入を図る(既設設備の措置)
2. 設備の設置にあたっては、エネルギー消費効率に優れ、高効率な機器・設備の導入を図る(既設設備の措置)
3. 設備の運転、保守、点検に関し「管理基準」を設定し、これに準拠した管理を行う
4. 従業員の環境問題に関する意識の向上を図る
5. 余剰エネルギーを効率利用することを検討し、実現を図る
6. 環境目標を定め、継続的な環境に対する改善と汚染の予防に努める
7. エネルギー管理員を活用した総合的なエネルギー管理体制の充実を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,691	8,341	8,321	8,520	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,691	8,341	8,321	8,520	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0019 事業所番号 001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社銀座コージ-コーナ- 埼玉工場		前年度における事業所数	41
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市		
	字・地番	大字高倉1149-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:焼き菓子類の生産 従業員数:200名(変動有)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位0.2817を基準として、毎年1%ずつ改善する			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社銀座コージ-コーナー 埼玉工場	鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2	株式会社銀座コージ-コーナー 美女木物流センター	戸田市美女木4-28-1
3	株式会社銀座コージ-コーナー 県内直営39店舗	リスト別添
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,635	1,539	1,588	1,616	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,324	3,136	3,208	3,268	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,324	3,136	3,208	3,268	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2755	0.2636	0.2657	0.2703				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	12,065	11,898	12,075	12,089	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F L R 蛍光灯の L E D 化 (H 27 ~ 28 年の 2 箇年計画)	H28年度	40
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵室/冷凍室の冷凍機の老朽更新 (H 27 ~ 31 年の 5 箇年計画)	H31年度	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯・避難誘導灯・非常灯の L E D 化 (H 29 ~ 31 年の 3 箇年計画)	H31年度	9
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

<平成30年度 排出状況>

1. 生産重量増加に伴い、排出量も増加
2. 温暖化対策計画に基づき、以下の設備投資を実施
 - (1) 冷凍機を高効率機種へ更新(5箇年計画の4年目)
 - (2) 外灯・避難誘導灯・非常灯のLED化(3箇年計画の2年目)
3. 店舗リニューアル時(4店舗)に照明のLED化を実施

<今後の対策予定>

1. 最終年度も同様の対策により、使用量/排出量の更なる削減を図る

平成	31	年度	事業者番号	0019	事業所番号	001901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社銀座コージ・コーナー 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	上青木六丁目35番7号	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:生ケーキ類、シュー・エクレア類の生産 従業員:480名(変動有)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。また、必要に応じ、排出量取引を活用する				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,492	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,258	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,741	2,658	2,611	2,681	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,367	5,205	5,113	5,252	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,367	5,205	5,113	5,252	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1103	1.0810	1.0658	1.1346	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,834	4,815	4,797	4,629	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,550	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	32,750	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							28,492
	排出削減目標量 (D = (A×B))							4,258
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,367	5,205	5,113	5,252		20,937	
	排出削減量 (F = A - E)	1,183	1,345	1,437	1,298		5,263	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

第二計画期間の主な設備投資(排出量削減対策)
 ・27年度: GHP空調機を高効率機種へ更新(2箇年計画の2年目)、Hf蛍光灯高出力タイプのLED化(3箇年計画の3年目)
 ・29年度: 冷凍機を高効率機へ更新(3箇年計画の1年目)、コンプレッサを高効率機種へ更新、ボイラを高効率機種へ更新
 これら、固定エネルギーへの効果的な対策にて、上述の(5)表の通り、毎年減少傾向で推移

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の老朽化更新(3箇年計画)	H31年度	90
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのI V機への更新	H29年度	2
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの老朽更新	H29年度	4
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯(非常灯含む)のLED化	H31年度	90
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

<平成30年度 排出状況>

1. コジェネ故障に伴い、排出量増加
2. 温暖化対策計画に基づき、以下の設備投資を実施
 - ・冷凍機を高効率機へ更新(3箇年計画の2年目)

<今後の対策予定>

1. 最終年度は下記の対策により、使用量/排出量の削減を図る
 - ・冷凍機を高効率機へ更新(3箇年計画の3年目)
 - ・蛍光灯のLED化(未実施分)
 - ・既設冷凍機に省エネ制御機器導入

平成30年度 A事業所リスト

事業所名	所在地
1 埼玉工場 / /	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2 美女木物流センター / /	埼玉県戸田市美女木4-28-1
3 西武本川越店 / /	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越駅1F改札内
4 西武入間ペペ店 / /	埼玉県入間市河原町2-1 西武入間 ^ハ 2F
5 エミオ新所沢店 / /	埼玉県所沢市緑町1-21-25
6 西友小手指店 / /	埼玉県所沢市小手指町1-25-8 西友小手指店 B1
7 西武所沢店 / /	埼玉県所沢市日吉町12-1
8 朝霞店 / /	埼玉県朝霞市本町2-4-18 ^ハ 1F
9 川越アトレマルヒロ店 / /	埼玉県川越市脇田町105
10 鶴ヶ島店 / /	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-4
11 ビーンズ戸田公園 / /	埼玉県戸田市本町4-15-1
12 東武坂戸店 / /	埼玉県坂戸市日の出町1-1 坂戸駅構内
13 東武上福岡店 / /	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-34
14 ビーンズ武蔵浦和店 / /	埼玉県さいたま市南区别所7-12-1 ビーンズ ^ス 武蔵浦和 2F
15 鶴瀬店 / /	埼玉県富士見市大字鶴馬2602-3 東武ストア内
16 東武ふじみ野駅西口店 / /	埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
17 新座店 / /	埼玉県新座市野火止5-3-11
18 マルイファミリー志木 / /	埼玉県志木市本町5-26-1 マルイファミリー志木 1F
19 イトヨーカ堂 ^堂 和光店 / /	埼玉県和光市丸山台1-9-3 イトヨーカ堂和光 1F
20 ららぽーと新三郷店 / /	埼玉県三郷市新三郷 ^ラ 1-1 ららぽーと新三郷 1F
21 草加店 / /	埼玉県草加市高砂2-7-1 ^ス 南館 1F
22 北越谷店 / /	埼玉県越谷市大沢3-4-26
23 吉川店 / /	埼玉県吉川市木売1-6-1
24 せんげん台東口店 / /	埼玉県越谷市千間台東1-61
25 春日部東口店 / /	埼玉県春日部市粕壁1-10-1
26 IY三郷 / /	埼玉県三郷市 ^ビ 1-1-1
27 フレスポ八潮店 / /	埼玉県八潮市大瀬822-1
28 桶川店 / /	埼玉県桶川市若宮1-5-2 東武ストア桶川 ^ス 1F
29 ビーンズ西川口店 / /	埼玉県川口市並木2-20-1
30 エルミこうのす店 / /	埼玉県鴻巣市本町1-1-2
31 モラージュ菖蒲店 / /	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005-1
32 JR大宮店 / /	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 JR大宮駅構内
33 JR北本 / /	埼玉県北本市北本1-12 JR北本駅構内
34 JR熊谷 / /	埼玉県熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
35 蕨駅西口店 / /	埼玉県蕨市中央1-23
36 北浦和東口店 / /	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-4-2 北浦和駅前ビル 1F
37 そごう川口 / /	埼玉県川口市栄町3-5-1
38 IY上尾駅前 / /	埼玉県上尾市谷津2-1-1
39 IY大宮宮原 / /	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1
40 アリオ深谷店 / /	埼玉県深谷市上柴町西4-2-14 アリオ深谷 1F
41 浦和パルコ店 / /	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和 ^ハ B1F

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン電子株式会社	
所在地	埼玉県秩父市下影森1248番地	
事業者番号	0021	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,002	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：精密機械器具、電子・電気機械器具、光学 機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフト ウェアの開発・生産・販売 従業員：1765名 資本金：4,969百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	002103	キヤノン電子株式会社 秩父事業所	1,506
C	002101	キヤノン電子株式会社 美里事業所	6,496
合計			8,002

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	美里事業所守衛所
		所在地 1	埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
		閲覧可能時間 1	9:00~12:00 13:00~16:00 (但し休業日は省く)
		閲覧場所 2	秩父事業所守衛所
		所在地 2	埼玉県秩父市下影森1248番地
		閲覧可能時間 2	9:00~12:00 13:00~16:00 (但し休業日は省く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

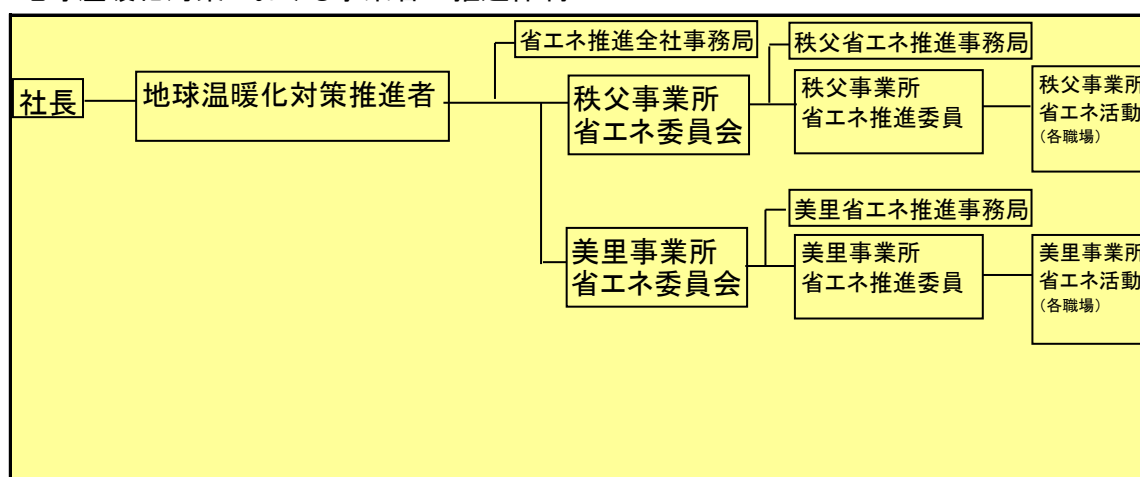
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術センター	0495-75-1060	0495-75-1085	kankyo@canon-elec.co.jp
2	磁気コンポ事業部 生産管理課	0494-21-1644	0494-24-9678	kankyo@canon-elec.co.jp
3	事務機コンポ事業部 BC・IMS総務課	0495-75-1060	0495-75-1083	kankyo@canon-elec.co.jp

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 理念
「世界トップレベルの環境経営をめざす」
2. 環境方針
 - ① 事業の強みを生かした環境配慮製品の創出
 - ・内外のリスクと機会を見極めて新製品開発を行う
 - ・ECP設計、LCAの結果を継続的改善に繋げる(コストダウン)
 - ・省エネ/省資源(3R)活動の実践(各職場)
 - ② 「本業とEMSを一体化」させた事業活動の実践
 - ・マテリアルフローコスト会計導入によるコスト削減と環境負荷低減の両立
 - ・事業活動に沿ったエネルギー使用効率の向上
 - ・省エネ/省資源(3R)活動の実践(各職場)
 - ③ 生物多様性を含めた地球環境保全へ取り組みと意識高揚を図る
 - ・環境保全活動への積極参加と環境教育の全員実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,438	14,893	15,425	15,865	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,438	14,893	15,425	15,865	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0021	事業所番号	002103
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン電子株式会社 秩父事業所		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	下影森1248番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	映像機器用精密コンポーネントの製造及び電子部品の基板実装等の製造事業所 従業員数:528人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2015年~2019年は、2015年基準で毎年有効延床面積原単位で1%削減する (※有効延床面積とは設備の稼働時間や能力を面積換算したもの)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					1,506

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO ₂				3,017	
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,017	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						0.1296	
活動規模の指標	生産量						
	○ 有効延床面積	m ²				23,276	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E棟1Fクリーンルーム空調システム変更	H26以前	268
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H F 蛍光灯へ更新	H26以前	36
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	リフロー炉更新	H26以前	38
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機更新 (ヒートポンプ式2台)	H28年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B棟2階空調機更新	H27年度	4
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	F棟1階生産効率アップによる夜間稼働率の低減 (毎年継続)	H27年度	11
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階空調機更新	H28年度	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟B棟1階天井断熱材吹付	H28年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟2階空調機更新	H29年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	0021	事業所番号	002101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン電子株式会社 美里事業所	
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字甘粕1611番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	LBPとデジタルFAX・複写機に使われる心臓部のレーザースキャナーユニット及びマイクロ機器・ドキュメントスキャナ製品の製造事業所 従業員数:760人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2015年~2019年は、基準排出量(20,434t-CO ₂)から年平均13%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	88,887	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	13,283	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,941	6,098	6,283	6,496	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,745	12,058	12,424	12,848	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,745	12,058	12,424	12,848	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.2896	0.2933	0.2905	0.2852	
活動規模の指標	生産量						
	○ 売上高	百万円	40,555	41,105	42,761	45,056	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,434	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,434	20,434	20,434	20,434	20,434	102,170	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							88,887
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							13,283
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,745	12,058	12,424	12,848		49,075	
	排出削減量 (F = A - E)	8,689	8,376	8,010	7,586		32,661	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・夏場(H30.7~9月)の気温上昇に伴い、労働衛生管理及び製品品質維持のため空調稼働時間が増加したため、排出量が増加した。
- ・生産数増加(前年度比約+5%)に伴い、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀ランプ 158台 省エネタイプ(メタセラム) (毎年継続)	H29年度	76
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機 3台 ヒーポンチラーへ更新	H26以前	3
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	灯油ボイラー 3台 ヒーポンチラーへ更新	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入1台(予定)	H30年度	163
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根遮熱塗装による空調負荷低減	H29年度	0
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルームの設定温度の見直し・稼働時間の短縮 (以後毎年継続予定)	H30年度	713
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運転 (第二次計画期間継続)	H29年度	153
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機の更新(エア方式から電気式省エネタイプへ)	H26以前	380
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本パックス株式会社	
所在地	埼玉県狭山市柏原330番地	
事業者番号	0022	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,861	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品 段ボール 段ボール箱 従業員 287名 資本金 9,900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002201	大日本パックス株式会社 狭山事業部	1,861
合計			1,861

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山事業部 総務部
		所在地 1	埼玉県狭山市柏原330番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	狭山事業部 総務部	04-2953-6257	04-2953-0723	s-soumu@dainihonpacks.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

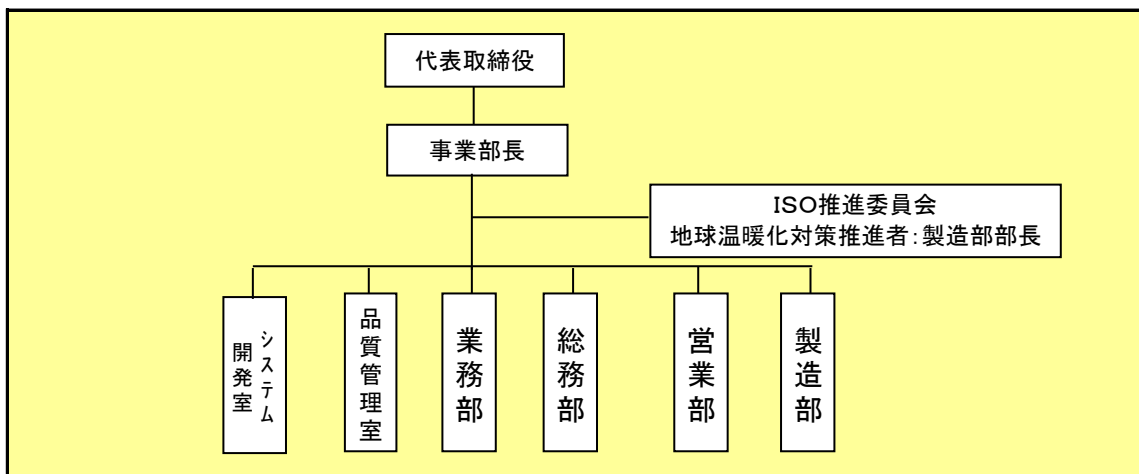
1 理念 社会に奉仕

我々は、限りある地球資源を使用する者として、未来により良い環境を残すため企業活動の責任として、地球資源と地球環境の保全を目的とした新しい価値の創造に努め、豊かな社会作りに貢献します。

2 方針

- (1) 大日本パックス㈱は、段ボール・段ボール箱を製造することにより、常に森林との深い係わりがあることを踏まえ、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- (2) 事業活動に関連する法的要求事項・条例等を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,714	3,757	3,958	3,659	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,714	3,757	3,958	3,659	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0022 事業所番号 002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本パックス株式会社 狭山事業部		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原330番地	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 段ボール 段ボール箱 従業員 119名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第2計画期間の平均削減率を13%とする。 必要に応じて排出量取引をする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,612	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,443	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,887	1,932	2,011	1,861	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,714	3,757	3,958	3,659	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,714	3,757	3,958	3,659

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2232	0.2220	0.2210	0.2402	
活動規模の指標	○	生産量	万m ³ /年	16,637	16,923	17,911	15,231	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,211	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,211	4,211	4,211	4,211	4,211	21,055	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,443
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,714	3,757	3,958	3,659		15,088	
	排出削減量 (F = A - E)	497	454	253	552		1,756	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量減少の為

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ定期点検及び補修	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱利用部位及び蒸気配管の断熱強化	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	断熱塗料の塗布(屋根)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理実施	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の重油から都市ガスへの変更	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへ交換(工場)	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明のLED化	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	H26以前	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バルブ・スチームトラップの点検方法変更及び補修	H27年度	
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	H28年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型のエアコンへ変更 3台	H28年度	
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スケール除去機能を持ったボイラ水処理薬の変更	H30年度	
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用台数の適正化	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成21年1月より炉筒煙管式4tボイラー(使用燃料A重油)から還流式2t×3台ボイラー(使用燃料13Aガス)に転換しCO2排出量の削減を実施。
平成24年2月以降順次構内照明器具LEDに変更実施。
平成28年3月エアコン空調設備省エネタイプに変更実施。
平成30年12月省エネ診断を実施し、コンプレッサーの使用台数の適正化を実施。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤化成工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	
事業者番号	0023	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,101	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：上・下水道関連製品及び環境機器製品の製造・販売 従業員：618名 資本金：33億8,730万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002300	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場	1,142
B、C事業所			
C	002301	前澤化成工業株式会社 熊谷第二工場	2,959
合計			4,101

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場
		所在地 1	熊谷市市ノ坪408
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (休日除く、予め電話確認要す)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

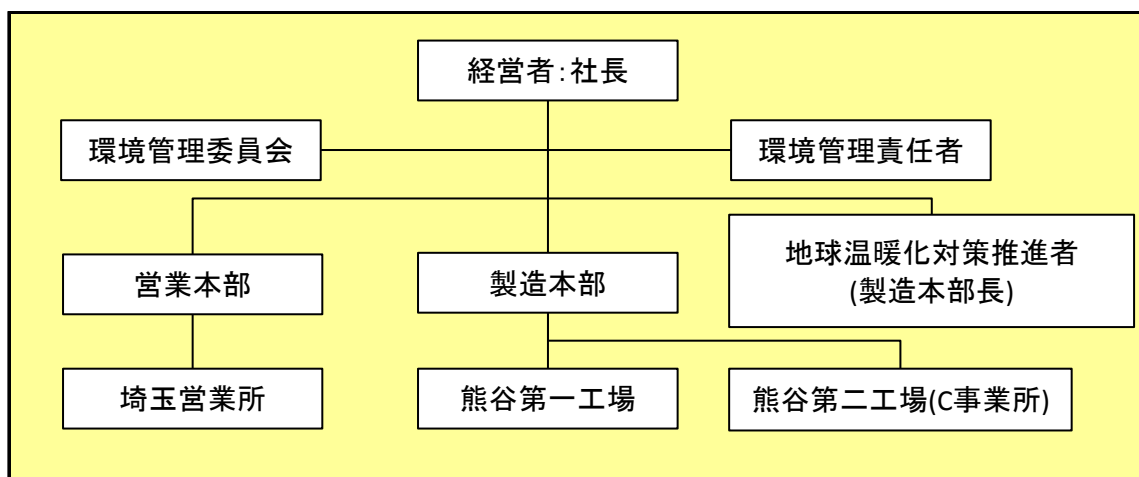
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務管理部	048-588-1331	048-588-5292	jimukanri-m@maezawa-k.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,300	9,472	8,397	8,114	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,300	9,472	8,397	8,114	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

「別紙」 地球温暖化対策推進における基本方針

<環境方針>

宣言:住環境向上製品を開発し環境負荷低減を提案し続ける企業として発展する

基本理念:前澤化成工業株式会社は環境保全の担い手であることを自覚し、製品の開発・生産・販売に係わる全ての事業活動において環境負荷低減を強く意識し、管理システムの構築、実践を通じて資源の有効利用、環境汚染防止の取り組み並びに、積極的にCO2の削減活動を行い社会に貢献いたします。

<行動方針>

1. 環境目的及び環境目標を設定し、環境計画に基づき守れない約束事は作らないとともに進捗管理並びに定期的な見直しを行い、環境汚染予防、環境管理システムの継続的改善を図る。
2. 事業活動、製品に係わる環境影響を常に認識し、研究・開発段階においてはその製品並びにプロセスのCO2削減効果を数値化することにより環境負荷の低減を意識することに努める。製造・販売の各工程においては省エネルギー・省資源・廃棄物の減量を重要テーマとして推進する。
3. 環境に関連する法規制等を順守するとともに地域との環境に関する協定、指導等の約束事項を順守し、環境保全に努める。
4. 省エネルギー、省資源等に配慮した製品及びプロセスの開発を行うために、お客様から環境負荷低減の提案を謙虚に承るとともに積極的にお客様のための提案活動を行う。
5. ごみは買わず、作らず、現物管理によりごみゼロに努めるとともに、製品滞留在庫ゼロを目指し、職場環境整備を行い、工程安定化の推進と原価低減に努める。
6. 環境マネジメントシステムは、全員参加により取り組むとともに環境方針を当社内で働く全従業員に周知し、理解と環境に関する意識向上を図る。また子会社、関係委託会社及び協力工場にも周知し、理解と協力を求める。
7. 環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

平成 **31** 年度

事業者番号 0023 事業所番号 002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	市ノ坪408	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:プラスチック製パイプ、水栓柱、止水栓 従業員:123名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量(2,403t-CO ₂)とし、平成27年度～平成31年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-13%以下(2,091t-CO ₂)とする。			
	その他ガス	該当無し			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量(2,403t-CO ₂)とし、令和2年度～令和6年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-20%以下(1,922t-CO ₂)とする。			
	その他ガス	該当無し			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場	熊谷市市ノ坪408
2	前澤化成工業株式会社 埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20 三井住友海上大宮東町ビル
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,139	1,128	1,145	1,142	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,255	2,232	2,266	2,262	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,255	2,232	2,266	2,262	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1372	0.1416	0.1436	0.1394	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,432	15,759	15,784	16,229	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成23年度熊谷工場におけるCO2削減WGの発足(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量および原単位の把握、管理の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネルギー管理要領の基づく事務室内温度管理の徹底(第2計画期間継続)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熊谷第一工場特別高圧受変電所の遮熱塗装による空気調和設備の稼働低減	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場の照明設備配置および機器の変更	H26以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における2次加工工程の切断端材の削減(第2計画期間継続)	H26以前	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における原料配合工程の配合温度低下によるエネルギー使用量低減(第2計画期間継続)	H26以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	熊谷第一工場における工場建替による総合的なエネルギー使用量低減	H27年度	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における合成樹脂押出成形機の加熱部への断熱化	H28年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における事務系統および生産エリアの照明の更新(LED化)	H31年度	8
15	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの有圧扇及び設備供給冷却水の運用見直し	H30年度	8

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 **31** 年度

事業者番号

0023

事業所番号

002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前澤化成工業株式会社 熊谷第二工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	妻沼西一丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:プラスチック製継手、マス、マンホール、上下水道用継手、量水器ボックス 従業員:215名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,137t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当無し				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,045	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,640	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,137t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	該当無し				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,558	3,659	3,100	2,959	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,045	7,240	6,131	5,852	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,045	7,240	6,131	5,852

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3405	0.3263	0.2987	0.2752	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	20,690	22,190	20,528	21,261	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,137	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,137	7,137	7,137	7,137	7,137	35,685	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							31,045
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,640
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,045	7,240	6,131	5,852		26,268	
	排出削減量 (F = A - E)	92	-103	1,006	1,285		2,280	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度において基準排出量変更起因する事項はなし。排出量の減少については、油圧式合成樹脂射出成形機の改造(サーボポンプ化)及び冷却水循環装置の更新、また工場内照明にLED照明を採用したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成23年度熊谷工場におけるCO2削減WGの発足(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量および原単位の把握、管理の実施(第2計画期間継続)	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネルギー管理要領の基づく事務室内温度管理の徹底(第2計画期間継続)	H26以前	
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機油圧ポンプ用モーターのインバーター化	H26以前	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形品製造工程における冷却装置の適正運用化	H28年度	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の改造(サーボポンプ化)8台	H29年度	529
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の改造(サーボポンプ化)3台	H30年度	200
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新(電動式化)5台	H26以前	129
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の活用	H31年度	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H31年度	130
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新(電動式化)3台	H32以降	120

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H28年度	31
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H29年度	31
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H30年度	6
19	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却水循環装置の更新	H31年度	29
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H31年度	25
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備の更新（水銀灯からLED）	H32以降	75
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大成ラミック株式会社	
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地1	
事業者番号	0024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,720	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> 液体・粘体高速自動充填用フィルムの開発製造 販売、高速自動充填機の開発販売およびアプ リケーションサービス <従業員数> 632人(平成31年3月末 現在) (臨時従業員を含む) <資本金> 34億2,624万6,500円 <売上金額> 25,496百万円(平成31年3月期)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002400	大成ラミック株式会社 白岡第3工場	1,084
B、C事業所			
C	002403	大成ラミック株式会社 白岡第2工場	3,892
C	002401	大成ラミック株式会社 本社・白岡第1工場	4,744
合計			9,720

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	大成ラミック 株式会社
		所在地1	埼玉県白岡市下大崎873番地1
		閲覧可能時間1	9:00~16:00 (土日祝を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

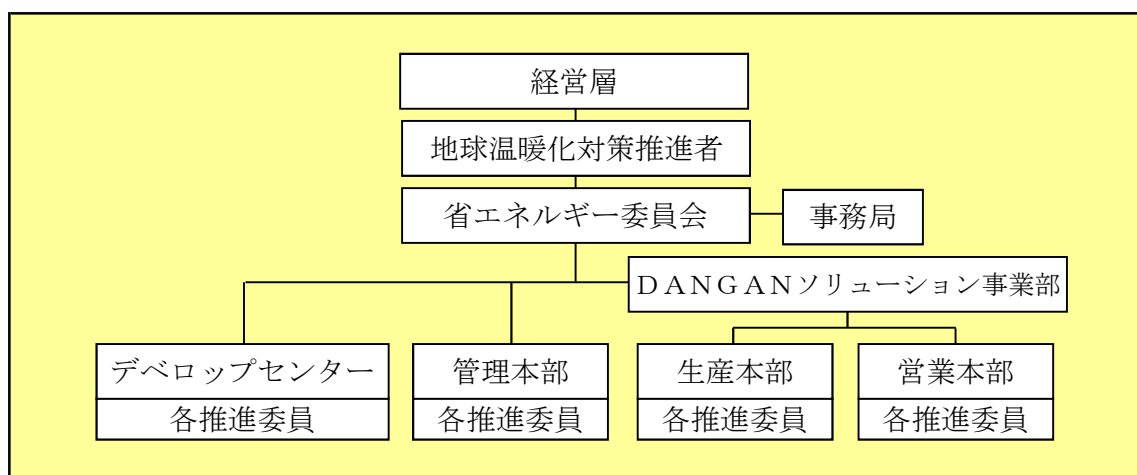
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 生産管理グループ	0480-97-0672	0480-97-0328	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境に与える負荷を最小に抑えるための商品設計・製造及び販売活動を行なうことにより、企業と地球環境の共生を実践する。
2. 全社、全従業員がエネルギー使用の合理化を推進し、二酸化炭素排出量を制御することにより地球温暖化の防止を推進する。
3. ユーザーから信頼される、社会的に有用で安全性に配慮した優れた製品又はサービスを安定的に提供することにより、クレーム廃棄率を低減し廃棄物の発生を制御する。
4. 当社生産活動において発生する廃棄物を制御し、かつ発生した廃棄物の再利用をさらに促進することにより、資源循環型社会の構築に貢献する。
5. 各種関係法令及びその他の要求事項の順守はもとより、関連する運用の管理・監視を強化し、より積極的な環境保全活動を実践する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16,862	17,733	17,567	19,099	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,862	17,733	17,567	19,099	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0024 事業所番号 002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大成ラミック株式会社 白岡第3工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市		
	字・地番	篠津778番地2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号(中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<事業内容> 事業者と同じ <従業員数> 62人(白岡第3工場) ※臨時従業員含む		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(0.0086)を基準とし、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大成ラミック株式会社 白岡第3工場	白岡市篠津778番地2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,331	1,204	942	1,084	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,614	2,367	1,850	2,133	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,614	2,367	1,850	2,133	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0883	0.0791	0.0596	0.0644		
活動規模の指標	○ 生産量	万m ³ /年	29,610	29,928	31,057	33,112

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会を毎月開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季28℃、冬期20℃	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きによる不要箇所の消灯と照明器具に紐スイッチを取り付けることで不要時間時の消灯の徹底	H26以前	10
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更(平成27年度)	H27年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いLED照明に変更(平成27年度更新分)	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いLED照明に変更(一部)(平成28年度更新分)	H29年度	1
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新型の省エネベルトへの切替え(一部)	H29年度	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明更新に伴いLED照明に変更(一部)(平成30年度更新分)	H30年度	1
10						
11						
12						
13						
14						
15						

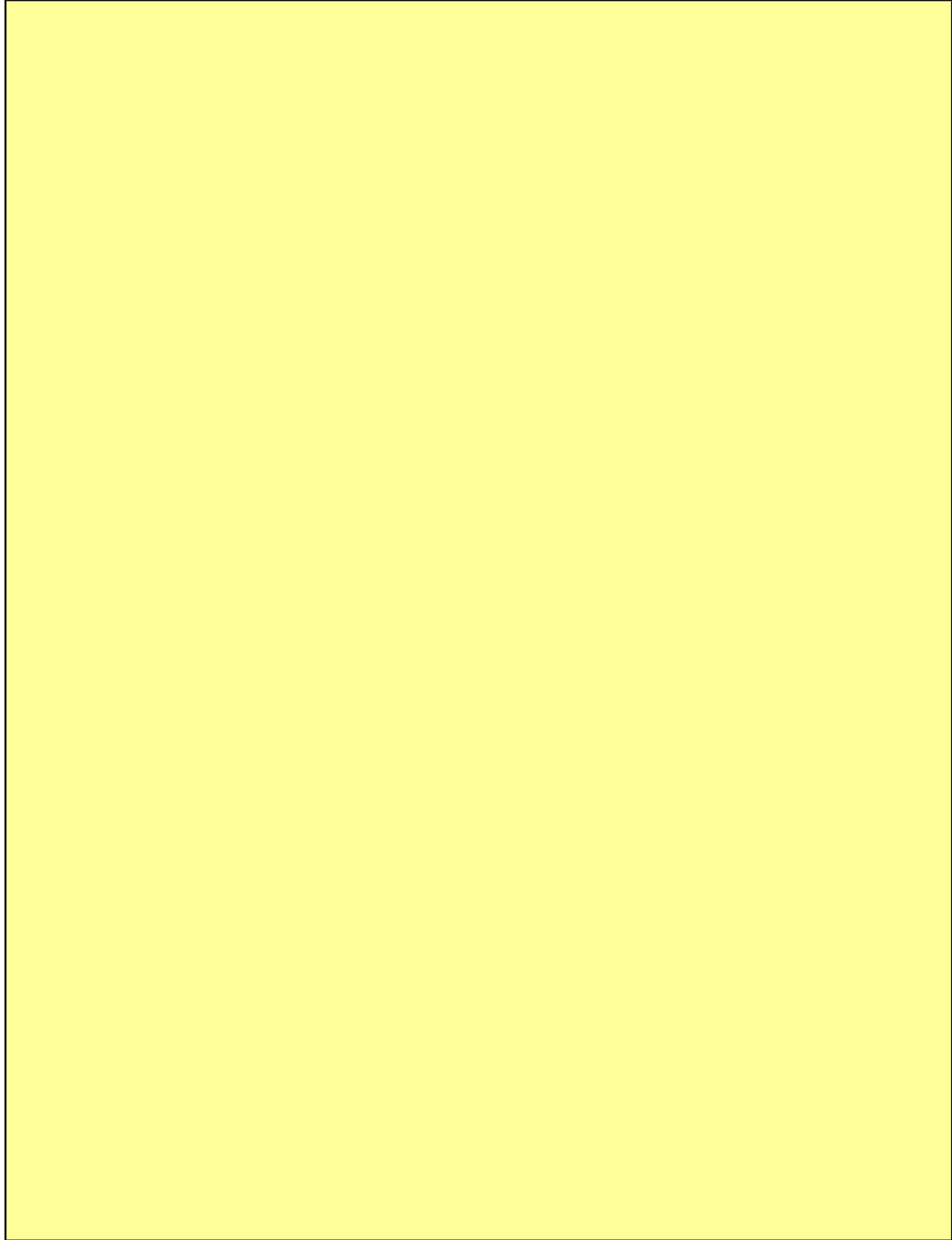
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号

0024

事業所番号

002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社 白岡第2工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎1番地1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<事業内容> 事業者と同じ <従業員数> 85人(臨時従業員を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、H29~H31年度の平均削減率を6%以上とする(必要に応じ排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,025	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,343	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,393	2,947	3,329	3,892	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,697	5,784	6,535	7,641	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,697	5,784	6,535	7,641	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1586	0.1933	0.2104	0.2308	
活動規模の指標	○	生産量	万m/年	29,610	29,928	31,057	33,112	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,456	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			7,456	7,456	7,456	22,368
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						21,025
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						1,343
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			6,535	7,641		14,176
	排出削減量 (F = A - E)			921	-185		736
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、受注増加により生産数量も増加、増産分を休日稼働で対応し、前年度より稼働時間、稼働台数も増やしたため、エネルギー使用量は増加しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー監視システムの運用	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季28℃、冬期20℃	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	見学者通路の照明をセンサー式に変更 ・消し忘れ防止と不要エリアの消灯	H29年度	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂の照明の一括点灯の禁止 ・エリアごとに点灯することで不要エリアの消灯	H29年度	2
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0024	事業所番号	002401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社 本社・白岡第1工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎873番地1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<事業内容> 事業者と同じ <従業員数> 409人(臨時従業員を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	40,916	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,114	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,859	4,874	4,672	4,744	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,551	9,582	9,182	9,325	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,551	9,582	9,182	9,325	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3226	0.3202	0.2956	0.2816	
活動規模の指標	○	生産量	万m/年	29,610	29,928	31,057	33,112	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,406	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406	47,030	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,114
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,551	9,582	9,182	9,325		37,640	
	排出削減量 (F = A - E)	-145	-176	224	81		-16	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、受注増加により生産数量が増加、増産分は休日稼働で対応したために休日稼働も増加した。このため、CO₂排出量は前年に比べ約2%増加している。ただし、原単位は約5%減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー監視システムの運用	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催 ・エネルギーの使用量の実績等の報告 ・省エネパトロールの実施	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務エリアの温度設定の徹底 ・夏季28℃、冬期20℃	H26以前	30
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引きによる不要箇所の消灯と照明器具に紐スイッチを取り付けることで不要時間時の消灯の徹底	H26以前	120
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更(平成27年度更新分)	H27年度	41
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更(平成27年度更新分)	H27年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の生産機において排風量の調整及びインバーターの設置	H27年度	30
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更(平成28年度更新分)	H28年度	45
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更(平成28年度更新分)	H28年度	40
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新時に高効率空調機に変更(平成29年度更新分)	H29年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更(平成29年度更新分)	H29年度	4
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産エリアの高天井照明をLED照明に変更	H29年度	20
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新型の省エネベルトへの切替え(一部)	H29年度	10
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する	H32以降	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備更新時に高効率空調設備に変更(平成30年度分)	H30年度	15

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更 (平成30年度分)	H30年度	4
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 すかいらくホールディングス	
所在地	東京都武蔵野市西久保1-25-8	
事業者番号	0025	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,465	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：フードサービス事業全般、その他周辺事業 正社員681名 資本金2663百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002501	株式会社すかいらくホールディングス 東松山MDセンター	3,465
合計			3,465

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株) すかいらくホールディングス 本部第3オフィス
		所在地 1	東京都武蔵野市西久保1-25-8
		閲覧可能時間 1	13時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業サポートグループ	0422-37-5218	0422-37-5817	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(全社の環境憲章から抜粋)

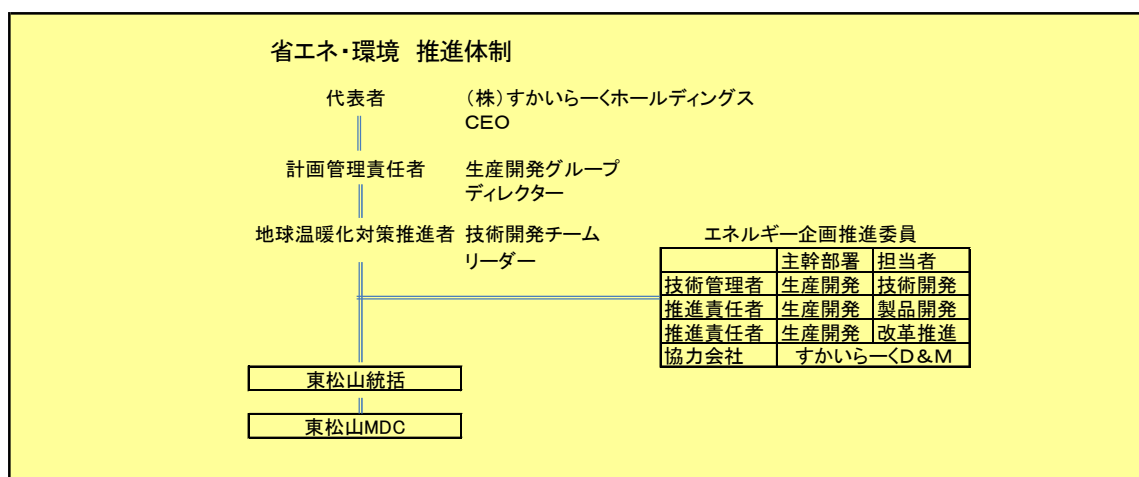
1. 取り組み方針

”大量生産・大量消費・大量廃棄型”の経済社会から脱却し、一人ひとりの豊かさの追求と自然環境への感謝の気持ちを失わず、原材料の調達から商品提供、廃棄まで”いつも安心・いつも安全”、”無駄の排除”を実践し、ゼロエミッションを目指します。

2. 目標

ゼロエミッションに向けた取組みとして、省エネルギー分野では、「売上高あたりのエネルギー消費量を原単位として、毎年1%の削減」を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	41,168	39,160	7,262	7,207	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41,168	39,160	7,262	7,207	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0025	事業所番号	002501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社すかいらーくホールディングス 東松山MDセンター		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷88番地37	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	すかいらーくグループ店舗への食材の加工及び供給	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して13%を目標値とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	45,039	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,731	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,535	3,507	3,484	3,465	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,850	7,391	7,262	7,207	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,850	7,391	7,262	7,207	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0298	0.9457	0.9662	0.9302	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	7,623	7,815	7,516	7,748	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,354	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354	51,770	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							45,039
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,731
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,850	7,391	7,262	7,207		29,710	
	排出削減量 (F = A - E)	2,504	2,963	3,092	3,147		11,706	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年2月 フリーザー、冷凍機を更新したため排出量が減少した。(ブライン式⇒ブラスト式)
- 平成28年7月 FP冷蔵室空調機を更新し排出量が減少した。
- 平成28年6月 ボイラー燃料をA重油からLPGに変更したため排出量が減少した
(変更協議には該当しない)
- 平成29年4月 事務所空調機更新し排出量が減少した。
- 平成30年4月 LPGボイラー管体のメンテナンスにより蒸気漏れが解消し、LPG使用量が削減した。
- 平成30年7月 夏季ピークデマンド対策に軽油の発電機を二ヶ月間導入。CO₂排出への影響は軽微

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レシプロ冷凍機（原料冷蔵庫、冷凍庫系等）更新	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気システムへのインバーター設置	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	レトロシステム冷却水ポンプ（5.5KW）更新、インバーターの設置及び常時運転から信号入力時のみの運転に変更	H28年度	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	凍結用フリーザー及び冷凍機の更新	H28年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー配管のヘッダー化による系統別供給	H29年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の変更	H28年度	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄工程から排出される温水熱の再利用	H31年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラーの更新	H30年度	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	豆富系チラーの更新	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	JA全農青果センター株式会社	
所在地	戸田市美女木1141	
事業者番号	0027	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,723	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品卸売業	
分類番号 (中分類)	52	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	青果物の仕入・販売およびその加工品等の仕入・販売、それに付帯する事業 資本金：2,940百万、従業員：380名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002700	JA全農青果センター株式会社 サテライト	824
B、C事業所			
C	002701	JA全農青果センター株式会社 本社・東京センター	1,899
合計			2,723

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	JA全農青果センター(株)管理統括部東京管理部
		所在地 1	戸田市美女木1141
		閲覧可能時間 1	9:00-17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東京管理部東京業務課	048-424-1010	048-449-0160	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 事業活動及び関連する活動で排出するエネルギー消費CO₂、CO₂以外の温室効果ガスの排出削減に努めます。
- (2) 省資源・リサイクルの推進及び廃棄物の削減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役ー常勤役員会ー取締役東日本事業部長ー東京センター長ー地球温暖化対策推進者ー地球温暖化対策推進実務者ー管理統括部 (東京管理部・東京業務課)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,755	5,208	5,114	5,380	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,755	5,208	5,114	5,380	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0027

事業所番号

002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	JA全農青果センター株式会社 サテライト	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木1126-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果物及びその加工品の小分け包装業務・セット業務並びにそれに付帯する業務。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の排出量(2,198t-CO ₂)を基準として、これの1%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	JA全農青果センター株式会社 サテライト	戸田市美女木1126-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	743	760	746	824	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,429	1,494	1,466	1,620	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,429	1,494	1,466	1,620	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電対策の取組みとルールの徹底 (第2計画期間中継続)	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量の把握とデータの作成 (第2計画期間中継続)	H30年度	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	施設内空調設備室内・外機の高圧洗浄実施 (毎年度3月実施(第2計画期間中継続))	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〈2018年度の温室効果ガスの2017年度比+10.5%要因について〉
一部区画の冷蔵設備について、設定温度を20℃⇒15℃へ変更した(2018年7月より) これに伴い、電気使用量が大幅に増加した。

平成 31 年度

事業者番号

0027

事業所番号

002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	JA全農青果センター株式会社 本社・東京センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木1141	
産業分類名(中分類)	飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	青果物およびその加工品の仕入・販売、それに付帯する事業。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,815t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,463	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,612	t-CO ₂			
			事業所区分	第1区分-(1)		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,681	1,877	1,844	1,899	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,326	3,714	3,648	3,760	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,326	3,714	3,648	3,760

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,815	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,815	4,815	4,815	4,815	4,815	24,075	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,463
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,612
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,326	3,714	3,648	3,760		14,448	
	排出削減量 (F = A - E)	1,489	1,101	1,167	1,055		4,812	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

〈2018年度の温室効果ガスの2017年度比+3.1%要因について〉
 2017年度と比較し、気温が高く、冷蔵設備の稼働が増加したため。これに伴い、電気使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電取組の状況とルールの徹底 (第2計画期間中継続)	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 (第2計画期間中継続)	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	施設内空調設備室内・外機の高圧洗浄 (毎年度3月実施(第2計画期間中継続))	H30年度	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の停止 (第2計画期間中継続)	H30年度	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備機器更新(室外機33台、室内機170台) (3月)	H30年度	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の停止 (第2計画期間中継続)	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯1,536本をLEDタイプへ変更 (3月)	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内照明36灯を水銀灯からLEDタイプへ変更 (1月)	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〈2018年度の温室効果ガスの2017年度比+3.1%要因について〉
2017年度と比較し、気温が高く、冷蔵設備の稼働が増加したため。これに伴い、電気使用量が増加した。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東工業株式会社	
所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷2-42-16	
事業者番号	0028	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,039	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 3200万円 売上高 30億円 主な商品 電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶 クリンガーゲージ 従業員数 110名 敷地面積 33,066m ² 延床面積 15,981m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002801	東工業株式会社 妻沼事業所	12,039
合計			12,039

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	妻沼事業所 環境コーナー
		所在地 1	熊谷市原井260
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ISO管理事務担当	048-588-1177	048-588-1716	jigyousyo@azuma-glass.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針を別添します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

組織図を別添します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,700	21,866	23,298	23,413	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,700	21,866	23,298	23,413	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0028	事業所番号	002801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東工業株式会社 妻沼事業所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	原井260番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 3,200万円 売上高 30億円 主な商品 電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、 クリンガーゲージ 従業員 110名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	132,005	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	19,725	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,654	11,258	11,991	12,039	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		20,700	21,866	23,298	23,413	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,700	21,866	23,298	23,413	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.9319	1.9409	2.2661	1.8266	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,715	11,266	10,281	12,818	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,346	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	30,346	30,346	30,346	30,346	30,346	151,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							132,005
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							19,725
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,700	21,866	23,298	23,413		89,277	
	排出削減量 (F = A - E)	9,646	8,480	7,048	6,933		32,107	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

30年度の電力使用量は29年度に比べ増加したが、30年度の都市ガス使用量は29年度に比べ減少したため、排出量の増減は横ばいとなった。各エネルギーの増減理由は、29年度に以下の事項を含むガラス溶解炉の炉修を実施したため。

①電力増加の要因につながる事項
ガラス溶解炉溶解室の稼働する電力設備を増やし、ガラス溶融の均一化を図った。

②都市ガス減少の要因につながる事項
ガラス溶解炉清澄室の燃焼設備を更新し(酸素富化)、都市ガス燃焼の効率化を図った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善	H29年度	393
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善	H29年度	294
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉清澄室の燃焼設備を更新し(酸素富化)、都市ガス燃焼の効率化を図った。	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001登録(1999年9月)

硼珪酸硝子用に環境対応型酸素燃焼方式溶解炉を採用設置(2000年11月)

彩の国工場に指定(2002年10月)

重油とLPGの使用から都市ガスに転換(2010年2月)

電気使用合理化表彰
関東地区電気使用合理化委員会 委員長表彰
最優秀賞(2011年2月)

上記電気使用合理化表彰に伴い、埼玉県知事賞(2011年6月)

電気安全 経済産業省関東東北産業保安監督部長賞(2014年11月)

環 境 方 針

当社妻沼事業所は、関東平野を滔々と流れる利根川の中流のほとり、埼玉県下、熊谷市原井にあり、水と肥沃な田園と緑豊かな自然環境に恵まれた立地条件にある。

『かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは事業を展開する我々の基本責務』との認識に立ち、当社の経営理念に基づき、電球用ガラス球、ガラス管、ほ乳瓶等の製造・加工のあらゆる面で環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で次により推進する。

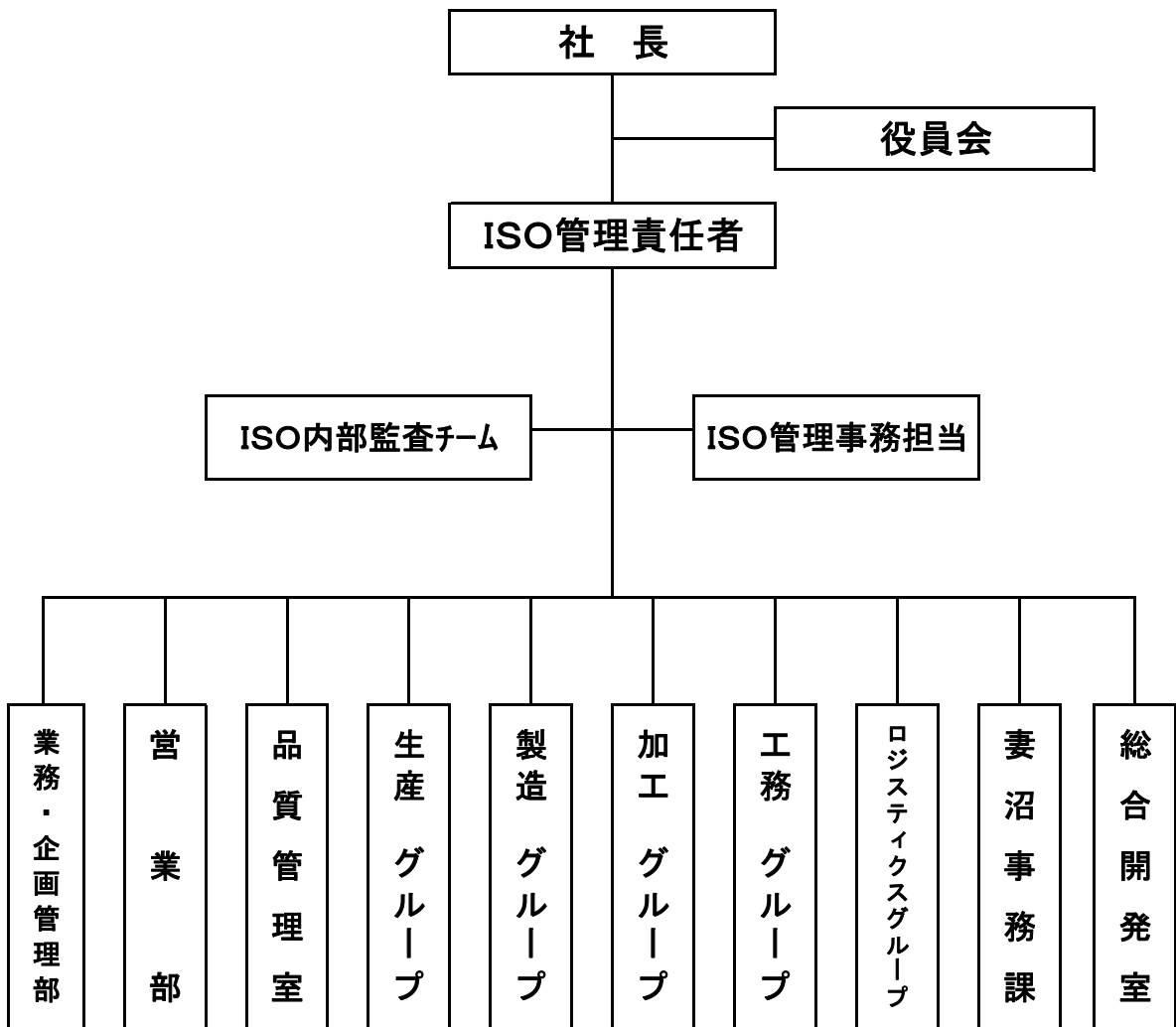
1. 環境保全の取組みを、会社経営の最重要課題の一つとして位置付け ISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し、維持して、継続的な改善に全員で取り組む。
2. 法規制及びその他の要求事項を最低限の責務との立場に立ち順守する。
3. 各種製品は開発計画の段階より参画し、製品を構成する個々の部材の省資源・リサイクル・省エネルギー等を考慮し環境への配慮を付加した製品を提供する。
4. 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で特に以下の項目について優先的に環境保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化防止のために製造設備の運転管理の徹底、設備改善等により、電気及び燃料等について省エネルギーを推進する。
 - ②水質、騒音等に関わる施設の管理の徹底と設備の改善を行い、環境に与える影響を最小にすると共に、事故の予防に努める。
 - ③ライフサイクルの各段階で発生する廃棄物の分別の徹底を図り産業廃棄物のゼロエミッション化を推進する。
 - ④環境負荷を与える油等及び化学物質は徹底した管理を行うと共に転換、削減、回収などを行う。周辺地域の在来生物に配慮した高木の植栽をはじめとする緑化活動を推進し、生物多様性の保全に努める。
5. 取引先へ環境保全の要請を行うと共に、地域社会への配慮を通して取引先や地域社会との協調連帯を図る。
6. この方針は全部門、全従業員に教育・周知すると共に、一般に広く開示する。

2017年 6月30日

東工業株式会社

取締役社長 福澤 元健

QEMS組織図



東工業株式会社

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 丸広百貨店	
所在地	埼玉県川越市新富町2丁目6番地1	
事業者番号	0029	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,435	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	26,156	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：百貨店業 従業員数：1,500名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002900	株式会社丸広百貨店 東松山店	4,746
Bテナント等	002904	株式会社丸広百貨店 上尾店	1,730
Bテナント等	002902	株式会社丸広百貨店 アトレ店	1,697
B、C事業所			
C	002901	株式会社丸広百貨店 川越店	2,772
C	002903	株式会社丸広百貨店 入間店	1,490
合計			12,435

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	川越本店 東口サービスセンター
		所在地 1	川越市新富町2-6-1
		閲覧可能 時間 1	10:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部本部総務担当	049-224-2541	049-224-1512	honbusoumu@maruhiro.co.jp
2				
3				

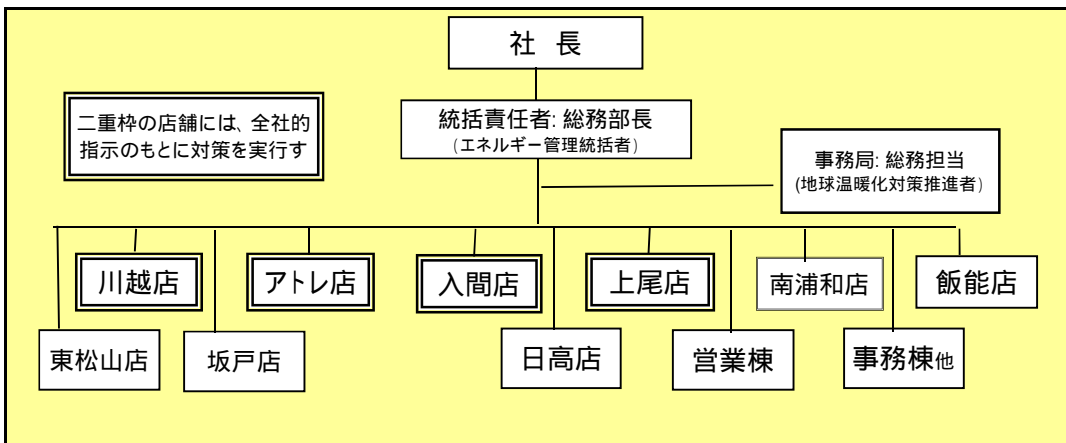
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

丸広百貨店は、「愛されるまるひろ」の経営理念のもと「安全・安心」「信用・信頼」を得られる企業として、お客様やお取引先、地域社会とともに次世代により良い環境を引き継ぐことができるよう積極的に環境保全活動に取り組みます。
丸広百貨店は、地球温暖化対策の推進が現在および将来の社会に対して担うべき責務として考え、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。具体的な削減方法としては、適正な冷暖房や日常管理、および省エネルギー設備の導入などによる対策を併用した社内対策を実践することにより削減を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24,837	25,392	24,500	24,448	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,837	25,392	24,500	24,448	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0029 事業所番号 002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社丸広百貨店 東松山店	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	材木町19番地30号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店 従業員数:170名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]南浦和店の28年度の原油換算エネルギー使用量が1500kL未満のため29年度からA事業所での報告となる。そのため、削減目標を28年度の原単位(0.0729t-CO ₂ /m ²)を基準として平成31年度末までに6%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社丸広百貨店 東松山店	東松山市材木町19番地30号
2	飯能店	埼玉県飯能市栄町24番地4
3	坂戸店	埼玉県坂戸市薬師町28番地1
4	日高店	埼玉県日高市高麗川3丁目1番地1
5	物流センター	埼玉県川越市大字大仙波字九十603-1
6	大宮マック	埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目2
7	川越本店アネックスA	埼玉県川越市新富町2丁目9番地4
8	川越本店事務棟	埼玉県川越市通町5-3
9	川越本店営業棟	埼玉県川越市通町24-12
10	川越本店東館	埼玉県川越市新富町2丁目19番地7
11	川越本店東立体駐車場	埼玉県川越市新富町2丁目19番地19
12	川越本店第5・第6・第8駐車場	埼玉県川越市通町5-21-7
13	川越本店セレモニー小仙波館	埼玉県川越市大字小仙波710-1
14	南浦和店立体駐車場	埼玉県さいたま市南区南本町2丁目1290番地1
15	南浦和店第3駐車場	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目8番地
16	南浦和店	さいたま市南区南本町一丁目7番4号
17		
18		6番大宮マックは平成31年2月をもって閉店した。
19		(688㎡)
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,179	5,001	4,783	4,746	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,263	9,842	9,409	9,343	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,263	9,842	9,409	9,343	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0532	0.0729	0.0700	0.0699	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	117,656	135,076	134,409	133,721	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	機械室 空調機更新 2 台	H29年度	20
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新	H29年度	10
3	180200	その他	18_その他	水熱源パッケージ洗浄 2 6 台	H29年度	16
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	風除室・社員食堂・事務所のパッケージエアコン更新	H29年度	8
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	南浦和店個別パッケージ更新	H30年度	8
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生機用冷却塔充填剤交換	H30年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店立体駐車場照明器具 LED 化	H30年度	9
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内蛍光灯の LED 化	H31年度	8
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP エアコンフィン洗浄	H31年度	6
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調冷却塔充填剤交換	H31年度	1
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機更新 4 台	H32以降	10
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	東松山店5F パッケージエアコン更新	H32以降	3
13	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生機用冷却塔充填剤交換	H31年度	1
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

事業者番号 0029 事業所番号 002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店 上尾店		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	アリコペール上尾デパート館		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店 (アリコペール上尾デパート館のキーテナント) 社員数230名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】「アリコペール上尾デパート館」のキーテナントとして上尾都市開発(株)と共同で、基準排出量(H17年度~H19年度:H25年度増加率) 5,030t-co2/年 に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,730	1,749	1,686	1,730	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	3,394	3,429	3,307	3,393	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,394	3,429	3,307	3,393	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0853	0.0862	0.0831	0.0853	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	39,791	39,791	39,791	39,791	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

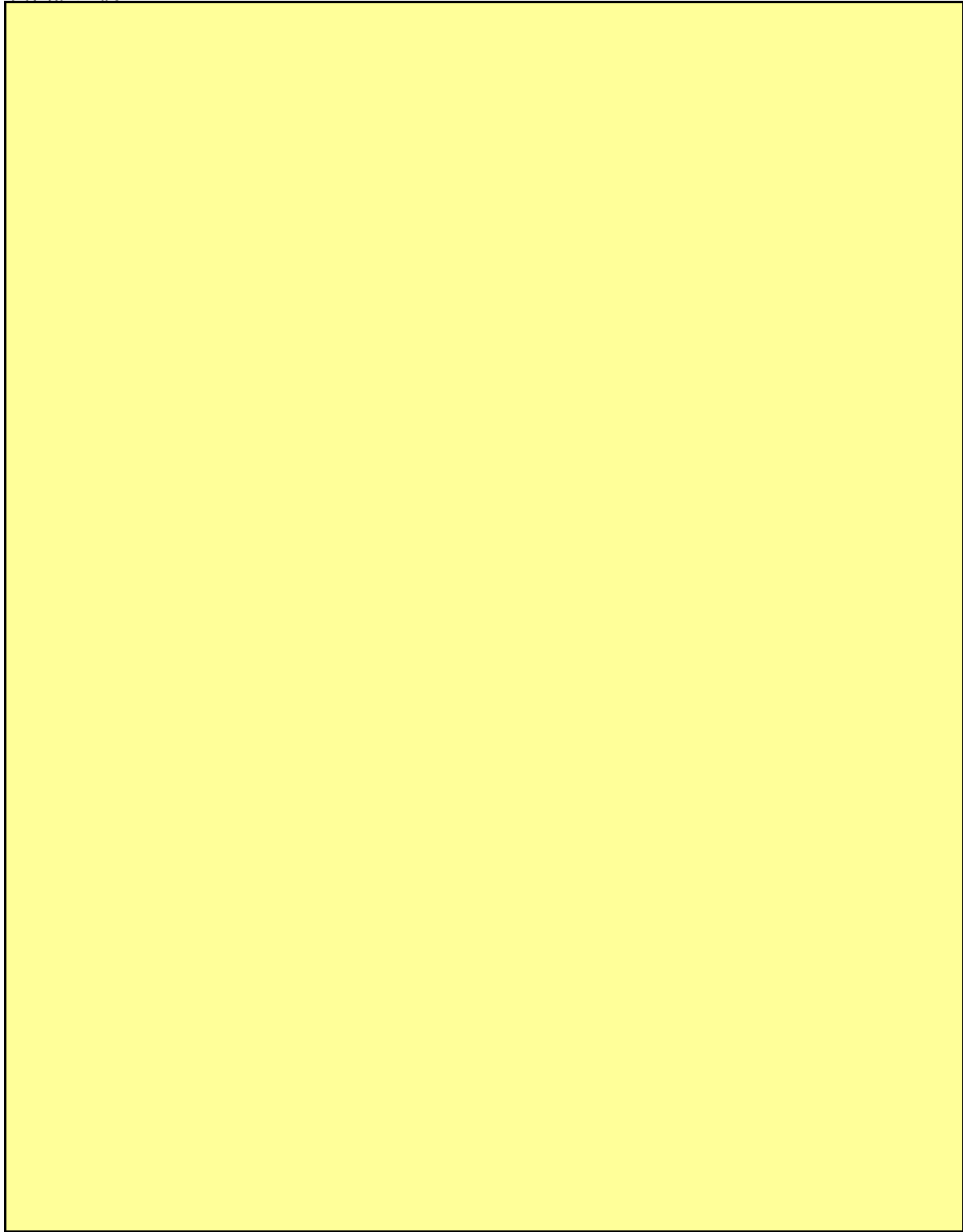
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機一部更新 (20%)	H29年度	25
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2F ~ 5F 店内照明 LED化 (H28より継続)	H29年度	8
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内エスカレーター周辺照明器具の LED化 (H30より継続中)	H30年度	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内基本照明器具の LED化 (各階各所)	H31年度	15
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内誘導灯更新 (LEDタイプへ)	H32以降	6
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号 0029 事業所番号 002902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店 アトレ店		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田町105	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	アトレ		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容:百貨店(商業ビル「アトレ」のキーテナント) 社員数:25名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 商業ビル「アトレ」のキーテナントとして、川越都市開発(株)と共同で、H14年度からH16年度の平均排出量 5,055t-co2に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,872	1,885	1,820	1,697	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,677	3,704	3,574	3,332	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,677	3,704	3,574	3,332	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1142	0.1150	0.1110	0.1035	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	32,204	32,204	32,204	32,204	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	3F、4F 後方エアコン更新	H30年度	6
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	休憩室エアコン更新 (延期)	H32以降	3
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	社員食堂、放送室、商品管理事務所 エアコン更新	H31年度	3
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新 5 台	H32以降	15
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新 4 台	H32以降	12
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレーター天井照明 LED化	H32以降	13
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店 川越店		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町二丁目6番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業 社員数:600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間] 第2計画期間の基準排出量(8,464t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率15%以上を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,972	t-CO ₂	事業所区分 第1区分 - (1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	6,348	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,829	2,829	2,743	2,772	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,564	5,565	5,397	5,456	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,564	5,565	5,397	5,456	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1043	0.1043	0.1012	0.1023	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	53,342	53,342	53,342	53,342	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,464	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,464	8,464	8,464	8,464	8,464	42,320	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,972
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,348
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,564	5,565	5,397	5,456		21,982	
	排出削減量 (F = A - E)	2,900	2,899	3,067	3,008		11,874	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度随時LED照明の採用等を実施したが、平成30年5月から9月まで気温の高い天候が続き、空調機の使用が増えるなど、電気・都市ガスの使用量が共に前年を若干上回ったため、排出量の増加となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員館3・4F 女子ロッカー室照明LED化(延期)	H31年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館照明器具更新(LED化)完了	H29年度	25
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯器具のLED化(本館、別館、社員館)継続	H31年度	13
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	エアコン更新(本館北口、社員館2F)	H31年度	7
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	客用・従業員用エレベーター更新	H31年度	25
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	新館エスカレーター更新	H32以降	8
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	貨物用エレベーター更新(6,7,8号機)	H32以降	12
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	GHPエアコン更新(新館B1F~3F)	H32以降	4
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0029	事業所番号	002903
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社丸広百貨店 入間店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡一丁目6番地12号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業 社員数:180名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間] 第2計画期間の基準排出量(4,664t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率15%以上を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,822	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,498	t-CO ₂		
		事業所区分		第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,521	1,453	1,433	1,490	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,985	2,852	2,813	2,924	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,985	2,852	2,813	2,924	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0507	0.0484	0.0478	0.0496	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,908	58,908	58,908	58,908	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,664	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,664	4,664	4,664	4,664	4,664	23,320	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,822
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,498
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,985	2,852	2,813	2,924		11,574	
	排出削減量 (F = A - E)	1,679	1,812	1,851	1,740		7,082	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度中、既存照明のLED化及び、冷暖房機器の起動・停止時間を短縮するなどした結果、排出量が減少した。しかしながら前年に比べ、気温の高い天候が続きエネルギー消費量は前年を上回った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

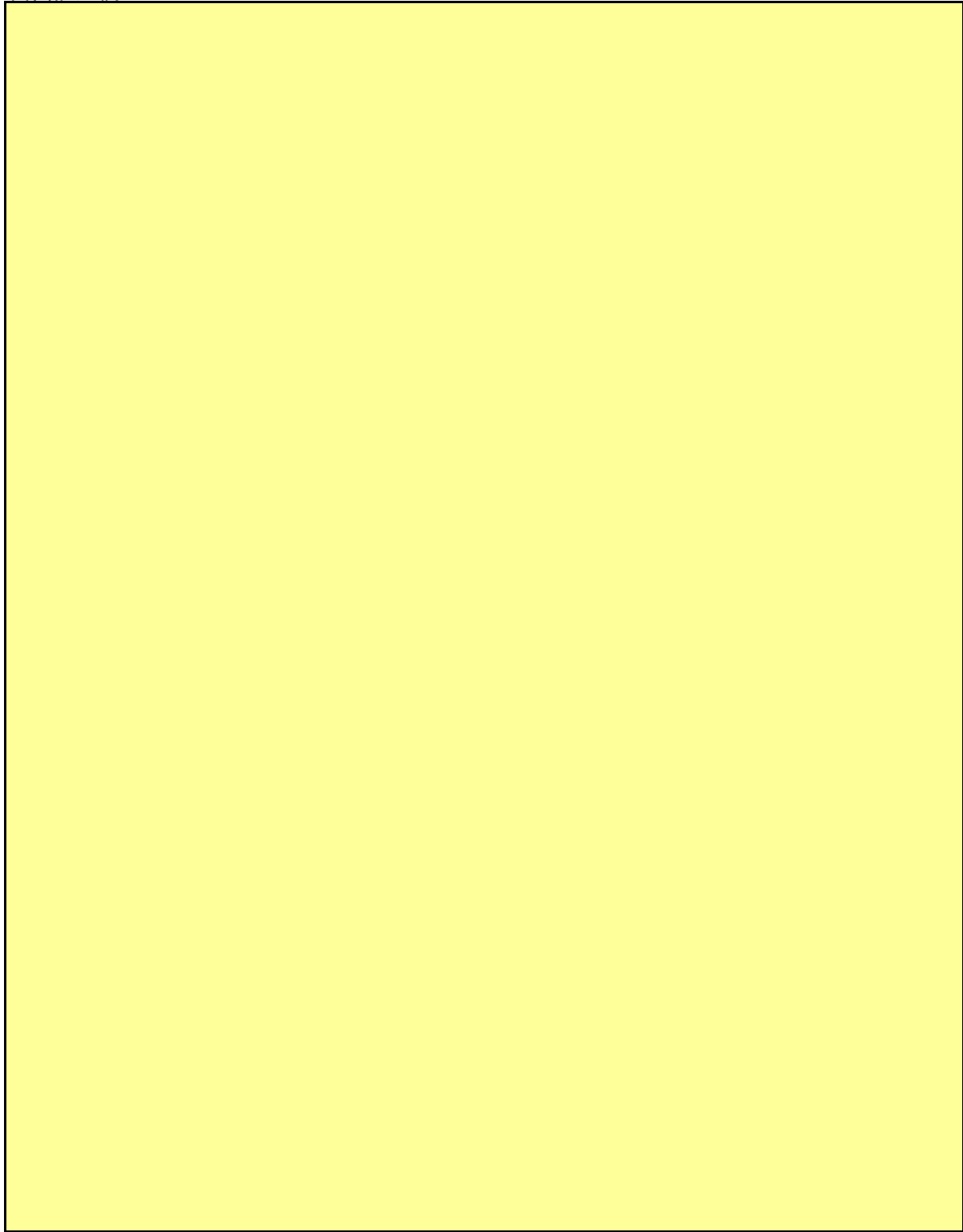
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯器具LED化 (A棟避難階段2期)	H29年度	22
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化 (A棟店内2期)	H29年度	7
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明LED化 (A棟店内各所) 延期	H32以降	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 (A棟B2、駐車場)	H30年度	7
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 (E、F、G階段)	H32以降	3
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 (H、I、J階段)	H32以降	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社鷺宮製作所	
所在地	東京都新宿区大久保三丁目8番2号 新宿ガーデンタワー22階	
事業者番号	0030	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,050	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な商品 電磁弁、膨張弁、温度・圧力スイッチ 従業員数 1200人 資本金 9億6千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	003000	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	1,560
B、C事業所			
C	003001	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所	3,490
合計			5,050

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所
		所在地 1	埼玉県狭山市笹井535
		閲覧可能時間 1	9時～15時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	狭山施設課	04-2953-3181	04-2953-2879	
2				
3				

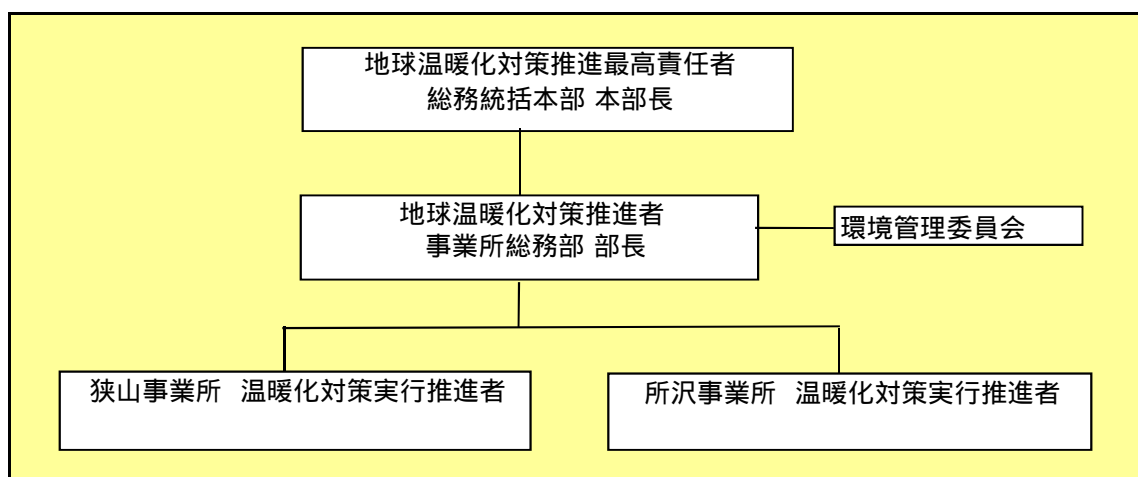
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境に優しい製品を開発し、生産し、販売することで社会に貢献するとともに、その事業活動をとおり、環境パフォーマンスの向上、環境への負荷低減、汚染の未然防止に取り組み、地球環境の保護に努めます。

1. 省エネ製品の開発、生産、販売
2. 環境への負荷低減
 - (1) CO2排出量の削減
 - (2) 環境負荷物質の削減
3. 関連する環境法規制及び同意するその他環境上の要求事項の遵守
4. 環境方針の従業員への周知及び外部利害関係者、一般への開示
5. 環境活動における地域への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,826	9,755	10,202	9,990	
その他ガス	3,453	3,938	3,513	5,600	
温室効果ガスの合計	13,279	13,693	13,715	15,590	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

30

事業所番号

003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	青葉台1311番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	圧力センサー・圧力スイッチの製造 従業員 164人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H29年度以降(所沢 狭山移転後)の目標排出量3,210t-CO ₂ に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。 (基準に増加倍率をかけて算出)			
	その他ガス	目標排出量を3010t-CO ₂ 以下に削減する。 関係設備の所沢事業所から狭山事業所への移設に伴い、H30年度以降排出はゼロとなる。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	所沢市青葉台1311番地
2	株式会社鷺宮製作所 R & Dセンター	狭山市大字笹井753-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,354	2,419	1,881	1,560	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,654	4,782	3,718	3,083	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン	3,432	3,926	1,716	
	パーフルオロカーボン	11			
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,097	8,708	5,434	3,083	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	41.1494	41.2597	36.0271	39.0253	
活動規模の指標	○ 出荷額 億円/年	113	116	103	79

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所沢事業所：A 2 3 棟 照明器具の変更(蛍光灯 LED)	H28年度	18
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：A 0 4 棟 南側窓に遮光フィルムを貼る	H30年度	6
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：A 0 4 棟 屋根の遮熱塗装工事	H30年度	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	R & Dセンター 空気圧縮機の更新	H30年度	10
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化設備の保全と運転管理	H29年度	1
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不使用照明の撤去・不使用設備の電源OFFの徹底	H29年度	1
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢事業所：A 2 3 棟 高効率空調機に交換	H30年度	18
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	R & Dセンター 照明器具の変更(蛍光灯 LED)	H28年度	28
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所沢事業所：A 2 3 棟 高圧空気圧力の統一によるコンプレッサー稼働台数の削減	H30年度	46
10						
11						
12						
13						
14						
15						

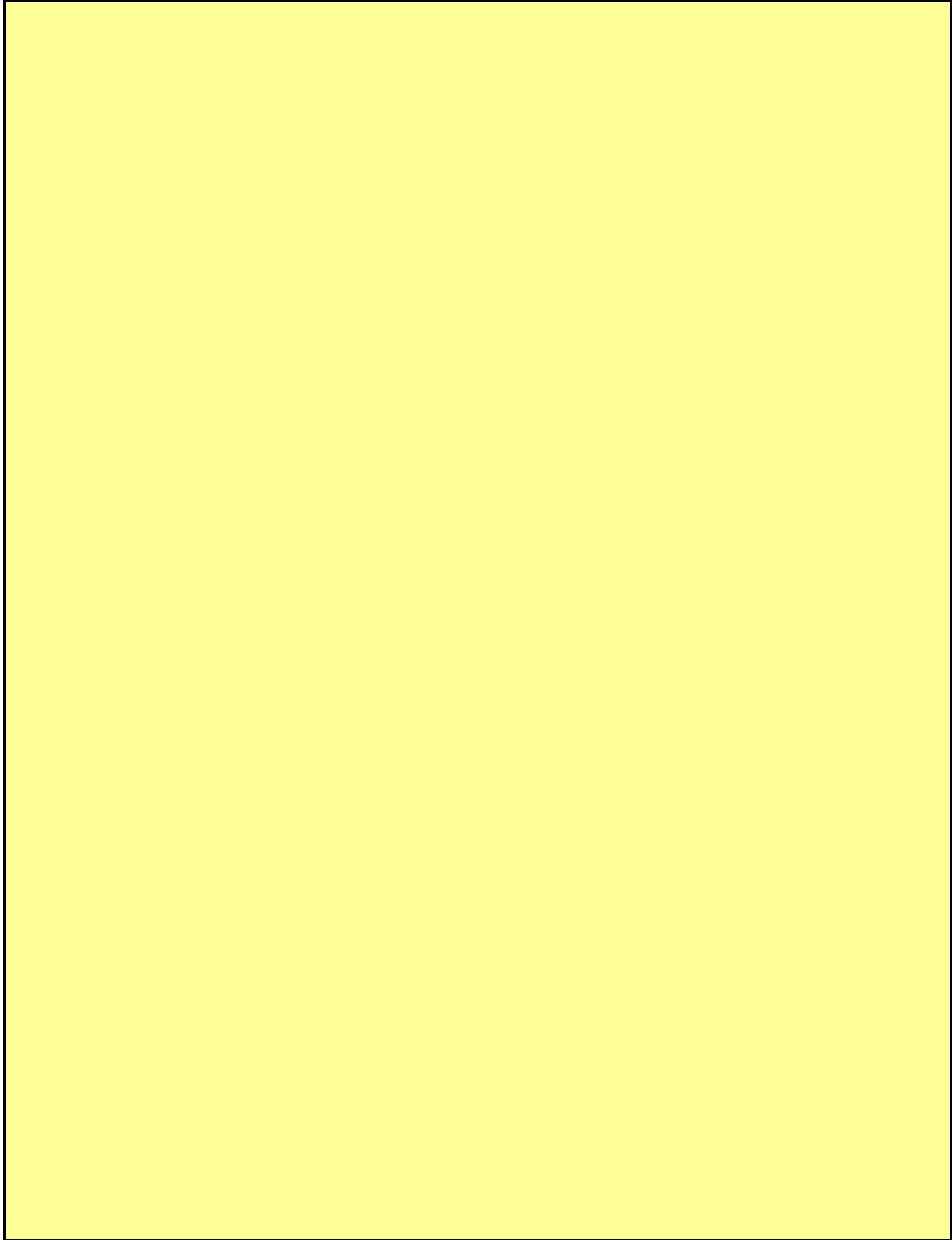
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号

30

事業所番号

003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字笹井535番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気機械器具製造業 従業員 755名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス	関係設備の所沢事業所から狭山事業所への移設に伴い、H30年度以降の目標排出量を3010t-CO ₂ 以下とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,606	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,574	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,608	2,508	3,276	3,490	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,172	4,973	6,484	6,907	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	3	4	4	6	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン	4	6	1,722	5,523	
	パーフルオロカーボン	2	2	3	3	
	六ふっ化いおう	1	0	68	68	
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,182	4,985	8,281	12,507

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				18.6479	16.2040	17.9612	22.5719	
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	277	307	361	306	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,930	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H29年度	変更量	2,212
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,930	5,930	7,036	8,142	8,142	35,180	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,606
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,574
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,172	4,973	6,484	6,907		23,536	
	排出削減量 (F = A - E)	758	957	552	1,235		3,502	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・ H30.7.11付協議結果通知によりH29年度から基準排出量変更。
- ・ A事業所「所沢事業所 第二工場」の生産設備を移動し稼働を開始したためエネルギー使用量が増えたが、平成30年の後半から景気の後退により出荷量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:A27A,A27B,A20,C14 高効率照明器具に交換	H27年度	67
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:第7変電所 トランス-変圧器に交換	H27年度	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A20,A22,B28,B29,C14,C19 高効率空調機に交換	H27年度	92
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:A03,B31,E01 高効率照明器具に交換	H30年度	45
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B28,B29,B31 高効率空調機に交換	H30年度	18
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A03,A20,A22,A29,B28,C14 高効率空調機に交換	H28年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:B04,B11,B24,B29 高効率照明器具に交換	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサ等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:高圧コンプレッサ 高効率圧縮機に更新	H31年度	278
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:C06,D20 高効率照明器具に交換	H31年度	16
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	河野製紙株式会社	
所在地	高知県高知市下島町7-1	
事業者番号	0031	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,656	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ティッシュ、トイレットペーパーの製造・販売 従業員数 153名 資本金 1500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003101	河野製紙株式会社 埼玉工場	2,656
合計			2,656

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	河野製紙株式会社 埼玉工場 1F事務所
		所在地 1	埼玉県蓮田市井沼381
		閲覧可能時間 1	午前9:00~午後5:00(土曜、日曜、祝祭日、休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	河野製紙株式会社 埼玉工場	048-766-9211	048-766-9612	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

河野製紙は、持続可能な社会を実現するため、地球環境保護を目的とした活動を行います。

1. 全従業員が環境保全を意識し、環境改善に取り組む。
2. 水質汚濁や大気汚染などの環境負荷を低減し、また、工場からの廃棄物量を減らす。
3. 省エネルギー化を推進する。
4. 地球温暖化対策として二酸化炭素を削減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉工場

代表取締役社長

↓

地球温暖化対策推進者 工場長

↓

抄紙部門、プライ部門、加工部門、事務所

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,954	4,938	5,092	5,211	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,954	4,938	5,092	5,211	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0031	事業所番号	003101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	河野製紙株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字井沼381番地	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ティッシュ、トイレットペーパーの製造、販売 従業員数 67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を18%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,230	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	3,920	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,525	2,517	2,596	2,656	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,954	4,938	5,092	5,211	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,954	4,938	5,092	5,211	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8212	0.7981	0.7802	0.7893	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	6,033	6,187	6,526	6,602	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,030	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	30,150	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,230
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,920
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,954	4,938	5,092	5,211		20,195	
	排出削減量 (F = A - E)	1,076	1,092	938	819		3,925	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

抄紙量(生産量)が増えたのでCO₂排出量は増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーン 37 kW→22 kWに変更	H27年度	59
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリープレス 3.7kw→1.5 kWに変更 処理時間も 8 h→3 hに短縮	H28年度	4
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	損紙パルパーをインバーター化	H29年度	29
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯 (400W) をLED (87W) タイプに変更する。(抄紙・プライ工程 1 2 台)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社T&K TOKA	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号	0033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,605	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1949年（昭和24年）12月23日 事業内容：各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：857名（2019年4月1日現在） 資本金：20億80百万円（2017年8月10日現在）	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T&K TOKA 本社	6,605
合計			6,605

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社T&K TOKA 本社総務課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
		閲覧可能時間1	平日8:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

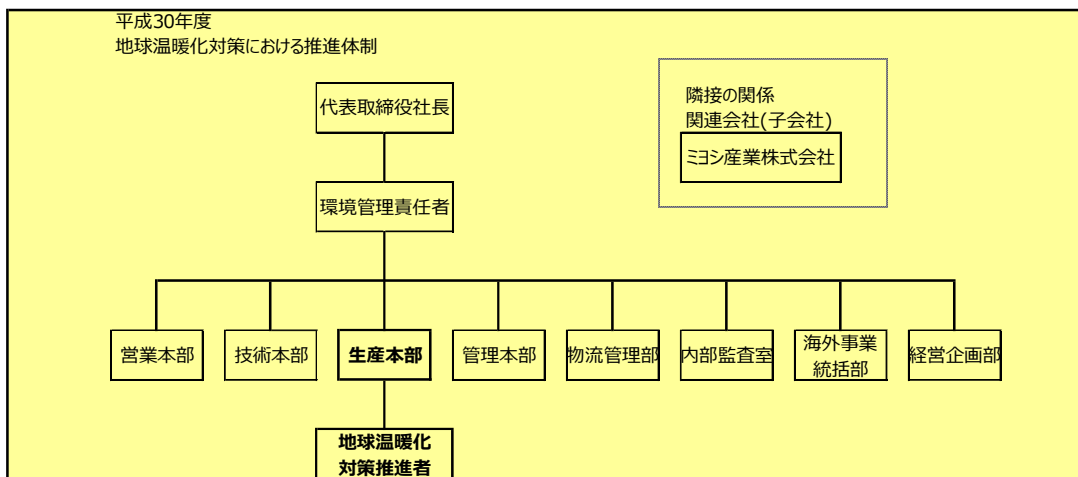
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術本部・QC統括部	049-258-3669	049-259-3235	hinshitsu@tk-toka.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	14,912	14,380	14,280	13,154	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,912	14,380	14,280	13,154	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

ISO14001 環境マネジメントシステム 埼玉事業所の環境方針

当社は、T&K「Technology & Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。
2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。
4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。
5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。
6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。
7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社 T&K TOKA 代表取締役社長 増田至克
制定:2001年 9月 3日 改訂:2011年 4月 1日

平成 31 年度

事業者番号	0033	事業所番号	003301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢283番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	75,333	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,257	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,160	7,213	7,165	6,605	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,912	14,380	14,280	13,154	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,912	14,380	14,280	13,154	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							75,333
	排出削減目標 量 (D = Σ (A × B))							11,257
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,912	14,380	14,280	13,154		56,726	
	排出削減量 (F = A - E)	2,406	2,938	3,038	4,164		12,546	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下記の施策の結果、当事業所におけるCO₂排出量削減に繋がったと考えられる。

- 平成27年11月～発電機3台(燃料:A重油)を撤去。
発電機の撤去により、代替エネルギーとして排出係数の少ない買電および都市ガスを使用。
- 平成28年 4月～循環水設備の運用(温度)を見直し。
- 平成29年11月～一部製品の滋賀事業所移管により電力使用量減少となった。
- 平成30年 4月～蒸気トラップ管理強化。管理強化により都市ガス使用量の削減となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換 (A重油から電気へ)	H27年度	273
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (本部棟事務所)	H27年度	8
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機導入1(本部棟工場)	H27年度	108
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場)	H28年度	59
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティー設備の運用改善	H28年度	39
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機更新2(本部棟工場)	H28年度	108
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場、本部棟出荷場)	H29年度	12
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ管理強化	H30年度	352
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気効率化	H31年度	417
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場1階)	H31年度	26
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱回収型コンプレッサーの導入	H31年度	43
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温強化	H31年度	96
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(第3UV工場2階)	H32以降	26
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	K Y B 株式会社	
所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号	
事業者番号	0034	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,812	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：油圧緩衝器、油圧機器、特装車両製造販売 資本金：276億円 従業員数：3,896人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003401	K Y B 株式会社 熊谷工場	2,812
合計			2,812

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場内 事務所
		所在地 1	埼玉県深谷市長在家2050
		閲覧可能時間 1	工場稼働日の9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

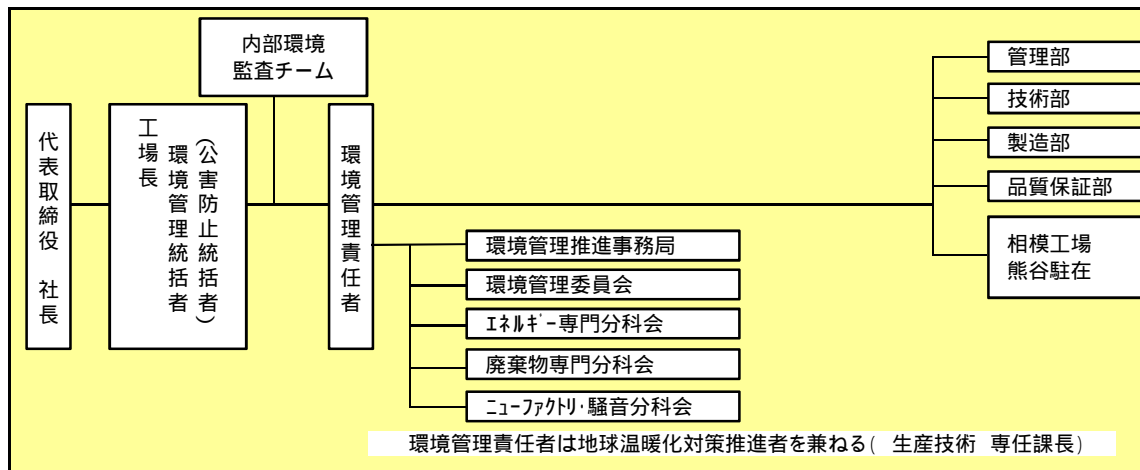
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	製造部	048-583-2345	048-583-5603	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 熊谷工場の事業活動、製品及びサービスが環境に影響を及ぼしていることを十分に認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施する。
- (2) 関連する法律・条例・協定等を上回る基準を設定、順守することで、環境汚染を防止し、生物多様性および生態系の保護に努め、地域社会との共生を図る。
- (3) 一人ひとりの役割分担を明確にし、全員参加による活動とする。
- (4) 地球温暖化防止のため、省エネルギー化、二酸化炭素及びフロン類排出量削減に取り組む。
- (5) 資源の有効活用を図るため、廃棄物の分別を推進するとともに、ゼロエミッションに挑戦する。
- (6) 環境汚染防止、労働災害防止のため、化学物質の適正管理、適正使用を実施する。
- (7) 製品のライフサイクルを考慮し、開発・設計の段階から“環境にやさしい製品づくり”に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,701	5,784	5,658	5,840	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,701	5,784	5,658	5,840	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0034	事業所番号	003401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	KYB株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	長在家2050	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品:コンクリートミキサー車、油圧ポンプ製造 従業員:283名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,556	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,969	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,733	2,765	2,722	2,812	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,701	5,784	5,658	5,840	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,701	5,784	5,658	5,840

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6651	0.8119	0.8083	0.7947	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,571	7,124	7,000	7,349	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,105	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,105	6,105	6,105	6,105	6,105	30,525	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							26,556
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,969
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,701	5,784	5,658	5,840		22,983	
	排出削減量 (F = A - E)	404	321	447	265		1,437	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

出荷額が上がっているので排出量が上がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新 (電気1 エンジン1)	H27年度	17
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ユニットインバータ化	H27年度	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯LED化	H27年度	4
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化	H26以前	4
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ改善	H28年度	3
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟屋根遮熱塗装	H28年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラム棟天井照明LED化	H30年度	9
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトディーゼル モーターへ更新	H30年度	5
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理用洗浄機の更新	H31年度	72
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

第2計画期間では排出削減目標量の達成は難しい。今後の排出量の削減対策として、工場内照明のLED化、エンジンエアコンプレッサの燃料A重油 軽油、軽油フォークリフトの電動化、乾燥炉の熱効率化(乾燥炉本体、ダクトに遮熱・断熱シートを貼ることにより、ガス効率約30%、電気効率約10%削減見込み。)
計画段階ではありますが、早急に進め、排出量の削減に努めたい。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口化学工業株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	
事業者番号	0035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,258	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 有機ゴム薬品製造 資本金 6億1000万円(東証第2部上場) 年商 約70億円 従業員 約160名 製品 有機ゴム薬品、樹脂薬品、染料顔料中間物、 医薬品中間原料、農薬原料、写真薬品、 潤滑油添加防錆剤	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003501	川口化学工業株式会社 川口工場	3,258
合計			3,258

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口化学工業株式会社 川口工場 総務部
		所在地 1	〒332-0004 埼玉県川口市領家4-6-4 2
		閲覧可能時間 1	8:30~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

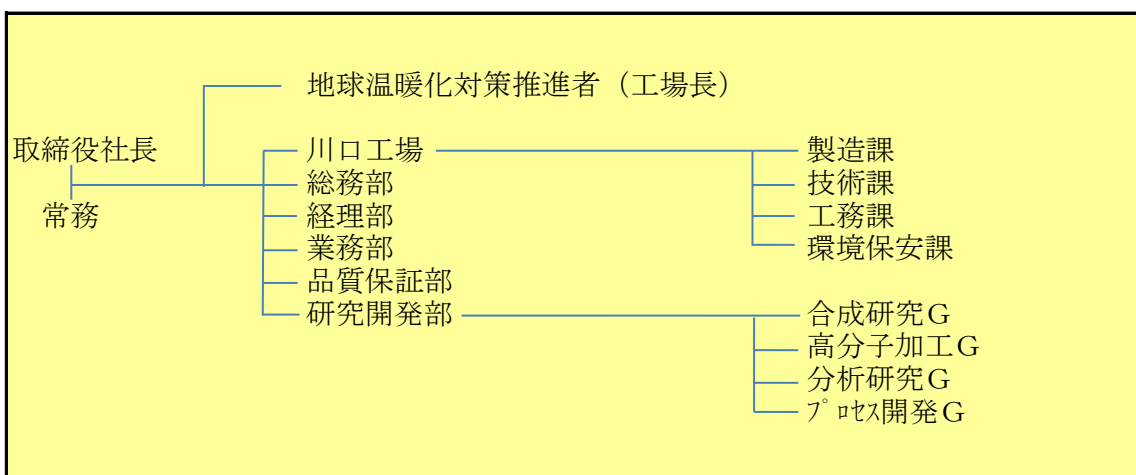
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-222-5171	048-222-5429	soumu@kawachem.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口化学工業(株)は有機ゴム薬品、医薬品中間体等各種化学薬品の開発、生産、販売活動に係わる環境汚染の予防を社会的責務とし、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷の継続的改善に努め、環境関連法及び当社が同意するその他の要求事項を順守し地球温暖化防止に努めます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,852	6,174	6,258	6,335	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,852	6,174	6,258	6,335	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0035	事業所番号	003501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口化学工業株式会社 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家四丁目6番42号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 有機ゴム薬品化学薬品の製造 従業員数 約160名 敷地面積 約50,293.66m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,814	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,456	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,011	3,175	3,219	3,258	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,852	6,174	6,258	6,335	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,852	6,174	6,258	6,335	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0036	1.0016	0.9894	0.8759	
活動規模の指標		生産量	t/年	9,694	9,873	10,968	11,074	
	○	売上金額	百万円/年	5,831	6,164	6,325	7,232	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,854	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854	34,270	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							29,814
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,456
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,852	6,174	6,258	6,335		24,619	
	排出削減量 (F = A - E)	1,002	680	596	519		2,797	
特例	高効率設備の 算定量(※)	63	67	71	74		275	

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

本年度は工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修は昨年度に引き続き実施した。本年度も生産が好調であったため、昨年度に比べ増加した影響もあり削減量が目標に対して未達成であった。しかし、エネルギー起源CO₂排出量原単位に関しては11.5%の向上が見られた。本年度より、よりエネルギー消費に密接な関係がある売上金額にて原単位の算出を実施することとした。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量() (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー蒸気圧力設定の低減 (0.01MPa下げる)	H26以前	5.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場入口へ蒸気元弁 (自動操作弁) を取付、不要時に閉鎖する	H26以前	10.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管、利用設備の保温強化	H27年度	15.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の出口温度設定を高める (3℃)	H26以前	3.0
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エネルギーサービス契約をしてコージェネレーションを1基更新する	H26以前	70.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	使用機械の保全を管理しエネルギー消費量の回復を図る	H26以前	2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明を順次LED化する	H26以前	4.5
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所屋根の二重化による断熱強化での省エネ	H26以前	10.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネ設定	H26以前	1.0
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室外機の日よけ設置 41台	H26以前	1.4
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥機使用品目検討	H27年度	100.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水用揚水ポンプ更新 4基	H27年度	50.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水送水ポンプ更新 2基 及び 再冷水循環ポンプ更新 2基	H27年度	30.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Vベルト使用機器の省エネルギーベルトへの交換	H28年度	27.0
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新検討	H28年度	20.0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

各種省エネ機器の導入および蒸気配管関係の不具合箇所の是正、空気窒素各配管の不具合箇所の是正等に注力して取り組んでおります。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新および運転方法の見直しによる燃料使用量の合理化	H29年度	276.0
17	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの更新および運転方法の見直し実施	H30年度	2.1
18	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟エアコン更新	H30年度	5.0
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	H30年度	32.0
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を水銀灯からLEDへの更新	H31年度	31.7
21	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フレイカー設備に対する熱源供給方法の変更	H31年度	37.0
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社資生堂	
所在地	東京都中央区銀座七丁目5番5号	
事業者番号	0036	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,620	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 化粧品・化粧用具・トイレタリー製品・ 美容食品等の製造販売 従業員数 約38,640名(2018年12月31日現在) 資本金 645億円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003601	株式会社資生堂 久喜工場	5,620
合計			5,620

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 資生堂 久喜工場内
		所在地 1	埼玉県久喜市清久町5番地
		閲覧可能時間 1	平日 9時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 エンジニアリング部	0480-23-1301	0480-23-4100	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(株)資生堂 久喜工場は、資生堂グループの全社員が全世界で取り組む環境プロジェクト「資生堂アースケアプロジェクト」の推進にあたり、CO₂削減や省資源といった「基本的環境活動」に加えて、「資生堂久喜工場ならではの環境活動」を進めて、人も地球も美しく共生する社会の実現を目指します。
このため、具体的には次の項目について積極的に取り組みます。

1. 生産活動において一人ひとりが高い環境意識を持ち、技術開発や工程改善に取り組むことで、原材料・エネルギー等の効率的利用、廃棄物の減量化・再資源化、地球温暖化の防止を推進し、地球環境の維持向上に努めます。
2. 生産活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め、それらを達成するために責任と権限、役割、手順を明確化します。それらは事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
3. 環境関連の法規制、協定などを順守するとともに、必要により自主管理基準値を定めて、環境保全活動に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,299	10,088	10,479	10,941	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,299	10,088	10,479	10,941	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0036	事業所番号	003601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社資生堂 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町5番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製造品 シャンプー・リンス 従業員 968人(平成31年3月31日時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,652	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	8,018	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,772	5,180	5,382	5,620	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,299	10,088	10,479	10,941	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,299	10,088	10,479	10,941	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2856	0.2551	0.2415	0.2350	
活動規模の指標	○	生産量	万个/年	32,563	39,545	43,387	46,563	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,334	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	61,670	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,652
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,018
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,299	10,088	10,479	10,941		40,807	
	排出削減量 (F = A - E)	3,035	2,246	1,855	1,393		8,529	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>【増加要因】 ・生産数量の増加(前年比:107%) 【減少要因】 ・省エネ設備投資の推進(照明器具のLED化等)</p>
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第4工場変電設備更新(高効率トランス導入)(トランス 1000kVA×2台、200kVA×1台)	H28年度	8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産エリア照明のLED化	H29年度	80
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第5工場変電設備更新(高効率トランス導入)(トランス 1000kVA×2台、150kVA×3台)	H30年度	8
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産用冷凍機の更新 2台	H29年度	50
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システムの導入(見える化により電力の無駄削減)	H31年度	100
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

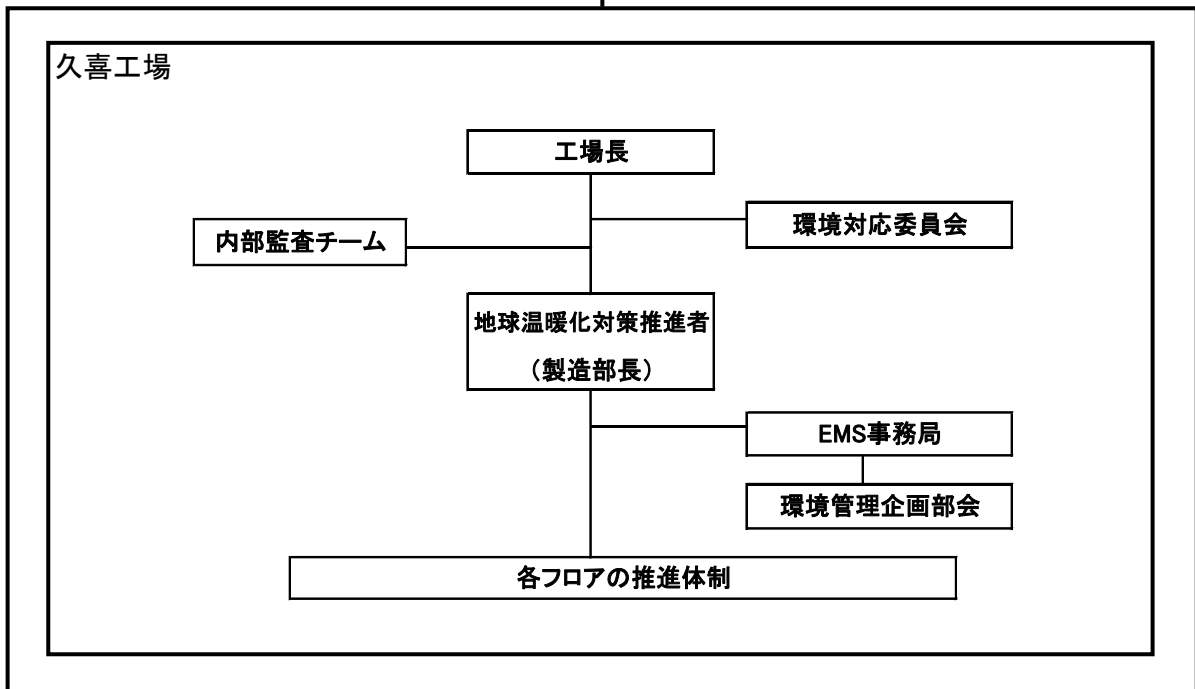
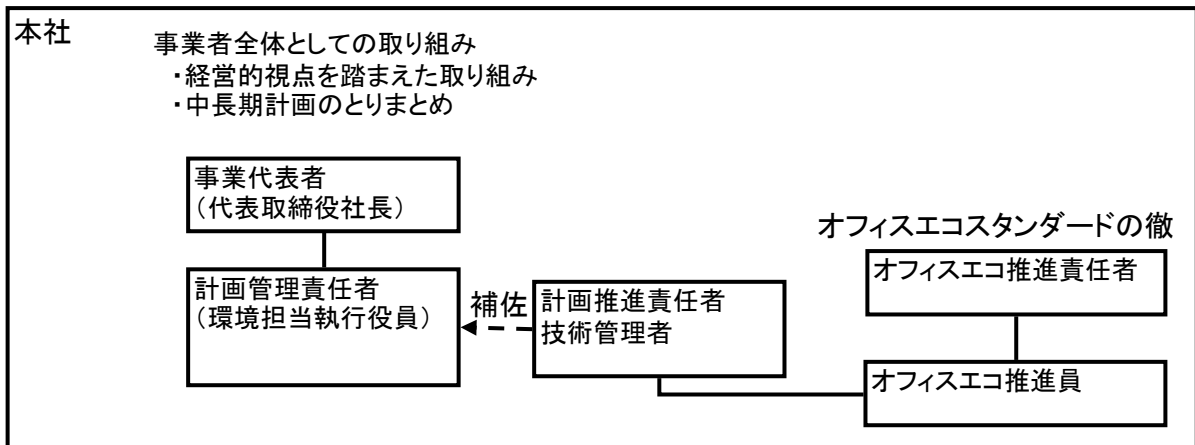
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

(別紙)地球温暖化対策における事業者の推進体制



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サンケン電気株式会社	
所在地	埼玉県新座市北野三丁目6番3号	
事業者番号	0037	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,657	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 半導体製品、パワーモジュール、 パワーシステムの開発・製造 従業員数 1085名(2019年3月現在) 資本金 20,896,789,680円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	003700	サンケン電気株式会社川越工場	1,077
B、C事業所			
C	003701	サンケン電気株式会社 本社	1,580
合計			2,657

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.sanken-ele.co.jp/csr/saitama.htm
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

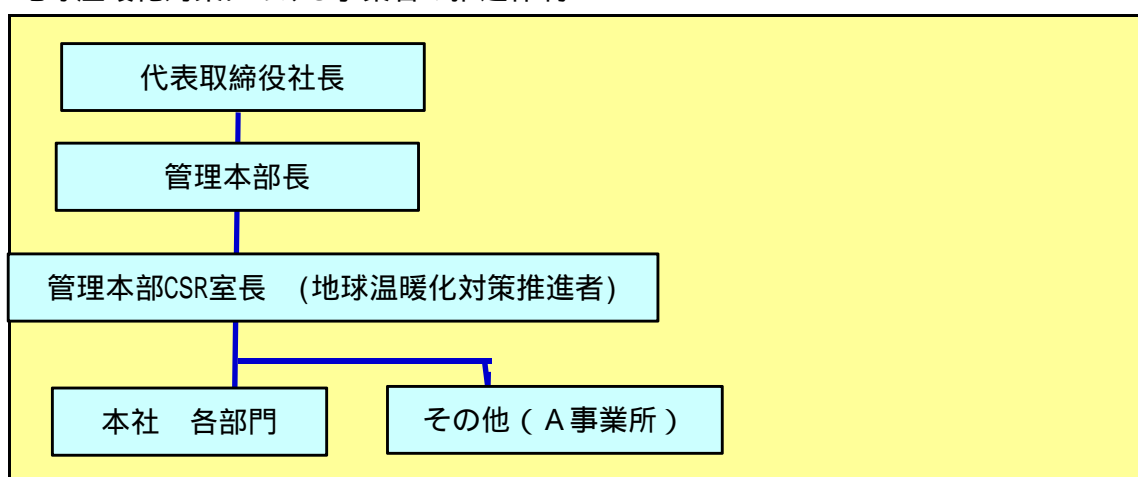
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理本部 CSR室	048-472-1116	048-472-1158	csr@sanken-ele.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,689	7,796	7,115	5,513	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,689	7,796	7,115	5,513	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0037	事業所番号	003700
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サンケン電気株式会社川越工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂大野原677番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川越工場 : パワーモジュール、パワーシステムの開発・製造 越生倉庫 : 製品倉庫 サンケンプラザ : 社員研修センター、社員寮	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量(2,281t-co2)を基準とし、平成31年度まで基準排出量を維持する。(平成27年度で前年より300人 380人と人員増するも排出量は、平成26年の基準年を維持する)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サンケン電気株式会社川越工場	川越市大字下赤坂大野原677番地
2	越生倉庫	埼玉県入間郡越生町大字成瀬7番地
3	サンケンプラザ	埼玉県新座市野火止五丁目6番38号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,082	1,067	933	1,077	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,148	2,125	1,841	2,126	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,148	2,125	1,841	2,126	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0891	0.0931	0.0773	0.1072	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	24,103	22,817	23,821	19,834	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓断熱フィルム(川越工場)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新 110w 磁気式 LED化(川越工場)	H26以前	1
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号棟クーリングタワーの運転時間短縮による電力削減(川越工場)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化(川越工場)	H26以前	1
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟空調機更新(定格電力を約5.6kw削減)(川越工場)	H26以前	1
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	入寮者へ電気・空調の省エネ依頼	H26以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力トランスの合理化	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化(川越工場)	H27年度	1
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機老朽化更新(川越工場)	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化(川越工場)	H28年度	1
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の設置(川越工場)	H29年度	16
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化(川越工場)	H29年度	1
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラー廃止(川越工場)	H29年度	28
14						
15						

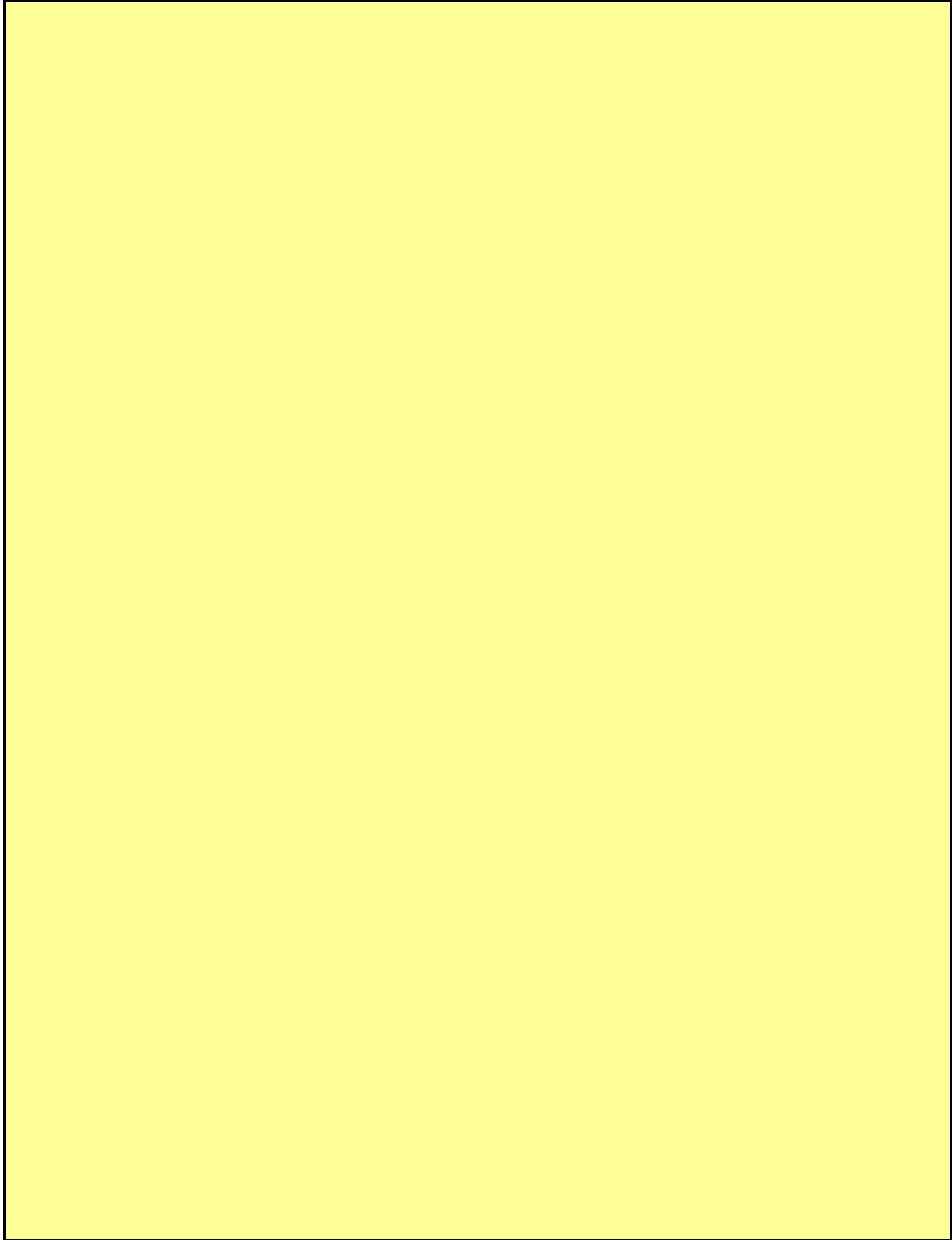
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号 0037 事業所番号 003701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サンケン電気株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	北野三丁目6番3号	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 半導体製品、パワーモジュールの開発・製造 従業員数 821名 (2019年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、平成27~31年度の平均で15%の削減を図ります。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,454	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,786	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,582	2,624	2,442	1,580	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,541	5,671	5,274	3,387	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,541	5,671	5,274	3,387	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0737	0.0709	0.0606	0.0374	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	75,137	80,006	87,084	90,453	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,048	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,048	9,048	9,048	9,048	9,048	45,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							38,454
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,786
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,541	5,671	5,274	3,387		19,873	
	排出削減量 (F = A - E)	3,507	3,377	3,774	5,661		16,319	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

CO₂排出量減要因として平成30年度に以下の項目を実施しました。
 MOVPE装置を福島サンケンに移管
 CR棟内を最適化配置
 評価設備を川越工場に移管
 重油ボイラーを廃止

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明へのキャノピースイッチ取付	H26以前	20
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(10台)	H26以前	33
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明のLED化	H26以前	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバータ化	H26以前	7
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(3台)	H26以前	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(10台)	H26以前	22
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	5
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H28年度	6
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	7
10	490200	その他	49_その他の削減対策	サーバーの移転	H29年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H30年度	38
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラーの廃止	H30年度	1,900
13	490200	その他	49_その他の削減対策	評価設備を川越工場に移管	H30年度	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H31年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

1999年6月にISO14001 を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

埼玉県、業界の企業に先駆けて、ISO14001 2015年版にも2017年3月更新審査済み

2. 地域社会に貢献

CSR活動として、当社内のみならず、地域の子供工作教室などを通じて、省エネ・地球温暖化などの啓蒙活動を行っています。

弊社ホームページにおいて、地球温暖化対策に関する弊社の考えや取り組みなどを掲載した「2016CSR報告書」を公開しております。

<http://www.sanken-ele.co.jp/csr/index.htm>

環 境 方 針

『基本理念』

サンケン電気株式会社 本社・川越工場・新座事業所は、環境との調和を基本的責務と認識し、企業活動のあらゆる面で誠意と創意を持って、環境に優しく行動します。

この「環境方針」は一般の人々に公開するとともに全従業員に周知します。

『行動指針』

当社は、埼玉県新座市及び川越市において、サンケングループの中核企業として、半導体製品・パワーモジュール・パワーシステムなどの開発・製造及び管理業務を行っている状況を踏まえ、以下のとおり行動します。

1. ISO14001 の環境マネジメントシステムを効果的に運用します。
2. 法規制及び契約・指針などの同意した要求事項を遵守します。
3. 中期及び年度の重点施策を実施し、継続的改善に努めます。
4. 以下の事項に重点的に取り組みます。
 - (1) 省エネ・省資源に寄与するエレクトロニクス製品の提供
 - (2) 製品に含有する負荷物質の把握・削減とグリーン調達
 - (3) 事業所活動における「省エネルギー」「省資源」
「廃棄物の削減」「リサイクル推進」
 - (4) 化学物質汚染の防止
 - (5) 近隣生活環境への配慮
 - (6) 生物多様性及び生態系の保護
5. 地域社会、行政、顧客、取引先等との対話・協力を進めます。

2016年6月27日
サンケン電気株式会社
取締役 上級執行役員
高荷 英雄

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本フェルト株式会社	
所在地	東京都北区赤羽西1丁目7番1号パルロード3	
事業者番号	0039	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,540	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	繊維工業	
分類番号 (中分類)	11	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 紙、パルプ、スレート用、その他工業用フェルトの 製造、加工および販売 各種繊維製品の製造、加工および販売など (従業員数) 452人 H31.3.31現在の有価証券報告書 記載 (資本金) 2,435,425千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003901	日本フェルト株式会社 埼玉工場	2,540
合計			2,540

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.felt.co.jp/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本フェルト(株)埼玉工場内 品質保証部
		所在地 1	埼玉県鴻巣市原馬室88番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質保証部	048-541-4130	048-543-2370	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本フェルト株式会社 環境方針】

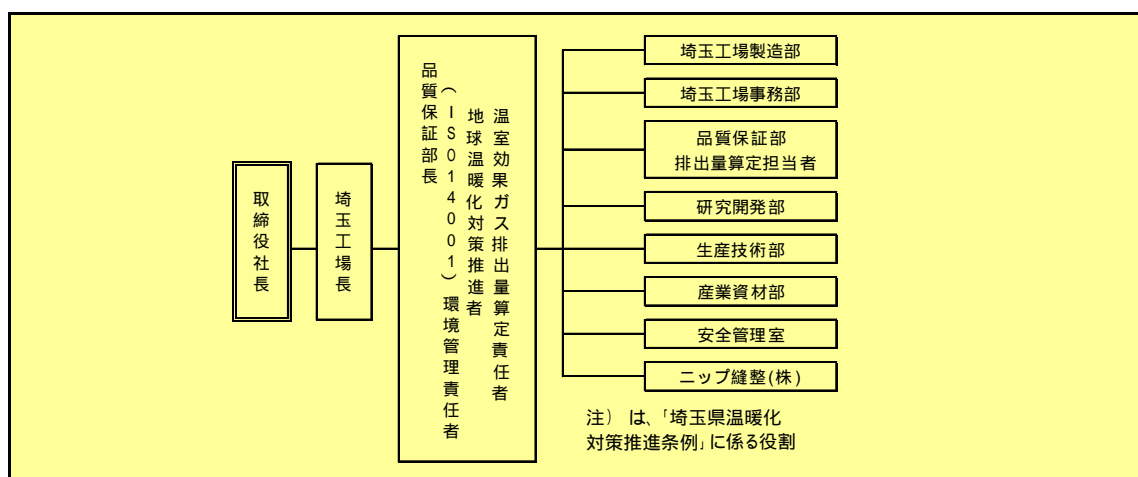
日本フェルト株式会社は、環境問題に取り組むことが、事業の維持と発展に必須の要件であるとの認識に立ち、社内における環境施策の実施はもちろんのこと、抄紙工程の生産性向上・環境配慮に寄与することができる抄紙用具を提供することで、環境負荷の低減に貢献する。

また、環境法令ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、環境保護に努め、事業活動と環境の調和をめざして、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

〔目的および主要な取り組み〕

1. 資源の節約
エネルギー消費原単位の低減
以下省略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,966	5,144	5,242	5,062	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,966	5,144	5,242	5,062	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0039	事業所番号	003901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本フェルト株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	原馬室88番地	
産業分類名(中分類)	繊維工業		
分類番号(中分類)	11		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	紙、パルプ、スレート用、その他工業用フェルトの製造、加工 各種繊維製品の製造、加工 (従業員数)272人 H31.3.31現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,157t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上(平均排出量:5,500t-CO ₂ 以下)とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,832	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,953	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,496	2,585	2,632	2,540	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,966	5,144	5,242	5,062	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,966	5,144	5,242	5,062	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.8308	7.1944	6.9523	7.0600	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	727	715	754	717	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,157	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,157	9,157	9,157	9,157	9,157	45,785	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							39,832
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,953
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,966	5,144	5,242	5,062		20,414	
	排出削減量 (F = A - E)	4,191	4,013	3,915	4,095		16,214	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は前年度と比べて生産量が4.9%減少したことが、排出量減少の主な要因となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(2台)	H27年度	10
2	350600	受変電設備・配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新(1台)	H27年度	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型照明器具への更新(水銀灯12基をLEDに変更、蛍光灯86灯をLEDに変更)	H27年度	1
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(2台)	H28年度	10
5	350600	受変電設備・配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新(1台)	H28年度	1
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(6台)	H29年度	30
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(2台)	H30年度	10
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(3台)	H31年度	15
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(2台)	H32年度	10
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(2台)	H33年度	10
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(1台)	H34年度	5
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(1台)	H35年度	5
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新(4台)	H36年度	20
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

日本フェルト(株)埼玉工場は、平成11年2月にISO14001の認証を取得してからこれまで、省エネルギーを推進するための様々な取り組みを実施してまいりました。その結果、すでに地球温暖化対策推進条例における削減目標(基準年比で13%)を大幅に上回る削減実績を達成しております。埼玉工場では第2計画期間におけるCO2排出量を、基準年比で40%以上の削減状態にあたる年間5,500t以下に維持することを目標として取り組んでまいります。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社+L38東京カネカフード	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地	
事業者番号	0040	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,045	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な生産品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員：199名 敷地面積：約12,000m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004001	株式会社 東京カネカフード	4,045
合計			4,045

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	グループウェア文書管理システム内
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生チーム	049-210-8664	049-258-2369	
2				
3				

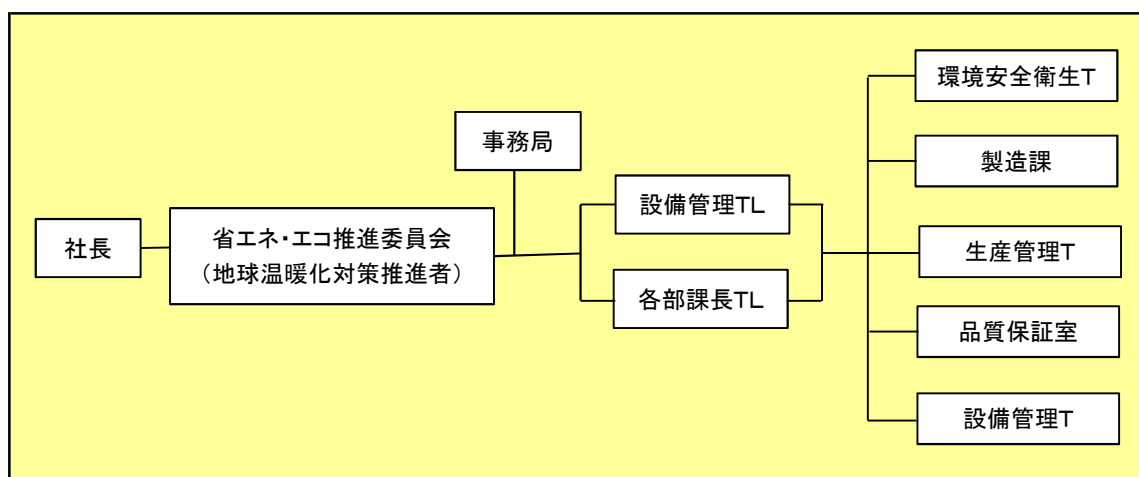
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社は、環境との共生・調和を最重要課題と位置づけ、自らの責任と法令遵守のもと、一丸となって環境に配慮した事業活動を行い、環境負荷を継続的に削減していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,241	7,902	8,386	7,907	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,241	7,902	8,386	7,907	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0040	事業所番号	004001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東京カネカフード		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢23番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員:199名 敷地面積:約12,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平成27年度~31年度の年平均で13%の削減を図ります。目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,648	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,477	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,219	4,043	4,292	4,045	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,241	7,902	8,386	7,907	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,241	7,902	8,386	7,907	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2177	0.2038	0.2140	0.2090	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	37,848	38,770	39,184	37,837	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,087	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H29	変更量	654
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,087	8,087	8,469	8,741	8,741	42,125	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							36,648
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,477
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,241	7,902	8,386	7,907		32,436	
	排出削減量 (F = A - E)	-154	185	83	834		948	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年度は、エネルギーを多量に使用する品種の増加や製品自動搬送設備導入、生産系列2系列追加、新規排水処理設備稼働他によりエネルギー使用量が上昇したが、2018年度は前年度に比べ生産量が下がったため、エネルギー使用量ならびにエネルギー起源CO₂排出量が減った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー排気ダクト設置	H31年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F1工場空調機メンテナンスによる能力向上	H31年度	3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F1工場4・5F照明LED化	H31年度	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F1工場1・2F照明LED化	H32以降	10
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空冷チラーに変更	H32以降	12
6	490200	その他	49_その他の削減対策	F1工場発電機自家消費型太陽光発電設置	H32以降	29
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ターボプロアに変更	H32以降	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	H32以降	
9	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	リンテック株式会社	
所在地	東京都板橋区本町23-23	
事業者番号	0041	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	30,135	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	粘・接着製品、特殊紙、加工紙、加工フィルム開発製造販売 半導体製造関連装置等の設計・開発、製造 従業員：2,573人(単体 平成31年3月31日現在) 資本金：232億200万円(平成31年3月31日現在) 売上高：1,686億3300万円(単体 平成31年3月期)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004100	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	1,185
B、C事業所			
C	004101	リンテック株式会社 熊谷工場	27,610
C	004102	リンテック株式会社 研究開発本部 研究所	1,340
合計			30,135

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	熊谷工場お客様閲覧室
		所在地 1	熊谷市万吉3478番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 15:00(土日祝日および工場の休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	熊谷工場工務部	048-539-1261	048-539-1292	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リンテックは、環境保全を経営理念の一環として事業活動を推進する。

1. リンテックは国や地方自治体の環境規制を守るだけでなく、必要に応じて、より厳しい自主基準を定め、環境保全に努める。
2. 環境の破壊、汚染にかかわる解決問題に当たっては、全社を挙げてこれに取り組む。
3. 関連する業界と連携し、トータル的な社会問題に積極的に取り組む。
4. 世界各国からの情報を収集し、有効と考えられる対策の導入と国内での普及に努める。
5. 全従業員の啓発に努め、日常業務および日常生活における環境保全意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギーに関する全社委員会を設置している。
委員会は品質・環境統括本部長を委員長とする。
別紙「省エネルギー推進委員会組織図」を参照。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

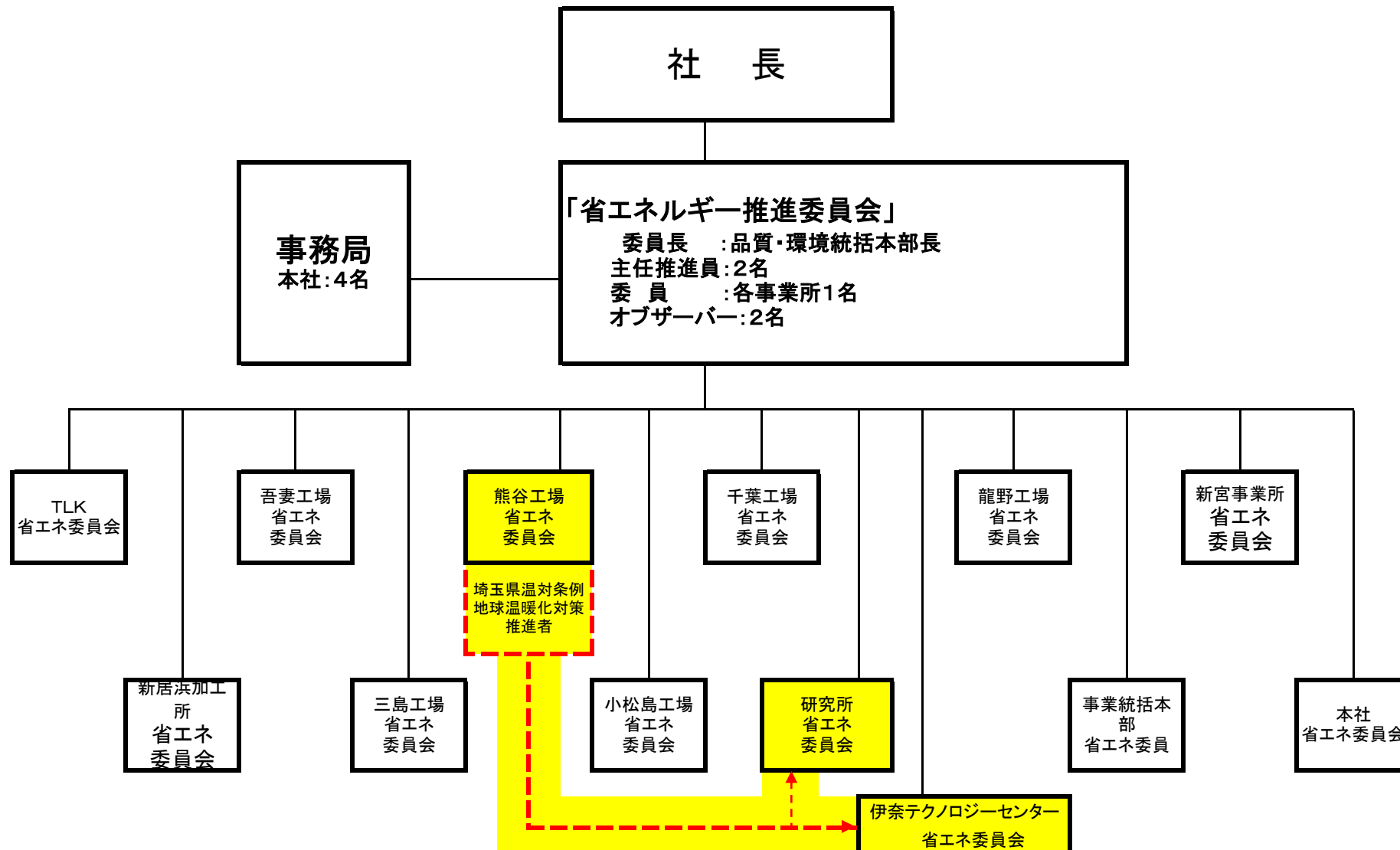
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	58,440	59,982	59,727	58,700	
その他ガス	11,065	9,946	9,323	8,459	
温室効果ガスの合計	69,505	69,928	69,050	67,159	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

省エネルギー推進委員会 組織図



※着色部は埼玉県地球温暖化対策推進条例に関する体制を示す。

平成 31 年度

事業者番号

0041

事業所番号

004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	小室7095	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	半導体製造関連装置及びラベリングシステムの設計・開発、製造 従業員数:214人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出実績2,477t - CO ₂ を基準として、平成31年までに約3%削減します。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	北足立郡伊奈町小室7095
2	リンテック(株)研究所 先端技術棟	さいたま市南区辻7丁目7 - 3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,006	1,260	1,287	1,185	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,977	2,477	2,530	2,327	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,977	2,477	2,530	2,327	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2450	0.2623	0.2142	0.2186	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,069	9,443	11,814	10,646	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進(継続)	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	改善効果の計測(継続)	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用量の見える化及び従業員への啓蒙活動(継続)	H27年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コンプレッサの稼働時間削減(継続)	H27年度	1
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに更新する	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内灯をLED化する	H29年度	2
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機4台の内1台を停止(緊急時のみ使用)	H27年度	
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	排ガス処理装置の不使用时停止(継続)	H29年度	
9	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備の休日・夜間停止	H29年度	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに更新する	H31年度	72
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内灯をLED化する-追加分-(伊奈テクノロジーセンター内照明の全数LED化)	H31年度	43
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 各年度のエネルギー起源CO2排出量の内訳について
各年度、各事業所毎の排出量内訳は下記の通りです。
(小数点以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります。)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
伊奈テクノロジーセンター:	502t	515t	567t	534t
先端技術棟:	1,476t	1,962t	1,963t	1,793t

2. 研究所の先端技術棟の事業状況について
平成27年5月15日の竣工式より運用が始まりましたが、大型パイロットコータの運用が最大では有りません。
なお、先端技術棟はLED照明、人感センサの設置、冷却機等へのインバーター導入で、消費電力に配慮した仕様になっています。

3. エネルギー起源CO2排出量の削減要因について
A事業所(2事業所)のうち先端技術棟では給排気ファンの不要時停止に取り組みました。
平成29年度は外気温が高く、空調負荷の増加と相殺され効果が出ませんでした。
平成30年度は外気温が平年並みとなり空調負荷も平成29年度程増加しなかったことからCO2の排出量が抑えられました。なお、伊奈テクノロジーセンターでは生産量の増減にほぼ伴った排出量となっています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
伊奈テクノロジーセンター: 出荷額[百万円]	9,443	11,814	10,646
: CO2排出量[t]	515	567	534
先端技術棟 : 出荷額[百万円]	-	-	-
: CO2排出量[t]	1,962	1,963	1,793

平成	31	年度	事業者番号	0041	事業所番号	004101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リンテック株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉3478番地
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	特殊紙, 剥離紙, 剥離フィルム, 粘着製品の製造 従業員数: 586人(関連会社216人を含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	既に基準排出量(85,538t-CO ₂)に対し13%削減目標を達成済みであるが、さらに省エネ設備の高稼働率等を進めエネルギー使用量を削減する。 平成27年度は平成26年度実績より約200tを削減予定とし、以後前年度比0.3%削減を目標とする。				
	その他ガス	平成26年度の排出量を基準に平成27年度以降毎年度比0.1%削減を目標とするが、「その他ガス」の削減量は「エネルギー起源CO ₂ 」削減量の目標に加味し、温室効果ガス全体として目標設定する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	372,090	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	55,600	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27,325	28,009	27,882	27,610	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		53,304	54,637	54,411	53,748	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	11,065	9,946	9,323	8,459	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		64,369	64,583	63,734	62,207	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7116	0.7129	0.6918	0.6564	
活動規模の指標	○	生産量	t	74,907	76,641	78,649	81,880	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	85,538	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	85,538	85,538	85,538	85,538	85,538	427,690	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							372,090
	排出削減目標量 (D = (A × B))							55,600
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	53,304	54,637	54,411	53,748		216,100	
	排出削減量 (F = A - E)	32,234	30,901	31,127	31,790		126,052	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年4月に既存のコーシエレーション設備よりも発電電力を増加させた新コーシエレーション設備へ切り替えたことで買電量が減少し、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排ガス処理装置の廃熱利用	H28年度	427
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1M/CF'ライヤ入口水分の管理	H28年度	221
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	1M/CF'レド'ライヤ排熱回収	H28年度	403
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	3M/CF'レネ'ジ'制御70-見直し	H28年度	282
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コ'ジェネ'レーション設備更新	H30年度	4,126
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気式冷凍機更新	H31年度	23
7	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電設備設置	H31年度	341
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	1M/CF'レネ'ジ'コンデ'ンサー増強	H31年度	136
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化(平成31年度分)	H31年度	25
10	490200	その他	49_その他の削減対策	焼却炉燃料固形化設備更新	H32以降	983
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0041	事業所番号	004102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リンテック株式会社 研究開発本部 研究所	
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	錦町五丁目14番42号
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号(中分類)	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:研究開発 従業員数:195名(社外26名含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度~19年度の排出量の平均値(4,146t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに15%削減する。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,620	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,110	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,612	1,463	1,422	1,340	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,159	2,868	2,786	2,625	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,159	2,868	2,786	2,625	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.2879	0.2614	0.2539	0.2392	
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m ²	10,972	10,972	10,972	10,972	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,146	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,146	4,146	4,146	4,146	4,146	20,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							17,620
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,110
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,159	2,868	2,786	2,625		11,438	
	排出削減量 (F = A - E)	987	1,278	1,360	1,521		5,146	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度にボイラ本体の蒸気配管保温と、ボイラの休日完全停止を実施。
 平成29年度にコンプレッサの休日完全停止を実施。
 また、平成29年度に研究所B棟の利用状況を整理し、空調等の使用量が減少した。
 その他、平成29年度に空調機器の制御を見直し、空調運転状況の効率化を図った。
 平成30年度は29年度と比較して外気による空調負荷が夏冬共に軽く、空調等の使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H31年度	3
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラの休日停止	H28年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	排ガス処理装置の不使用时停止	H28年度	
4	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラ内配管断熱	H28年度	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ガス式冷温水発生器のポンプをインバーター化改造	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クリーンルーム空調機の休日運転停止計画	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯LED化、階段通路誘導灯人感センサー付調光器具への変更	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機(エアハンドリングユニット)の夜間・休日運転停止計画	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	恒温恒湿室空調設備更新	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	研究試験実験機器の効率的使用、削減	H27年度	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	コンプレッサの休日停止	H29年度	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラの平日夜間停止	H30年度	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	コンプレッサの平日夜間停止	H31年度	
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備の休日・夜間停止	H29年度	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器制御の見直し	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	レンゴー株式会社	
所在地	大阪府大阪市福島区大開4丁目1番186号	
事業者番号	0042	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	113,754	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 段ボール、板紙等の製造・販売 従業員数 3,730名 資本金 31,066百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004201	レンゴー株式会社 東京工場	3,480
C	004202	レンゴー株式会社 八潮工場	110,274
合計			113,754

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.rengo.co.jp/environment/index.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境安全衛生部	06-4706-9641	06-4706-9903	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境関連法の遵守

省資源・省エネルギーの推進

廃棄物の適正処理と最終処分量の低減

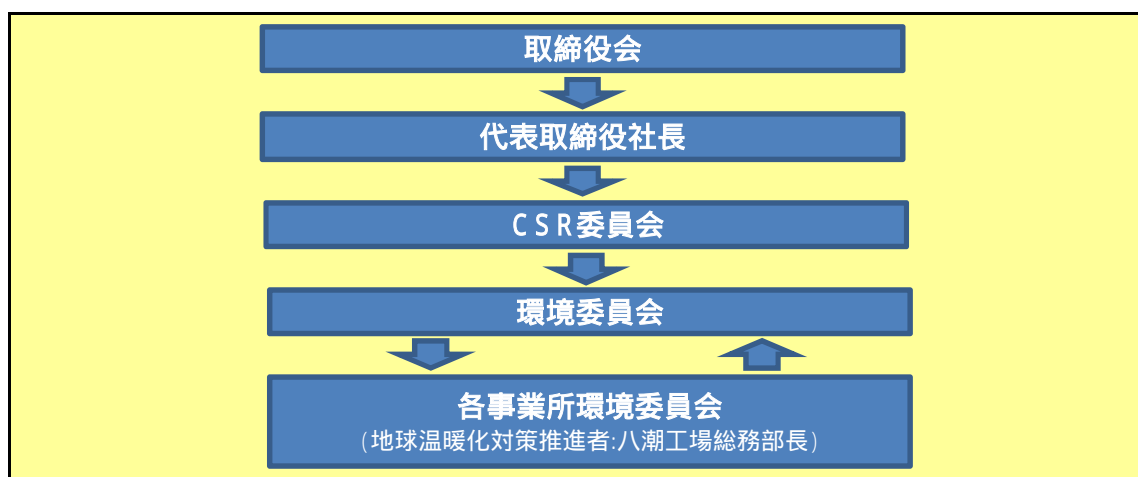
環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給

環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

環境に配慮した海外事業活動の推進

広報、啓発、社会活動の促進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	225,737	184,431	198,262	206,655	
その他ガス	12,783	13,562	11,245	9,034	
温室効果ガスの合計	238,520	197,993	209,507	215,689	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0042	事業所番号	004201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目14番8号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:段ボール、段ボール箱の製造・販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,075	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,690	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,218	3,517	3,526	3,480	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,328	6,915	6,936	6,846	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,328	6,915	6,936	6,846	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0265	0.0256	0.0246	0.0219	
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	239,178	270,469	282,275	312,271	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							38,075
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,690
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,328	6,915	6,936	6,846		27,025	
	排出削減量 (F = A - E)	2,425	1,838	1,817	1,907		7,987	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度に比べ平成30年度は生産量が増加したが、工場構内のLED化や新設備更新による省エネ化により原油換算・エネルギー起源CO₂排出量ともに減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
5	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時（休憩時間等）は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。 < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。（浴槽へのお湯張りを休止し、シャワーのみの利用とする） < 第2 計画期間も継続 >	H26以前	5
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直毎の稼働時間を見直すことで、無駄なエネルギーの使用を低減する。	H27年度	
10	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のLED化	H29年度	136
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯のLED化	H32以降	6
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟のLED化	H31年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0042	事業所番号	004202
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字西袋330番地	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:板紙の製造・販売(段ボール原紙、紙管原紙、チップボール) 従業員数:200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ を5,000tCO ₂ /年以下、メタンを5,000tCO ₂ /年以下、一酸化二窒素を10,000tCO ₂ /年以下にする。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	1,169,451	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	81,299	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	115,999	99,997	106,153	110,274	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		219,409	177,516	191,326	199,809	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	2,360	2,656	3,195	3,051	
	メタン	2,061	4,111	4,925	3,573	
	一酸化二窒素	8,362	6,795	3,125	2,410	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		232,192	191,078	202,571	208,843

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2542	0.1881	0.1903	0.1956	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	863,226	943,513	1,005,171	1,021,320	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	250,150	250,150	250,150	250,150	250,150	1,250,750	
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル		
	目標削減率(B)	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%		
	排出上限量 (C = A-D)							1,169,451
	排出削減目標量 (D = (A × B))							81,299
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	219,409	177,516	191,326	199,809		788,060	
	排出削減量 (F = A - E)	30,741	72,634	58,824	50,341		212,540	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度は2017年度と比べ生産量が増加している為、エネルギー起源CO₂が増加している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	536
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	584
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号抄紙機プレスパート改造	H26以前	3,652
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機原質リファイナー改造	H26以前	3,959
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号ボイラー F D F 効率化	H26以前	440
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	5号抄紙機プレスパート改造	H27年度	3,959
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	チップボイラー(バイオマス発電)の導入	H27年度	66,881
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H29年度	179
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機1次スクリーン改造	H32以降	930
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機2次スクリーン改造	H32以降	390
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機真空動力削減	H32以降	3,880
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機真空動力削減	H32以降	1,160
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	H32以降	1,550
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社明治	
所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号	
事業者番号	0043	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26,565	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：菓子、牛乳、乳製品、食品、一般医薬品の製造販売等 従業員数(連結)：10,815名(平成31年3月31日現在) 資本金：336億4千万円 年間売上高(連結)：1兆566億37百万円(平成31年3月期)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004301	株式会社明治 埼玉工場	7,034
C	004302	株式会社明治 戸田工場	9,825
C	015601	株式会社明治 坂戸工場	9,706
合計			26,565

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	春日部市南栄町1-5
		閲覧可能時間 1	9時～16時
		閲覧場所 2	戸田工場
		所在地 2	戸田市川岸1-2-26
		閲覧可能時間 2	9時～16時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場	048-754-7101	048-752-7495	
2	戸田工場	048-441-4410	048-431-4387	
3	坂戸工場	049-283-1311	049-283-0009	

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【法令順守】1. 環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を順守します。

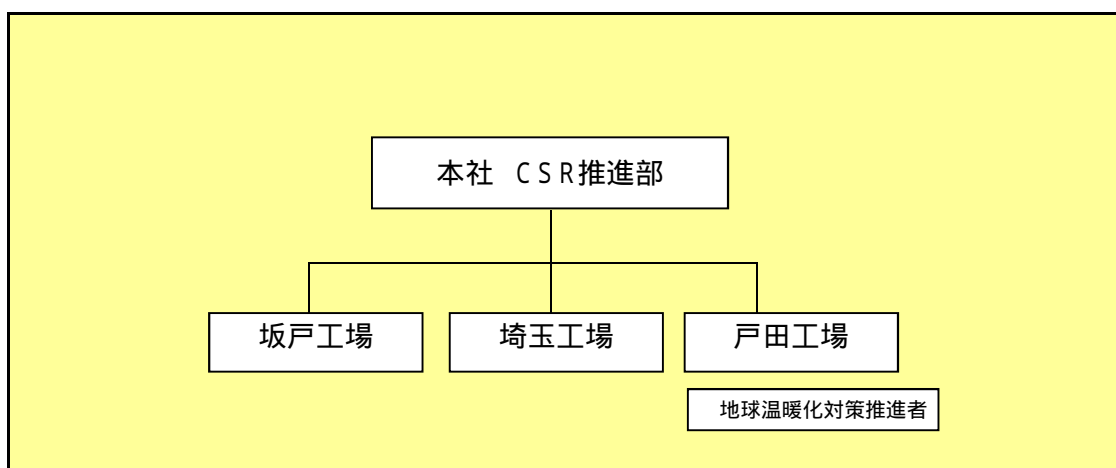
【環境保全活動のスパイラルアップ】2. 環境保全活動の継続的な改善にサプライチェーン全体で取り組みます。

【環境負荷低減】3. 脱炭素社会の実現に向けて省エネルギーを推進し、CO2などの温室効果ガスの排出削減に努めます。4. 水の有効利用を推進し、水質を適切に管理することで、限りある水資源を大切にします。5. 製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

【生物多様性の保全】6. あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

【適切な情報開示】7. ステークホルダーに対し、環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52,156	53,204	54,990	51,890	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52,156	53,204	54,990	51,890	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
合計			

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	坂戸工場
		所在地 1	坂戸市千代田五丁目3番1号
		閲覧可能時間 1	9時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1				
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成 **31** 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町1番地5号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品 育児用調整粉乳 「ほほえみ」「ステップ」「らくらくキューブ」 ・従業員数 131名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	66,968	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	10,007	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,737	6,202	6,653	7,034	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,123	12,025	12,899	13,638	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,123	12,025	12,899	13,638	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0722	1.0375	1.0526	1.1004	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	10,374	11,590	12,254	12,394	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,395	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,395	15,395	15,395	15,395	15,395	76,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							66,968
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,123	12,025	12,899	13,638		49,685	
	排出削減量 (F = A - E)	4,272	3,370	2,496	1,757		11,895	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2018年度4月より、新設備ラインが稼働し、生産設備が増えたため、エネルギー使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境関連の報告を毎月主任会議で報告実施(1回/月) < 第2計画期間も継続 >	H30年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	職場ごとの省エネ活動によるCO2削減量を把握し、グラフの作成実施 < 第2計画期間も継続 >	H30年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季時、各管理室、食堂などの空調不要時の消し忘れチェックの実施	H30年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	充填包装棟天井照明LED化(175台)実施	H30年度	104
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドージング設備パウダーポンプ化	H30年度	9
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力関係インバーター省エネモード化	H30年度	11
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	アイスビルダー、チラーユニットの凝縮器、薬品洗浄による冷却効率アップ実施	H30年度	9
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱回収のガラス管をSUS化	H31年度	60
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

事業者番号	0043	事業所番号	004302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 戸田工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目2番26号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品 牛乳、加工乳、乳飲料、醗酵乳 ・従業員数 366名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	89,477	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	13,371	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,752	9,055	10,531	9,825	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		17,033	17,626	20,529	19,167	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,033	17,626	20,529	19,167	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1785	0.1750	0.1726	0.1659	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	95,443	100,725	118,948	115,545	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,463	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	28年度	変更量	3,241
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	18,463	19,273	21,704	21,704	21,704	102,848	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							89,477
	排出削減目標量 (D = (A × B))							13,371
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,033	17,626	20,529	19,167		74,355	
	排出削減量 (F = A - E)	1,430	1,647	1,175	2,537		6,789	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年1月末に、ヨーグルト生産ラインが2ライン停止したため、CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場設備洗浄時間見直しによる省エネ対策	H30年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場における空調機温度設定の維持管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コージェネ発生蒸気の有効活用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク攪拌機欠運転化による電力削減	H28年度	1
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレントラップを省エネ型に更新	H29年度	216
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内ポンプを高効率モーターに更新	H29年度	89
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	殺菌プレート流入蒸気適正化	H29年度	12
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階給排気ファンINV化による節電	H30年度	290
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアークンプレッサーを省エネタイプに更新(6号)	H30年度	47
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場内各所蒸気配管に一部保温していない箇所があるため保温を実施	H30年度	297
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアークンプレッサー台数制御見直しにより効率運転を実施	H30年度	128
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアークンプレッサーを省エネタイプに更新(10号)	H31年度	29
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クーリングタワーのポンプ・ファンのINV化	H31年度	41
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

事業者番号	0043	事業所番号	015601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 坂戸工場		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田五丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 チョコレート・ビスケット・グミ 従業員 637人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の平均削減率13%以上に加えて、原単位(排出量/出荷額)を毎年度、前年度比で1%程度の削減を目指す。 (平成31年度目標値は平成26年度実績の95.09%)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	107,590	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	16,077	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,416	11,184	10,337	9,706	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		22,410	21,984	20,325	19,085	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,410	21,984	20,325	19,085	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				46.2921	44.0915	44.9967	48.8983	
活動規模の指標	○	出荷額	億円	484	499	452	390	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,583	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	-1,888
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,583	25,583	25,111	23,695	23,695	123,667
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						107,590
	排出削減目標量 (D = (A × B))						16,077
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	22,410	21,984	20,325	19,085		83,804
	排出削減量 (F = A - E)	3,173	3,599	4,786	4,610		16,168
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年8月にドライ品倉庫(10,897.02㎡)が竣工したため、排出量が増加した。
 ・平成30年1月に2号館(5,502.89㎡)を解体したため、排出量が減少した。
 ・平成29年度中にガム(6月)及びスナック(8月)が生産終了し、平成30年度はその分の生産が減少した。
 ・平成30年度、高カカオのチョコレートの生産が多く、カカオ館の稼働が生産金額以上に高い状況であった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	見学者ホール照明LED化	H28年度	1
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	1号モールドチラー老朽更新	H28年度	30
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機・チラー設備更新	H29年度	100
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	50
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気トラップ更新	H29年度	65
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新	H29年度	13
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オープン運転条件見直し	H29年度	24
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機・チラー設備更新	H30年度	9
9	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H30年度	80
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	MDC照明LED化	H30年度	102
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号館冷却水系統分離	H30年度	48
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気トラップ更新	H30年度	67
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原動・4号館ボイラ制御変更	H30年度	51
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原動ボイラ蒸気ドレン回収増強	H31年度	61
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	4号館ボイラ更新(2基)	H31年度	92

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立金属株式会社	
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	
事業者番号	0044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	82,247	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 高級金属製品、磁性材料、素形材製品、 電線材料の製造と販売</p> <p>従業員数 日立金属グループ連結 30,304名(2019年3月末現在)</p> <p>資本金 26,284百万円(2019年3月末現在)</p> <p>工場・研究所: 福岡、佐賀、島根、大阪、三重、埼玉 栃木、茨城に12製造拠点5研究所</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004400	拾六間井戸	115
B、C事業所			
C	004401	日立金属株式会社 熊谷事業所	58,347
C	018401	日立金属株式会社 桶川工場	23,785
合計			82,247

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/csr04_02.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	熊谷事業所 環境管理グループ
		所在地 1	熊谷市三ヶ尻 5200番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後4時(工場稼働日のみ)
		閲覧場所 2	桶川工場 安全環境管理グループ
		所在地 2	埼玉県桶川市上日出谷1230番地
		閲覧可能時間 2	9:00～16:00(12:00～13:00、土日、祝祭日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

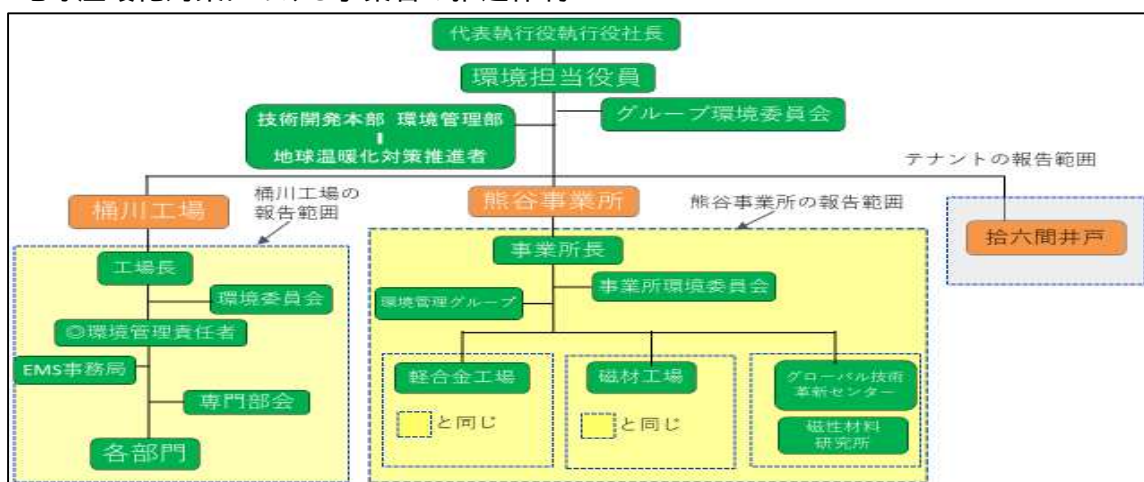
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社 技術開発本部 環境管理部	03-6774-3310	03-6774-4316	
2	熊谷事業所 環境管理グループ	048-531-1576	048-533-1657	
3	桶川工場 安全環境管理グループ	048-786-3325	048-786-3377	

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 【日立金属グループ環境保全基本方針】をご参照下さい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	148,243	152,796	153,474	162,750	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	148,243	152,796	153,474	162,750	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0044	事業所番号	004400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	拾六間井戸		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	拾六間613番地 5		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業			
分類番号(中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	拾六間井戸(無人自動稼働) 事業内容:熊谷地区事業所用の井戸水供給 事業内容:製造設備の研究開発 従業員:81人 敷地面積:157,000m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の二酸化炭素排出量349t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までの削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	拾六間井戸	熊谷市拾六間613番地 5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	124	122	154	115	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	243	240	303	225	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	243	240	303	225	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.4163	0.4486	0.5202	0.5270	
活動規模の指標	生産量						
	○ 揚水量	Mm3	584	535	583	427	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間1号井戸・2号井戸の2台同時運転から交互運転に変更	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間井戸浚渫清掃の定期実施(毎年度に1台ずつ交互に実施)	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

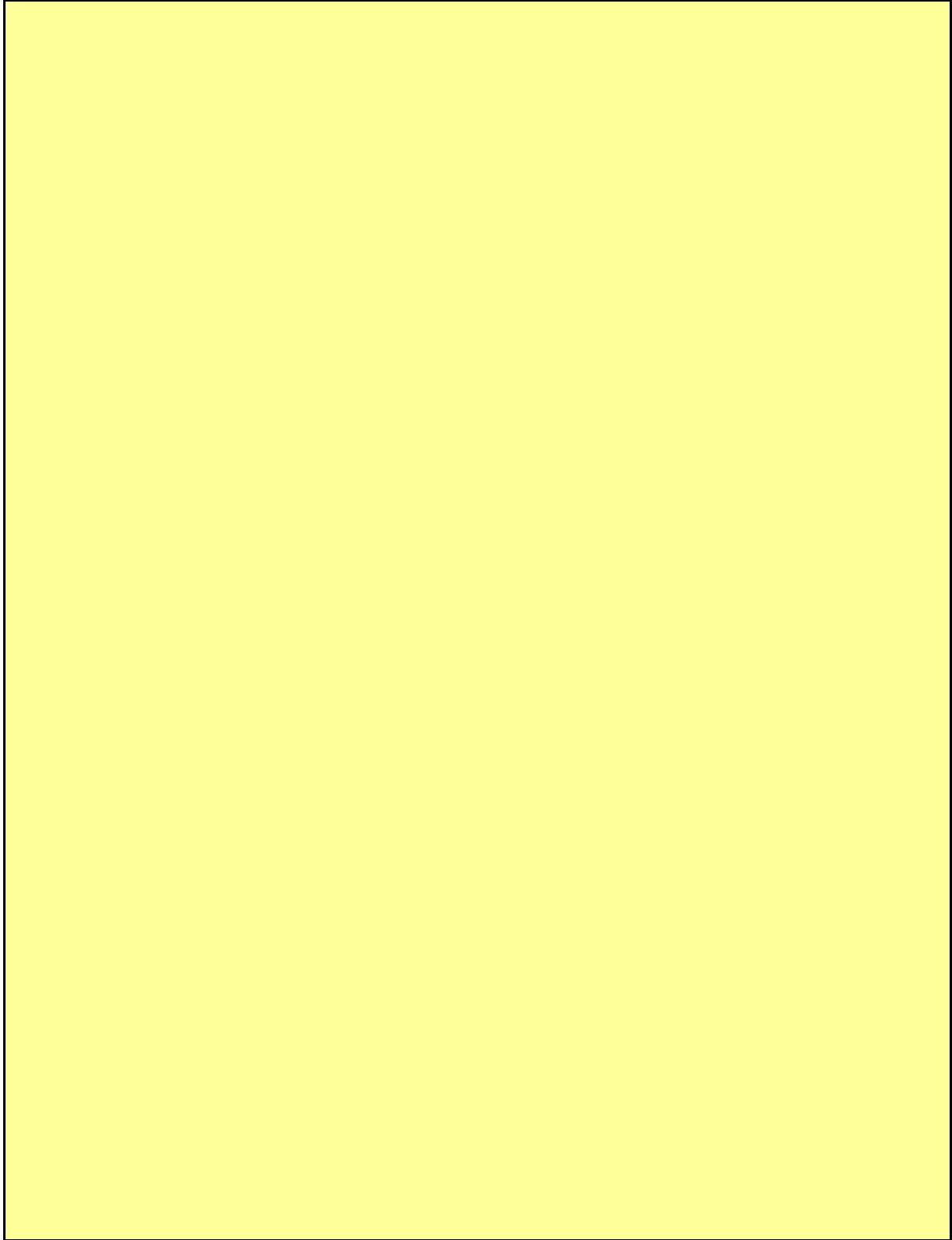
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0044	事業所番号	004401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立金属株式会社 熊谷事業所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻5200番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 マグネット、アルミホイール、アルミ製自動車部品 従業員 1420人 敷地面積 440,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	502,420	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	75,075	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	53,774	55,484	54,145	58,347	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		106,500	110,000	107,300	115,585	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		106,500	110,000	107,300	115,585	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.7793	3.0629	2.9743	3.3909	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	38,319	35,914	36,076	34,087	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	115,499	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	115,499	115,499	115,499	115,499	115,499	577,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							502,420
	排出削減目標量 (D = (A×B))							75,075
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	106,500	110,000	107,300	115,585		439,385	
	排出削減量 (F = A - E)	8,999	5,499	8,199	-86		22,611	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比べて30年度は新工場と研究所の竣工・稼働により、排出量は増加となった。新工場の稼働率が低いので、原単位は悪化した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W2コンプレッサー アンロード稼働停止	H31年度	42
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ダイカスト加工合格率の向上による電力削減	H31年度	85
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	希土類磁石欠け・亀裂対策、治具改善による歩留まり改善	H31年度	44
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フェライト磁石欠け・亀裂対策による歩留まり改善	H31年度	123
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	磁石工場水銀灯のLEDへの入れ替えによる電力削減	H31年度	102
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	研究所使用電力の詳細な監視による無駄の削減	H31年度	20
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

日立金属グループのCSR情報は以下で発信しています。
<http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/index.html>

平成	31	年度	事業者番号	0044	事業所番号	018401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日立金属株式会社 桶川工場	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字上日出谷1230番地
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業概要 : 特殊耐熱・耐食・耐摩耗合金、 特殊銅合金の製造・研究開発・販売 従業員 : 約535名 敷地面積 : 278,795m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の13%、33,626t-CO ₂ /5年以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	225,034	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	33,626	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,621	21,520	23,214	23,785	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		41,500	42,556	45,871	46,940	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		41,500	42,556	45,871	46,940	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				415.0000	494.8372	498.5978	455.7282	
活動規模の指標	○	出荷額	%	100	86	92	103	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,732	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	51,732	51,732	51,732	51,732	51,732	258,660	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							225,034
	排出削減目標量 (D = (A × B))							33,626
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	41,500	42,556	45,871	46,940		176,867	
	排出削減量 (F = A - E)	10,232	9,176	5,861	4,792		30,061	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比べ30年度は加熱炉3基(RM6-8号炉)の生産時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各所の電気負荷容量を調査・見直し切り替えし、不要な変圧器を停止してロスを減らす。	H31年度	1
2	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンをトップランナーの機器へ更新する。	H31年度	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力削減を図る。	H31年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れの点検、補修を実施し、消費電力を削減する。	H31年度	9
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

日立金属グループのCSR情報は以下で発信しています。
<http://www.hitachi-metals.co.jp/csr/index.html>

日立金属グループ環境保全基本方針

理念

日立金属グループは「最良の会社」を具現して社会に貢献することを経営の基本理念としている。この基本理念に基づき、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理組織の機能整備と監督機能の充実

環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. LCA (ライフサイクルアセスメント) を配慮したグローバルなモノづくりの推進

製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指し、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

- ①環境親和製品 ②地球温暖化の防止 ③省資源・リサイクル資源循環
- ④化学物質管理 ⑤生物多様性の保全への配慮

4. 海外拠点での環境配慮

グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. 教育訓練と意識の向上

広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. 情報開示

環境保全活動についてステークホルダー（利害関係者）への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010.04.01

改訂 2016.12.01

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富双合成株式会社	
所在地	東京都足立区堀之内1丁目13番10号	
事業者番号	0045	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,641	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	① 資本金 3.0億円(会社全体) ② 年間生産額 100億円 ③ 主な製品 床材、壁紙、テーブルクロス等 ④ 従業員数 185名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004500	富双合成株式会社 テクニカルセンター	76
B、C事業所			
C	004501	富双合成株式会社 久喜工場	5,565
合計			5,641

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富双合成株式会社 久喜工場
		所在地 1	久喜市河原井町21番地
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日、9時～11時、14時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

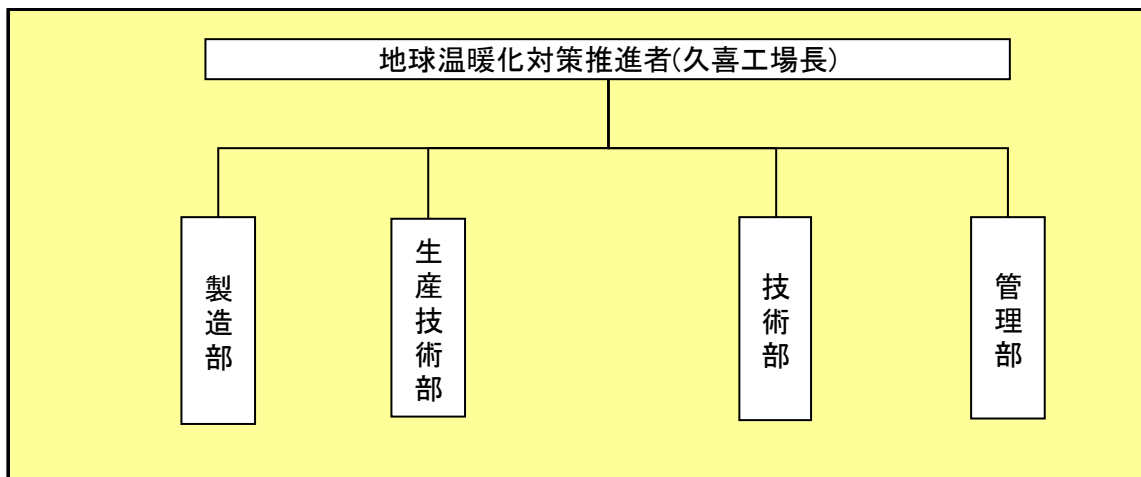
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-22-7905	0480-96-6503	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 『基本理念』当工場の事業活動及び製品が環境影響と深く関連していることを認識して、購買先、納入先と協力し、工場に係わる働く人々全ての参加により、環境に配慮した製品の供給と事業活動を実施し、地球環境の保全に努め、次世代に引き継いでいきます。
2. 『行動指針』
 - (1) 事業活動における環境負荷の低減を目指し、以下の項目について取り組みます。
 - ① 当工場の活動は、都市ガス及び電力の消費量が多いことから省エネルギー活動を全員参加で重点的に実施します。
 - (2) 環境に関わる法令や条例・協定などを順守すると共に、廃棄物の削減、大気、水質の汚染予防に努めます。
 - (3) 環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行なう。また、内部環境監査及びシステムのマネジメントレビューを定期的の実施し、継続的改善を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,985	10,998	10,938	11,051	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,985	10,998	10,938	11,051	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0045	事業所番号	004500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	富双合成株式会社 テクニカルセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町37番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・総務 ・デザイン企画 従業員数 31名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出量(149t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富双合成株式会社 テクニカルセンター	久喜市河原井町37番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	74	76	74	76	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	146	149	145	149	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	146	149	145	149	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0557	0.0569	0.0553	0.0569	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,620	2,620

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対応会議での維持体制維持	H31年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	生産技術部での定期的設備保全実施	H31年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	生産技術部での計測及び記録管理実施	H31年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	生産技術部でのエネルギー使用量管理実施	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0045	事業所番号	004501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富双合成株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町21番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	① 資本金 3.0億円(会社全体) ② 年間生産額 100億円 ③ 主な製品 床材、壁紙、テーブルクロス等 ④ 従業員数 185名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,783	t-CO ₂	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 100%; height: 20px; background: linear-gradient(to right, #fff, #ccc);"></div> </div>		
	削減目標量(計画期間合計)	8,187	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を18%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,542	5,546	5,517	5,565	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,839	10,849	10,793	10,902	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		10,839	10,849	10,793	10,902

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3613	0.3616	0.3394	0.3365	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	30,000	30,000	31,800	32,400	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,594	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,594	12,594	12,594	12,594	12,594	62,970	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							54,783
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,187
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,839	10,849	10,793	10,902		43,383	
	排出削減量 (F = A - E)	1,755	1,745	1,801	1,692		6,993	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出削減の為、設備改善を行っておりますが、生産数量が前年より増加しているため(29年度31,800t/年、30年度32,400t/年)、排出量が微増となりました。特に、外注購入品を内製化した為、排出量が増えました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	製造ラインの蒸気ドレンをポンピングトラップで連続回収(第2計画期間継続中)	H26以前	150
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フィルム製造ラインモーターのインバーター化(第2計画期間継続中)	H26以前	498
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所内蛍光灯をLED照明へ更新	H27年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテン設置(第2計画期間継続中)	H26以前	0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クールビズ、ウォームビズの通年実施によるエアコン使用抑制(第2計画期間継続中)	H26以前	1
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ラミレートラインの軸流ポンプでの蒸気連続回収	H27年度	93
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フィルム製造ライン混練り設備すべり軸受けをベアリングに更新(第2計画期間継続中)	H26以前	102
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化受電設備の更新	H27年度	33
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気用モーターのインバーター化(第2計画期間継続中)	H26以前	20
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラーの更新(第2計画期間継続中)	H26以前	33
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレントラップの点検及び更新	H27年度	35
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	床材製造のカレンダーロールへの熱供給を蒸気から熱媒油に更新	H30年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	床材製造の吸収冷凍機をチラーへ変更	H27年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	削減目標の達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トッパンプラスチック株式会社	
所在地	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号	
事業者番号	46	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,775	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：プラスチック製品の成形および加工 従業員数：205人 資本金：4億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			3,775

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	トッパンプラスチック(株)総務部
		所在地1	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲覧可能時間1	9:00~15:00(平日に限る)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-3036	0480-48-1264	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

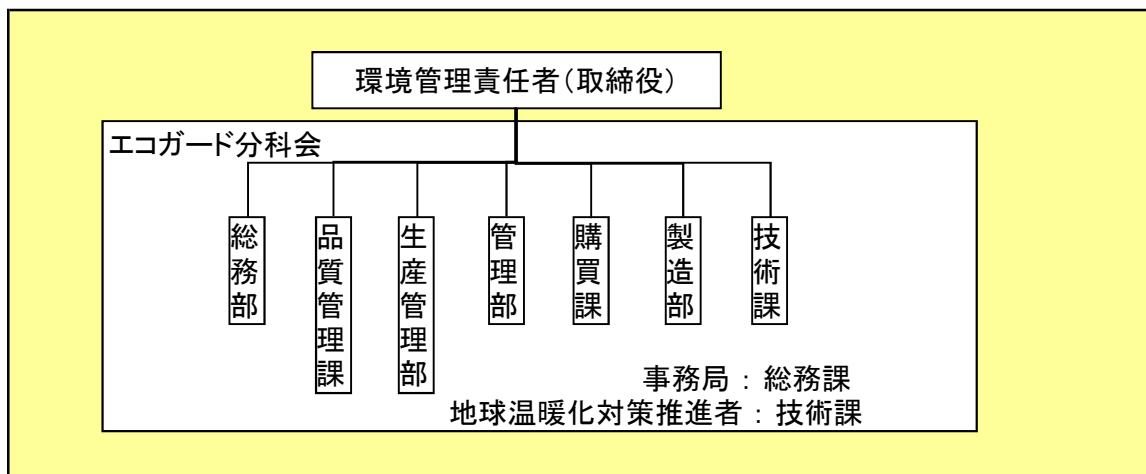
1, 基本理念

トッパングループ地球環境宣言に従い、環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の実現を目指す。

2, 基本方針

- ①環境目的・目標を定め、定期的に見直し、環境保全活動の継続的改善を図る。
- ②環境側面に関わる環境関連の法令、協定、その他の要求事項並びに自主管理基準を遵守し環境汚染の予防に努める。
- ③事業活動が直接的に、環境に大きく影響を与える事項に関しては、個別に目標を定め環境保全活動を推進する。
- ④方針を全部門、全従業員に周知徹底し、環境保全活動を推進し、地域社会との共生に努める。
- ⑤この方針を文書により広く公開すると共に、適切な情報開示を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,429	6,714	8,040	7,475	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,429	6,714	8,040	7,475	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	46	事業所番号	004602
-------	----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トッパンプラスチック株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 幸手工場		
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック容器の成形及び加工 従業員数:205人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(H25年度 6,775t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,246	3,390	4,062	3,775	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,429	6,714	8,040	7,475	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,429	6,714	8,040	7,475	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7203	1.7272	1.5875	1.5856	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	3,737	3,887	5,064	4,714	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	油圧作動油の冷却にチラー水使用⇒タワー水に変更	H26以前	282
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器の導入	H26以前	112
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの集約(チラー水1台、タワー水1台)とINV化	H26以前	153
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	テント倉庫の遮熱シート貼りつけによる室内温度上昇低減、空調機効率UP	H26以前	11
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機におけるモーターのINV化	H26以前	116
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新による効率向上	H27年度	630
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔の統合	H27年度	70
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H27年度	15
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	金型加工室の断熱施策	H28年度	14
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアフィルタ等の点検・清掃・交換	H29年度	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れパトロールを実施し、漏れ箇所を修理	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H29年度	30
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H30年度	42
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H30年度	42
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H31年度	42

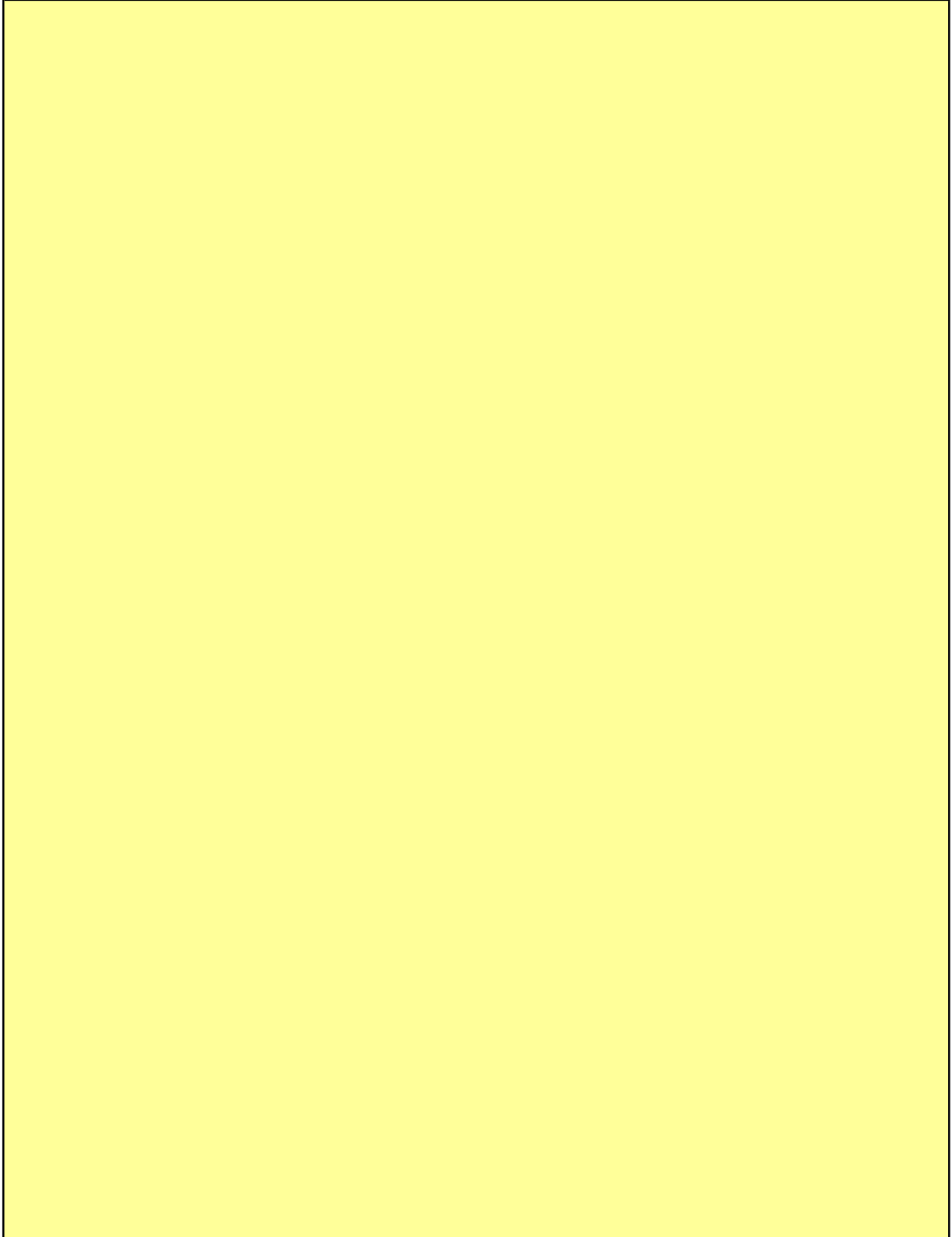
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 三越伊勢丹	
所在地	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	
事業者番号	0048	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,928	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	百貨店業 全従業員数2575名 (パートナースタッフ 1893名、従業員667名 アルバイト15名) (本内容は伊勢丹浦和店に限る)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004800	アイ・プラザ東浦和	139
B、C事業所			
C	004801	株式会社三越伊勢丹 伊勢丹浦和店	2,789
合計			2,928

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)三越伊勢丹 伊勢丹浦和店 総務・業務ディビジョン
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂 1-15-1
		閲覧可能時間 1	午前11時～午後6時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	伊勢丹浦和店 総務・業務ディビジョン	048-825-8701	048-825-8784	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三越伊勢丹グループ環境方針

三越伊勢丹グループは、お客さまをはじめ、かかわりあるすべての人々と向きあい、人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を社会に対する企業としての責任と捉え、実行していきます。

1、グループにおけるさまざまな事業活動を通じて、地球温暖化防止と環境汚染の予防を中心とした環境負荷軽減に努めます。また、環境に配慮した取り組みを行ない、心豊かなライフスタイルを提案します。

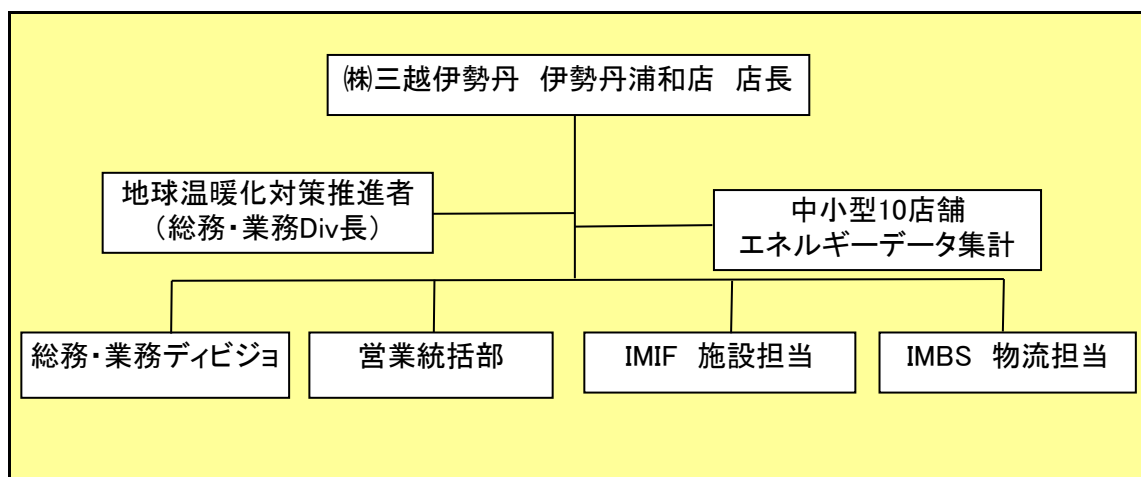
2、グループとして地域社会における環境活動に積極的に参加し、地域社会の一員としての役割を果たし、活動の環を広げていきます。

3、教育と啓発を通じて、従業員一人ひとりが環境改善の意識を持ち、職場に限らず、家庭でも改善活動を実施していきます。またグループとしてもこの活動を支援します。

4、関連する法規制を遵守するとともに、必要に応じて、グループ独自の基準を策定し、環境活動を推進します。

5、環境活動に推進し、現状の評価に基づき実行計画を定め、定期的な結果の検証と公表を行なうことで、継続的な改善を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,725	6,556	6,219	5,737	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,725	6,556	6,219	5,737	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0048	事業所番号	004800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アイ・プラザ東浦和	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和1丁目1番8号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:111名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の搬出量(391t-CO2)を基準として、削減計画期間の平均排出量を3%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイ・プラザ東浦和	埼玉県さいたま市緑区東浦和1丁目1番8号
2	MIプラザ イオンモール羽生	埼玉県羽生市川崎2丁目281番3号 (イオンモール羽生 1F)
3	サテライト 久喜	埼玉県久喜市久喜北1丁目9番1号
4	サテライト 春日部	埼玉県春日部市南1丁目1番1号 (ララガーデン春日部 1F)
5	MIプラザ 川越	埼玉県川越市新宿町1丁目17番1号 (ユニクス川越 2F)
6	サテライト 新所沢	埼玉県所沢市けやき台1丁目54番2号
7	イセタンミラー ルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地 (大宮ルミネ2 2F)
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	199	203	197	139	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	391	398	386	273	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	391	398	386	273	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.4904	2.5350	2.4586	2.4595	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	157	157	157	111

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

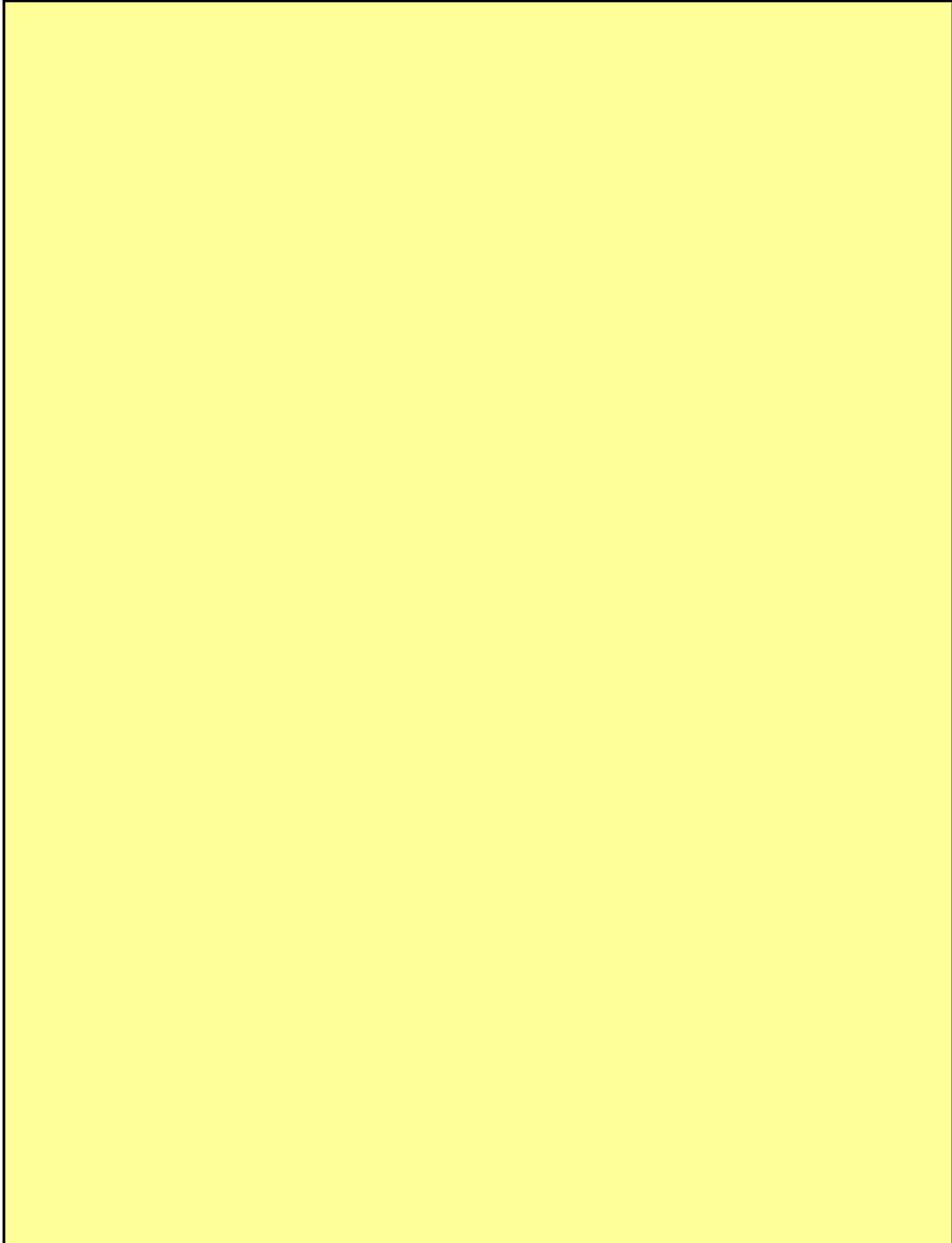
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0048	事業所番号	004801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社三越伊勢丹 伊勢丹浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂一丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店業 全従業員数2575名 (パートナースタッフ1893名、従業員667名 アルバイト15名) (本内容は伊勢丹浦和店に限る)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,992	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,058	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,233	3,143	2,978	2,789	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,334	6,158	5,833	5,464	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,334	6,158	5,833	5,464	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1558	0.1515	0.1435	0.1344	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	40,650	40,650	40,650	40,650	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,410	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,410	9,410	9,410	9,410	9,410	47,050	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,992
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,058
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,334	6,158	5,833	5,464		23,789	
	排出削減量 (F = A - E)	3,076	3,252	3,577	3,946		13,851	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>①平成29年10月～3月末まで各階お買場天井照明LED化の為排出量が減少した。</p> <p>②平成31年2月～3月末までにバックヤードの天井照明LED化の為排出量が減少した。</p>

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入 (B1F, 1Fお買場、全フロア基本照明、その他LED化)	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入 (各階テナント、全フロア装飾照明、各階従業員トイレ、B3F従業員食堂)	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入 (バックヤード、外部照明)	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マーレフィルターシステムズ	
所在地	東京都豊島区北大塚1丁目9番地12号	
事業者番号	0049	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,059	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 輸送用機器製造業 (主にフィルタ、潤滑製品) 資本金 37億5千万円 従業員数 660人 2018年度売上高 355億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004901	株式会社マーレフィルターシステムズ 埼玉工場	2,059
合計			2,059

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)マーレフィルターシステムズ 埼玉工場 技術・保全グループ
		所在地 1	埼玉県川越市下赤坂591
		閲覧可能時間 1	09:00～17:00 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 技術・保全グループ	049-266-7734	049-266-7794	
2	埼玉工場 技術・保全グループ	050-3363-1624		
3				

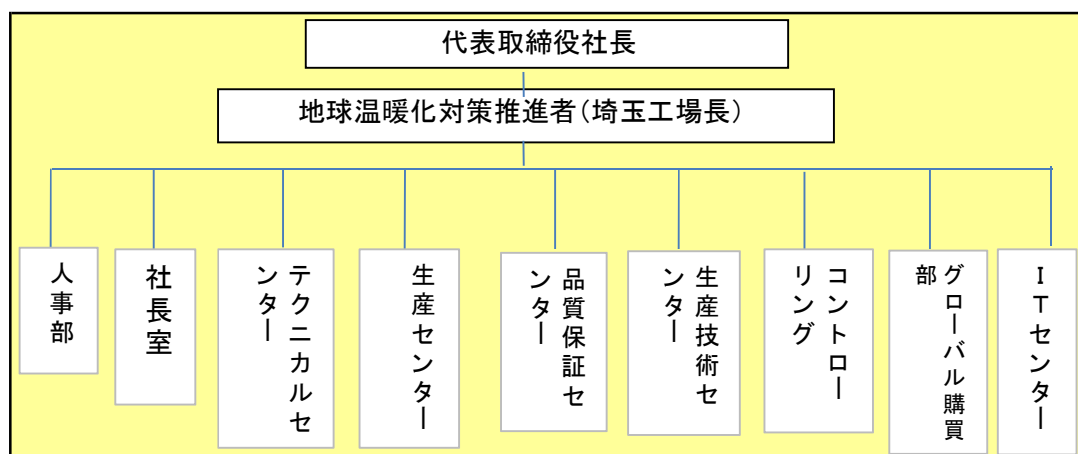
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策として省エネ改善と温暖化ガス排出抑制の推進

- * エネルギー管理及び地球温暖化対策に関する法律、条例等を遵守し、必要に応じたエネルギーに関する環境負荷の低減に努める。
- * エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量低減のために、取り組むべき課題の目標を定めて達成に努める。また様々な社会環境の変化に基づき、必要に応じた目標の見直しを行う。
- * 2020年のCO2排出原単位(排出量/出荷高)を2007年度比で13%低減する。(年平均1%低減)
- * 物流改善による省エネ及びCO2削減などの活動推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,522	3,595	3,775	4,063	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,522	3,595	3,775	4,063	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0049	事業所番号	004901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マーレフィルターシステムズ 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂591番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製品 主要設備 従業員数	オイルクーラー(熱交換機器) 連続式真空炉 2基、他 494人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第1計画期間平成16年から平成18年の3年間平均値(5539 t-CO ₂)から土地売却によるCO ₂ 減少量(811 t-CO ₂)を差し引いた4,728 t-CO ₂ 後、6%削減後、第2計画期間は、基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を13%の削減設定にて取り組む。(基準排出量:6,018 t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,178	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,912	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第3計画期間:令和2年から令和6年までの5年間の目標は、現時点で未設定。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,786	1,822	1,913	2,059	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	3,522	3,595	3,775	4,063	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,522	3,595	3,775	4,063	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	11.7793	10.4810	11.0380	11.4451		
活動規模の指標	○ 出荷額	億円/年	299	343	342	355

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,018	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,018	6,018	6,018	6,018	6,018	30,090	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,178
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,912
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,522	3,595	3,775	4,063		14,955	
	排出削減量 (F = A - E)	2,496	2,423	2,243	1,955		9,117	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年4月度より電力係数の変更による電力排出量が増加した。
 ・平成30年度は開発設計部署(間接部門)の製品評価試験の増加および出荷額増(3%)により、エネルギー(電気使用)量が増加傾向となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電力消灯	H26以前	30
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱利用設備の更新(小型化・分散配置)	H26以前	58
3	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	47
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	121
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H f 照明器具への更新	H26以前	15
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	H26以前	12
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明器具への更新	H26以前	1
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電灯トランス更新	H26以前	1
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力トランス更新	H26以前	1
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水槽への補給水量調整	H26以前	3
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の真空ポンプの休日停止	H26以前	2
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量の監視とエネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成、環境会議で審議対策	H26以前	
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電灯トランス更新	H28年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧気負荷開閉器更新	H28年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

29年度から大きなエネルギー削減アイテムが無く、過去の対策内容を継続した活動をしている。又、開発設計部署(間接部門)の製品評価試験の増加によりエネルギー(電気使用)量も増加傾向になっていることから排出量は、若干であるが上昇している。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パーカーアサヒ株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋人形町二号22番1号	
事業者番号	0050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,644	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	生産品目 自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材 従業員 251人(本社工場のみ) 資本金 830,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005001	パーカーアサヒ株式会社 本社工場	3,644
合計			3,644

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.parker-asahi.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	パーカーアサヒ(株) 本社工場 管理部
		所在地 1	埼玉県深谷市北根15番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	048-584-1950	hansaka-y@parker-asahi.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙(環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙(体制図)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,918	7,897	7,497	7,535	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,918	7,897	7,497	7,535	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0050	事業所番号	005001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パーカーアサヒ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	北根15番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造 従業員数 251名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co2/年)を基準に削減期間の平均削減率を13%(1,587.8t-co2/年)以上削減します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,130	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	7,940	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,692	3,775	3,608	3,644	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,918	7,897	7,497	7,535	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,918	7,897	7,497	7,535

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2960	0.2914	0.2693	0.2667	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	26,754	27,104	27,840	28,258	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							53,130
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							7,940
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,918	7,897	7,497	7,535		30,847	
	排出削減量 (F = A - E)	4,296	4,317	4,717	4,679		18,009	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度より生産重量が増加したため、LED照明等の省エネでは吸収できなかった。原単位では前年をクリアしている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	管理標準を設定し、台数制御装置を導入	H26以前	10
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管、バルブ等を保温し、熱損失を防止	H26以前	10
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンを回収し、ボイラー給水に利用	H26以前	10
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫冷房負荷を減らすため、屋根に散水装置設置	H26以前	5
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランスを高効率型に更新	H26以前	5
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水ポンプを見直し、22kwから5.5kwに変更	H26以前	3
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧トリム機非稼働時、油圧ポンプ停止	H26以前	5
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	密着成分加熱方式を見直し、夜間のボイラー停止	H26以前	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯更新時は、全て電子安定器、もしくはLED器具を使用	H26以前	3
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低圧ボイラー5台のA重油からLPGへの燃料転換	H27年度	50
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調負荷を低減させるため、工場屋根3棟を断熱工事実施	H28年度	10
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高圧ボイラー2台をA重油からLPGへ燃料転換	H29年度	3
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	低圧ボイラー4台、高圧ボイラー2台及び水切り加硫缶のLPGからLNGへ燃料転換	H31年度	60
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

環境方針

当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

環境目標の達成と向上

企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。

環境法規則の順守

環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。

省資源化 地球温暖化防止

企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。地球温暖化防止のため、CO₂の排出削減に努める。

環境意識の向上

環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。

社会との共生

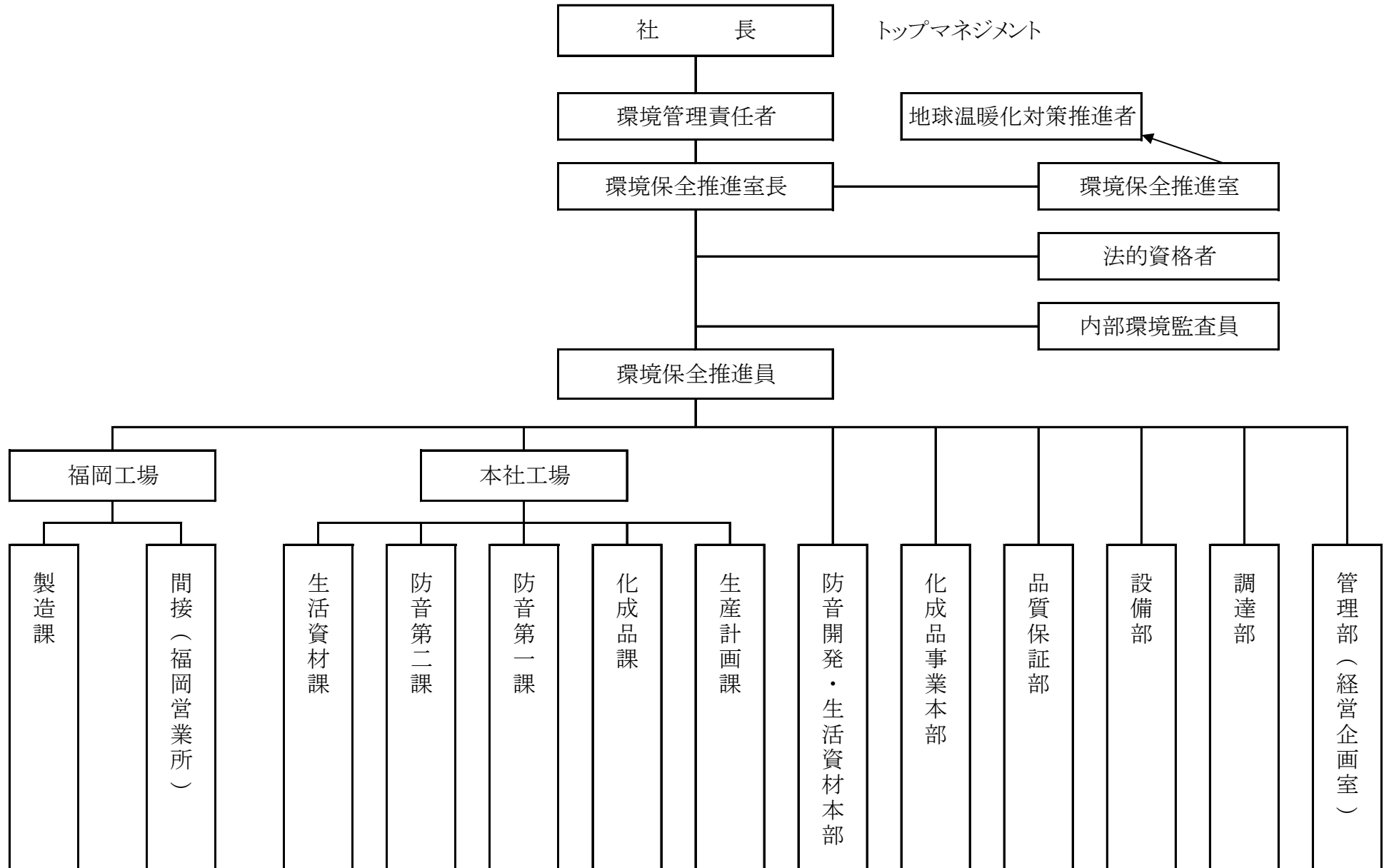
本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

2019年6月20日

代表取締役社長 内藤 和美

付図2

環境マネジメントシステム体制図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	河西工業株式会社	
所在地	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	
事業者番号	0051	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,530	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	自動車内装製造業 従業員数：186人(河西工業(株) 寄居工場) 埼玉県 資本金(全社) 58億2110万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005102	河西工業株式会社 寄居工場	1,530
合計			1,530

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所 2F
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字赤浜158番地
		閲覧可能時間 1	土、日、工場休日を除く 9:00~16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	寄居工場 技術課	048-582-3355	048-582-3324	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[1]環境目的・目標を定め、環境パフォーマンス向上に努めていきます。

[2]環境負荷を継続的に改善し、環境汚染の予防を推進していきます

【重点活動項目】

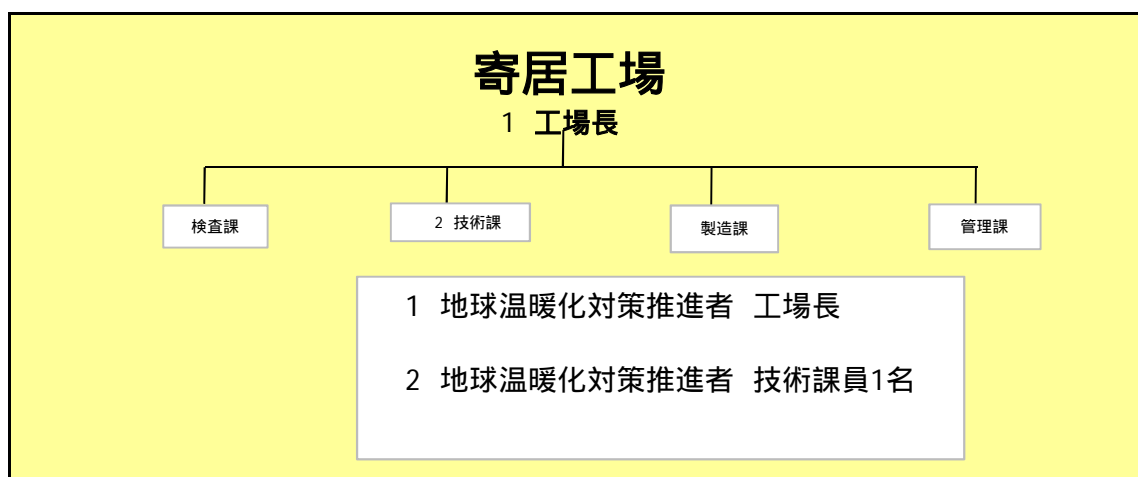
早く・安く・低エネルギーで『人と環境にやさしいモノ作り』
に取り組みます。

『もったいない活動』を推進し、すべてのムダを排除します。

『省エネ活動』を推進し、CO2排出削減に努めます。

[3]環境関連法規・条例・顧客の環境要求事項を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,684	3,133	3,188	3,019	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,684	3,133	3,188	3,019	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0051	事業所番号	005102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	河西工業株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字赤浜158番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車内装製造業 従業員186人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	3,662	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	234	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,363	1,585	1,615	1,530	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,684	3,133	3,188	3,019	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,684	3,133	3,188	3,019	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4642	0.4091	0.3916	0.3856	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,782	7,658	8,141	7,830	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,896	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)					3,896	3,896	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							3,662
	排出削減目標量 (D = (A × B))							234
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1, 2工場 工場棟LED化	H30年度	28
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	敷地内外灯 LED化	H29年度	39
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	志木地区衛生組合	
所在地	富士見市大字勝瀬480番地	
事業者番号	0052	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,289	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	志木市、新座市、富士見市によって構成された、ごみ等に関する事業を行う一部事務組合。主に一般廃棄物の中間処理を行っている。 処理面積：51.60km ² 処理人口：352,757人(平成30年4月1日)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005200	志木地区衛生組合 新座環境センター	1,381
B、C事業所			
C	005201	志木地区衛生組合 富士見環境センター	1,908
合計			3,289

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.sikitiku.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	志木地区衛生組合事務局 (富士見環境センター内)
		所在地 1	富士見市大字勝瀬480番地
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後17時15分まで。ただし志木地区衛生組合の休日を除く。事前に申し出が必要
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	企画業務課	049-254-1125	049-254-5722	sikitiku@sweet.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本組合の事務及び事業に関し、志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画を策定するとともに、当該計画を実施することにより、地球温暖化対策の推進を図ることとします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画に基づく推進会議にて、各施設ごとに推進リーダーを選出し推進状況の確認を行っています。

志木地区衛生組合組織図

管理者(新座市長 並木 傑) - 副管理者(志木市長、富士見市長) -
常任副管理者 - 事務局長 - 総務課
企画業務課(地球温暖化対策推進者: 課長)

推進会議 志木地区衛生組合事務局 地球温暖化対策推進者(企画業務課長)
富士見環境センター焼却施設
富士見環境センター粗大・有価施設
富士見環境センターリサイクルプラザ
新座環境センター東工場
新座環境センター西工場

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,444	6,418	6,508	6,535	
その他ガス	43,176	46,716	46,603	46,124	
温室効果ガスの合計	49,620	53,134	53,111	52,659	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0052 事業所番号 005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	志木地区衛生組合 新座環境センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	大和田3丁目9番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業			
分類番号(中分類)	88			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な業務:一般廃棄物の中間処理 敷地面積 10940.03㎡ 東工場 建築延面積:3245.10㎡ごみ焼 却炉:90t/24H 西工場 建築延面積:2527.09㎡ ご み焼却炉:90t/24H		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成20年度排出量2,906t-CO ₂ に対し、年平均13%、378t-CO ₂ を削減目標とする。			
	その他ガス	平成20年度排出量26,300t-CO ₂ に対し、年平均約3%、790t-CO ₂ を削減目標とする。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	志木地区衛生組合 新座環境センター	新座市大和田3丁目9番1号
2	(仮称)志木環境センター用地	志木市宗岡一丁目7209番1 志木市宗岡一丁目3544番7 朝霞市宮戸北井房3555番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,428	1,380	1,403	1,381	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,841	2,748	2,797	2,748	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	29,232	30,060	27,088	30,811	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,073	32,808	29,885	33,559	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0585	0.0597	0.0600	0.0589	
活動規模の指標								
	○	可燃ごみの 焼却量	トン/年	48,534	46,060	46,601	46,628	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	H27年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃焼制御 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アースクリーン活動(各運転管理業者ごとに推進リーダーを置き、省エネを意識した14項目を毎月、個人単位で取込状況を確認) <第2計画期間も継続>	H26以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質調査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	H27年度	
14						
15						

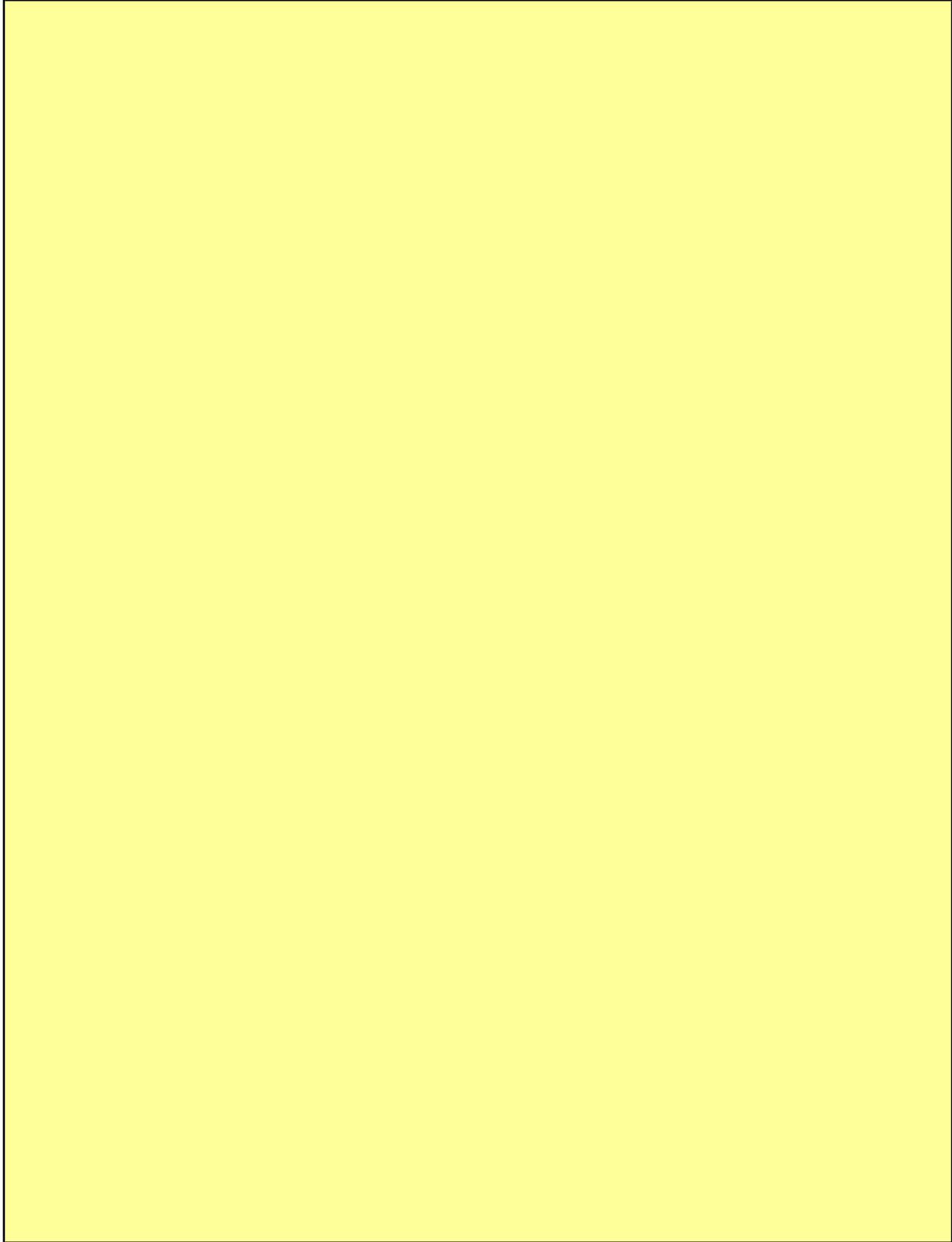
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0052	事業所番号	005201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	志木地区衛生組合 富士見環境センター		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字勝瀬480番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な業務: 一般廃棄物の中間処理 敷地面積: 20, 841. 75m ² 建築延面積: 14, 879. 76m ² ごみ焼却炉: 180t/24H(90t×2基)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量3, 739t-CO ₂ に対して、年平均13%、486t-CO ₂ を削減目標とする。				
	その他ガス	基準排出量16, 900t-CO ₂ に対して、年平均約3%、510t-CO ₂ を削減目標とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,264	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,431	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,815	1,849	1,870	1,908	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,603	3,670	3,711	3,787	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	13,944	16,656	19,515	15,313	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		17,547	20,326	23,226	19,100

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1308	0.1242	0.1281	0.1332	
活動規模の指標								
	○	可燃ごみの 焼却量	トン/年	27,540	29,550	28,967	28,437	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,739	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,739	3,739	3,739	3,739	3,739	18,695	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							16,264
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,431
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,603	3,670	3,711	3,787		14,771	
	排出削減量 (F = A - E)	136	69	28	-48		185	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、焼却炉の運転状況により、使用電力量が増加したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	H27年度	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。	H27年度	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤（DCS）による燃焼制御 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	搬入されたごみの中から再生可能な物を回収し、破砕処理量や焼却量の削減を行う。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質調査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	H27年度	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	その他ガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他ガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。	H27年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団 愛友会	
所在地	埼玉県上尾市柏座1-10-10	
事業者番号	0053	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,272	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>目的 病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。</p> <p>従業員数 4748人(H31.3.31現在 パート含む)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005300	三郷中央総合病院	3,992
B、C事業所			
C	005301	上尾中央総合病院	4,280
合計			8,272

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(社) 上尾中央医科グループ協議会 総務人事本部 総務部
		所在地 1	埼玉県上尾市柏座 1-10-3-58
		閲覧可能時間 1	9:00~13:00 14:00~17:30 土日祝祭日除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

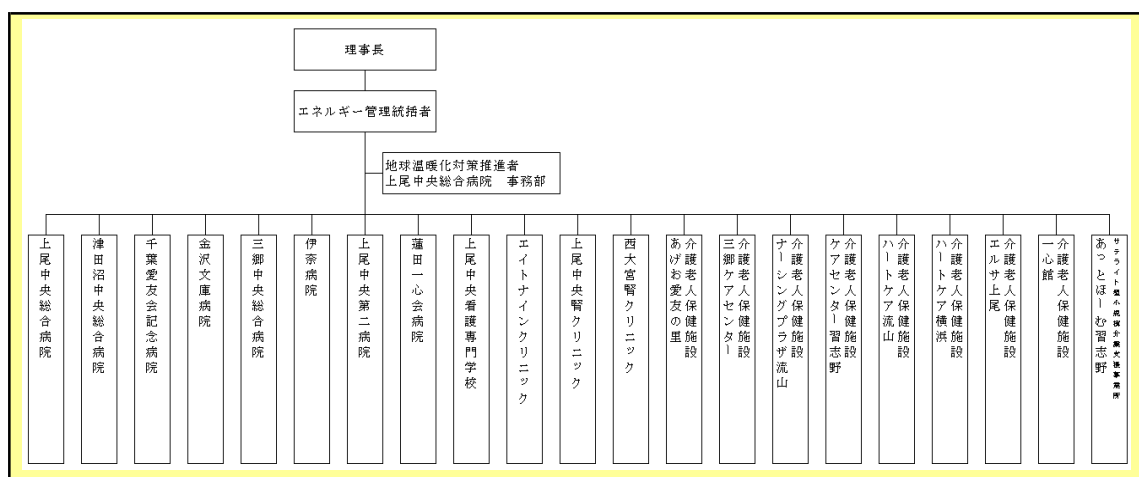
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048-773-1113	048-773-7116	info@achs.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
- ・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
- ・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,259	15,971	16,030	16,367	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,259	15,971	16,030	16,367	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0053	事業所番号	005300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三郷中央総合病院	前年度における事業所数	21
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	中央4-5-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員 2,566人(H31. 3. 31現在 パート含む) 病床数 1,326床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(110.9t-CO ₂ /m ³)を基準として年平均1%の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

番号	組織	事業所名	住所	備考
1	愛友会	・介護老人保健施設エルサ上尾 ・上尾市大石西地域包括支援センター ・指定居宅介護支援事業所エルサ上尾	埼玉県上尾市藤波3-265-1	
2	愛友会	・三郷中央総合病院 ・指定居宅介護支援事業所三郷中央総合病院	埼玉県三郷市中央4-5-1	
3	愛友会	・介護老人保健施設あげお愛友の里 ・あげお愛友の里居宅介護支援事業所	埼玉県上尾市西門前636	
4	愛友会	・介護老人保健施設三郷ケアセンター ・指定居宅介護支援事業所 介護老人保健施設三郷ケアセンター	埼玉県三郷市南蓮沼260-2	
5	愛友会	上尾中央総合病院附属エイトナインクリニック	埼玉県上尾市柏座1-10-2	
6	愛友会	上尾中央訪問看護ステーション	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-102、103	
7	愛友会	訪問看護ステーションゆ〜らっふ	埼玉県上尾市中妻1-12-8 北上尾マンションA103	
9	愛友会	・あげお愛友の里訪問看護ステーション ・愛友の里ホームヘルパーステーション ・上尾市上平地域包括支援センター	埼玉県上尾市西門前727-3	
10	愛友会	上尾市上尾西地域包括支援センター	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-101	
11	愛友会	上尾中央看護専門学校	埼玉県上尾市大字平塚八ツ山848-1	
12	愛友会	・ふじなみデイサービスセンター ・エルサ上尾訪問看護ステーション	埼玉県上尾市藤波3-266-1	
13	愛友会	伊奈病院	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 9419	
14	愛友会	上尾中央第二病院	埼玉県上尾市地頭方421-1	
15	愛友会	・蓮田一心会病院 ・訪問看護ステーションブルーベル	埼玉県蓮田市本町3-17	
16	愛友会	介護老人保健施設一心館	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室8113	
17	愛友会	上尾中央腎クリニック	埼玉県上尾市原新町16-4	
18	愛友会	・訪問看護ステーションひまわりさん伊奈 ・居宅介護支援事業所ささえ	埼玉県北足立郡伊奈町本町1-59	
19	愛友会	・上尾中央第二病院指定居宅介護支援事業所ささえ ・上尾市大谷地域包括支援センター	埼玉県上尾市地頭方420-8	
20	愛友会	西大宮腎クリニック	埼玉県さいたま市西区西大宮1-18-1	
21	愛友会	三郷市地域包括支援センターひこなり北	埼玉県三郷市彦成3-7-7-104	

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,789	3,829	3,813	3,992	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,481	7,603	7,615	7,994	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,481	7,603	7,615	7,994	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1175	0.1165	0.1165	0.1223	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	63,692	65,246	65,363	65,363	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー講習 (2回/年)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定 経費3%削減設定	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握 東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入。	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調温度設定 ウォームビズ、クールビズの導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯	H27年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運用管理	エレベータの使用制限	H27年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

省エネ行動

- ・クールビズを励行
- ・照明の間引きや昼休み・不使用室の消灯徹底
- ・カーテン・窓の開閉による温度調整

省エネ啓蒙

- ・クールビズポスターを掲示し、省エネを促す
- ・温度湿度計を設置する
- ・労働安全委員会による院内巡視にて温度確認

平成	31	年度	事業者番号	0053	事業所番号	005301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	上尾中央総合病院	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	柏座一丁目10番10号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 2182人(H31. 3. 31現在 パート含む) 病床数 733床

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間は年平均で基準排出量の15%削減を目標にする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,595	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,988	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,967	4,276	4,302	4,280	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,778	8,368	8,415	8,373	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,778	8,368	8,415	8,373	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1368	0.1454	0.1363	0.1373	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	56,873	57,546	61,760	60,981.5	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,698	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-1,251
変更年度	平成28年度	変更量	1,373
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,447	8,676	9,820	9,820	9,820	46,583	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							39,595
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,988
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,778	8,368	8,415	8,373		32,934	
	排出削減量 (F = A - E)	669	308	1,405	1,447		3,829	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

上尾中央総合病院は現在大規模な改修を実施しており、平成27年度に新規病棟をオープンし、それに伴い旧建物を取壊し、またH28年度に新規オープン病棟の増築分が稼働する等、運用が定常に定まっていないためにエネルギーの使用量も増加したものとする。平成29年度に増改築による省エネ効果がでてきたため、平成30年度はCO₂排出量が0.5%削減したと考える。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進部会立ち上げ	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	外部委託と契約し、省エネを推進する	H30年度	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー入替	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

上尾総合中央病院では、平成26年度に最新医療設備を有する新規病棟を開設し、平成27年度にはその新病棟が本格稼働した。また、平成28年度には新棟の増築分が稼働する等の、運用が大幅に変わったことに加え、最新医療機器の稼働増加がCO2排出量増加の大きな原因になったものと思われる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療生協さいたま生活協同組合	
所在地	川口市木曾呂1317	
事業者番号	0055	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,699	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医療介護サービス業 従業員 2,427人 延床面積 70,743m ² 組合員資本金 62億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005500	熊谷生協病院	1,803
B、C事業所			
C	005501	埼玉協同病院	1,896
合計			3,699

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	医療生協さいたま生活協同組合本部総務部
		所在地 1	埼玉県川口市木曾呂1317
		閲覧可能時間 1	平日の午前8時30分～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本部総務部総務課	048-294-6111	048-294-1490	
2				
3				

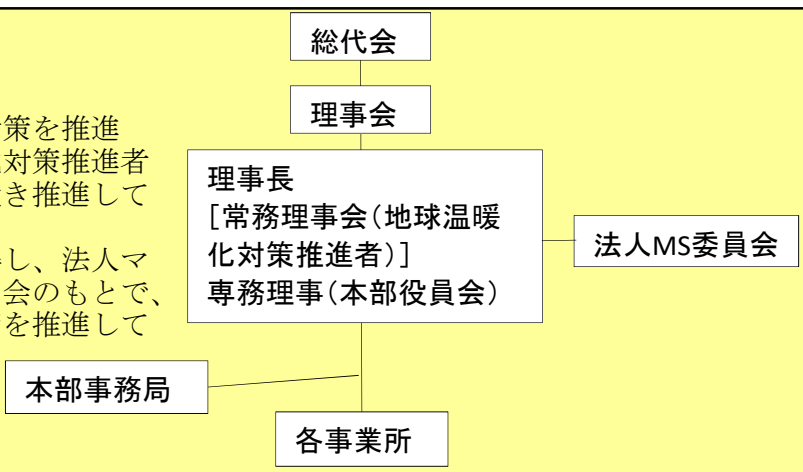
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

法人として地球温暖化対策を推進するために、地球温暖化対策推進者として常勤常務理事を置き推進している。
 また、ISO14001を取得し、法人マネジメントシステム委員会のもとで、省エネに関する各種施策を推進している。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,361	7,841	7,597	7,298	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,361	7,841	7,597	7,298	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

【医療生協さいたま生活協同組合 環境方針】

地球環境の保全と創造は、21世紀の人類共通の課題であり、私たちひとりひとり（組合員・職員）にとっても、事業者（医療生協さいたま）にとっても、避けて通れない課題となっています。

医療生協さいたまは、「健康な暮らし、明るいまち、生きいき医療生協」をめざし、埼玉県全域で医療・介護のサービスを展開する事業者として、地球環境に配慮した活動を積極的にすすめます。

医療生協さいたまは、大規模な開発による環境破壊や排気ガスによる大気汚染、原発による人体と環境への放射能汚染、そしてもっとも愚かな環境破壊である戦争行為に反対し、いのちと平和をまもり環境を保全する活動にとりくみます。

医療生協さいたまの職員は、毎日の仕事（事業活動・サービス）を通じて、環境の改善及び汚染予防、環境マネジメントの継続的向上をはかり、環境関連の法律や規制、協定を遵守します。

◇医療生協さいたまは、環境保全、環境負荷軽減のために以下の事項に積極的に取り組みます。

- ①電力等、エネルギー使用量を削減します。
- ②紙使用量を削減するとともに、再生紙の使用を広げます。
- ③医療材料等の使用にあたって、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
- ④廃棄物の適正な処理と削減をはかります。
- ⑤エネルギー消費や自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素、窒素酸化物の削減に取り組めます。
- ⑥環境に配慮したまちづくりに参加します。
- ⑦原発ゼロを求める活動をすすめます。
- ⑧再生可能エネルギーの活用や、省エネ施設・設備・機器の導入を計画的に行います。

◇医療生協さいたまは、すべての職員に環境方針を伝達し、理解を促進するとりくみを行います。

◇医療生協さいたまは、年度の基本方針策定時に、環境方針の適切性を見直し、必要に応じて変更します。

◇医療生協さいたまは、この環境方針を、印刷物やホームページ等を通じて広く一般に公表します。

制定日 2004年9月 1日

改訂日 2019年4月 15日

医療生協さいたま生活協同組合

理事長 雪田 慎二

平成 31 年度

事業者番号

0055

事業所番号

005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷生協病院	前年度における事業所数	35
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3854	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療、介護サービス業 従業員 175人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の排出量原単位(0.1085)を基準として、以後毎年、前年度比1%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	秩父生協病院	秩父市阿保町1-11
3	埼玉西協同病院	所沢市大字中富1865
4	浦和民主診療所	さいたま市浦和区北浦和5-10-7
5	川口診療所	川口市仲町1-36
6	さいわい診療所	川口市中青木4-1-20
7	おおみや診療所	さいたま市西区指扇1100-2
8	かすかべ生協診療所	春日部市谷原2-4-12
9	大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野1-1-15
10	所沢診療所	所沢市宮本町2-23-34
11	有料老人ホーム桂の樹	所沢市宮本町2-23-34
12	行田協立診療所	行田市本丸18-3
13	生協歯科	さいたま市緑区東浦和6-16-1
14	あさか虹の歯科	朝霞市浜崎724-2
15	老人保健施設みぬま	川口市木曾呂1317
16	老人保健施設さんどめ	所沢市大字中富1617
17	ケアステーションかしの木	草加市草加4-5-1
18	ケアセンターきょうどう	川口市木曾呂1317
19	ケアセンターかがやき	川口市中青木4-1-24
20	ケアセンターすこやか	川口市南町1-1-24
21	ケアステーションうらしん	さいたま市浦和区北浦和3-10-4
22	ケアセンターかもがわ	上尾市弁財1-6-1
23	医療生協おおみやケアセンター	さいたま市西区指扇1070
24	医療生協ケアセンターひだまり	春日部市浜川戸2-13-17号
25	医療生協さいたまふじみ野ケアセンター	ふじみ野市上福岡3-3-7
26	生協ケアセンターたかしな	川越市砂新田4-1-4
27	ケアセンターとこしん	所沢市宮本町2-23-34
28	ケアセンターはんのう	飯能市双柳150-23
29	熊谷生協ケアセンター	熊谷市上之3854
30	生協介護センターこだま	児玉郡上里町七本木2948-2
31	ケアセンターさきたま	行田市本丸18-3
32	生協ちちぶケアステーション	秩父市阿保町1-11
33	生協ちちぶ在宅介護支援センター	秩父市熊木町24-15熊木町プレイス1階
34	深谷生協訪問看護ステーション	深谷市東方町2-7-2
35	本部事務局	川口市木曾呂1317

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,863	2,111	1,965	1,803	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,687	4,179	3,885	3,570	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,687	4,179	3,885	3,570	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1014	0.1123	0.0932	0.0856	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	36,353	37,207	41,697	41,724	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 (あさか虹の歯科 等)	H31年度	4
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度設定の順守 (夏28℃、冬22℃)	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率の空調機器への更新 (老人保健施設みぬま、ケアセンターはんのう)	H30年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のエレベーター使用を原則禁止	H26以前	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドモニターを利用し、ピークカットを実施	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新しく建設する事業所には太陽光パネルを設置する。	H28年度	6
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力会社を変更し、デマンドレスポンスにできる限り参加することで、ピークカット、ピークシフトを進める。	H28年度	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断を受診し、結果を全事業所で共有して運用の見直しや周知、機器設備の更新計画を立てる。	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0055	事業所番号	005501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉協同病院		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字木曾呂1317番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療介護サービス業 従業員 851.2人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,790	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,140	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,877	1,861	1,888	1,896	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,674	3,662	3,712	3,728	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,674	3,662	3,712	3,728	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1265	0.1261	0.1278	0.1283	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,046	29,046	29,046	29,046	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,186	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	20,930	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							17,790
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,140
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,674	3,662	3,712	3,728		14,776	
	排出削減量 (F = A - E)	512	524	474	458		1,968	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月～4月にかけて、一部改修工事の実施(CT装置の導入)した。 平成28年9月頃からコジェネシステムの不具合が続き、平成29年1月に故障により使用できなくなった。 平成30年1月にD館の照明をLEDへ変更した。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内の公設委員会として省エネ推進事務局会議を毎月開催(第2計画期間も継続)	H31年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員向けの学習会の開催とe-ラーニングを使用しているの教育を推進(第2計画期間も継続)	H31年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	委託業者による日常の計測と記録の実施。毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成。(第2計画期間も継続)	H31年度	
4	180200	その他	18_その他	節水バルブの導入	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きや点灯・消灯時間の管理(第2計画期間も継続)	H31年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しないパソコンの電源を落とすなどの節電対策の実施(第2計画期間も継続)	H31年度	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの稼働時間の管理(夜間帯は半分の稼働台数とする)(第2計画期間も継続)	H31年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟ダウンライト等、LED化していない照明を順次変更していく。	H31年度	
9	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東武冶金株式会社	
所在地	栃木県足利市榑崎町1950-5	
事業者番号	0056	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,997	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	金属熱処理加工業 事業所(本社足利工場・久喜工場) 従業員数:110名 資本金:5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005601	東武冶金株式会社 久喜工場	2,997
合計			2,997

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tobuyakin.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	久喜工場 1階事務所
		所在地 1	埼玉県久喜市河原井町48番地
		閲覧可能時間 1	午前10時00分から午後3時00分(土・日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 管理課	0480-23-0985	0480-22-2025	kuki@tobuyakin.co.jp
2				
3				

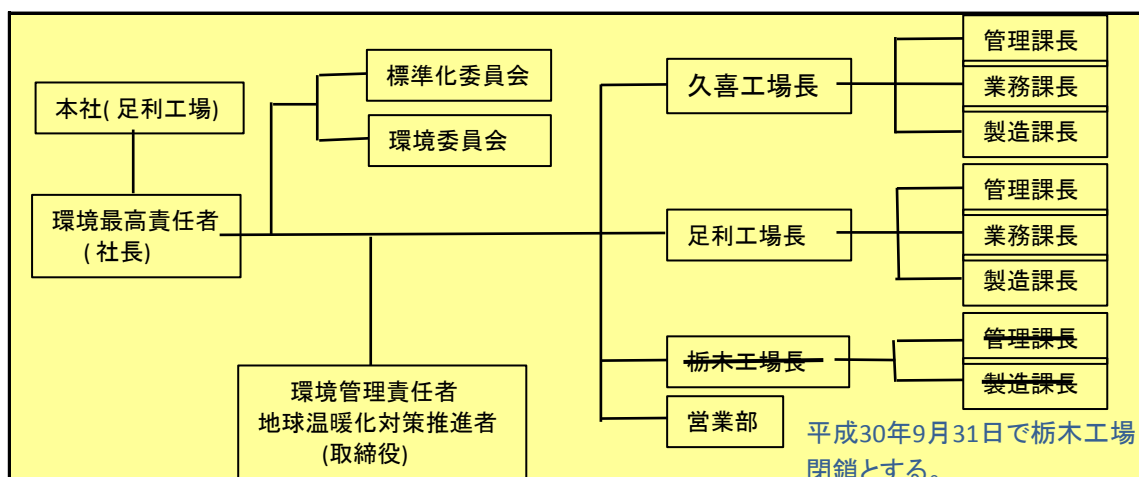
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境の保全に貢献する活動を行うため、下記の方針を定める。

1. 使用される電力・LNG・LPG等のエネルギーの削減に努め省エネルギーを推進する。
2. 使用される鉄類、油、紙等の節約に努め省資源活動を行う。
3. 廃棄物の分類、リサイクルによりその削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,895	5,300	5,565	5,823	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,895	5,300	5,565	5,823	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0056 事業所番号 005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東武冶金株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町48番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容としては、加熱炉を使用して自動車・トラック・建機等の部品の熱処理を行っている熱処理加工工場。 従業員数34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,893	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,467	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,518	2,727	2,863	2,997	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,895	5,300	5,565	5,823	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,895	5,300	5,565	5,823	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2111	0.2066	0.2301	0.2357	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	23,189	25,651	24,189	24,703	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,872	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,872	6,872	6,872	6,872	6,872	34,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,893
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,467
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,895	5,300	5,565	5,823		21,583	
	排出削減量 (F = A - E)	1,977	1,572	1,307	1,049		5,905	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・30年度前期は入荷量が異常に多く、休日稼働しても客先からの入荷で工場の置場が無くなるほどであった。そのため燃焼のエネルギーであるガスの使用量が増大し、CO₂排出量が増加した。各設備の1時間当りのガス使用量は、データをとっているが変化なしのため単に稼働時間がのびた事によるものと判断する。また入荷量増に対し各社処理遅れが発生し、処理効率が低下したため加熱温度の上げ下げや空炉が多くなり、2016年原単位と比較すると生産量は減少したがCO₂排出量は増大した。これは1つの処理ロットが少なく(生産量は下がる)1日のロット間空き時間が増え、ガス使用が多くなった事によるものである。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する定期的な省エネルギー教育(2回/年)を実施。(教育計画は、教育年間計画に盛り込み実施)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室内30年近く使用していた500KVA変圧器をトッランナー変圧器に入替	H28年度	11
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場屋外材料置場の照明700w×2台と400w×3台を無電極250w×3灯に交換	H29年度	3
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場内焼入加熱炉(3号基)に燃焼状態(空気比・ガス量)を24時間監視する装置取付による効率良い燃焼調整実施中	H26以前	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場設立当初より使用していた食堂のボックスタイプのアエアコンを天井備付け省エネタイプに交換する。	H29年度	3
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ヒーター加熱炉2基撤去により3月22日より契約電力を530Kwhより504Kwhに契約変更	H31年度	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室内50Kw変圧器の新規交換と可変コンデンサーをOCBからVCBに交換。容量も50μより100μに変更	H31年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	日曜日の設備稼働停止によるエネルギー使用削減	H31年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内を含め全照明をLED化に今年度末までに変更	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年度は月によって、過去にないほどの入荷増(平均してなく波が有り)により全設備を1ヶ月間フル稼働を数か月行った為、エネルギー使用量が前年より増加してしまった。但し今年度(2019年度)は国の働き方改革を軸に時間外の制限を設けたため、以前は休日である日曜日も稼働していたが現在は日曜日は全設備の停止、それ以外にも変電室の50Kw変圧器を新規交換や可変コンデンサー・切替器の交換・また今年度埼玉県CO2削減設備導入補助金を利用(申請中)して、工場・事務所・外灯すべてのLED化により電力を下げる努力を行っています。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	AGS株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
事業者番号	0057	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,285	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数 : 760名 延床面積 : 25,201.13㎡	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005700	AGS株式会社 本社 (AGSビル)	1,489
Bテナント等	005701	AGS株式会社 本社(さくら浦和ビル)	1,796
B、C事業所			
合計			3,285

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社 (AGSビル)
		所在地1	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
		閲覧可能時間1	平日 09:00~17:00 (12月30日、31日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-677-6623	048-677-6625	ags-ga.mg@ags.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

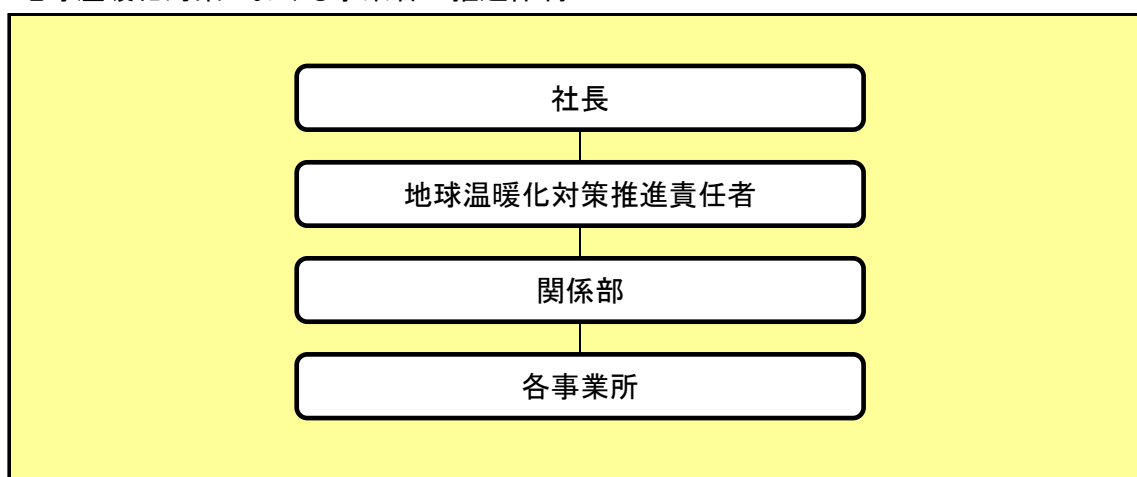
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

AGSグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. AGSグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,710	6,616	6,383	6,519	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,710	6,616	6,383	6,519	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0057 事業所番号 005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	AGS株式会社 本社(AGSビル)	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目3番25号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数 : 546名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	1.情報サービス業の事業所 平成25年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(2.2177)を基準として、平成31年度まで原単位を毎年1%改善する。 2.ソフトウェア開発業の事業所 平成25年度の排出量原単位(0.0861)を基準として、平成31年度までに原単位を毎年1%改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	AGS株式会社 本社(AGSビル)	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目3番25号
2	国保会館	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1704
3	浦和ソリューションセンター	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1ナリア・テラス3階
4	富士さいたま新都心ビル西館	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	934	1,058	1,206	1,489	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,846	2,090	2,382	2,945	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,846	2,090	2,382	2,945	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

別紙「AGSビル分」、「AGSビル以外」参照

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	828	937	1,068	1,353	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,637	1,853	2,113	2,676	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,637	1,853	2,113	2,676	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.0037	2.0229	1.9157	1.7924			
活動規模の指標							
	○	UPSの CO ₂ 排出 量	t-CO ₂ /年	817	916	1,103	1,493

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	106	120	137	137	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		208	237	270	269	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		208	237	270	269	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0782	0.0823	0.0827	0.0824	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,661	2,879	3,266	3,266	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビジネスカジュアルの推進(ホロシャツ、チノパン着用可能)	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備を適正な運用	H28年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	喫煙室の空調運転時間の見直し	H28年度	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	使用電力削減とCO2低減を計る為、大型空調機の室外機の一部に水の噴霧で冷やす装置(エネカット)を導入。	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明、空調のコントロール範囲の改善による効率的な運用推進	H28年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーター設置位置調整による空調効率の向上	H28年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調コントロール範囲の分割による運用効率向上	H28年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機の清掃、フィルター交換・洗浄	H31年度	10
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 原単位について

弊社は、情報サービス業とソフトウェア開発業が事業所毎に事業が異なることから、省エネ法に準じ、事業活動毎にCO2の排出原単位を算出し、A事業所の原単位削減率としている。

平成30年度は、以下の結果となった。

(1) 情報サービス業

	基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
原単位	2.2127	2.0037	2.0229	1.9157	1.7912	
削減率	-	9.4%	-1.0%	5.3%	6.5%	5.1%

(2) ソフトウェア開発業

	基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
原単位	0.0861	0.0782	0.0823	0.0827	0.0824	-
削減率	-	9.2%	-5.2%	-0.5%	0.4%	1.3%

ソフトウェア開発業で目標である原単位削減1%が未達成となったが、情報サービス業での削減が大幅に達成出来たため、全体的には達成出来たとと言える。

2. AGSグループの平成31年度の環境分野への取組は以下の通りである。

(1) 自然環境活動(植林活動)の拡張

埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動範囲の拡張。

(2) エコキャップ運動への参加

ペットボトルの回収を行い、近隣の小中学校への寄付を行う運動へ参加。

(3) 定時退社日の推進、有給休暇100%取得推奨

(4) クールビズ(5月1日～10月末)、ウォームビズ(11月1日～3月末)の推進

以上

平成 31 年度

事業者番号 0057 事業所番号 005701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社 本社(さくら浦和ビル)		
事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	さくら浦和ビル		
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数 : 214名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の排出量原単位(2.1359)を基準として、平成31年度までに原単位15%改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,443	2,272	2,011	1,796	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,864	4,526	4,001	3,574	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,864	4,526	4,001	3,574	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.1618	1.8679	1.6431	1.7580	
活動規模の指標								
	○	CVCFの CO ₂ 排出 量	t-CO ₂	2,250	2,423	2,435	2,033	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器 (高効率のトランス) への更改	H27年度	20
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	C V C F 1号機 (KVA) 高効率化へ更改	H29年度	58
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	H31年度	3
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	H32以降	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 対策と成果について
「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO2の平成30年度も、15%改善を上回る実績となった。
 2. AGSグループの平成31年度の環境分野への取組は以下のとおりである。
 - (1) 自然環境活動(植林活動)の拡張
埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動範囲の拡張。
 - (2) 定時退社日の推進、有給休暇100%取得推奨
 - (3) クールビズ(5月1日～10月末)、ウォームビズ(11月1日～3月末)の推進
- 以上

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	KDD I 株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号	
事業者番号	0059	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,522	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気通信事業 従業員数：10,968名 資本金：141,852百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005900		15,522
B、C事業所			
合計			15,522

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	KDDI株式会社 北関東総支社 管理部
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シノ大宮ノースイング*20F
		閲覧可能時間 1	平日 9:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	北関東総支社 管理部	048-677-0086	048-649-5454	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

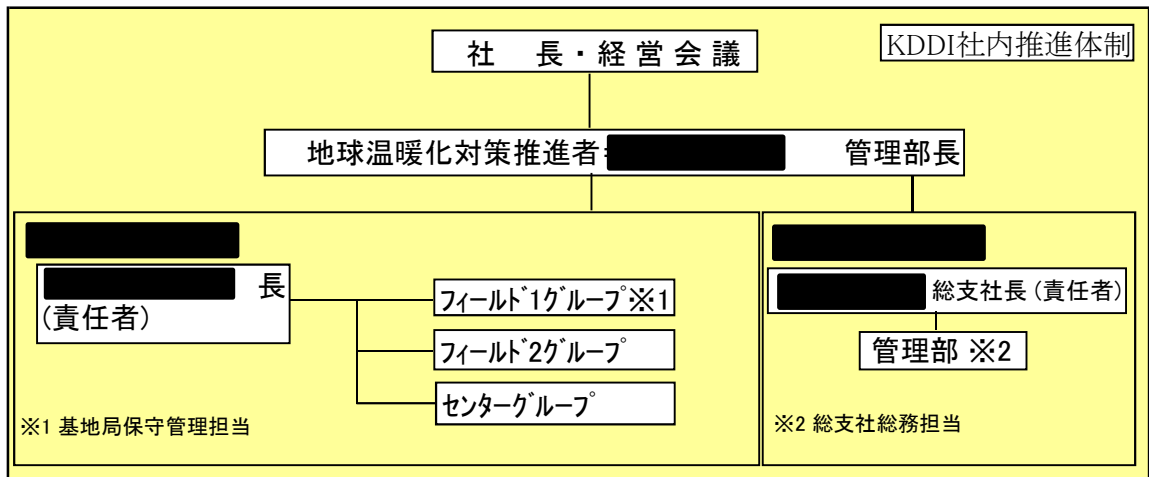
KDDI環境憲章
 KDDIは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「KDDI環境憲章」を制定し、サービスの提供と環境保全の両立に向けて全社的な活動を進めています。

基本理念
 KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるにとらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	33,501	31,610	29,584	30,513	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	33,501	31,610	29,584	30,513	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0059	事業所番号	005900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	2040
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気通信事業 従業員数:191名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の排出量(30,984t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに9%(2,789t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	(別紙記載)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15,112	16,072	15,050	15,522	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		29,706	31,610	29,584	30,513	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,706	31,610	29,584	30,513	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				776.2216	818.0642	739.6000	751.1817	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	千億円	38	39	40	41	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務室消灯、クールビズ及びウォームビズの実施（第2計画期間も継続）	H26以前	2
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネタイプ携帯基地局の導入（第2計画期間も継続）	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既存携帯基地局の省エネモード運転（第2計画期間も継続）	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	基地局空調機の洗浄による冷却効率アップ	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧タイプ基地局設備の電源停止（第2計画期間も継続）	H26以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	浦和ネットワークセンター通信設備の電源停止（廃局のためH28年度末で全停止）	H28年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

地球温暖化対策

KDDIは、通信設備やオフィスで使用する電力の削減、お客さまの利便性を損なわない省資源の実現などを目標に、具体的な成果を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

再生可能エネルギー(自社利用)

大型の通信局(山口技術保守センター、小山第二ネットワークセンター、東京技術センターなど)で使用する電力の一部を、また北海道、青森など6つの携帯電話基地局で使用するほぼすべての電力を、太陽光などからの自然エネルギーでまかっています。

トライブリッド基地局の導入

トライブリッド基地局とは、時間帯や天候の変化によって「3つの電力」を使い分けるトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局です。通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術です。トライブリッド基地局は通常の基地局に比べ、年間でCO2排出量を最大約30%削減できることが実証されており、2016年3月末現在、全国に100局設置されています。

可搬型蓄電池の導入

KDDIは、2013年度より携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国5カ所の保守拠点に導入し利活用しています。移動電源車を使用した場合と比較すると約80%のCO2排出量を削減することが見込まれることから、今後の基地局増加に備え、可搬型蓄電池の導入数の拡大を図り、CO2排出量の削減に向けた取り組みを継続していきます。

通信設備のリユース・リサイクル

KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

携帯電話リサイクル・省資源化の推進

再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」を推進するため、KDDIの販売店(auショップなど)では、不要になった携帯電話の本体・電池・充電器などを回収し、リサイクル工場へ搬送しています。また、事業用設備のリサイクルにも意欲的に取り組んでおり、分解・分割再資源化を行っています。リサイクルによる収益は森林保全活動など社会への還元に役立てています。

更に全国のauショップでは、「チラシ」「パンフレット」「段ボール」類のあらゆる種類の紙資源をリサイクルする活動に取り組んでいます。2015年度は約1,695tの紙資源をリサイクルし、回収した紙資源を再生紙として、新たな印刷物に活用しています。

環境保全活動

KDDIでは2013年度から高尾山(東京都八王子市)を関東地区での長期的な環境保全活動地として指定し、活動を継続しています。

詳細は下記アドレスよりCSRレポートをご覧ください。

http://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/csr/csr_report/2016/pdf/report2016.pdf

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		
101		
102		
103		
104		
105		
106		
107		
108		
109		
110		
111		
112		
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		
150		
151		
152		
153		
154		
155		
156		
157		
158		
159		
160		
161		
162		
163		
164		
165		
166		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
167		
168		
169		
170		
171		
172		
173		
174		
175		
176		
177		
178		
179		
180		
181		
182		
183		
184		
185		
186		
187		
188		
189		
190		
191		
192		
193		
194		
195		
196		
197		
198		
199		
200		
201		
202		
203		
204		
205		
206		
207		
208		
209		
210		
211		
212		
213		
214		
215		
216		
217		
218		
219		
220		
221		
222		
223		
224		
225		
226		
227		
228		
229		
230		
231		
232		
233		
234		
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
250		
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		
276		
277		
278		
279		
280		
281		
282		
283		
284		
285		
286		
287		
288		
289		
290		
291		
292		
293		
294		
295		
296		
297		
298		
299		
300		
301		
302		
303		
304		
305		
306		
307		
308		
309		
310		
311		
312		
313		
314		
315		
316		
317		
318		
319		
320		
321		
322		
323		
324		
325		
326		
327		
328		
329		
330		
331		
332		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
333		
334		
335		
336		
337		
338		
339		
340		
341		
342		
343		
344		
345		
346		
347		
348		
349		
350		
351		
352		
353		
354		
355		
356		
357		
358		
359		
360		
361		
362		
363		
364		
365		
366		
367		
368		
369		
370		
371		
372		
373		
374		
375		
376		
377		
378		
379		
380		
381		
382		
383		
384		
385		
386		
387		
388		
389		
390		
391		
392		
393		
394		
395		
396		
397		
398		
399		
400		
401		
402		
403		
404		
405		
406		
407		
408		
409		
410		
411		
412		
413		
414		
415		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
416		
417		
418		
419		
420		
421		
422		
423		
424		
425		
426		
427		
428		
429		
430		
431		
432		
433		
434		
435		
436		
437		
438		
439		
440		
441		
442		
443		
444		
445		
446		
447		
448		
449		
450		
451		
452		
453		
454		
455		
456		
457		
458		
459		
460		
461		
462		
463		
464		
465		
466		
467		
468		
469		
470		
471		
472		
473		
474		
475		
476		
477		
478		
479		
480		
481		
482		
483		
484		
485		
486		
487		
488		
489		
490		
491		
492		
493		
494		
495		
496		
497		
498		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
499		
500		
501		
502		
503		
504		
505		
506		
507		
508		
509		
510		
511		
512		
513		
514		
515		
516		
517		
518		
519		
520		
521		
522		
523		
524		
525		
526		
527		
528		
529		
530		
531		
532		
533		
534		
535		
536		
537		
538		
539		
540		
541		
542		
543		
544		
545		
546		
547		
548		
549		
550		
551		
552		
553		
554		
555		
556		
557		
558		
559		
560		
561		
562		
563		
564		
565		
566		
567		
568		
569		
570		
571		
572		
573		
574		
575		
576		
577		
578		
579		
580		
581		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
582		
583		
584		
585		
586		
587		
588		
589		
590		
591		
592		
593		
594		
595		
596		
597		
598		
599		
600		
601		
602		
603		
604		
605		
606		
607		
608		
609		
610		
611		
612		
613		
614		
615		
616		
617		
618		
619		
620		
621		
622		
623		
624		
625		
626		
627		
628		
629		
630		
631		
632		
633		
634		
635		
636		
637		
638		
639		
640		
641		
642		
643		
644		
645		
646		
647		
648		
649		
650		
651		
652		
653		
654		
655		
656		
657		
658		
659		
660		
661		
662		
663		
664		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
665		
666		
667		
668		
669		
670		
671		
672		
673		
674		
675		
676		
677		
678		
679		
680		
681		
682		
683		
684		
685		
686		
687		
688		
689		
690		
691		
692		
693		
694		
695		
696		
697		
698		
699		
700		
701		
702		
703		
704		
705		
706		
707		
708		
709		
710		
711		
712		
713		
714		
715		
716		
717		
718		
719		
720		
721		
722		
723		
724		
725		
726		
727		
728		
729		
730		
731		
732		
733		
734		
735		
736		
737		
738		
739		
740		
741		
742		
743		
744		
745		
746		
747		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
748		
749		
750		
751		
752		
753		
754		
755		
756		
757		
758		
759		
760		
761		
762		
763		
764		
765		
766		
767		
768		
769		
770		
771		
772		
773		
774		
775		
776		
777		
778		
779		
780		
781		
782		
783		
784		
785		
786		
787		
788		
789		
790		
791		
792		
793		
794		
795		
796		
797		
798		
799		
800		
801		
802		
803		
804		
805		
806		
807		
808		
809		
810		
811		
812		
813		
814		
815		
816		
817		
818		
819		
820		
821		
822		
823		
824		
825		
826		
827		
828		
829		
830		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
831		
832		
833		
834		
835		
836		
837		
838		
839		
840		
841		
842		
843		
844		
845		
846		
847		
848		
849		
850		
851		
852		
853		
854		
855		
856		
857		
858		
859		
860		
861		
862		
863		
864		
865		
866		
867		
868		
869		
870		
871		
872		
873		
874		
875		
876		
877		
878		
879		
880		
881		
882		
883		
884		
885		
886		
887		
888		
889		
890		
891		
892		
893		
894		
895		
896		
897		
898		
899		
900		
901		
902		
903		
904		
905		
906		
907		
908		
909		
910		
911		
912		
913		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
914		
915		
916		
917		
918		
919		
920		
921		
922		
923		
924		
925		
926		
927		
928		
929		
930		
931		
932		
933		
934		
935		
936		
937		
938		
939		
940		
941		
942		
943		
944		
945		
946		
947		
948		
949		
950		
951		
952		
953		
954		
955		
956		
957		
958		
959		
960		
961		
962		
963		
964		
965		
966		
967		
968		
969		
970		
971		
972		
973		
974		
975		
976		
977		
978		
979		
980		
981		
982		
983		
984		
985		
986		
987		
988		
989		
990		
991		
992		
993		
994		
995		
996		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
997		
998		
999		
1000		
1001		
1002		
1003		
1004		
1005		
1006		
1007		
1008		
1009		
1010		
1011		
1012		
1013		
1014		
1015		
1016		
1017		
1018		
1019		
1020		
1021		
1022		
1023		
1024		
1025		
1026		
1027		
1028		
1029		
1030		
1031		
1032		
1033		
1034		
1035		
1036		
1037		
1038		
1039		
1040		
1041		
1042		
1043		
1044		
1045		
1046		
1047		
1048		
1049		
1050		
1051		
1052		
1053		
1054		
1055		
1056		
1057		
1058		
1059		
1060		
1061		
1062		
1063		
1064		
1065		
1066		
1067		
1068		
1069		
1070		
1071		
1072		
1073		
1074		
1075		
1076		
1077		
1078		
1079		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1080		
1081		
1082		
1083		
1084		
1085		
1086		
1087		
1088		
1089		
1090		
1091		
1092		
1093		
1094		
1095		
1096		
1097		
1098		
1099		
1100		
1101		
1102		
1103		
1104		
1105		
1106		
1107		
1108		
1109		
1110		
1111		
1112		
1113		
1114		
1115		
1116		
1117		
1118		
1119		
1120		
1121		
1122		
1123		
1124		
1125		
1126		
1127		
1128		
1129		
1130		
1131		
1132		
1133		
1134		
1135		
1136		
1137		
1138		
1139		
1140		
1141		
1142		
1143		
1144		
1145		
1146		
1147		
1148		
1149		
1150		
1151		
1152		
1153		
1154		
1155		
1156		
1157		
1158		
1159		
1160		
1161		
1162		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1163		
1164		
1165		
1166		
1167		
1168		
1169		
1170		
1171		
1172		
1173		
1174		
1175		
1176		
1177		
1178		
1179		
1180		
1181		
1182		
1183		
1184		
1185		
1186		
1187		
1188		
1189		
1190		
1191		
1192		
1193		
1194		
1195		
1196		
1197		
1198		
1199		
1200		
1201		
1202		
1203		
1204		
1205		
1206		
1207		
1208		
1209		
1210		
1211		
1212		
1213		
1214		
1215		
1216		
1217		
1218		
1219		
1220		
1221		
1222		
1223		
1224		
1225		
1226		
1227		
1228		
1229		
1230		
1231		
1232		
1233		
1234		
1235		
1236		
1237		
1238		
1239		
1240		
1241		
1242		
1243		
1244		
1245		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1246		
1247		
1248		
1249		
1250		
1251		
1252		
1253		
1254		
1255		
1256		
1257		
1258		
1259		
1260		
1261		
1262		
1263		
1264		
1265		
1266		
1267		
1268		
1269		
1270		
1271		
1272		
1273		
1274		
1275		
1276		
1277		
1278		
1279		
1280		
1281		
1282		
1283		
1284		
1285		
1286		
1287		
1288		
1289		
1290		
1291		
1292		
1293		
1294		
1295		
1296		
1297		
1298		
1299		
1300		
1301		
1302		
1303		
1304		
1305		
1306		
1307		
1308		
1309		
1310		
1311		
1312		
1313		
1314		
1315		
1316		
1317		
1318		
1319		
1320		
1321		
1322		
1323		
1324		
1325		
1326		
1327		
1328		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1329		
1330		
1331		
1332		
1333		
1334		
1335		
1336		
1337		
1338		
1339		
1340		
1341		
1342		
1343		
1344		
1345		
1346		
1347		
1348		
1349		
1350		
1351		
1352		
1353		
1354		
1355		
1356		
1357		
1358		
1359		
1360		
1361		
1362		
1363		
1364		
1365		
1366		
1367		
1368		
1369		
1370		
1371		
1372		
1373		
1374		
1375		
1376		
1377		
1378		
1379		
1380		
1381		
1382		
1383		
1384		
1385		
1386		
1387		
1388		
1389		
1390		
1391		
1392		
1393		
1394		
1395		
1396		
1397		
1398		
1399		
1400		
1401		
1402		
1403		
1404		
1405		
1406		
1407		
1408		
1409		
1410		
1411		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1412		
1413		
1414		
1415		
1416		
1417		
1418		
1419		
1420		
1421		
1422		
1423		
1424		
1425		
1426		
1427		
1428		
1429		
1430		
1431		
1432		
1433		
1434		
1435		
1436		
1437		
1438		
1439		
1440		
1441		
1442		
1443		
1444		
1445		
1446		
1447		
1448		
1449		
1450		
1451		
1452		
1453		
1454		
1455		
1456		
1457		
1458		
1459		
1460		
1461		
1462		
1463		
1464		
1465		
1466		
1467		
1468		
1469		
1470		
1471		
1472		
1473		
1474		
1475		
1476		
1477		
1478		
1479		
1480		
1481		
1482		
1483		
1484		
1485		
1486		
1487		
1488		
1489		
1490		
1491		
1492		
1493		
1494		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1495		
1496		
1497		
1498		
1499		
1500		
1501		
1502		
1503		
1504		
1505		
1506		
1507		
1508		
1509		
1510		
1511		
1512		
1513		
1514		
1515		
1516		
1517		
1518		
1519		
1520		
1521		
1522		
1523		
1524		
1525		
1526		
1527		
1528		
1529		
1530		
1531		
1532		
1533		
1534		
1535		
1536		
1537		
1538		
1539		
1540		
1541		
1542		
1543		
1544		
1545		
1546		
1547		
1548		
1549		
1550		
1551		
1552		
1553		
1554		
1555		
1556		
1557		
1558		
1559		
1560		
1561		
1562		
1563		
1564		
1565		
1566		
1567		
1568		
1569		
1570		
1571		
1572		
1573		
1574		
1575		
1576		
1577		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1578		
1579		
1580		
1581		
1582		
1583		
1584		
1585		
1586		
1587		
1588		
1589		
1590		
1591		
1592		
1593		
1594		
1595		
1596		
1597		
1598		
1599		
1600		
1601		
1602		
1603		
1604		
1605		
1606		
1607		
1608		
1609		
1610		
1611		
1612		
1613		
1614		
1615		
1616		
1617		
1618		
1619		
1620		
1621		
1622		
1623		
1624		
1625		
1626		
1627		
1628		
1629		
1630		
1631		
1632		
1633		
1634		
1635		
1636		
1637		
1638		
1639		
1640		
1641		
1642		
1643		
1644		
1645		
1646		
1647		
1648		
1649		
1650		
1651		
1652		
1653		
1654		
1655		
1656		
1657		
1658		
1659		
1660		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1661		
1662		
1663		
1664		
1665		
1666		
1667		
1668		
1669		
1670		
1671		
1672		
1673		
1674		
1675		
1676		
1677		
1678		
1679		
1680		
1681		
1682		
1683		
1684		
1685		
1686		
1687		
1688		
1689		
1690		
1691		
1692		
1693		
1694		
1695		
1696		
1697		
1698		
1699		
1700		
1701		
1702		
1703		
1704		
1705		
1706		
1707		
1708		
1709		
1710		
1711		
1712		
1713		
1714		
1715		
1716		
1717		
1718		
1719		
1720		
1721		
1722		
1723		
1724		
1725		
1726		
1727		
1728		
1729		
1730		
1731		
1732		
1733		
1734		
1735		
1736		
1737		
1738		
1739		
1740		
1741		
1742		
1743		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1744		
1745		
1746		
1747		
1748		
1749		
1750		
1751		
1752		
1753		
1754		
1755		
1756		
1757		
1758		
1759		
1760		
1761		
1762		
1763		
1764		
1765		
1766		
1767		
1768		
1769		
1770		
1771		
1772		
1773		
1774		
1775		
1776		
1777		
1778		
1779		
1780		
1781		
1782		
1783		
1784		
1785		
1786		
1787		
1788		
1789		
1790		
1791		
1792		
1793		
1794		
1795		
1796		
1797		
1798		
1799		
1800		
1801		
1802		
1803		
1804		
1805		
1806		
1807		
1808		
1809		
1810		
1811		
1812		
1813		
1814		
1815		
1816		
1817		
1818		
1819		
1820		
1821		
1822		
1823		
1824		
1825		
1826		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1827		
1828		
1829		
1830		
1831		
1832		
1833		
1834		
1835		
1836		
1837		
1838		
1839		
1840		
1841		
1842		
1843		
1844		
1845		
1846		
1847		
1848		
1849		
1850		
1851		
1852		
1853		
1854		
1855		
1856		
1857		
1858		
1859		
1860		
1861		
1862		
1863		
1864		
1865		
1866		
1867		
1868		
1869		
1870		
1871		
1872		
1873		
1874		
1875		
1876		
1877		
1878		
1879		
1880		
1881		
1882		
1883		
1884		
1885		
1886		
1887		
1888		
1889		
1890		
1891		
1892		
1893		
1894		
1895		
1896		
1897		
1898		
1899		
1900		
1901		
1902		
1903		
1904		
1905		
1906		
1907		
1908		
1909		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1910		
1911		
1912		
1913		
1914		
1915		
1916		
1917		
1918		
1919		
1920		
1921		
1922		
1923		
1924		
1925		
1926		
1927		
1928		
1929		
1930		
1931		
1932		
1933		
1934		
1935		
1936		
1937		
1938		
1939		
1940		
1941		
1942		
1943		
1944		
1945		
1946		
1947		
1948		
1949		
1950		
1951		
1952		
1953		
1954		
1955		
1956		
1957		
1958		
1959		
1960		
1961		
1962		
1963		
1964		
1965		
1966		
1967		
1968		
1969		
1970		
1971		
1972		
1973		
1974		
1975		
1976		
1977		
1978		
1979		
1980		
1981		
1982		
1983		
1984		
1985		
1986		
1987		
1988		
1989		
1990		
1991		
1992		

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹田印刷株式会社	
所在地	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	
事業者番号	0060	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,981	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(グループ全体として) 業務内容 ○カタログ・パンフレット、美術印刷物、書籍等の商業用・出版用印刷物の企画・デザイン・印刷 ○マルチメディア関連の企画・制作 ○半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売 ○文具・日用雑貨等のネット販売 資本金：19億3,792万円 従業員数：594名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	006000	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷工場	26
B、C事業所			
C	006001	竹田印刷株式会社 関東事業部越谷工場	1,955
合計			1,981

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東事業部越谷工場
		所在地 1	越谷市大字西方 2 6 0 3
		閲覧可能時間 1	月～金曜日 9時～17時 (祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

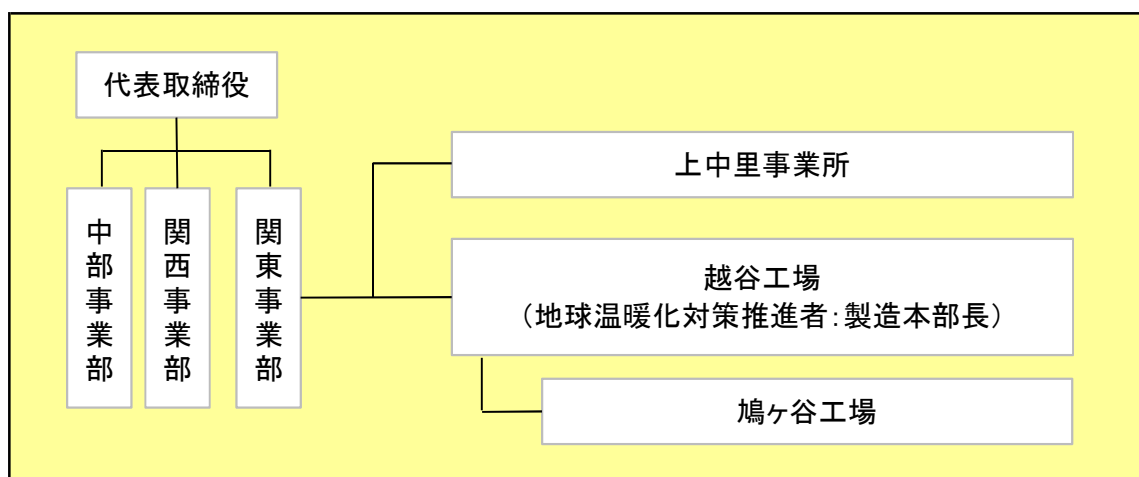
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	印刷部統括課	048-987-6681	048-987-6680	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含め環境保全意識の向上を図り、環境への負荷を減らす取組を積極的に行い、環境汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,265	4,954	4,452	3,888	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,265	4,954	4,452	3,888	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0060

事業所番号

006000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	南鳩ヶ谷3丁目25番8号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷物の仕分け・加工など 従業員数:6名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度実績2, 207t-CO ₂ を基準として平均60%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹田印刷株式会社関東事業部鳩ヶ谷工場	川口市南鳩ヶ谷3丁目25番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	603	607	306	26	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,186	1,194	603	50	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,186	1,194	603	50	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0070	0.0080	0.0095		
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	168,499	149,920	63,310	0	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1						
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	(継続) 印刷業務の停止、越谷工場へ生産設備の集約	H29年度	500
3						
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) 適正設定温度での運用	H30年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) 非使用場所での空調停止	H30年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) 春・秋・冬季における外気冷房の実施	H30年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) パソコン・コピー機について不使用時に電源を切る。	H30年度	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) パソコン・コピー機についてリース契約更新時に省エネルギータイプへ変更	H30年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) 不使用時間帯・場所の消灯	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0060 事業所番号 006001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	竹田印刷株式会社 関東事業部越谷工場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大字西方2603番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷 従業員数:69名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (達成できない場合、排出量取引を検討する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,097	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,555	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,073	1,909	1,956	1,955	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	4,079	3,760	3,849	3,838	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,079	3,760	3,849	3,838	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0082	0.0080	0.0079	0.0076				
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	498,080	468,160	486,757	505,497	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,805	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H28年度	変更量	-1,312
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,805	4,368	3,493	3,493	3,493	19,652
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						17,097
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						2,555
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,079	3,760	3,849	3,838		15,526
	排出削減量 (F = A - E)	726	608	-356	-345		633
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

都市ガスについては、実施した輪転印刷機1台の増設(平成29年11月)に伴う生産の増加により都市ガスが昨年対比で約7%増加しました。

電気については、前述した輪転印刷機の増設と生産の増加があったものの、枚葉印刷機2台の廃止及び新台1台の導入(平成30年7月)の影響で減少した為、トータルでは昨年対比で約3%減少となりました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	(継続) エネルギー使用状況の監視	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	(継続) 各設備のメンテナンスの実施	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	(継続) エネルギー消費原単位の算出	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	(継続) 仕事の状況に応じて機械を停止	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) 設定温度での運用 (継続) 中間季における外気冷房の実施	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) ブラインドの利用 (継続) シートシャッターによる外気の遮断 (継続) ビニールカーテンの利用	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続) エアフィルタの清掃 (継続) 更新の検討 (継続) 屋根への遮断塗装の塗付 (H27)	H27年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	(継続) 主任技術者による定期点検・清掃・器具の改修	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) コンプレッサーの更新 (H26) (継続) 台数制御運転 (継続) 定期清掃 (継続) メーカーによる点検	H26以前	40
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) 不使用時の消灯	H26以前	90
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) LED照明への切り替え (H23) 工場全体LED照明への切り替え (2019年度予定)	H26以前	
12	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) メーカーによる定期点検・清掃・改修の実施(継続) 更新の検討 (第2計画期間も継続) エレベーター1号機リニューアル (2018年度)	H26以前	
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続) 不使用時は電源を切る (継続) 保守点検の実施 (第2計画期間も継続)	H26以前	
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	枚葉印刷機2台から新台1台への集約 (H30)	H30年度	34
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジーエーシー	
所在地	加須市豊野台二丁目717番地5	
事業者番号	0061	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,899	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 平成2年7月 事業内容 オフセット輪転機印刷物、中綴じ製本物の製造 従業員数 65名 資本金 48百万円(29年03月減資)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006101	株式会社ジーエーシー 本社・工場	1,899
合計			1,899

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社・工場 2階ロビー
		所在地 1	加須市豊野台二丁目7-17番地5
		閲覧可能時間 1	月曜～金曜(祝祭日を除く) 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部	0480-72-6510	0480-72-7095	kanou@gacnps.co.jp
2	設備技術部	0480-72-6510	0480-72-7095	sakamoto@gacnps.co.jp
3				

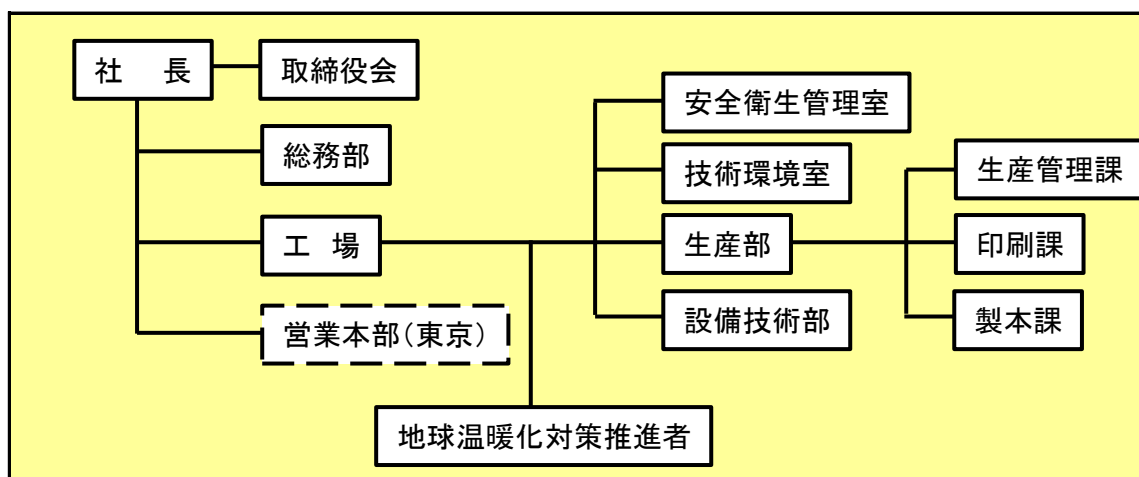
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減に配慮した企業活動を通じ、地球温暖化防止への貢献を目指す。
基本方針

- (1) エネルギーの効率的な使用方法の検討と実践。
- (2) 廃棄物に係わる3Rの積極的な推進。
- (3) 企業活動(温暖化対策推進)におけるコンプライアンスの実施。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,853	4,089	4,061	3,736	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,853	4,089	4,061	3,736	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0061	事業所番号	006101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーエーシー 本社・工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	豊野台二丁目717番地5	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	オフセット輪転印刷機印刷物、中綴じ製本物の製造 従業員数 55名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間基準排出量(6,923 t-co2/年)の40%以上(2,770 t-co2/年)を削減する。(年間排出量 4,153 t-co2 以下)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,115	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,500	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,956	2,078	2,073	1,899	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,853	4,089	4,061	3,736	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,853	4,089	4,061	3,736	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				9.8041	9.7288	9.7386	9.1122	
活動規模の指標	○	生産量	百万kWh/年	393	420	417	410	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,923	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	34,615	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,115
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,500
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,853	4,089	4,061	3,736		15,739	
	排出削減量 (F = A - E)	3,070	2,834	2,862	3,187		11,953	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量は受注量減少のため 前年度比 約1.8%の減となり運転効率が低下した
 ・電気使用量 前年度比 約5.5%の減となった。乾燥装置の送気ファンモーターのインバーター駆動化の効果が発現した。生産量減少による運転効率低下をカバーした形となった。
 ・ガス使用量 前年度比 約4.1%の増加となった。生産量減少による運転効率低下とともに、乾燥装置機器不具合の影響を受け、前記の結果となった。
 ・フォークリフト動力仕様変更 更新時にLPG仕様からバッテリー仕様へ。わずかではあるがCO₂排出量削減となった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要機械メンテナンス年間カレンダーに製本部門を追加	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の燃料転換 LPG→都市ガス	H26以前	300
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電設備の廃止	H26以前	100
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを高効率機に更新。台数制御導入	H26以前	240
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファンモーターのインバーター駆動化。1系統	H28年度	40
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具に更新	H26以前	40
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の運転温度見直しによるガス消費量の低減。前年比7%低減	H29年度	70
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファン風量調整をダンパー制御からインバーター駆動の回転数制御に変更。2系列 ※施工遅れ30年度実施	H30年度	80
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトの動力仕様変更(LPGエンジン式からバッテリー式に)	H30年度	5
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デンソーワイパシステムズ	
所在地	静岡県湖西市梅田390	
事業者番号	0062	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,227	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	自動車用ワイパーアーム&ブレード製造 従業員数 1230名 資本金 4億5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006201	株式会社デンソーワイパシステムズ 加須工場	4,227
合計			4,227

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nwb.co.jp
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造企画室 安全環境1課	0480-67-1143	0480-67-1106	info01@nwb.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

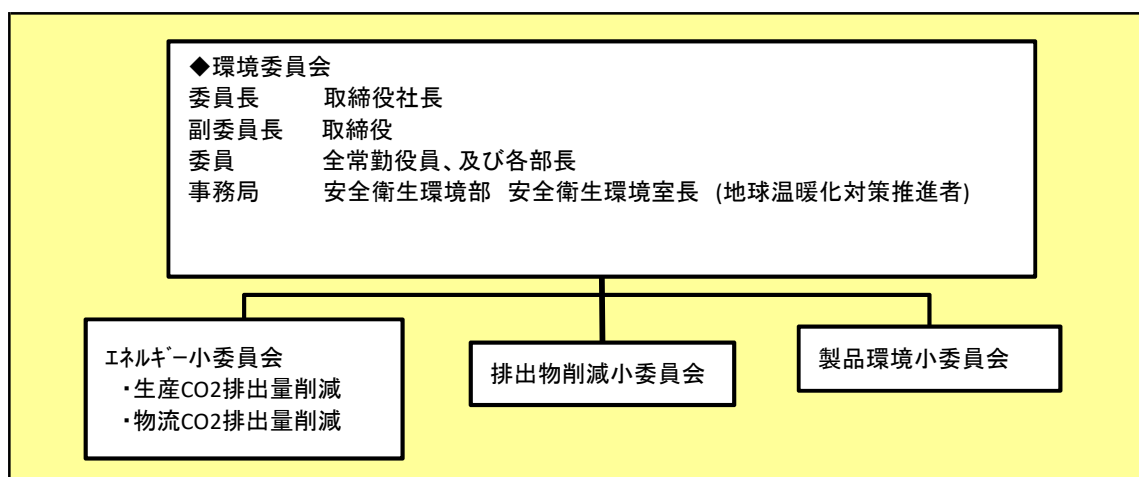
理念

環境を重視した経営が、21世紀の新しい企業スタイルの創造をもたらすとの認識のもと、持続可能な社会の実現と、社会との共生に向け、環境のトップランナーをめざすため、グループの総智・総力を結集し、環境との調和をめざしたワイパーム・ブレードの開発・設計・生産と自然環境の保全を通じて、人々の幸福に貢献する。

環境方針

- 1, グローバルな視点から、グループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める
- 2, 製品の製造、市場での使用、廃棄に至る全ての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計・生産活動を行う
- 3, 対外連携の促進ならびに情報発信に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,201	7,537	8,114	8,303	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,201	7,537	8,114	8,303	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0062 事業所番号 006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デンソーワイパシステムズ 加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	下高柳 311番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用ワイパーアーム&ブレード製造 従業員数 1230名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー原単位を毎年1%低減 基準排出量13%減の目標達成				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,988	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,527	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,665	3,837	4,132	4,227	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,201	7,537	8,114	8,303	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,201	7,537	8,114	8,303	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5374	1.5328	1.5520	1.5773	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産本数	万本/年	4,684	4,917	5,228	5,264	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,503	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,503	8,503	8,503	8,503	8,503	42,515	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							36,988
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,527
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,201	7,537	8,114	8,303		31,155	
	排出削減量 (F = A - E)	1,302	966	389	200		2,857	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備増設および生産量の増加もあり、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新(4台)	H27年度	65
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場1変電所変圧器更新(トップランナー変圧器)1500KVA, 200KVA	H27年度	28
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新(4台)	H28年度	65
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場2変電所変圧器更新(トップランナー変圧器)	H29年度	32
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新(2台)	H29年度	33
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務棟変電所変圧器更新(トップランナー変圧器)	H30年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場2F全体照明1/2のLED化	H29年度	26
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場1F全体照明のLED化	H30年度	39
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新(4台)	H30年度	65
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場2F全体照明1/2のLED化	H31年度	26
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機更新(2台)	H31年度	33
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、その他建屋照明LED化	H31年度	52
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エフテック	
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	
事業者番号	0063	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,394	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> ・自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売 <従業員数(国内)> ・789人 <資本金> 6790百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	006300	株式会社 エフテック 久喜第2工場	537
B、C事業所			
C	006301	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場	2,857
合計			3,394

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ftech.co.jp/csr/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	久喜事業所 第一工場 管理課
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 9 番地
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (平日のみ可能)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所 管理課	0480-85-5215	0480-85-5219	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

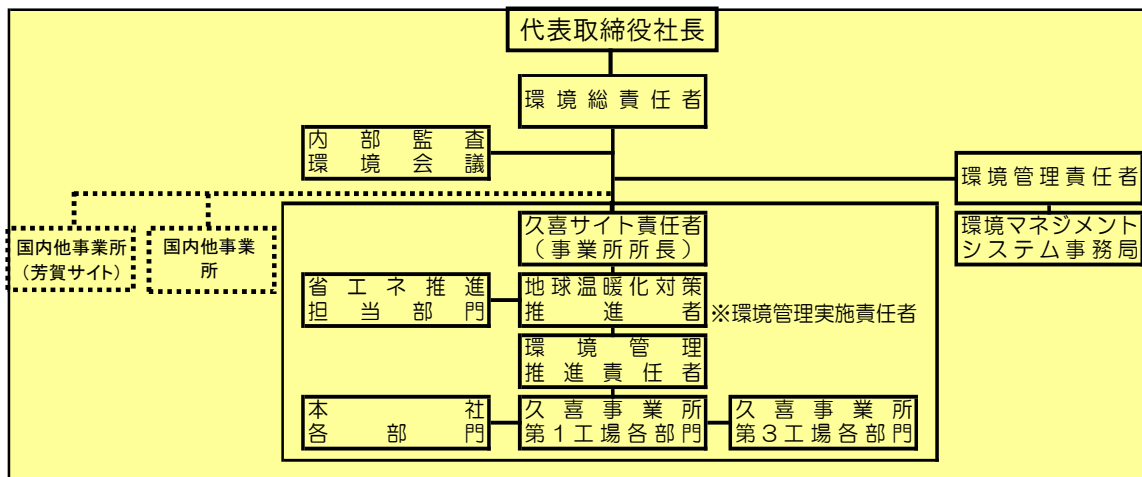
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念) 当社は、自動車産業の環境トップランナーを目指し、従業員一人一人が地球環境問題に対する正しい認識を深め、企業活動の全領域において継続的な環境保全活動を積極的に励行することにより、低炭素で自然豊かな未来を築く事に全力を尽くします。

(基本方針)

- (1) 持続可能な社会を形成するために当社の足回り自動車部品の製造に関わる全ての事業活動において環境負荷低減と生物多様性の保全に関して取り組みます。
- (2) 環境・エネルギーに関する法令及びその他同意する要求事項を順守します。
- (3) 環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に取り組みます。
- (4) 環境・エネルギー目標を設定し、定期的に見直しを行います。
- (5) 環境・エネルギー目標を達成するための情報並びに必要な資源を利用できることを確実にします。
- (6) 省エネルギー活動及び環境保全活動を通じて環境意識の高い人づくりを行います。
- (7) エネルギー効率の良い製品、設備の導入やサービスの活用に努めます。
- (8) 事業活動に係る環境情報は適切に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,726	6,107	6,362	6,679	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,726	6,107	6,362	6,679	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0063

事業所番号

006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 エフテック 久喜第2工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町43番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発製造・販売 従業員数 71名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【当初目標】平成18年度排出量(823t-CO ₂)を基準とし、平成27年度～平成31年度の5カ年の期間中に、年度平均13%(約107t-CO ₂)以上、合計で535t-CO ₂ 以上の削減とする【平成29年度 目標変更】設備変更・生産数増加の背景から目標排出量を平成27年度及び平成28年度の平均(1,113t-CO ₂)を基準とし、年度平均13%(約144t-CO ₂)以上、合計で720t-CO ₂ 以上の削減目標とする。			
	その他ガス	対象ガスなし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス	対象ガスなし			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 エフテック 久喜第2工場	久喜市河原井町43番地
2	設備センター	埼玉県加須市花崎5丁目3番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	553	579	602	537	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,087	1,139	1,185	1,056	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,087	1,139	1,185	1,056	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2692	0.2317	0.2254	0.1824	
活動規模の指標	生産量							
	○ 付加価値額	百万円	4,038	4,915	5,258	5,789		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場コンプレッサー更新 (2台削減及びインバーター式1台へ更新)	H26以前	182
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶接電源 不稼働時の電源OFFによるCO2削減	H26以前	6
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不稼働時におけるクーリングファンの停止	H26以前	6
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場内 水銀灯照明の廃止と照明更新	H26以前	6
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	レーザーバタンク(圧力容器)容量拡張によるコンプレッサー稼働台数の削減	H27年度	29
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視計の新設	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場内発送所 水銀灯照明の廃止とLED照明更新	H28年度	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場 作業場食堂通路 蛍光灯照明の廃止とLED照明への更新	H29年度	3
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場 焼鈍炉立上開始時間の見直しによる電気使用量の削減	H30年度	8
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場 シーム工程 水銀灯照明の廃止とLED照明への更新	H30年度	2
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 平成22年度の主たるCO2削減対策について

・第2工場コンプレッサー更新

【問題点】第2工場では55Kwコンプレッサー2台で運転しておりアンロード制御の仕様のため無負荷状態においても多量の電力を消費している。

【対策】55Kw2台を廃止・75Kwインバータコンプレッサー1台に更新、負荷比例運転による電力の削減を行う。

【対象規模】55Kwコンプレッサー2台 年間CO2排出量149.7t-CO2, 年間電力量39,600Kwh

【効果予測】75Kwインバータコンプレッサー1台 年間CO2削減効果 181.5t削減

・溶接電源 不稼働時の電源OFFによるCO2削減

【問題点】休日では溶接設備の主電源をOFFにする対策を実施しているが、日常では溶接電源は溶接作業が無い時間帯でもつけっぱなしである。

【対策】日常作業終了後の不稼働時間帯の電源を切り、CO2排出量を削減する。

【対象規模】対象:溶接機25台 計5kwh溶接不稼働時電気量/1台 0.2kwh

【効果予測】CO2排出量削減効果/日 18.55kg 年間CO2削減効果 5.8t削減

2. 平成23年度の主たるCO2削減対策について

・不稼働時におけるクーリングファンの停止(平成24年度継続実施)

【問題点】休日の主電源をOFFにする対策を実施。しかし、日常での不稼働時の電力消費を昨年度実施した溶接機同様に見直すことができないか。

【対策】溶接設備同様で、不稼働時間帯の電源を切り、CO2排出量を削減する。

【目標】6.4tのCO2排出量削減を目標とする。

3. 平成25年度の主たるCO2削減対策について

・第2工場内の照明機器の変更を実施し、水銀灯を廃止する。

【目標】12,520kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 6.1t削減

4. 平成27年度の主たるCO2削減施策について

・第2工場内のコンプレッサーを2台運転から1台運転に変更するため、レシーバタンク(圧力容器)の要領を変更。変更前 0.6m³ → 変更後 1.24m³ に容量を拡張することにより、コンプレッサー稼働台数を2台→1台へ削減。アンロード 20kwh 244日稼働分を削減。

【効果予測】CO2排出量削減効果 年間 29.1t-CO2削減

・デマンドコントローラーによる監視

・焼鈍炉(電気量227kwh)設置に伴い、電力需要が増加している。デマンドで監視し電力量を把握する事で今後の電力削減に向けて施策展開していく。

5. 平成28年度の主たるCO2削減施策について

・第2工場 発送所水銀灯400w 8灯をLED110w 3灯へ変更(H28年4月実施)

年5,104kwh削減 年間2t-CO2削減

6. 平成29年度の主たるCO2削減施策について

・第2工場 工場内事務所食堂作業場通路 蛍光灯照明のLED化及び本数削減 2.5t-CO2削減

7. 平成30年度の主たるCO2削減施策について

・第2工場 焼鈍炉立上開始時間を遅らせる事で電気使用量を削減する 8t削減予測

・第2工場 工場内作業場通路 蛍光灯照明のLED化による 2t-CO2削減

平成 31 年度

事業者番号 0063 事業所番号 006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼19番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<事業内容> 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売 <従業員数> 554人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17～19年度の3か年の平均排出量を基準として、平成27～31年度の5か年の期間中に、年度平均1,348t-CO ₂ (15%減)以上、合計で6,743t-CO ₂ 以上を削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	対象ガスなし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,106	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,844	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,364	2,530	2,636	2,857	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,639	4,968	5,177	5,623	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,639	4,968	5,177	5,623	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1488	1.0108	0.9846	0.9713	
活動規模の指標		生産量						
	○	付加価値額	百万円	4,038	4,915	5,258	5,789	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,990	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,990	8,990	8,990	8,990	8,990	44,950	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,106
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,844
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,639	4,968	5,177	5,623		20,407	
	排出削減量 (F = A - E)	4,351	4,022	3,813	3,367		15,553	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>1. 基準排出 算定年度からの主な変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2009年リーマンショック以降、現地工場設立による輸出減少(参考)日本での売上比率の低下(11年度32.1%→12年度22.8%→13年度17.5%→14年度14.6%→15年度12.0%) ○軽自動車・小型車の生産主流による省燃費化、軽量化による 生産エネルギー量の減少 <p>2. H30年度実績【昨年度(H29年度)との比較】の増加理由について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○客先の生産数の増加や新車種部品生産開始により、休日・夜勤稼働増加による交代勤務により機械稼働時間増加、空調機の増加(熱中症対策の為)により、CO₂排出割合の9割を占める電気使用量が8.3%増加、0.8割を占める都市ガスが5.2%増加した事が原因です。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯廃止、LED灯/高効率照明器具への変更	H26以前	94
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	業務用エアコンの高効率タイプへの変更(4台)	H26以前	6
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工程循環ポンプ設置によるインバータ制御	H26以前	35
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンドコントローラー導入によるピーク電力の削減	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率インバーター式エアドライヤーの導入	H26以前	49
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工程循環ポンプ回転数(周波数)制御	H26以前	12
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場 貯水槽フィルタ用ポンプ停止	H26以前	8
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場 塗装工程 小型ボイラー機器更新(2機)	H26以前	9
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第1工場 燃焼式脱臭炉の廃止し、循環式スクラバー脱臭装置を導入	H26以前	80
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場 ハイドロ棟 冷却水ポンプのインバーター制御導入及び、非生産時におけるモーター回転数の制御	H27年度	8
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥炉設定温度の最適化(200度→195度)	H28年度	74
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1工場第6変電所更新に伴う効率化	H28年度	10
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上(ハンガー効率向上、3本掛けから5本掛け)による稼働時間短縮	H28年度	13
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場A棟B棟 水銀灯廃止及びLED更新	H29年度	35
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場 乾燥炉内 排気ファンの回転数最適化及び断熱化施工で、暖気保持による都市ガス削減	H29年度	12

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場D棟 水銀灯廃止及びLED更新	H30年度	21
17	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場 トップランナーモータコンプレッサーへの更新	H30年度	9
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場塗装エリア、テント倉庫 水銀灯廃止及びLED更新	H30年度	14
19	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上（ハンガー効率向上）による稼働時間短縮	H30年度	7
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場外灯 外灯水銀灯撤去、LED更新	H31年度	6
21	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉循環ファン トップランナーモータへの更新	H31年度	3
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001を1999年にすべての事業所で導入して以降、エネルギーの使用の多い設備を著しい環境側面として捉え、使用実績の1%を改善目標数値として毎年、各部署で事業計画として目標を割り当て施策展開を行っている。また、2011年に亀山事業所でISO50001を認証以降、久喜事業所でもエネルギーレビューの考え方を取り入れ、CO2削減に向けて積極的に施策展開を行っている。

〔施策展開目標〕平成28年度 45t-CO2に対し、計画削減量合計 134.6t-CO2

〔施策展開実績-削減実績合計〕平成27年度 151.2t-CO2削減、平成26年度 88.3t-CO2削減、平成25年度51.2t-CO2削減、平成24年度 75.4t-CO2削減、平成23年度 63.5t-CO2削減、平成22年度 130t-CO2削減

<主な削減内容・計画について>

1. 平成26年度以前の主たるCO2削減対策・効果について

1-1水銀灯の高効率照明器具への変更、【効果】設置台数 68灯 年間CO2削減効果 53.5t削減1-1-2業務用エアコンの高効率タイプへの変更(4台)【効果】年間CO2削減量 6.2t削減

1-3塗装工程循環ポンプ設置によるインバータ制御【効果】年間CO2削減効果 34.6t-CO2削減

1-4高効率インバーター式エアドライヤーの導入【効果】年間102kWhの電力削減、49.4t-CO2削減

1-5塗料循環ポンプの回転数制御【効果】年間24965kWhの電力削減、12.1t-CO2排出量の削減

1-6第3工場 溶接エリア 水銀灯照明の廃止(51灯)と高効率照明へ更新(アルミ・鍛造エリア)

【効果】25,360kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果13t-CO2

【エリア追加】上記13t-CO2削減効果に加えて、年間20.4t-CO2削減

1-7第3工場 貯水槽フィルタ用ポンプ停止【効果】年間16,644kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 8.1t-CO2

1-8塗装用ボイラーの更新(小型ボイラー2機更新)【効果】2機で計6.4%改善。年間8.6t-CO2の削減

1-9第1工場 塗装エリア 照明改善 高効率照明へ変更(約200本)、水銀灯廃止【効果】年間6,246kwhの電力エネルギー量の削減、年間CO2削減効果 3t-CO2

1-10第1工場 テント倉庫 一部水銀灯の廃止、LED照明へ変更(10灯)【効果】年間8,755kwhの電力量削減、年間CO2削減効果4.2t-CO2

1-11第1工場 クーリングタワーのインバータ制御の導入【効果】年間5,661kwhの電力量削減、年間CO2削減効果2.7t-CO2

1-12第1工場 燃焼式脱臭炉の廃止し、循環式スクラバー脱臭装置を導入 【効果】都市ガスの使用量を、年間38,220m³/年 CO2排出量79.5t-CO2/年を「0化」へ

2. 平成27年度の主たるCO2削減対策について

2-1ハイドロ棟冷却水ポンプ回転数制御

【対策】ハイドロの運転に連動しインバータを制御し、生産時間以外にはモータの回転を低速させる。

【効果】現状 常時 6.7kwh → 平日6.7kwh、平日夜間・休日 3.7kwh、にする。

【実績】年間 15,720kwhの電力削減、年間でCO2削減効果 7.8t-CO2

3. 平成28年度の主たるCO2削減実績について

3-1乾燥炉設定温度の最適化 200度から195度管理 【効果実績】都市ガス35,652m³削減、74t-CO2削減

3-2事務所空調機更新による効率化 【効果実績】CO2削減量 6.2t-CO2

3-3第1工場第6変電所更新に伴う効率化 【効果実績】CO2削減量 10.1t-CO2

3-4塗装工程 塗装効率の向上(3本掛けから5本掛けへ) 【効果実績】電気8,802kwh削減 都市ガス4,707m³削減 CO2排出量 13.1t-CO2削減

4. 平成29年度の主たるCO2削減実績について

4-1 第3工場A棟B棟 水銀灯照明の廃止、LED設備の更新 年間35t-CO2削減

4-2 第1工場塗装乾燥炉の排気量の最適化、断熱化施工による都市ガスの削減 年間12t-CO2削減

5. 平成30年度の主たるCO2削減実績について

5-1 第1工場塗装及び第3工場D棟 LEDへの更新 年間35t-CO2削減

5-2 第1工場トップランナーモータコンプレッサー・変電所への更新 年間15t-CO2削減

5-3 第1工場塗装工程の効率UPによる都市ガス削減 年間7t-CO2削減

6. 令和元年度の主たるCO2削減目標について

6-1 第3工場 LEDへの更新 年間6t-CO2削減

6-1 第1工場塗装乾燥炉循環ファンランナーモータへの更新 年間2.5t-CO2削減

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共同印刷株式会社	
所在地	東京都文京区小石川四丁目14番12号	
事業者番号	0064	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,942	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 出版・印刷業 資本金 : 45億1千万円 従業員数 : 1,881名(臨時員含まず。2019年2月28日)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006401	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 鶴ヶ島工場	2,852
C	006402	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 川島ソリューションセンター	2,090
合計			4,942

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共同印刷(株)本社
		所在地 1	東京都文京区小石川四丁目14番12号
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括部 環境管理課	03-3817-2043	03-3817-2109	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

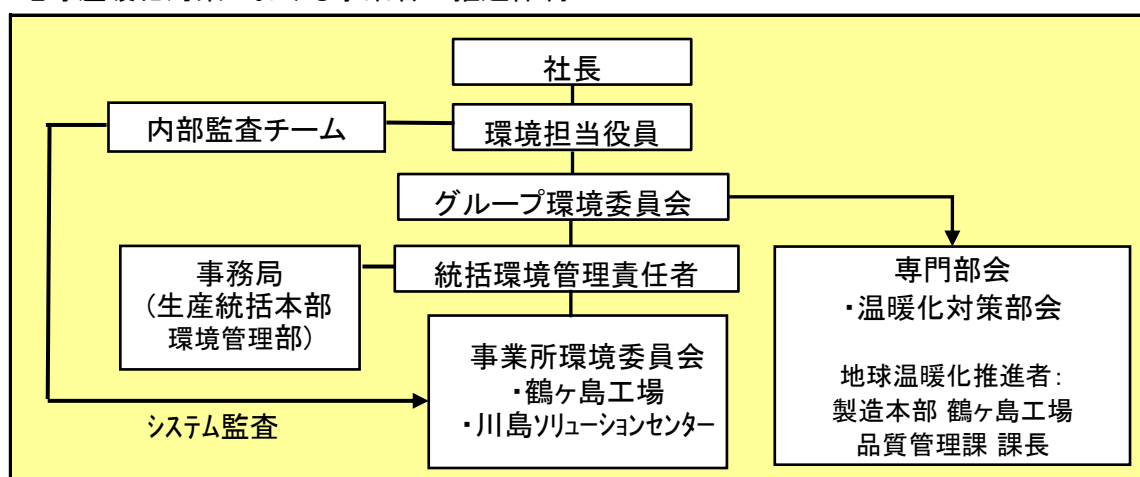
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】 共同印刷グループは、印刷がくらしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

【基本方針】 (1) 環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会ニーズに対応し、環境保全活動を推進します。(2) 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。

(3) 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先及び製品を優先して選定します。(4) 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物及び汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。(5) 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。(6) 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。(7) 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,625	9,001	9,162	9,701	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,625	9,001	9,162	9,701	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0064	事業所番号	006401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 鶴ヶ島工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	富士見六丁目2番12号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビジネスフォーム、有価証券、各種カード生産 従業員数:296名(臨時員含む。2019年7月1日) 敷地面積:22,950平方メートル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,278	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,617	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,540	2,672	2,663	2,852	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,984	5,243	5,225	5,597	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,984	5,243	5,225	5,597

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1677	0.1764	0.1758	0.1883	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,726	29,726	29,726	29,726	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,179	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,278
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,617
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,984	5,243	5,225	5,597		21,049	
	排出削減量 (F = A - E)	5,195	4,936	4,954	4,582		19,667	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度は生産量の増加にともない、原油換算燃料使用量が前年度から増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	有機溶剤排気処理装置の稼働停止（電力削減）	H26以前	247
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	有機溶剤排気処理装置の稼働停止（ガス削減）	H26以前	300
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をHf化（32W）、・H20 380灯(40W)を300灯(32W)、・H24 476灯(40W)を(32W)	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をLED化（21W）・H22 57灯(40W)を(21W)、・H23 371灯(40W)を(21W)、・H24 1418灯(40W)を(21W)	H26以前	55
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）をLED化（17W）・H25 935灯(40W)を(17W)、・H26 2816灯(40W)を(17W)、・H27 150灯(40W)を(17W)	H27年度	119
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯（40W）を間引き、・H23 1000灯(40W)間引き、・H24 3080灯(40W)間引き	H26以前	70
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	H21年空調機更新, H24年1号棟東側・西側水冷式空調機更新(EHP), H25年2号棟水冷式空調機更新(EHP), クーリングタワー(225t)撤去	H26以前	350
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新2号棟吸収式空調機2台更新(EHP), ボイラー3台中2台停止、クーリングタワー(175t)2台撤去	H26以前	300
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機：インバーター制御式に更新（H19、H21、H22、H23、H24、H25）工場内の空気圧縮機(6台)をインバーター化（台数制御）	H26以前	6
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管：メンテナンス部（バルブ等）保温材設置	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド警報設置 電力ピーク時の節電対応	H26以前	
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏期昼休み時間変更によるピークシフト（7月～9月実施）	H26以前	5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（415W）をLED化（95W） LED（95W）を10灯設置	H26以前	6
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を更新 水冷タイプから空冷タイプへ更新	H27年度	15
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラーをエコキュートへ更新	H27年度	47

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新 6,000kg/h×3基 (ボイラー効率96%) を 2,400kg/h×2基 (ボイラー効率97%) へ更新	H30年度	18
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

- ・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
- ・環境委員会および各分科会(省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進)の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 **31** 年度

事業者番号 0064 事業所番号 006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 川島ソリューションセンター		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡六丁目13番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビジネスフォーム、データプリント 従業員数:287名(臨時員含む。2019年7月1日) 敷地面積:36,708.55平方メートル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,130	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,008	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,855	1,914	2,005	2,090	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,641	3,758	3,937	4,104	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,641	3,758	3,937	4,104	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1408	0.1037	0.1087	0.1133	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	25,857	36,222	36,222	36,222	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,006	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	29年度	変更量	1,036
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,006	4,006	5,042	5,042	5,042	23,138	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,130
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,008
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,641	3,758	3,937	4,104		15,440	
	排出削減量 (F = A - E)	365	248	1,105	938		2,656	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度は生産量の増加にともない、原油換算燃料使用量が前年度から増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンピュータ室空調増設とゾーニングの適正化	H26以前	3
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所冷房負荷エアコンの導入	H26以前	215
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙片輸送・処理装置のインターロック導入	H26以前	37
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂エアコンを超高効率タイプに更新	H26以前	14
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド警報装置の設置	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き 32W直管蛍光灯の間引き(1467本実施)	H26以前	69
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏場の休憩時間の変更によるピークシフト(7月～9月実施)	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯(32W)をLED化(21W) LED(21W)を216灯設置	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯(32W)をLED化(17W)、H25年LED(17W)を1528灯設置・H26年LED(17W)を2332灯設置・H27年LED(17W2灯用)を1646組設置	H27年度	301
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(260W)をLED化(95W) LED(95W)を17灯設置	H27年度	5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機(2台)を更新(1台)	H26以前	700
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター駆動エアコンプレッサー導入	H26以前	64
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	増床棟のベースライト照明にLEDを導入	H29年度	69
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H31年度	167
15	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産ラインの集約によるブローの稼働台数の合理化	H31年度	25

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

- ・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
- ・環境委員会および各分科会(省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進)の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	D I C株式会社	
所在地	東京都板橋区坂下3丁目35番地58号	
事業者番号	0066	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,395	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	操業：1908年2月15日(明治41年) 設立：1937年3月15日(昭和12年) 資本金：966億円 従業員数：3,538名 関係会社：174社 事業活動：顔料、グラフィックアーツ関連製品(印刷インキ、印刷関係機器・材料)、電子機器表示素材(液晶、磁気製品)、合成樹脂、樹脂関連製品、添加剤、粘着製品、エンジニアリングプラスチック、建材、石油化学関連製品等の開発と製造・販売。 ※2018年12月31日現在	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006601	D I C株式会社 埼玉工場	5,395
合計			5,395

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	D I C株式会社 埼玉工場 事務棟・待合コーナー
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (土、日、工場休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

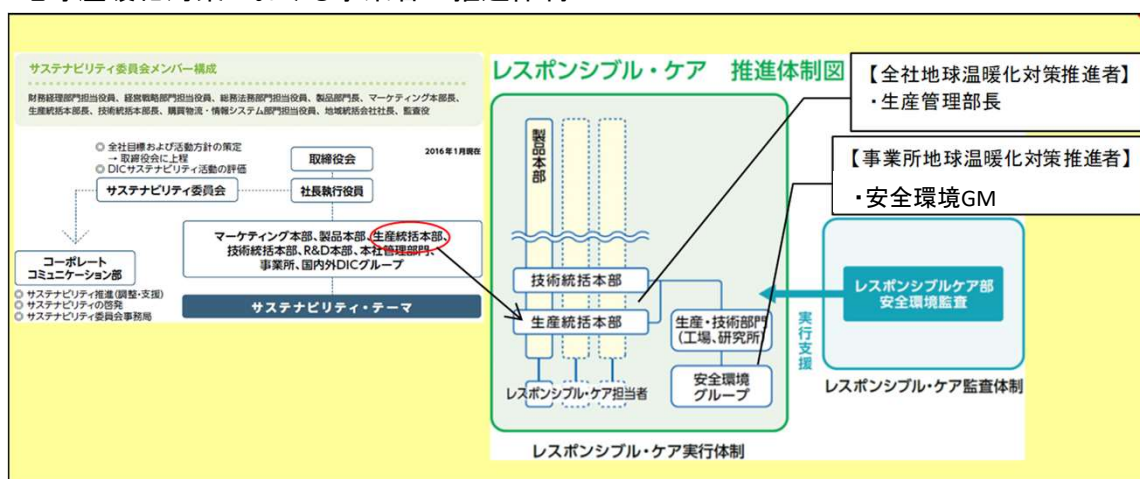
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X番号	E-mailアドレス※
1	安全環境グループ	048-721-3555	048-722-6087	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【方針】
 DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「持続可能な開発」の原則のもとに生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,711	10,582	10,741	10,633	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,711	10,582	10,741	10,633	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0066 事業所番号 006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DIC株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	大字小室4472番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目:磁気テープ、光ディスク/光ファイバー用コーティング剤、ジェットインキ、液晶、粘着テープ 従業員数(パート、派遣、嘱託):730人 (2018年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間:基準排出量に対し、削減計画の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	57,855	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,645	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,482	5,383	5,456	5,395	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,711	10,582	10,741	10,633	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,711	10,582	10,741	10,633	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4881	0.4678	0.3841	0.4027	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	21,943	22,619	27,962	26,406	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,300	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							57,855
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,645
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,711	10,582	10,741	10,633		42,667	
	排出削減量 (F = A - E)	2,589	2,718	2,559	2,667		10,533	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年は、平成29年度に比べ生産数量が減少し、エネルギー使用量も減少したため、CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内各建物老朽化照明器具LED化	H31年度	43
2	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入(自家消費)	H31年度	17
3	490200	その他	49_その他の削減対策	触媒式脱臭装置の運用見直し	H31年度	102
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れロスの削減	H30年度	17
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗工機ドライヤー給排気量見直し	H29年度	36
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコン運用方法見直し	H29年度	22
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプ運用方法見直し	H28年度	36
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新	H27年度	24
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調更新に伴う能力見直し	H27年度	22
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調設備準クリーンモードの追加設置、クリーンルーム空調換気回数の低減。	H26以前	89
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根への遮熱塗料導入	H26以前	95
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気共通連絡配管・更新時拵径によるコージェネ蒸気利用率増	H26以前	71
13	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備(CGS)導入	H26以前	1,600
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱式脱臭燃焼装置蓄熱体の増設による都市ガスの削減	H26以前	509
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ドライヤガス濃度自動制御・脱臭炉助燃都市ガス削減	H26以前	303

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 当工場の環境に対する取組

1995年 5月レスポンシブル・ケア宣誓、以降活動継続
1997年12月ISO14001認証取得[登録No. :JQA-E-90087]
2002年10月リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞
2003年 5月ゼロエミッション達成
2003年 ソニー・グリーンパートナー認証取得
2006年 コージェネレーションシステム導入
2007年 2月PRTR大賞奨励賞受賞
2008年 3月埼玉県より「環境配慮事業所」認定

2. 環境報告書

http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_ja_2018_detail.pdf

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一化成株式会社	
所在地	東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア 6F	
事業者番号	0068	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,758	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日 : 2017年5月22日 事業内容 : ポリウレタン合成皮革の製造及び販売 従業員数 : 165名(2018年12月末時点) 資本金 : 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006801	第一化成株式会社 埼玉事業所	4,758
合計			4,758

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.dkktokyo.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉事業所 事務棟4F 会議室
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町1-13-1
		閲覧可能時間 1	AM10:00~12:00、PM1:00~3:00 (事業所休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 総務課	042-644-6515	042-644-6621	hp@dkktokyo.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念

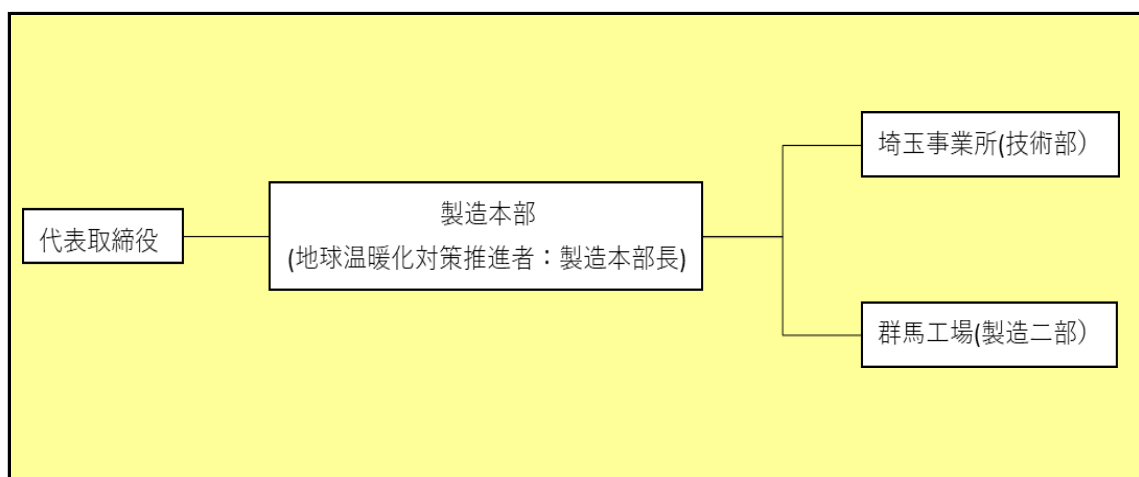
「地球環境」を常に考え、できることから全力を尽くし、また一人一人が地球環境を見つめ、身近な所から環境を考えることを通じて、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

基本理念に基づき、以下の活動を実施する。

- ・地球温暖化の防止
- ・資源の有効活用
- ・廃棄物の排出抑制・リサイクル

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,242	7,212	7,380	9,232	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,242	7,212	7,380	9,232	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0068	事業所番号	006801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社 埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目13番1号
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造・販売 主な商品:家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数:94人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年度の排出量(7752t-CO ₂)を基準として、平成31年度末時点で平均13%(1007.76t-CO ₂)削減とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,721	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,039	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,735	3,719	3,806	4,758	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,242	7,212	7,380	9,232	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,242	7,212	7,380	9,232

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3849	0.3767	0.3595	0.3560	
活動規模の指標								
	○	蒸留塔 処理量	m ³ /年	18,814	19,143	20,530	25,935	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,752	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,752	7,752	7,752	7,752	7,752	38,760	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,721
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,039
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,242	7,212	7,380	9,232		31,066	
	排出削減量 (F = A - E)	510	540	372	-1,480		-58	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年5月に処理量を増やした蒸留塔を新たに設置したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー対策チーム発足	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの使用燃料変更	H26以前	1,500
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度を冷房:28℃・暖房:20℃に設定	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟内の蛍光灯の本数減と一部LED化	H26以前	2
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の自動販売機を省エネタイプに変更	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧受・変電設備の更新	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置導入	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H26以前	210
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をセラミックマルチハロゲンタイプに更新	H26以前	22
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	排液内溶剤濃度を上げ、排液回収量削減	H27年度	300
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エレベーター更新	H28年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸留塔の更新	H30年度	150
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを定格出力からインバータータイプに更新	H29年度	
14	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区神田神保町1-38	
事業者番号	0069	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,138	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:雑誌・広告物のオフセット印刷、加工・製本 資本金:4,000万円 従業員:100名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006901	富士印刷株式会社 埼玉事業部	4,138
合計			4,138

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士印刷株式会社 埼玉事業部
		所在地 1	埼玉県加須市新利根二丁目8番1号
		閲覧可能時間 1	午前10時～12時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

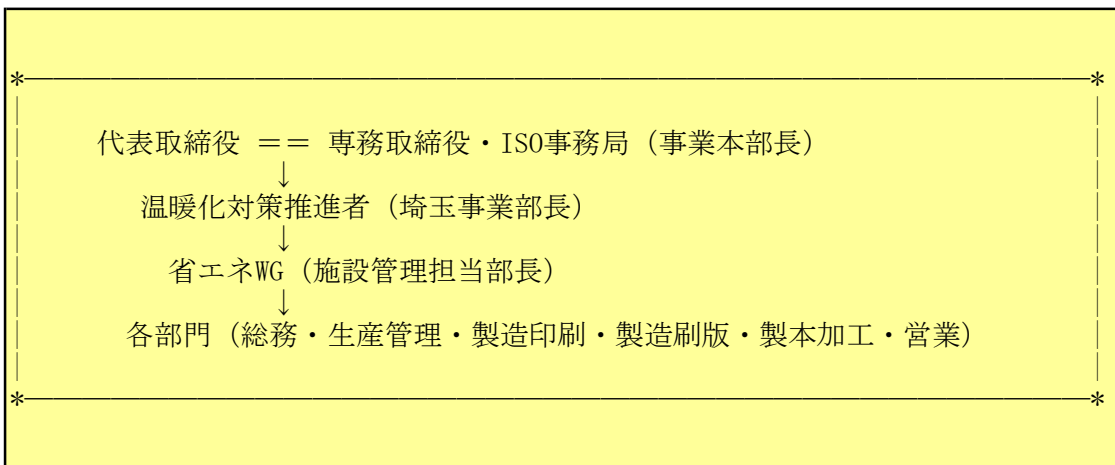
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設管理課 担当部長	0480-72-6361	0480-72-6366	
2	常務取締役 埼玉事業部長	0480-72-6361	0480-72-6366	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針 平成15年1月4日 発表 代表取締役社長 秋元 裕
 【企業理念】『社会と共に歩み、印刷文化を通じて社会に貢献する』を理念に、教育文化・情報出版・一般商業印刷・企画制作がゆるされる企業体として、地球資源の無駄遣いを見直し、地球環境保全に向けて総合的な視点から各分野に具体的な取り組みを進め、21世紀に全ての人々と共存共栄できる企業の仲間入りをし努力して行く。
 【環境方針】 ①地域社会、関係各位への環境改善に積極的な努力をいたします。②企業活動におけるあらゆる環境配慮を徹底し、汚染の防止に努めます。③自主、自立的な行動を起こす環境作りを推進します。
 【環境目標】 ロス・ミス・クレーム・ムリ・ムラ・ムダを排除し地球資源の無駄使いに前向きに取り組み、継続的に改善し経費の削減10%、生産向上5%を目指します。大気、水質、騒音、振動、臭気、溶剤、その他、環境関連法規を遵守し環境に配慮していることを社会から評価される事に努力する。天然資源の有効活用に努め、紙、木材、インキ、電力、水、燃料等の節約、節約に目標管理を設定し関係各位が周知徹底していく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,753	8,727	8,629	8,574	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,753	8,727	8,629	8,574	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0069	事業所番号	006901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士印刷株式会社 埼玉事業部		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根二丁目8番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:雑誌・広告物のオフセット印刷及び製本加工 従業員:100人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて、排出量取引を活用する事もある)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,965	t-CO ₂	/	
	削減目標量 (計画期間合計)	6,720	t-CO ₂		
				事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,209	4,221	4,170	4,138	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,753	8,727	8,629	8,574	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,753	8,727	8,629	8,574	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.3798	5.1487	5.4822	5.3421	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,627	1,695	1,574	1,605	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,337	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,337	10,337	10,337	10,337	10,337	51,685	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							44,965
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,720
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,753	8,727	8,629	8,574		34,683	
	排出削減量 (F = A - E)	1,584	1,610	1,708	1,763		6,665	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 1.印刷物の生産枚数は下がりましたが、インライン等の折や加工を営業生産高につながりました。
- 2.冷温水発生装置(冷凍機)をガスから電気に変え本格稼働している。
- 3.平成29年1月からの水銀灯のLED化、同年夏から工場内エアコンの更新と、電力量の削減になった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネワーキングを月1回実施 省エネ委員会を4カ月に1回実施	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理員増員	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機器台帳の整備 管理標準の整備・見直し	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	定期的な巡視と電気・ガス使用量の記録	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	印刷機単位のガス使用量・生産数・生産高の統計記録	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機ドライヤー設備の定期保守整備	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン定期整備 設定温度冬21℃夏27℃の励行	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な保守点検 配電設備の電圧・電流・需要率の確認 力率は常に100%を目指す	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを高効率(インバーター)型に入替 定期点検及びフィルターの定期清掃 運転台数の削減	H26以前	230
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機用及び第一工場空調用冷温水発生器の更新 ガス使用から電気使用へ変更	H27年度	287
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯及び蛍光灯のLED化	H28年度	48
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場内ガス式エアコン(ヤンマー製)故障のため電気式(ダイキン製)に更新	H29年度	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	令和元年5月に太陽光発電設定(自家消費)	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1.製品の生産が増えない分、インライン等により折や加工を入れ単価の増につながっている。
- 2.電気式の冷温水発生器が本格稼働し、ガス使用から二酸化炭素排出量が減となりました。
- 3.工場の高天井照明水銀灯及び蛍光灯を全LED化実現し、電気の使用量が減っています。
- 4.エアコン関係の定期整備も計画的に実施して 効率の良い運転に切り替えていきます。
- 5.デマンドコントローラーは、電気使用量の見える化に取り組むのに適しています。
- 6.太陽光電源を令和元年5月に設置、6月から試運転開始しています。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	信越ポリマー株式会社	
所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	
事業者番号	0070	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,487	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 資本金116億3,595万円 2. 事業内容 樹脂加工製品の製造・販売 塩化ビニル樹脂およびシリコーンゴム等を主原料とした製品の製造・販売。 電子・電気機器関連から建設関連まで、幅広い分野で事業を展開。 3. 従業員：1,034名(単独：2019年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	該当せず	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007000	信越ポリマー株式会社 児玉工場	1,178
B、C事業所			
C	007001	信越ポリマー株式会社 東京工場	4,309
合計			5,487

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	信越ポリマー株式会社 東京工場
		所在地 1	さいたま市北区吉野町一丁目406番地1
		閲覧可能時間 1	9:30~16:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 工務課	048-652-5985	048-666-6283	
2				
3				

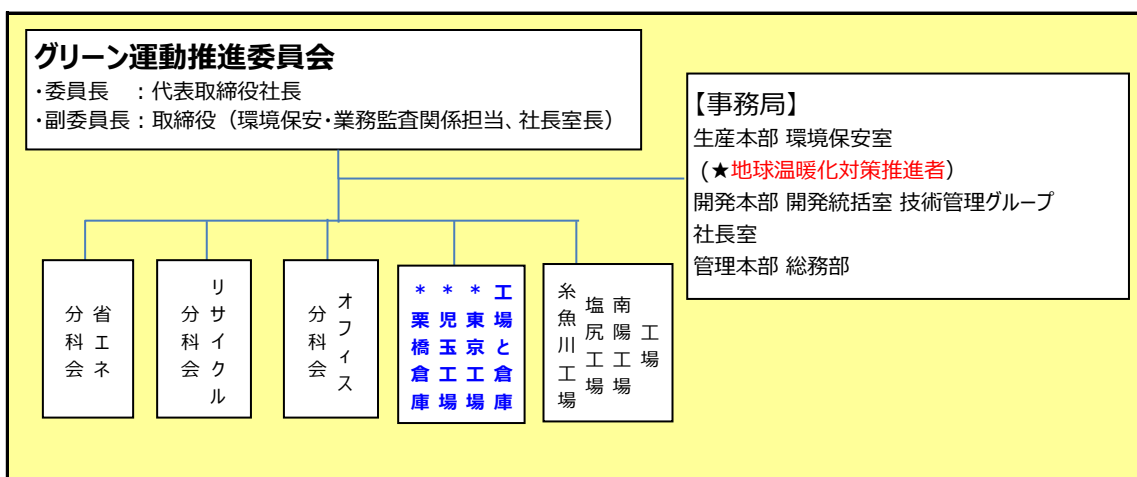
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
 信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

【行動方針】 (以下抜粋)
 ・環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
 ・省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
 ・新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,818	11,648	11,179	10,835	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,818	11,648	11,179	10,835	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0070	事業所番号	007000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	信越ポリマー株式会社 児玉工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町		
	字・地番	大字元原300番地5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業			
分類番号(中分類)	19			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 シリコンゴム加工品 従業員数 229名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	児玉工場の平成27年(2,779t-CO ₂)、28年度(2,578t-CO ₂)の平均排出量(2,679t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに5%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	信越ポリマー株式会社 児玉工場	児玉郡神川町大字元原300番地5
2	信越ポリマー株式会社 栗橋倉庫	久喜市小右衛門1333番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			3	1,178	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			5	2,316	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			5	2,316	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							7.9249	
活動規模の指標	○	生産量	t/年				292	
		床面積	m ²			3,739		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場部門毎の省エネ活動報告会(省エネプロジェクト)を奇数月に開催	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場部門毎の月次電力使用量を月報にして纏め、推移を管理	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H27年度	16
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H27年度	14
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの高効率モータへの更新	H27年度	3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入換え工事(1棟1階)、室内機内部洗浄	H28年度	30
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H28年度	13
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電電灯用150KVAトランスの更新	H28年度	1
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働号機見直し	H29年度	21
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H29年度	21
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの台数削減	H29年度	9
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	H29年4月 トランス3台(合計1150KVA)を遊休化した。	H29年度	14
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化工事	H30年度	51
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御装置の導入	H30年度	11
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所1,000KVAトランス2台の更新	H30年度	14

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

事業者番号 0070 事業所番号 007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	信越ポリマー株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目406番地1	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 プラスチック製品の製造及び開発 従業員数 547名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,806	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,041	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,073	4,601	4,343	4,309	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,039	9,070	8,585	8,519	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,039	9,070	8,585	8,519	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4810	0.5418	0.5082	0.5002	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,714	16,739	16,892	17,030	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,587	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	h28.4	変更量	978
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,587	12,565	12,565	12,565	12,565	61,847
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						53,806
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						8,041
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,039	9,070	8,585	8,519		34,213
	排出削減量 (F = A - E)	3,548	3,495	3,980	4,046		15,069
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年5月に生産設備の高効率機器への更新、平成31年1月に、工場照明のLED化を実施することで排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場省エネ推進部会（1回/月）を開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し月報を作成、エネルギー消費原単位を算出し推移を管理	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H27年度	44
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H27年度	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H28年度	50
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	波板生産設備輸送サイクル効率化	H28年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H29年度	20
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	H29年度	17
9	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料構成の変化	H29年度	118
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H30年度	28
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形設備高効率機器へ更新	H30年度	53
12	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料構成の変化	H30年度	24
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	高田製薬株式会社	
所在地	さいたま市南区沼影1丁目11番1号	
事業者番号	0071	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,072	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>医療用医薬品製剤(ジェネリック医薬品)を自社開発し、登録後、自社販売網により医療機関に販売するとともに、固形、注射および外用剤の製剤化から包装までの受託生産、さらに清涼飲料水の受託生産を行っている。</p> <p>従業員:828名(2019年3月31日時点) 資本金:10億8,884万円(2015年9月30日現在)。</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007100	高田製薬株式会社 本社	83
B、C事業所			
C	007101	高田製薬株式会社 大宮工場及び大宮第二工場	2,980
C	007102	高田製薬株式会社 北埼玉工場	2,753
C	007103	高田製薬株式会社 幸手工場	4,256
合計			10,072

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	人事総務部 EHS推進課
		所在地 1	さいたま市西区宮前町203-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日、夏季休暇中および年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 EHS推進課	048-782-7308	048-623-3065	kimura@takata-seiyaku.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

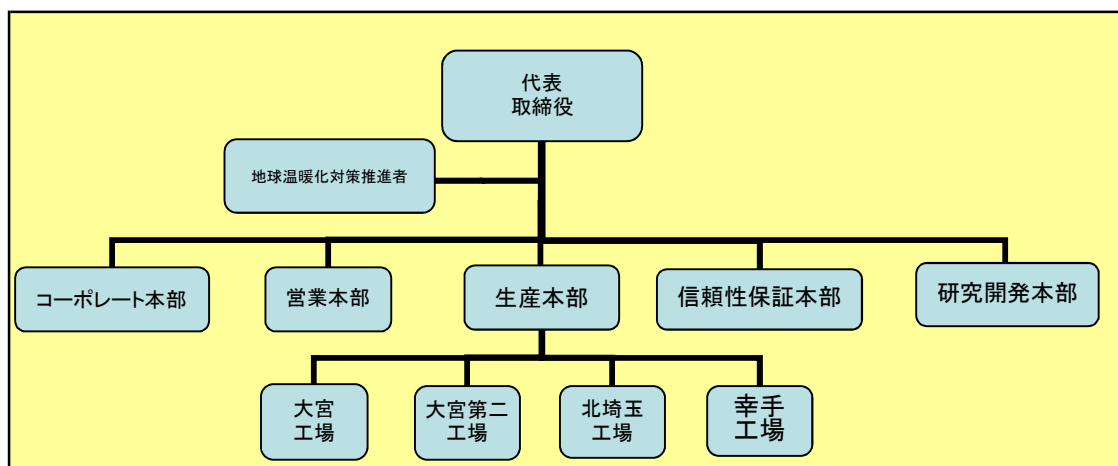
EHS（環境・健康・安全）方針

経営理念に基づき、地球環境の保護および汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を行うことによって、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献します。

従業員にEHS方針を周知徹底します。

1. 組織の責任と権限を明確にし、質の高いEHS管理体制を構築します。
2. EHSに関する法令、規則ならびに社会規範を遵守し、EHS水準の維持・向上に努め、良き企業市民として行動します。
3. 研究開発、生産、流通、販売等すべての事業活動において適したマネジメント・システムを運営し、環境負荷および危険要因を低減させるための継続的な改善に努めます。
4. EHSに関する迅速な情報提供と計画的な教育・訓練によって、従業員の意識の向上を図ります。
5. EHS方針とその成果および義務に関し、透明性の確保ならびに第三者とのコミュニケーションを通じて、地域社会との信頼関係を築きます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18,958	19,110	19,612	19,715	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,958	19,110	19,612	19,715	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0071	事業所番号	007100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	高田製薬株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1丁目11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1) 薬機法に関する間接業務(安全情報管理、学術、内部監査、人事総務、財務など) 従業員数95名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出量149トンを基準として平成31年度末まで基準排出量を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	高田製薬株式会社 本社	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
2	高田製薬株式会社 幸手工場駐車場(事業所範囲外)	幸手市上吉羽1242-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3	76	86	83	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6	149	169	163	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6	149	169	163	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0013	0.0470	0.0443	0.0428	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	4,512	3,172	3,812	3,812	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヵ月)を開催【毎年度継続実施項目】	H30年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内サーキュレータ設置	H29年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度 夏28℃、冬20℃遵守【毎年度継続実施項目】	H30年度	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減(不要機器のコンセント抜きなど)を徹底【毎年度継続実施項目】	H30年度	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電パトロールの実施【毎年度継続実施項目】	H30年度	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、2ヵ月に1回報告【毎年度継続実施項目】	H30年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	会議室及び食堂使用方法の見直しによる空調使用時間の削減	H31年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調吹き出し口に攪拌ファンを設置	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

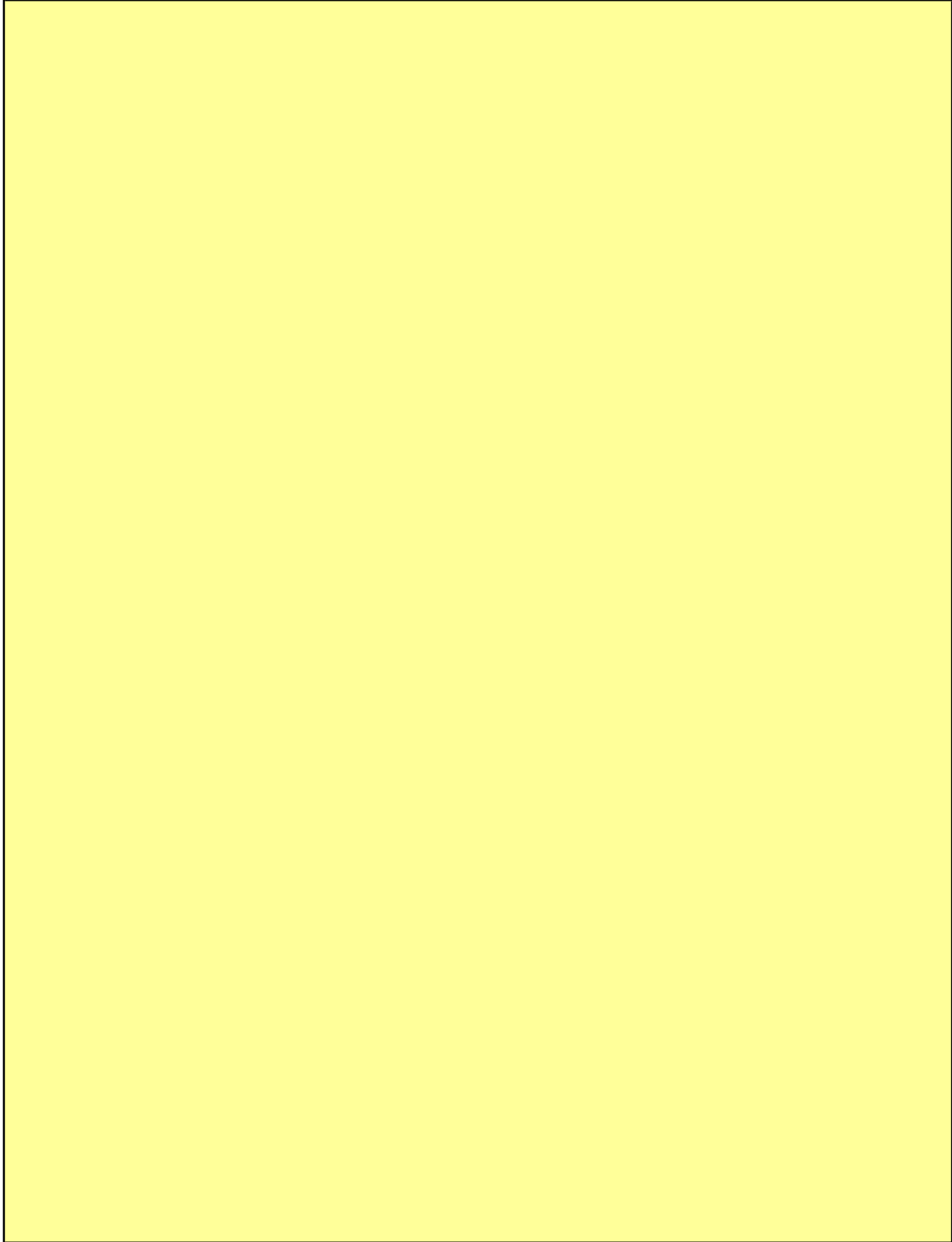
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0071	事業所番号	007101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 大宮工場及び大宮第二工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	宮前町203番地1及び639番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品製剤(固形剤、注射剤、外用剤)の製造、清涼飲料水の受託生産。 従業員数413名、敷地面積13,461m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,431	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,054	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,113	3,009	2,988	2,980	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,080	5,877	5,838	5,822	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,080	5,877	5,838	5,822	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3951	0.3089	0.2989	0.2664	
活動規模の指標	出荷額	億円/年	174				
	○ 2005年業価を用いた売上	百万円/年	15,389	19,026	19,530	21,855	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,697	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,697	4,697	4,697	4,697	4,697	23,485	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							20,431
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,054
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,080	5,877	5,838	5,822		23,617	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,383	-1,180	-1,141	-1,125		-4,829	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

目標削減量には達していないが、前年度排出量と比較し減少した。
その要因として、2017年4月に発足した省エネ委員会の活動において、照明LED化、コンプレッサーエアー漏れ削減、試験機の設定温度の見直し、使用後の停止厳守等を計画的に進めたほか、老朽機器を省エネ機器へ更新、一部の生産を委託したことが電気・ガスの使用量減少に繋がったと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H30年度	20
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ機器への更新 (分析器・実験室のエアコン・恒温保管器等)	H30年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窓に遮熱フィルムを貼る	H30年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機の洗浄	H30年度	5
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ整備と交換	H30年度	5
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工程見直しによるエネルギー削減	H30年度	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所トランス更新	H30年度	9
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H31年度	80
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	H31年度	5
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヵ月)を開催 【毎年度継続実施項目】	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度報告より、3-1(3)の活動規模の指標はこれまで(平成27年度まで)使用してきた本来の売上高から、平成17年度または製品発売時点の仕切価を基準に算出した値を計画期間の排出量推移をあらわす指標として用いることとした。

平成	31	年度	事業者番号	0071	事業所番号	007102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 北埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	鴻基3207番地5
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品(注射剤)の製造、従業員数63人、敷地面積14,856m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,909	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,021	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,681	2,798	2,717	2,753	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,239	5,467	5,311	5,381	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,239	5,467	5,311	5,381	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			1.6602	1.5749	1.4625	1.5692	
活動規模の指標	出荷額	億円/年	29				
	○ 2005年業価を用いた売上	百万円/年	3,156	3,471	3,632	3,429	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,186	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	30,930	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,909
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,021
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,239	5,467	5,311	5,381		21,398	
	排出削減量 (F = A - E)	947	719	875	805		3,346	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度空調の一部夜間停止を実施した。照明のLED化も進めている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の室外機洗浄	H30年度	10
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヵ月)を開催【毎年度継続実施項目】	H30年度	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF【毎年度継続実施項目】	H30年度	1
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の夜間一部停止	H30年度	30
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気滅菌の滅菌時間短縮	H30年度	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H30年度	30
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	温水、熱風ヒートポンプ導入	H31年度	250
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空冷チラー増設	H31年度	150
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	H31年度	20
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度報告より、3-1(3)の活動規模の指標はこれまで(平成27年度まで)使用してきた本来の売上高から、平成17年度または製品発売時点の仕切価を基準に算出した値を計画期間の排出量推移をあらわす指標として用いることとした。

平成	31	年度	事業者番号	0071	事業所番号	007103
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 幸手工場	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽2100番地25
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品(内服固形製剤)の製造、従業員数135人、敷地面積12,812m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度(平成29年度)並びに基準排出量が決定したが、事業活動の拡大が見込まれている。第二計画期間は、基準年度に対して平均削減率を6%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,389	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,493	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,891	3,882	4,228	4,256	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,633	7,617	8,294	8,349	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,633	7,617	8,294	8,349	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			1.5345	0.8597	0.8923	0.8358	
活動規模の指標	出荷額	億円/年	41				
	○ 2005年業価を用いた売上	百万円/年	4,974	8,860	9,295	9,989	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,294	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			8,294	8,294	8,294	24,882
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						23,389
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						1,493
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			8,294	8,349		16,643
	排出削減量 (F = A - E)			0	-55		-55
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

基準年度が決定したものの、事業活動拡大の途中段階であるため、エネルギー起源CO₂排出量の大幅削減は難しい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	冷暖房温度を政府等の推奨する温度に設定。 【毎年度継続実施項目】	H30年度	4
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	過剰又は不要な照明の消灯及び省エネ注意表示 【毎年度継続実施項目】	H30年度	3
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF 【毎年度継続実施項目】	H30年度	1
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヵ月)を開催 【毎年度継続実施項目】	H30年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	長期連休中の空調停止	H30年度	160
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ポテンシャル診断実施	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度報告より、3-1(3)の活動規模の指標はこれまで(平成27年度まで)使用してきた本来の売上高から、平成17年度または製品発売時点の仕切価を基準に算出した値を計画期間の排出量推移をあらわす指標として用いることとした。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東日本明星株式会社	
所在地	埼玉県比企郡嵐山町川島2360番地	
事業者番号	0072	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,829	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：即席麺製造など 資本金：9千万円 従業員数：425名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007200	東日本明星株式会社 水源地	15
B、C事業所			
C	007201	東日本明星株式会社 埼玉工場	10,814
合計			10,829

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東日本明星株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県比企郡嵐山町川島 2 3 6 0 番地
		閲覧可能時間 1	平日の午前10時から午後3時の間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場 製造部 メンテナンス課	0493-62-2121	0493-62-2362	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

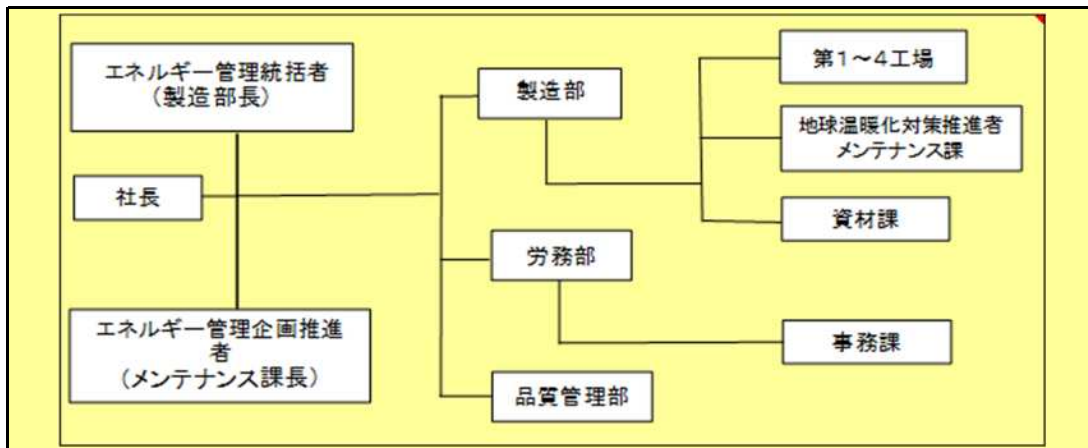
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 明星食品グループは、組織を取り巻く地域社会から地球環境に至る様々な環境問題を明星食品グループの大きな課題と受け止めて社会に貢献する組織であるよう努力します。

1. 環境関連の法規、規制、協定等の要求事項を遵守します。
2. グローバルな地球温暖化防止のために、エネルギー・資源の節約と有効活用をします。
3. 環境保護のため、廃棄物を削減し、環境ルールに沿った分別をして再資源化を推進します。
4. 環境目的及び目標達成のための環境保全活動実施計画の策定と環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

本環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、社外の要求に応じて公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,782	19,475	19,385	21,051	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,782	19,475	19,385	21,051	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0072	事業所番号	007200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本明星株式会社 水源地		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町		
	字・地番	菅谷字坂下983-1番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	埼玉工場で使用する水の取水地		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成17年度から平成19年度の3年間の平均値23.8t-CO ₂ を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を3%以上とします。(A事業所・C事業所全体で対応します)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東日本明星株式会社 水源地	比企郡嵐山町菅谷字坂下983 - 1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	13	13	15	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		30	25	25	29	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30	25	25	29	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0716	0.0575	0.0590	0.0612	
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	419	435	424	474	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	180200	その他	18_その他	工場の使用水量を削減する事で水源地ポンプ稼働率を低下させて電力量を削減する。	H27年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0072	事業所番号	007201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東日本明星株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	大字川島2360番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 即席麺製造など 従業員: 425名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間] 基準排出量を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	84,646	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	12,649	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,988	9,972	9,957	10,814	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		19,752	19,450	19,360	21,022	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,752	19,450	19,360	21,022	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				47.1408	44.7126	45.6604	44.3502	
活動規模の指標	○	生産量	百万食/年	419	435	424	474	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							84,646
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,649
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,752	19,450	19,360	21,022		79,584	
	排出削減量 (F = A - E)	-293	9	99	-1,563		-1,748	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数増加に伴い生産時間の増加により排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

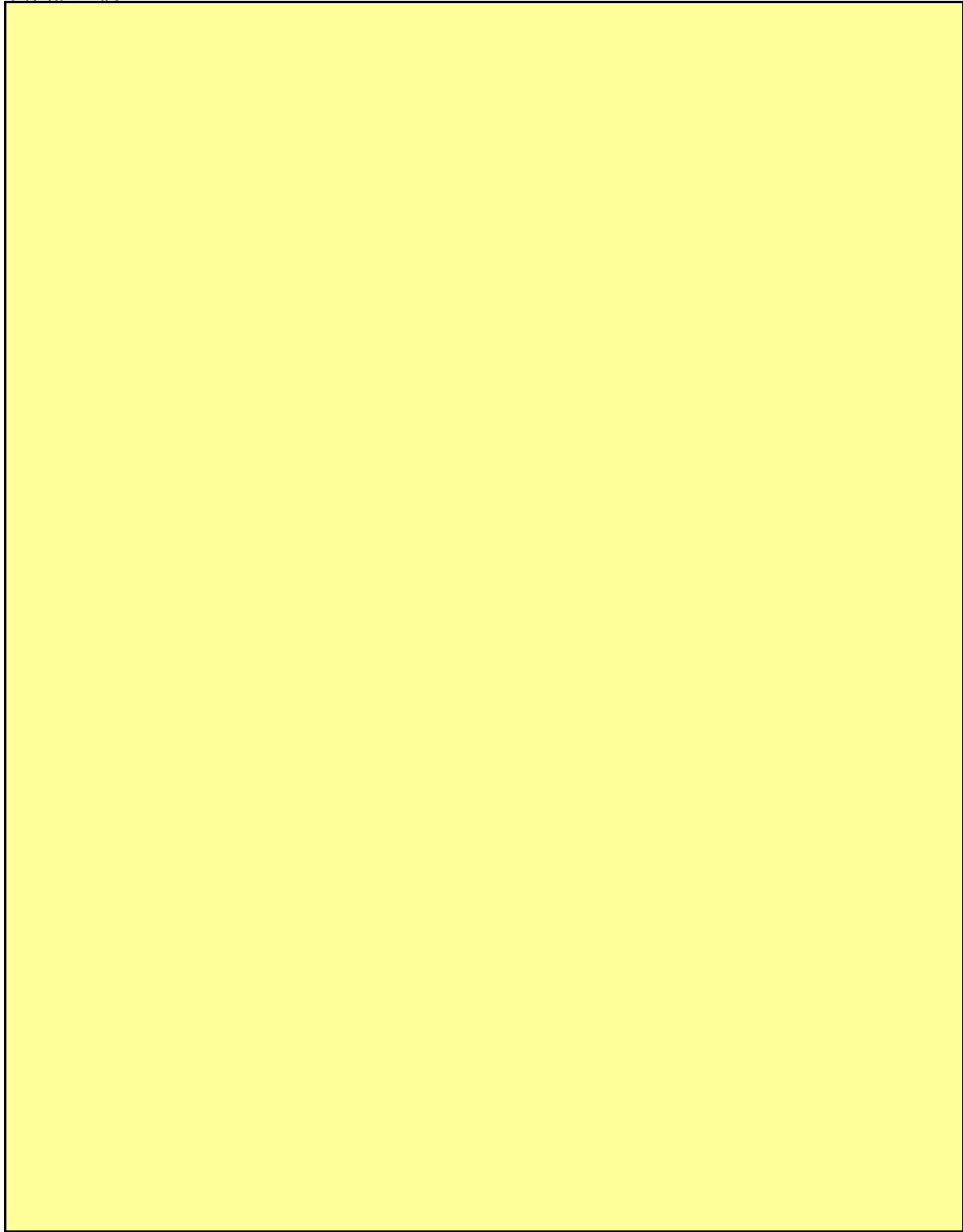
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会(4回/年)・生産効率化会議(12回/年)・安全パトロール:生産現場における労働安全対策の徹底による生産効率向上推進(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	IHP [®] の毎日の使用量を把握し、日報・月報を作成、配布。(Eメール)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	IHP [®] の毎日の使用量を把握し、原単位などの比較表作成、管理者に配布。(Eメール)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー-圧縮空気漏れ点検改善作業(製造部門)	H26以前	40
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ドレントラップ [®] 点検及び不良箇所の取替(年1回以上)	H26以前	180
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	IHP [®] データを基に無駄を探し、データ化し比較して原因を調査する。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	型はずしエアークレニング	H28年度	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラー送風機モーターを高効率モーターに順次更新(毎年1台更新)	H27年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラー送風機モーターを高効率モーターに順次更新(毎年1台更新)	H28年度	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラー送風機モーターを高効率モーターに順次更新(毎年1台更新)	H29年度	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラー送風機モーターを高効率モーターに順次更新(毎年1台更新)	H30年度	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラー送風機モーターを高効率モーターに順次更新(毎年1台更新)	H31年度	
13	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間終了後、万が一削減目標に達成できなかった場合は、社内協議し第1計画期間の超過削減量、排出量取引を活用することを検討する。	H32以降	
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ドレン回収配管新設及び高効率トラップ [®] の設置	H31年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大林道路株式会社	
所在地	東京都千代田区神田猿樂町 2 - 8 - 8	
事業者番号	0074	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,734	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ・アスファルト合材製造販売 ・道路工事、舗装工事等の請負並びにこれらに関する 企画調査設計管理 従業員・1,050人 資本金・62億93百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007400	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	2,734
B、C事業所			
合計			2,734

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷アスファルト混合所
		所在地 1	埼玉県越谷市七左町 5 - 6 8
		閲覧可能時間 1	土日祝祭日を除く営業日 10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全品質環境部	03-3295-8854	03-3295-8396	
2				
3				

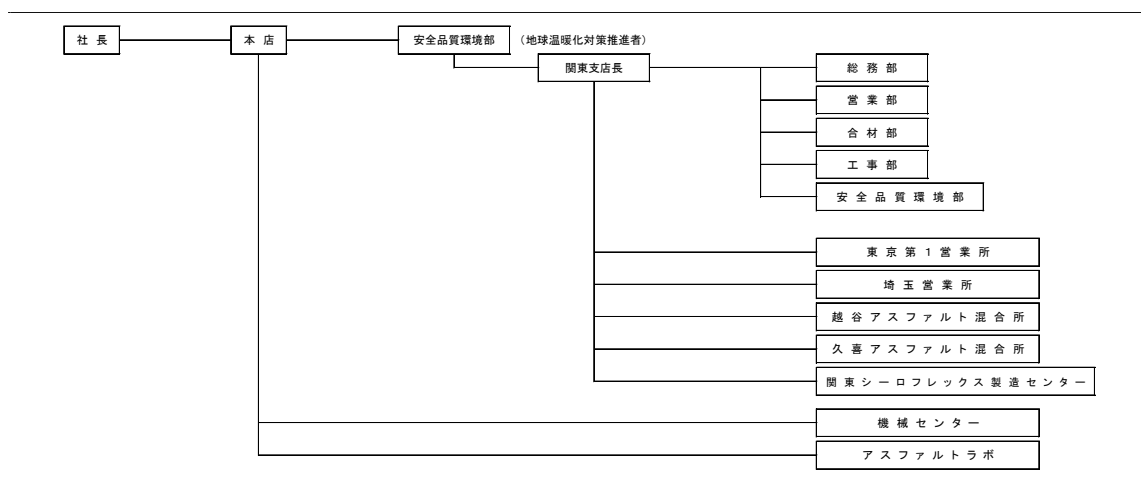
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「私達は地球や地域を汚染から守るため環境経営に取り組みます」

- ・「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します。
- ・当社の環境技術により住みたい街づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,676	5,578	6,500	6,085	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,676	5,578	6,500	6,085	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0074	事業所番号	007400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	七左町5-68	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ・アスファルト合材製造販売 ・改質アスファルト製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の排出量7,764t-CO ₂ を基準として、平成31年度までに8%以上(621t-CO ₂ 以上)の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	越谷市七左町5-68
2	久喜アスファルト混合所	埼玉県久喜市清久町6-5
3	関東シーロフレックス製造センター	〃
4	機械センター	〃
5	アスファルトラボ	〃
6	東京第一営業所	埼玉県八潮市八潮5-12-10
7	埼玉営業所	埼玉県さいたま市南区沼影2-12-36
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,026	2,541	2,945	2,734	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,676	5,578	6,500	6,085	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,676	5,578	6,500	6,085	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0466	0.0570	0.0501	0.0576	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	143,165	97,903	129,647	105,667	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機にインバーター制御を導入(越谷アスファルト混合所)	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機にインバーター制御を導入(久喜アスファルト混合所)	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明をLEDに変更(久喜アスファルト混合所)	H29年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼バーナーを高効率バーナーに変更(越谷アスファルト混合所)	H30年度	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼バーナーの燃料を重油から都市ガスに転換する(越谷アスファルト混合所)	H32以降	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備建屋内照明をLEDに変更(越谷アスファルト混合所)	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社プリンスホテル	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	
事業者番号	0075	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,968	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	宿泊業	
分類番号 (中分類)	75	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 昭和31年6月4日 資本金 36億円 従業員数 7,928名(2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007500	久邇カントリークラブ	1,353
Bテナント等	007501	川越プリンスホテル	1,615
B、C事業所			
合計			2,968

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社プリンスホテル資産管理部
		所在地 1	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
		閲覧可能時間 1	10:00-16:00(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

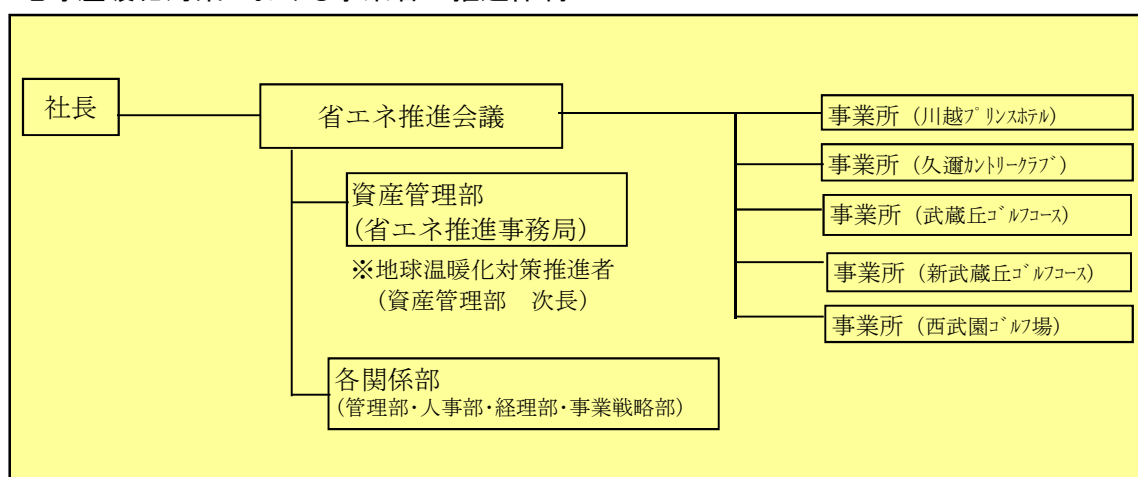
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	資産管理部	03-6709-3317	03-6709-3440	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念	私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。
グループ宣言	共に歩むこと 常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。 常に、地域社会の一員として行動します。
省エネ推進 取組方針	1. 環境や省エネに対する意識向上を図り、温暖化対策に努める。 2. エネルギー使用状況の把握に努め、無駄のない施設運転・運用管理を実施する。 3. 建物・設備のライフサイクル視点での修繕・更新計画を立案し、対策を継続的に進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,930	5,930	5,945	6,024	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,930	5,930	5,945	6,024	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	久邇カントリークラブ	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	平松470	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成23年10月より、武蔵丘ゴルフコース(18H)・新武蔵丘ゴルフコース(18H)・久邇カントリークラブ(27H)・西武園ゴルフ場(18H)の事業所が㈱プリンスホテルに編入した。4事業所は西武鉄道との賃貸借契約に基づく営業委託施設である。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成24年度を基準(2,949t-CO ₂)として、平成31年度末までに約10%削減することを目標とします。 (設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	久邇カントリークラブ	飯能市平松470
2	新武蔵丘ゴルフコース	埼玉県日高市梅原372
3	武蔵丘ゴルフコース	埼玉県飯能市中山665
4	西武園ゴルフ場	埼玉県所沢市荒幡1464
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,333	1,355	1,367	1,353	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,842	2,894	2,897	2,872	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,842	2,894	2,897	2,872	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.1347	0.1371	0.1373	0.1361	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	21,106	21,106	21,106	21,106	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機ファンベルト、省エネVベルト導入	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯高輝度型へ取替え	H26以前	
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	24時間系統冷却水ポンプインバータ制御導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴルフ場コース管理棟倉庫照明改修	H29年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ゴルフ場レストラン厨房系統空調機取替整備	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園ゴルフ場 空調設備更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園ゴルフ場 クラブハウス照明器具更新	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北コース売店建替えに伴う照明機器のLED化	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西コース売店照明機器LED化	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久瀬カントリー 進入路外灯更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

武蔵丘ゴルフコース・新武蔵丘ゴルフコース・久邇カントリークラブ・西武園ゴルフ場は平成23年9月まで西武ゴルフ(株)において西武鉄道(株)と賃貸借契約を取り交していましたが、西武ゴルフの業務を平成23年10月より、(株)プリンスホテルに経営統合した。

本年度の届出内容は、統合4事業所を集計した内容である。

平成 31 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川越プリンスホテル		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目22番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	西武本川越ステーションビル		
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川越プリンスホテルは西武川越ステーションビルにおいて賃貸借契約に基づき下記営業面積を使用 延床面積:17964㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成19年度を基準(3,707t-CO ₂)として、平成31年度末までに約15%削減することを目標とします。 (設備更新権限がオーナーに有るのでオーナー側と協力しながら削減します。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,581	1,555	1,561	1,615	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,088	3,036	3,048	3,152	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,088	3,036	3,048	3,152	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.1719	0.1690	0.1697	0.1755	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	17,964	17,964	17,964	17,964	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H27年度	65
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第3電気室パッケージエアコン更新	H27年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化	H28年度	6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化(2期工事)	H29年度	6
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラー更新	H30年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新(1/2)	H30年度	
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新(2/2)	H31年度	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター更新	H32以降	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階～2階正面入り口照明更新	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部非常階段照明器具更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田辺三菱製薬株式会社	
所在地	大阪府中央区道修町3-2-10	
事業者番号	0076	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,597	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 医薬品の製造・販売 主な製品 レミケード、シンポニー、テネリア、タリオン、レクサプロ、カナグル、イムセラ、各種ワクチン 従業員数 7,187名(連結) 4,222名(単独) 資本金 500億円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007600	田辺三菱製薬株式会社 埼玉支店	44
B、C事業所			
C	007601	田辺三菱製薬株式会社 戸田事業所	4,553
合計			4,597

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事前連絡の上、事業所受付にて閲覧
		所在地 1	戸田市川岸2-2-50
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土・日・祝日等を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	田辺三菱製薬プロビジョン(株)	048-433-2512	048-433-8150	
2				
3				

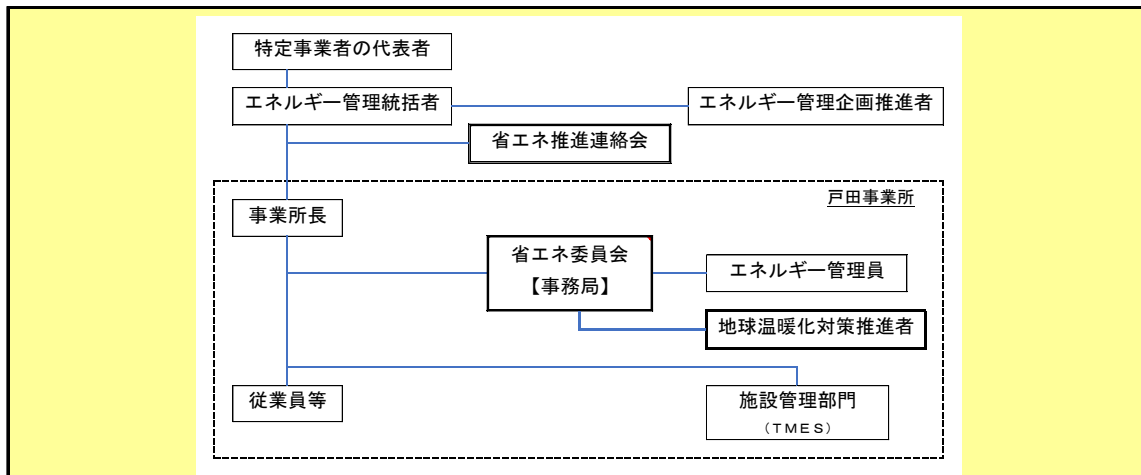
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

田辺三菱製薬グループは、国際創薬企業として社会から信頼される企業をめざし、地球環境の保護と人々の安全の確保に積極的に取り組みます。

- 1 すべての企業活動において、環境に与える影響を評価し、継続的に環境負荷を低減します。
- 2 ともに働く人すべての人の安全への配慮を優先し、労働災害を防止します。
- 3 環境安全活動において明確な目標を定め、その達成のために効果的な推進体制を維持改善します。
- 4 環境安全に関わる法規制遵守はもとより、社内外で取り決めたさらに高いレベルの管理基準に基づいた活動を推進します。
- 5 従業員一人ひとりの環境安全に対する意識を高めるため、計画的に教育訓練を行います。
- 6 環境安全に関する情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深めます。
- 7 地域社会の環境・防災活動に参画し、積極的に協力するとともに、事故・災害などの不測の事態に備え対策を講じ、その影響を最小限にとどめます。
- 8 関係会社には本基本方針に沿った対応を求め、その活動を支援する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,888	9,565	8,835	9,001	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,888	9,565	8,835	9,001	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0076 事業所番号 007600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田辺三菱製薬株式会社 埼玉支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング15F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な活動: 営業活動(医薬品の適正使用のための医療従事者への情報提供、収集、伝達を行う) 従業員数: 95名、延床面積計1,880.5m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度基準排出量(97t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を2%以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田辺三菱製薬株式会社 埼玉支店	さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング15F
2	田辺三菱製薬株式会社 さいたま営業所	埼玉県さいたま市北区大成町4-624
3	田辺三菱製薬株式会社 川越営業所	埼玉県川越市脇田本町11-15 損保ジャパン川越ビル4F
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	45	45	44	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		92	89	89	87	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		92	89	89	87	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0504	0.0473	0.0473	0.0463	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,826	1,881	1,881	1,881	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器(複合機等)の省エネモード活用(第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調(パッケージエアコン)の温度設定管理の徹底(第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時消灯の徹底(第2計画期間継続)	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0076	事業所番号	007601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田辺三菱製薬株式会社 戸田事業所		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸二丁目2番50号	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 医薬品に関する研究 主な製品 レミケード、シンポニー、タリオン、テネリア、レクサプロ、イムセラ、カナグル、各種ワクチン 従業員数 289名、敷地面積 28,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、5年間で平均15%以上の削減を図る。必要に応じて、排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,328	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,352	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,021	4,856	4,481	4,553	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,796	9,476	8,746	8,914	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,796	9,476	8,746	8,914	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2403	0.2324	0.2145	0.2186	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	40,773	40,773	40,773	40,773	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,136	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,136	11,136	11,136	11,136	11,136	55,680	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							47,328
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							8,352
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,796	9,476	8,746	8,914		36,932	
	排出削減量 (F = A - E)	1,340	1,660	2,390	2,222		7,612	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の気温が前年度より高く、冷房負荷が増加した。 ・昨年度まで、休止していたエリアの空調機を再稼動したため空調負荷が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率設備・器具の採用（共用部の廊下へLEDランプ導入・外灯のLEDランプ導入） （第2計画期間継続）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時空調設備の停止 （第2計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネタイプに継続的に更新 （第2計画期間継続）	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力ピークカットによる節電対策（動物飼育のゾーン・実験室の一部利用停止・空調温度の見直し・照明器具の間引き等） （第2計画期間継続）	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	研究1号館冷凍機用冷水ポンプ インバーター化	H27年度	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	研究4号館ボイラー（2台）更新	H27年度	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冬場における研究4号館の熱源設備運用変更（冷温水発生機→プレート式熱交換器）	H29年度	
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用する。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京インキ株式会社	
所在地	東京都北区王子1-12-4	
事業者番号	0077	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,562	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	*資本金 32億4612万円 *売上高 446億2800万円 *主な製品 印刷インキ、合成樹脂着色剤、着色樹脂、粉碎樹脂 *従業員数 607人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007701	東京インキ株式会社 吉野原工場	3,639
C	007702	東京インキ株式会社 羽生工場	1,923
合計			5,562

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	吉野原工場受付
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町1-397
		閲覧可能時間 1	平日(月～金)10:00～12:00/13:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証・環境安全部	048-660-3366	048-660-3390	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

当社は「環境にやさしい製品」を提供することにより、広く社会貢献するよう努めています。

2. 基本方針

*社会の要望に応え、環境と調和する生産・営業活動を通じ、信頼される製・商品とサービスを継続的に提供します。

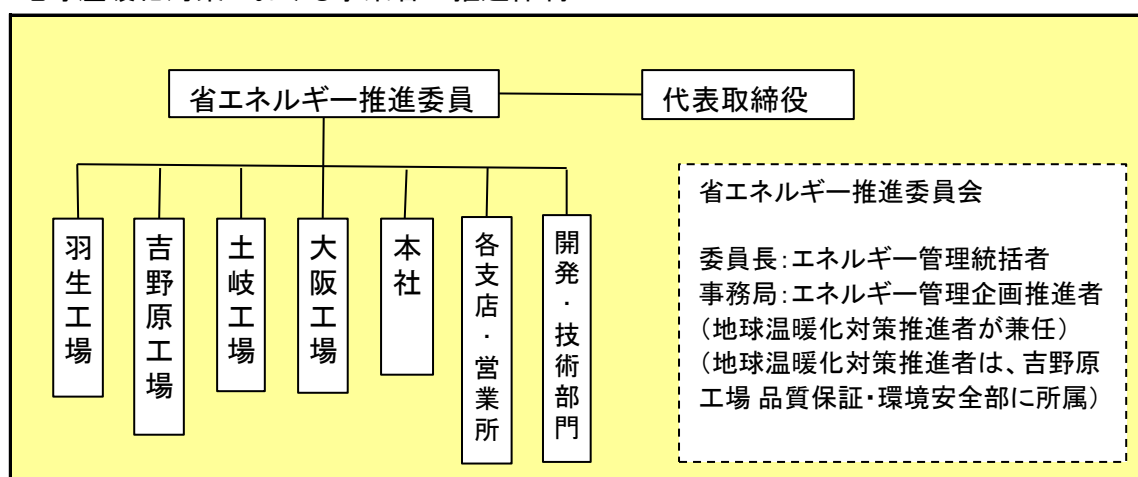
*自主的な会社環境保全活動により、環境パフォーマンスの継続的な改善を図ります。

*環境マネジメントシステムを順守し、その有効性を継続的に改善します。

*環境関連の法規制及び自主的な取り決め事項を順守します。

*近隣、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,813	10,779	11,095	10,931	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,813	10,779	11,095	10,931	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社 吉野原工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目397番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:印刷インキ、合成樹脂着色剤等の製造 ・従業員数:378名 ・敷地面積:38,137,02㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度までにCO ₂ の排出量を基準排出量に対して平均13%削減する。 計画期間5年平均の目標値:7,773t-CO ₂				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,869	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,809	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,437	3,491	3,706	3,639	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,746	6,859	7,283	7,155	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,746	6,859	7,283	7,155	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2949	0.2991	0.3000	0.2967	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,873	22,929	24,274	24,118	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,419	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-1,780
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,122	8,639	8,639	8,639	8,639	44,678	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,869
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,809
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,746	6,859	7,283	7,155		28,043	
	排出削減量 (F = A - E)	3,376	1,780	1,356	1,484		7,996	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油炊きボイラから天然ガス小型貫流ボイラに切り替えた。蒸気配管をリニューアルし、1系統のバルブを時間制御できるようにした。	H26以前	458
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	107台の空調機にコントローラを取り付けて制御できるようにした。	H26以前	92
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	37kW、55kWのコンプレッサをインバータ式に交換した。	H26以前	28
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	22kW、37kW、75kWのコンプレッサを台数制御できるようにした。	H26以前	89
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4台の集塵機に手元SWを取付て必要な時間のみ運転するようになった。	H26以前	30
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の主モータ(132kW)を省エネ型のモータに交換した。	H26以前	13
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	55台の400W水銀灯を省エネ型に交換し、第1製造部第3課の400kW水銀灯9台をLED球に更新した。	H26以前	27
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア第2工場の集塵機(15kW)と排風機(7.5kW)を廃止して、I J用集塵機(2.2kW)2台に更新した。	H26以前	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部2課の蛍光灯214台をLED照明にした。	H26以前	4
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部2課の蛍光灯82台をLED78台に、第2製造部の蛍光灯12台と400W水銀灯6台をLED照明にした。	H27年度	12
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2製造部の蛍光灯12台と400W水銀灯11台をLED化した。	H27年度	5
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器をトップランナー変圧器に更新した。(電灯変圧器…50kVA×2台、75kVA×1台、動力変圧器…500kVA×1台)	H28年度	3
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯38台、蛍光灯85台、非常灯・誘導灯17台をLED化した。	H29年度	19
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1製造部第5課の製品輸送をコンプレッサエアからルーツブロワへ変更する。	H30年度	22
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1製造部第5課の屋根及び外壁を断熱塗装し、空調負荷を削減する。	H31年度	13

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

事業者番号	0077	事業所番号	007702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目50番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 : オフセット印刷用インキ 従業員 : 72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,490	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,660	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,070	1,995	1,940	1,923	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,067	3,920	3,812	3,776	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,067	3,920	3,812	3,776	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2801	0.2932	0.2966	0.3040	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,521	13,370	12,854	12,423	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,630	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	28,150	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,490
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,660
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,067	3,920	3,812	3,776		15,575	
	排出削減量 (F = A - E)	1,563	1,710	1,818	1,854		6,945	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電10kwを設置した。	H26以前	5
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気・熱媒ボイラー燃料を重油よりLNGに転換、蒸気ボイラー3台を高効率ボイラーに更新した。	H26以前	290
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造部第1工場2F更衣室の空調設備を、省エネインバータ方式に更新した。	H26以前	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLEDランプに更新した。300W97基、400W37基	H26以前	31
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLEDランプに更新した。400W37基	H27年度	10
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧管理事務所、物流ハウスの空調設備3台を、省エネインバータ方式に更新する。	H28年度	5
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯、階段灯、蛍光灯器具、水銀灯66基をLED器具に順次交換する	H28年度	4
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第1工場の空調設備5台を、省エネインバータ方式に更新する。	H29年度	10
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第2工場の温水タンクに循環加温ヒートポンプを利用した加温システムを設置する。	H29年度	20
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟のガスヒートポンプを使用した空調設備2台を、省エネインバータ方式に更新する。	H30年度	7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インキ第1工場の水銀灯21台を、LED器具に更新する。	H31年度	5
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ワニス工場の変圧器2台を、高効率変圧器に更新する。	H31年度	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インキ第2工場の空調設備1台を、省エネインバータ方式に更新する。	H31年度	2
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	沖電気工業株式会社	
所在地	東京都港区虎ノ門1-7-12	
事業者番号	0078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,539	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	情報通信機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	30	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンターなどの 各分野における製造・販売およびこれらに関するシス テムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・そ の他サービスなど</p> <p>資本金 44,000百万円</p> <p>従業員数 4,077名</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社 OKIシステムセンター	2,936
C	007802	沖電気工業株式会社 本庄工場	2,603
合計			5,539

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.oki.com/jp/eco/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 経営基盤本部エンジニアリングサポートセンター地球環境チーム	03-3501-3734	03-3501-3917	oki_warming@oki.com
2 経営企画本部人事総務部施設管理チーム	03-3501-3797	03-3501-3914	oki_warming@oki.com
3			

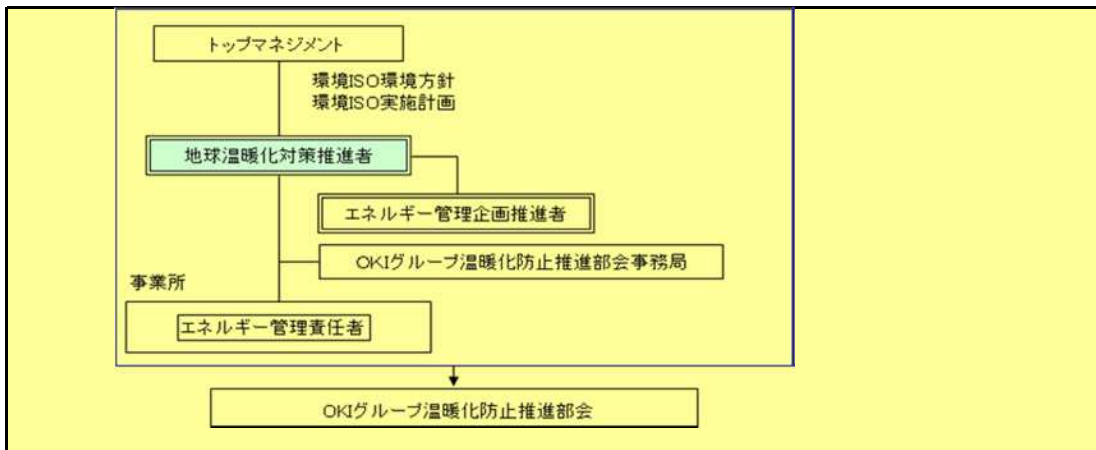
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

1. OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
 - (1) 商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - (2) 事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 - (3) 生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守する。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA (Plan-Do-multiple Check-Act) を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,049	11,733	11,352	10,902	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,049	11,733	11,352	10,902	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0078 事業所番号 007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 OKIシステムセンター		
事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央一丁目16番8号	
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ソフトウェア設計開発 従業員数:2,194人(2019年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,033-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	42,640	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,525	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,558	3,294	3,036	2,936	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,014	6,491	5,981	5,784	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,014	6,491	5,981	5,784	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.6629	2.4775	2.6232	2.6363	
活動規模の指標	○	従業員数	人	2,634	2,620	2,280	2,194	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							42,640
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,014	6,491	5,981	5,784		25,270	
	排出削減量 (F = A - E)	3,019	3,542	4,052	4,249		14,862	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に実施した旧棟サブ変電所変圧器更新(5台)、照明器具のLED化(100灯)及び旧棟電算機室一般空調機更新(8台)等々と従業員の方々の省エネ意識の向上により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	新棟 冷温水発生機メンテによる運転効率アップ	H26以前 22
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調運転時間制限	H26以前 288
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別エアコン省エネタイプに更新	H26以前 139
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	旧棟 チラー出口温度変更 (冷水:10 12 温水:45 40)	H27年度 20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のH f 更新 (2灯*210台)	H27年度 4
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	新棟 冷温水発生機夜間停止	H27年度 51
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機14台更新 (第1電算室・第3電算室)	H27年度 129
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電算機室空調 冷却水ポンプ・CT停止	H27年度 268
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新棟 中間期空調用冷水送水方法の変更	H28年度 8
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	旧棟 エレベータ更新(4台)	H29年度 2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化 (116灯)	H29年度 4
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟 サブ変電所変圧器更新	H29年度 41
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 照明器具のLED化(40W*2灯 50台)	H30年度 3
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 AHUファンINV化	H30年度 8
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧棟 サブ変電所変圧器更新 (1,975KVA 2,075kVA)	H30年度 36

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 電算機室一般空調機更新	H30年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化 (150灯)	H31年度	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 ロビー・エントランス照明のLED化	H31年度	6
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 AHUファン動力インバータ化及びモータ更新	H31年度	9
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟 サブ変電所変圧器更新(500kVA)	H31年度	9
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟新棟 一般空調機更新 (14台 79HP)	H31年度	10
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化 (100灯)	H32以降	3
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 AHUファン動力インバータ化及びモータ更新	H32以降	7
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟 空調熱源機器(冷温水発生機2号機)更新	H32以降	72
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟新棟 一般空調機更新 (12台 44HP)	H32以降	6
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 環境報告書2018発行
2017年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行しています。
「環境報告書」は、OKIグループ環境経営の考え方、概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
(2018年8月に2017年度の取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行予定)
2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
<http://www.oki.com/jp/eco/>
3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。
4. OKIグループは環境ビジョンとして「OKI環境チャレンジ2030/2050」を掲げています。
ライフサイクルCO2排出量の2030年、2050年の目標を立てるとともに、SDGs達成のために製品やサービスのイノベーションやソリューションを提供し、サステナブルな社会の実現に貢献いたします。
5. OKIグループはTCFDに賛同しております。TCFDの提言に従い、気候変動対応に関するガバナンスを強化するとともにリスク・機会の認識に基づく戦略を策定し、関連する情報開示を拡充してまいります

平成 **31** 年度

事業者番号 0078 事業所番号 **007802**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 本庄工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	小島南四丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	情報通信機械器具製造業		
分類番号(中分類)	30		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 通信機器製品、EMS製品 従業員 800人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]基準排出量(7,028t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,571	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,569	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,560	2,666	2,731	2,603	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	5,035	5,242	5,371	5,118	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,035	5,242	5,371	5,118	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.9834	4.0107	4.3917	5.2331	
活動規模の指標	生産量						
	○ 仕事量	kF	1,264	1,307	1,223	978	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,028	7,028	7,028	7,028	7,028	35,140	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							30,571
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,569
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,035	5,242	5,371	5,118		20,766	
	排出削減量 (F = A - E)	1,993	1,786	1,657	1,910		7,346	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度について、空調設備の全体空調から、個別空調への更新による省エネ効果の為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所空調機を省エネ型エアコンに更新	H26以前	72
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3期工場全体空調用冷凍機を個別パッケージエアコンに2年間で更新する	H26以前	9
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具をハイパワー型に更新	H26以前	114
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの更新(インバータ化)	H26以前	4
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1・2期工場全体空調用冷凍機を個別パッケージエアコンに4年間で更新する	H27年度	39
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化(365台)	H27年度	18
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H27年度	16
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1期工場天井照明更新(180台)	H28年度	9
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1期工場全体空調機更新(大型PAC:3台)	H28年度	20
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H29年度	18
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1期工場天井照明更新(180台)	H29年度	9
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H30年度	10
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新(90台)	H30年度	12
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1期工場北側天井照明更新(150台)	H31年度	20
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(1台)	H31年度	5

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 環境報告書2018発行
2017年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行しています。
「環境報告書」は、OKIグループ環境経営の考え方、概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
(2018年8月に2017年度の取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行予定)
2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
<http://www.oki.com/jp/eco/>
3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。
4. OKIグループは環境ビジョンとして「OKI環境チャレンジ2030/2050」を掲げています。
ライフサイクルCO2排出量の2030年、2050年の目標を立てるとともに、SDGs達成のために製品やサービスのイノベーションやソリューションを提供し、サステナブルな社会の実現に貢献いたします。
5. OKIグループはTCFDに賛同しております。TCFDの提言に従い、気候変動対応に関するガバナンスを強化するとともにリスク・機会の認識に基づく戦略を策定し、関連する情報開示を拡充してまいります

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東芝	
所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	
事業者番号	0079	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,815	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：エネルギー、社会インフラ、 電子デバイス、デジタルソリューション等 の開発、設計、製造及び販売 従業員数：3,462人 資本金：2,000億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007900	株式会社 東芝 関信越支社	8
B、C事業所			
C	007901	株式会社東芝 深谷事業所	1,807
合計			1,815

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東芝深谷事業所内 108号建屋玄関 お客様案内所
		所在地 1	深谷市幡羅町一丁目 9 番 2 号
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 16:45 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	深谷事業所 管理部	048-574-2014	048-574-2892	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 経営理念

人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業をめざします。

2. 環境基本方針

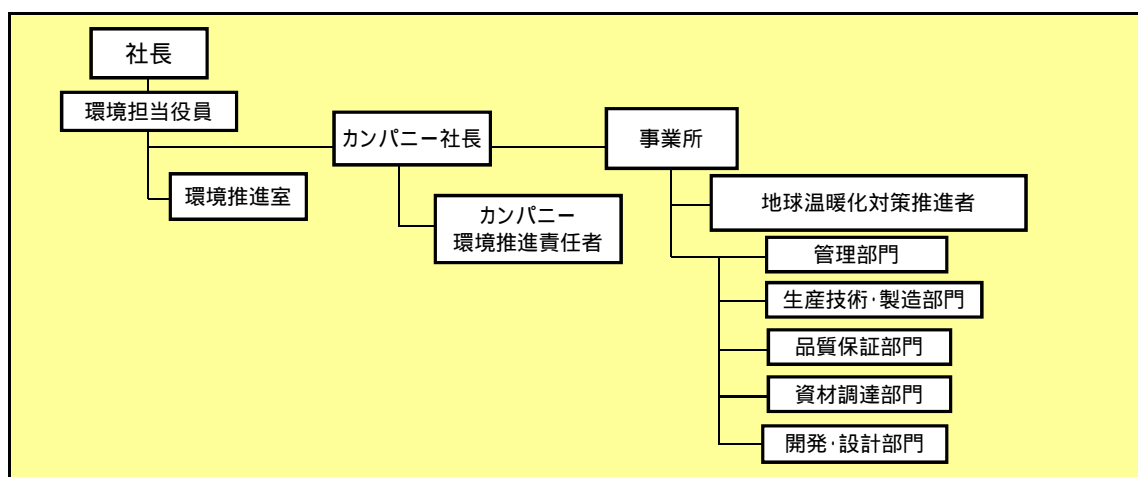
経営理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施します。

環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経済と調和させた環境活動を推進する。

地球資源の有限性を認識し、製品、事業プロセスの両面から有効な利用、活用を促進する、積極的な環境施策を展開する。

優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯により、環境活動を通じて社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,194	3,854	3,777	3,558	
その他ガス	657				
温室効果ガスの合計	14,851	3,854	3,777	3,558	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0079 事業所番号 007900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東芝 関信越支社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	宮町1 - 114 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 :社会システム関係(上下水道管理システム) 官公庁向け営業 従業員数:23名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(17t-CO ₂)を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東芝 関信越支社	さいたま市大宮区宮町1 - 114 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	6	6	8	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	15	11	11	15	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15	11	11	15	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の要因別把握 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度の適正管理 (温度設定目安:夏28、冬20) <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドの適正運用による窓面からの日射負荷の抑制<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H27年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具間引きによる節電	H29年度	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	就業時間前及び昼休みの消灯による節電	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

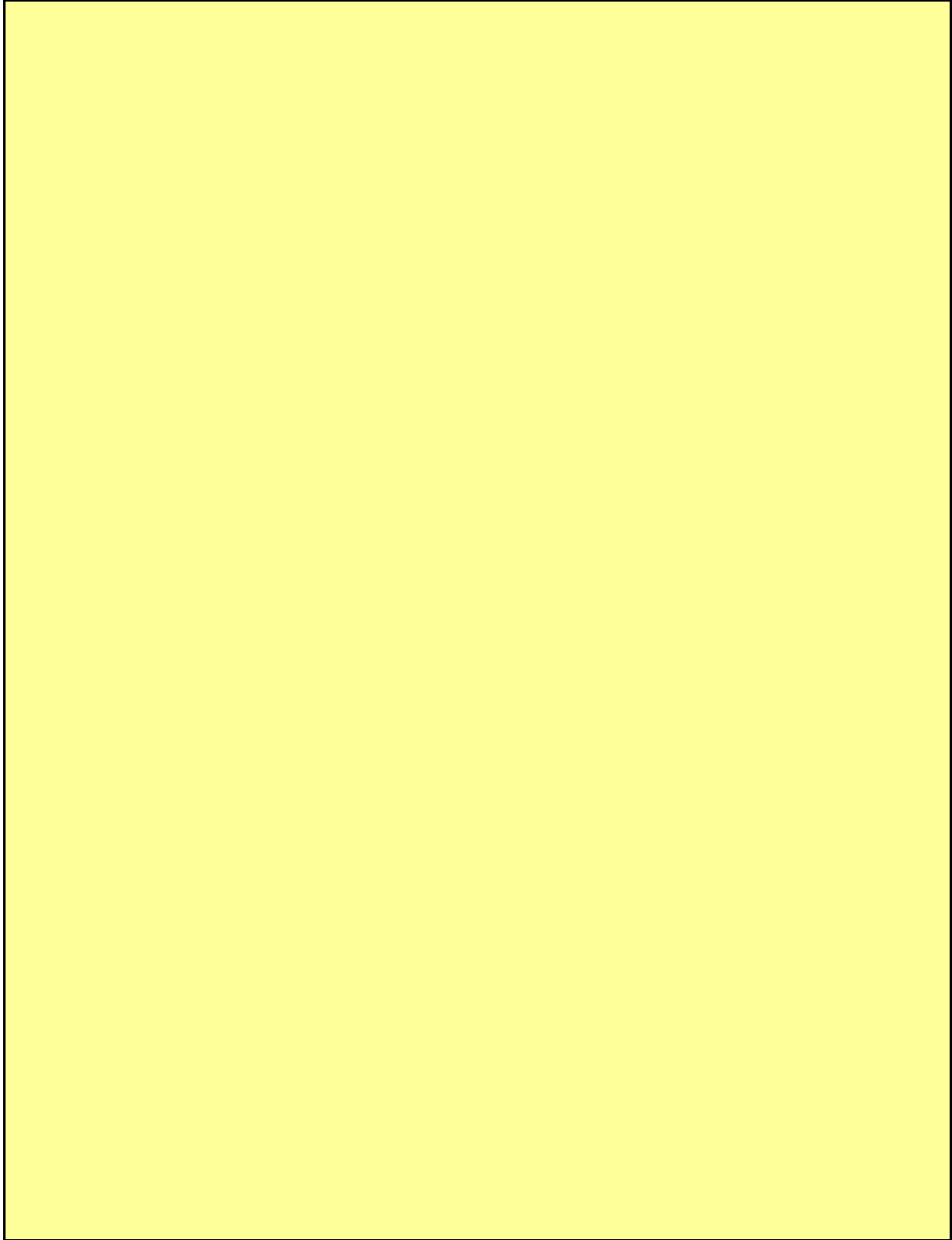
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0079	事業所番号	007901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東芝 深谷事業所	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目9番2号
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ・家電/TV保守部品サービスと修理 ・航空機用ディスプレイ管の製造 従業員数: 290人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,658	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,662	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,196	1,960	1,921	1,807	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,179	3,843	3,766	3,543	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン	103				
	六ふっ化いおう	365				
	三ふっ化窒素	189				
温室効果ガスの合計		14,836	3,843	3,766	3,543	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0754	0.0250	0.0245	0.0230	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	188,112	153,929	153,929	153,929	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	77,570	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-67,185
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	32,780	10,385	10,385	10,385	10,385	74,320
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						64,658
	排出削減目標量 (D = (A × B))						9,662
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,179	3,843	3,766	3,543		25,331
	排出削減量 (F = A - E)	18,601	6,542	6,619	6,842		38,604
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度と比べ平成30年度は稼働時間等を変更して、効率的な生産管理を実施したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用エアコンの温度を適正に運転管理することによる電力使用量の抑制	H26以前	150
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	#513コンプレッサー用冷却塔統合化	H26以前	434
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	#513コンプレッサー 小型空冷タイプ導入	H26以前	284
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御装置更新	H26以前	406
5	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H26以前	110
6	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具間引きによる節電	H26以前	59
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転管理の見直し(燃焼効率改善)	H26以前	172
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新	H26以前	727
9	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯の点灯時間見直し	H28年度	2
10	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内の不要外灯消灯	H28年度	1
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	浄化槽の運転管理見直し	H28年度	1
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	封着炉、排気炉の効率稼働	H29年度	1
13	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調機の最大稼働抑制策	H29年度	1
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備の高効率稼働	H30年度	200
15	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用エアコンの温度適正管理	H30年度	1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
ISO14001に基づき、地球温暖化対策、廃棄物の削減、化学物質の排出量削減などに取り組んでいる。
2. クリーンルーム運転管理の見直し
電力使用量の割合が大きいクリーンルームの運転において室圧と品質の相関調査を実施して外調機の使用電力を削減した。
3. 設備管理
空調機及び各炉の高効率運転。
LED照明の導入を開始し、継続的に拡大していく。
4. 夏季電力削減
一般的なエアコン、照明、PC等の省エネ徹底に加え、以下の特別施策を行った。
・屋上散水による冷凍機負荷削減。

・環境レポート

http://www.toshiba.co.jp/env/jp/factory/index_j.htm

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者
III 類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	理研ビタミン株式会社	
所在地	東京都千代田区神田三崎町 2 - 9 - 1 8	
事業者番号	0081	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,863	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金(全社) 25億3700万円 従業員数(草加工場) 400名 主な商品(草加工場) スープ・調味料・ドレッシング・つゆ類等 工場敷地面積 24,702.02m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008101	理研ビタミン株式会社 草加工場	2,863
合計			2,863

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	理研ビタミン株式会社 草加工場
		所在地 1	埼玉県草加市青柳 1 丁目 3 番 3 号
		閲覧可能時間 1	工場稼働日の9:00~16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-936-3681	048-935-0671	
2	生産技術課 生産技術係	048-936-3846	048-935-0671	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<草加工場 環境方針>

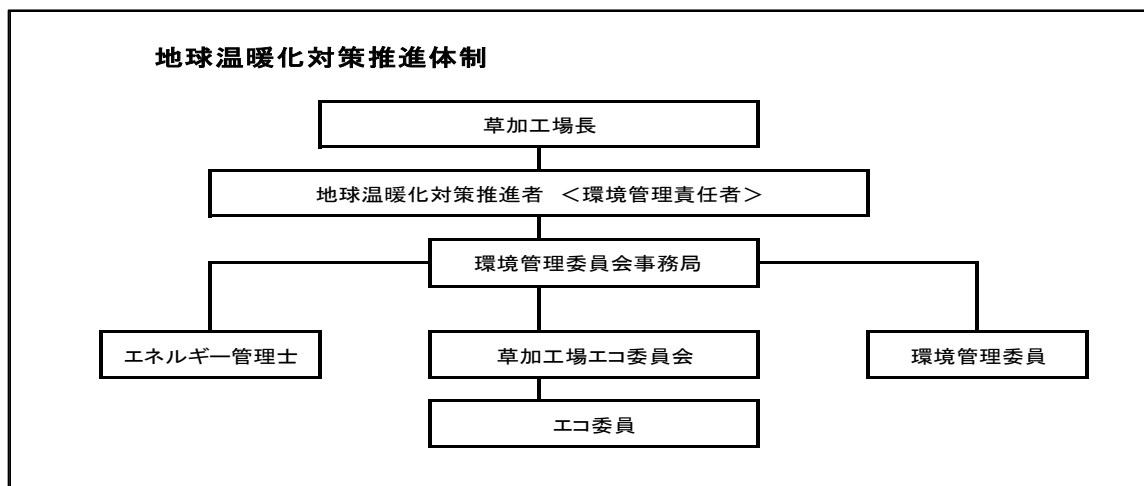
「基本理念」

私たちは、地球環境保全を最重要課題として認識し、環境負荷の低減に関して従業員一人ひとりが真剣に考え、取り組み、次世代に豊かな環境を残すことを基本理念として活動します。

私たちは、社会に対し食を通じて健康と豊かな食生活を提供するとともに、当工場の事業活動である粉末調味料、液体調味料、レトルトパウチ食品、乾燥具材、冷凍野菜、食品添加物製剤の設計、開発、製造において以下のことを実行し、環境負荷の低減に努めます。

- ①環境影響低減に配慮した製品開発
- ②省エネルギー、資源の有効利用
- ③廃棄物の削減
- ④継続的改善及び汚染の予防
- ⑤環境法規制の順守
- ⑥環境目的・環境目標の設定と見直し
- ⑦従業員への教育

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,641	6,325	6,038	5,578	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,641	6,325	6,038	5,578	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0081 事業所番号 008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	理研ビタミン株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳一丁目3番3号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数(草加工場)400名 主な商品 スープ・調味料・ドレッシング・つゆ等 工場敷地面積 24,702.02㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,391	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,289	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,401	3,246	3,100	2,863	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,641	6,325	6,038	5,578	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,641	6,325	6,038	5,578	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1898	0.1850	0.1776	0.1617	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34,989	34,183	33,997	34,499	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,136	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136	40,680	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,391
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,289
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,641	6,325	6,038	5,578		24,582	
	排出削減量 (F = A - E)	1,495	1,811	2,098	2,558		7,962	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月 粉体工場 LED照明を採用。 吸収式冷凍機冷水温度見直し、中間期 空調タイマー運転や間欠運転の採用。 平成29年 老朽化設備スクラバー 更新。 平成29年 工場内エア漏れ一斉対策実施。 平成29年 AHUタイマー制御導入 平成30年 ブレンドタンクのドレン回収、コンプレッサー制御最適化
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内での省エネ対策のプロジェクト設立 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引の利用	H32以降	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新による効率の向上	H26以前	126
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	草加工場内照明設備の省エネ機器への更新 (粉体工場LED化 HF照明高効率化他)	H27年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ドレン回収 ジャケットタンク ドレン回収	H29年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭設備 スクラバーの更新	H29年度	20
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場AHUタイマー制御導入	H29年度	48
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用機器の効率向上&制御	H30年度	95
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第1液体工場 老朽化冷凍機の更新	H31年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新(顆粒工場)	H31年度	3
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間用コンプレッサー導入(粉体工場)	H31年度	3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場 老朽化外調機の更新	H30年度	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第1液体工場 老朽化外調機の更新	H32以降	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場 老朽化除湿機の更新	H32以降	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第3液体工場 老朽化GHPの更新	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

理研ビタミングループの環境への取り組み

【理研ビタミングループ 環境方針】

<基本理念>

当社グループは、天然原料の有効活用を事業活動の中心に捉えています。私たちは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切にし、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行います。

<行動指針>

1. 社会との共生・調和

社会の一員として地球環境保全の重要性を認識し、環境への取り組みを適切に情報開示し、社会との共生・調和をはかります。

2. 環境影響低減に配慮した製品開発

製造、流通、消費者の使用・廃棄の各段階における環境影響低減に配慮した製品の開発を行います。

3. 省エネルギー、資源の有効活用

生産性・作業性の向上を図り、エネルギー及び資源の効率的な利用を図ります。また廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。

4. コンプライアンス

環境関連の法令・条例を順守します。また、環境方針の基本理念、行動指針を理解し、社会的責任を果たしていきます。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サイデン化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町3-4-7	
事業者番号	0082	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,047	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルジョン及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造・販売 従業員数：286人 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	008200	サイデン化学株式会社 浦和工場	331
B、C事業所			
C	008201	サイデン化学株式会社 東京工場	1,716
合計			2,047

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saiden-chem.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サイデン化学株式会社 東京工場
		所在地 1	さいたま市桜区大字下大久保1280番地1
		閲覧可能時間 1	休業日を除く平日 8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 品質保証部	048-852-1711	048-854-8308	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サイデン化学環境方針

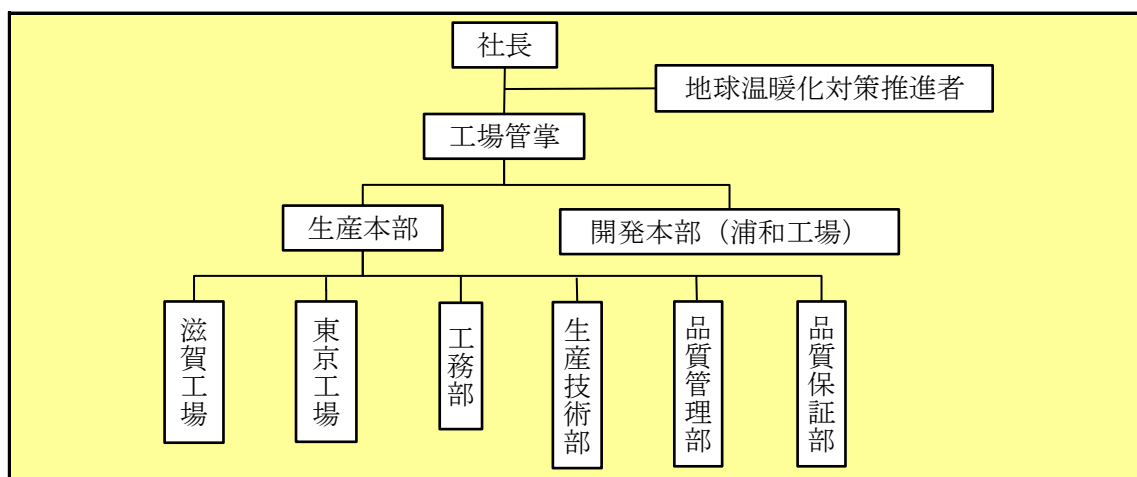
地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が「地球に優しい心を持つ」ことを始めとして、当社の主力製品である環境に優しい「合成樹脂エマルジョン」等を通じて環境問題に取り組み、地球環境の保全に寄与する活動をめざす。また、従業員は家庭に於いても省エネルギー、省資源、リサイクルに努める。そのため、以下の『環境方針』を定める。

1. 地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、省エネルギー、省資源、リサイクルを念頭に置き、常に改善に努める。
2. 環境に負荷の少ない製品開発と、製品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努め、汚染の予防を図る。
3. 当社は環境側面にかかわる適用可能な法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。

2006年3月20日 社長

籠島嘉隆

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,959	3,999	3,928	3,994	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,959	3,999	3,928	3,994	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0082	事業所番号	008200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイデン化学株式会社 浦和工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	辻7-14-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルジョン及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の開発・試験製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	再計算した平成26年度を基準として原単位(5.93)を前年度比1%ずつ改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイデン化学株式会社 浦和工場	さいたま市南区辻7-14-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	351	347	368	331	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	684	677	719	646	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	684	677	719	646	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転最適化【毎年継続】	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転最適化【毎年継続】	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の導入及び運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所、事務所のエアコンの温度管理。室温設定の遵守：夏季 28℃ 冬季 22℃【毎年継続】	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底【毎年継続】	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎週水曜日ノー残業デー【毎年継続】	H26以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電装置の設置。(16kWh)	H26以前	
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	触媒燃焼式脱臭装置の運転最適化【毎年継続】	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部研究室の照明をLED化	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯50台のLED化を順次行う	H27年度	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料水タンク、冷却水タンクを遮熱塗料で塗り替え	H27年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1)ISO14001の取得

弊社は平成18年10月20日にISO14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2)循環冷却水(工程水)

- ・チラーユニットの温度設定遵守(23℃運転、20℃停止により電気使用量削減)
- ・深夜電力利用の運転を優先。

3)各動力機器の運転最適化(動力使用時間の削減)

- ・むだな運転を止め、節電に努める。

4)自然エネルギーの利用

- ・平成21年に太陽光発電設備(16kWh)を導入。

5)節電の徹底

- ・環境巡視:休憩中等の消灯。
- ・エアコン室温設定の遵守: 夏季 28℃ 冬季 22℃

6)毎週水曜日ノー残業デー

1)～6)の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学浦和工場は研究所として機能しており、実験機器を多数使用している。

今後も環境配慮型製品開発のために新規の機器を導入することになるが、今まで以上に実験機器の効率的な使用と、さらに無駄の排除に取り組む必要がある。

平成 31 年度

事業者番号 0082 事業所番号 008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サイデン化学株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保1280番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルション及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造、従業員数:107人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,736	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,099	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,678	1,703	1,645	1,716	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,275	3,322	3,209	3,348	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,275	3,322	3,209	3,348	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,767	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	23,835	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,736
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,099
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,275	3,322	3,209	3,348		13,154	
	排出削減量 (F = A - E)	1,492	1,445	1,558	1,419		5,914	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の増加が温室効果ガスの増加に影響したと考えられる。
 但し、生産量による原単位では若干ではあるが減少した。
 これは老朽化した設備を高効率なものに更新した事に依ると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、昼間の運転を台数制御。【毎年継続】	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務等エアコンの温度管理。温度設定の遵守：夏季 28℃ 冬季 22℃【毎年継続】	H26以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。新設・更新に伴い順次導入。平成28年度も行う。	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底。【毎年継続】	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟の蛍光灯80本をLED化。	H27年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器20台老朽化に伴い、高効率のもの12台に交換。	H28年度	80
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの排熱を利用して、ボイラー給水の余熱に利用。【毎年継続】	H28年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水装置の逆浸透膜フィルターの交換により、今まで使用していたポンプ汲み上げ井戸水の使用水量を3割削減。	H28年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明設備をすべてLED化。	H29年度	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーター交換、ポンプのインバーター化。	H29年度	
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1)ISO14001の取得

弊社は平成18年10月20日にISO14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2)循環冷却水(工程水)

- ・チラーユニットの温度設定遵守(13℃→15℃により電気使用量削減)
 - ・深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、夏場に昼間の運転台数を制御。温度状況により10/20台と半分の台数で対応。
- なお平成28年度に最新のチラーユニットに入れ替えた。

3)反応及び配合時間の削減(動力使用時間の削減)

- ・むだな攪拌運転を止め、節電に努める。
- ・スケールアップ/ダウンにより適正な生産量で、生産効率アップを図る。

4)節電の徹底

- ・環境巡視:休憩中等の消灯チェックを実施。(1回/月)
- ・事務棟エアコン温度設定の遵守: 夏季 28℃ 冬季 22℃

平成28年度は生産量が対前年度比で約1割増加したが、チラーユニットを高効率なものに入れ替えたため、生産量増の割にはCO2排出量の増加が2%と抑えられ、原単位あたりのCO2排出量はむしろ下がった。

1)～4)の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学東京工場はメイン生産工場であり全社の約半分強のCO2排出量がある。省エネタイプの機器導入と更新を今後も積極的に行う。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関東化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目2番8号	
事業者番号	0083	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,573	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造及び販売 従業員数： 1050人 資本金： 30億	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008301	関東化学株式会社 草加工場	2,573
合計			2,573

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東化学株式会社 草加工場
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷一丁目7番1号
		閲覧可能時間 1	9:00~12:00、13:00~15:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務課	048-931-1331	048-931-3790	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1参照下さい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2参照下さい。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,601	4,687	4,808	5,004	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,601	4,687	4,808	5,004	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



関東化学(株)草加工場 環境方針

私達は、化学薬品の製造工場として、多種類の原料およびエネルギーを使用していることを認識し、生産活動にともなう環境負荷の低減に努力することにより、顧客および地域社会に貢献できる工場を目指します。

【スローガン】

“地球と共存できる化学会社”であるために
今できることをひとつずつ！！

【活動方針】

- (1) 環境保全への取組みを生産活動の最重要課題の一つとして位置付け、当工場の製品の性質・規模に見合った内容で実施します。
- (2) 環境マネジメントシステムの継続的改善、環境汚染の予防、並びに環境保護を推進します。
- (3) 国や地方自治体等が定める環境関連法規制、条例及び当工場が同意するその他の要求事項を順守し、地域社会と調和した工場環境づくりを目指します。
- (4) 環境目標は、可能な限り数値化して環境改善計画に盛り込み、技術的・経済的に可能な範囲で実現を目指します。
その達成度等について定期的な見直しを行い、継続的に改善活動を実施します。
- (5) この環境方針を掲示物等で全従業員および当工場のために働くすべての人々に周知し、環境保全意識を高め、全員で取組みます。

【重点課題】

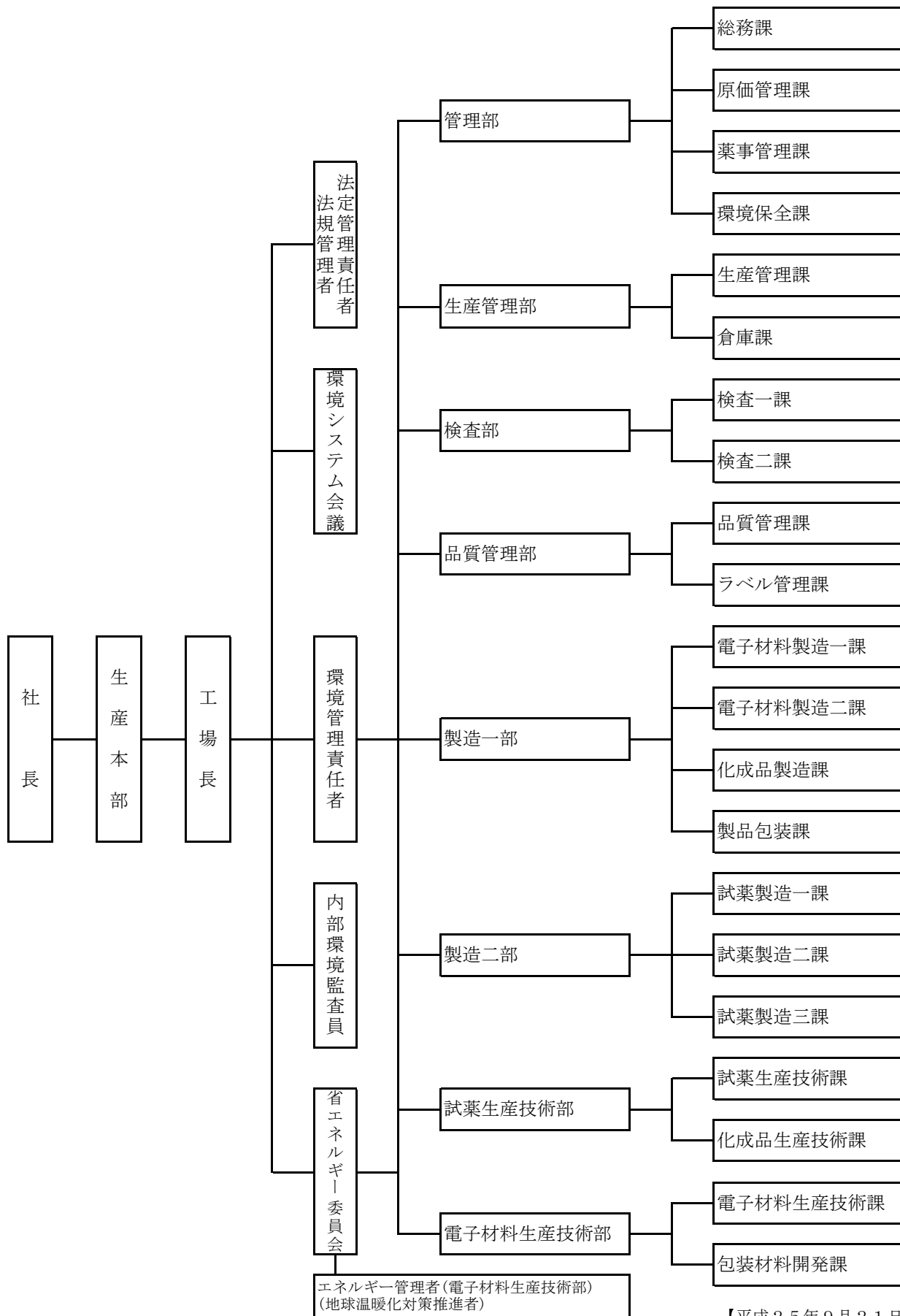
- (1) 炭酸ガスの削減
- (2) 各工程・業務における環境負荷の低減
- (3) グリーン調達の推進

————— この環境方針は一般にも公開します。 —————

平成 29 年 7 月 12 日

草 加 工 場 長

草加工場組織図



【平成25年9月21日】

平成 31 年度

事業者番号 0083 事業所番号 008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東化学株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷一丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造 従業員数 : 323人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度~平成19年度3か年の排出量平均(6,195t-CO ₂ /年)を基準として、平成27年度~平成31年度の排出量平均値を基準の13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,948	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,027	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,356	2,409	2,473	2,573	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,601	4,687	4,808	5,004	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,601	4,687	4,808	5,004	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3105	0.3066	0.3065	0.3007	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,816	15,288	15,685	16,640	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,195	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,948
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,027
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,601	4,687	4,808	5,004		19,100	
	排出削減量 (F = A - E)	1,594	1,508	1,387	1,191		5,680	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、平成29年度と比べて生産量が増加しております。それに伴い炭酸ガス排出量が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式スクリーチラーユニット更新	H27年度	42
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H27年度	23
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所の高効率トランスへの更新	H31年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H32以降	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調用吸収式冷凍機更新	H28年度	32
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーユニット更新	H30年度	15
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイニック株式会社	
所在地	京都市右京区西京極大門町26番地	
事業者番号	0084	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,786	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	繊維工業	
分類番号 (中分類)	11	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	書籍用クロス、文具紙用クロス、ファンシー商品、コンピュータリボン、ファインフィルム、銀行通帳用クロス、印刷・印字用素材、名刺・ハガキプリントシステム、有機EL用水分除去シート、自動車内装材、フィルター、不織布、衣料用芯地、壁紙、カーペット、ターポリン、食費容器用アルミ箔・フィルムなどの製造・加工および販売 従業員数：600名 資本金：57億9,565万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008401	ダイニツク株式会社 埼玉工場	5,786
合計			5,786

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場内事務所 (施設グループ)
		所在地 1	埼玉県深谷市内ケ島 5 0 0 番地
		閲覧可能時間 1	9時 ~ 16時 (12時 ~ 13時及び当事業所の休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	施設グループ	048-575-2137	048-571-9828	
2				
3				

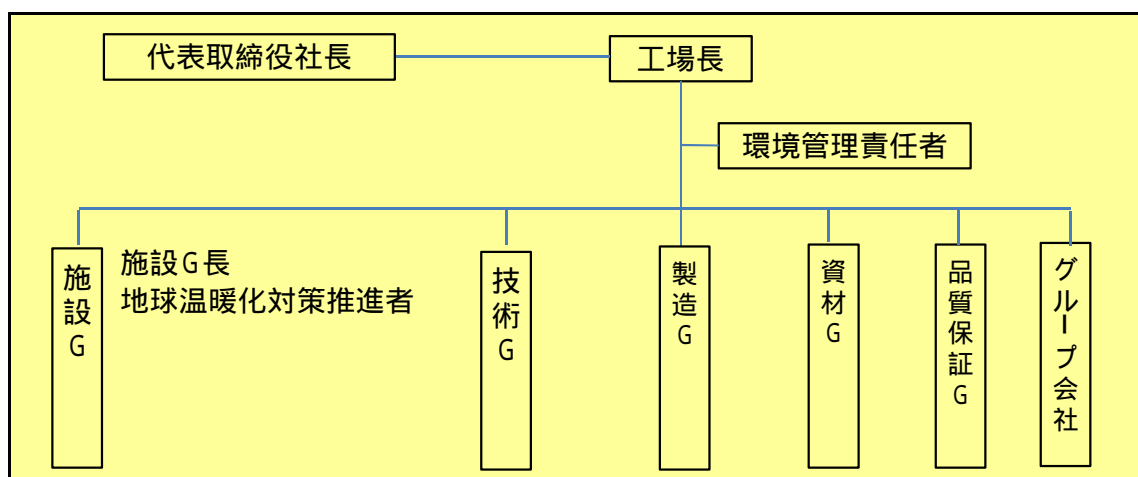
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境負荷低減の取り組み
 製品の設計段階から、環境負荷の少ない素材、再利用しやすい素材を考慮することはもちろん、エネルギー負荷の少ない製造方法や、省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。
 製造段階では、日々の製造現場において、省エネルギー、廃棄物削減に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。
 販売段階では、当社製品をご利用いただくことで、お客様の環境負荷が低減できる環境対応製品を提案し、地球環境保全に貢献する取り組みを行なっています。

・地球温暖化対策・生物多様性保全の取り組み
 ダイニック全体で省エネルギー活動に取り組み、二酸化炭素の排出を削減することにより、地球温暖化対策を推進しています。
 また、生物多様性保全についても、地球温暖化対策等のリスクへの対応により、地球環境との共生を目指して取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,056	11,612	11,594	11,575	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,056	11,612	11,594	11,575	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0084	事業所番号	008401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイニック株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	内ヶ島500番地	
産業分類名(中分類)	繊維工業		
分類番号(中分類)	11		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:紙クロス・文具・ビニルクロス・インクリボン・ファインコーティングフィルム・自動車内装材・不織布・カーペット 従業員数:215名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減目標を13%以上とする。目標の13%は達成する見込みであるが、第1計画期間の平均値(積雪被害の影響があった平成26年度は除く)12,474(t-CO ₂)を基準として、毎年1%削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	95,073	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,207	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,561	5,823	5,810	5,786	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,056	11,612	11,594	11,575	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,056	11,612	11,594	11,575	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				69.1000	71.2393	69.4251	65.3955	
活動規模の指標		生産量						
	○	通過数量	百万m	160	163	167	177	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,856	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	21,856	21,856	21,856	21,856	21,856	109,280
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						95,073
	排出削減目標量 (D = (A × B))						14,207
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,056	11,612	11,594	11,575		45,837
	排出削減量 (F = A - E)	10,800	10,244	10,262	10,281		41,587
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年2月に雪害が発生し、生産設備・建築設備が大幅に減ったため排出量が減少した。
 ・平成27年7月に新設機を導入したため排出量が増えた。
 ・平成28年1月以降に雪害からの復旧で徐々に生産設備等が増えたため、排出量が増加した。
 ・復旧設備は高効率機器を採用しているため、復旧前よりも排出量が減少した。
 ・毎年、LED化や高効率機器への更新など省エネ設備を導入しているため、排出量が減少した。
 ・平成28年7月に空調機を増設したこと、前年度に導入した設備が本格稼働を開始したため排出量が増えた。
 ・平成30年の夏は猛暑だったため生産に直接関与しない排出量が増加したが、省エネ機器導入や生産の効率化により前年より抑えることができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの燃料転換(A重油 LNG化)	H26以前	1,750
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新(サブ変電所S1、S3、S4、S6、S10)	H26以前	17
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンモーター容量減(N-2,N-6,LC-3)	H26以前	4
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新(第3・4・5工場)	H26以前	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(第1・3・4工場・第4倉庫・配送センター・外灯) 蛍光灯からLEDへ交換(総務事務所)	H26以前	200
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(システム、試験室、厚生棟、総務事務所)	H26以前	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(第2・5・6工場) 蛍光灯からLEDへ交換(第1・5・6工場)	H27年度	65
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新(サブ変電所S3)	H27年度	8
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(第1工場、資材事務所)	H27年度	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換(パレット工場) 蛍光灯からLEDへ交換(第2工場、技術棟2階)	H28年度	37
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新(サブ変電所S3、S6、S10)	H28年度	19
12	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(第1工場)	H28年度	3
13	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FEMS(見える化)サブ変電所11ヶ所の電力量測定・管理	H29年度	65
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへ交換(第1工場、技術棟1階)	H29年度	12
15	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(第1工場、技術棟1階)	H30年度	25

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場において、平成10年12月にISO14001の認証を取得し、環境改善及び汚染防止に対して積極的に活動を展開しています。

2. 環境負荷低減の取組み

製品の設計段階から環境負荷の少なく再利用しやすい素材を考慮し、また、エネルギー負荷の少ない製造方法や省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。

3. 環境報告書の公開

平成25年度から環境に配慮した事業活動の取組みを開示するために、環境報告書を作成し当社のHP上で公開しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管改修 (C-3)	H30年度	59
17	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新 (サブ変電所S1)	H30年度	2
18	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (第1・2・5工場)	H30年度	19
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDへ交換 (倉庫・旧ボイラー室) 蛍光灯からLEDへ交換 (C-3・組合事務所)	H30年度	4
20	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新 (第2工場)	H30年度	8
21	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	厚生棟の風呂改修 (風呂釜廃止 シャワー室) 燃料転換 (蒸気 LPG)	H30年度	54
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 マスセイ	
所在地	埼玉県加須市古川一丁目1番地1	
事業者番号	0086	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,415	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	印刷機械及び工作機械の各種鋳物鋳造 従業員90人 資本金3200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008601	株式会社 マスセイ	3,415
合計			3,415

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所 1階ロビー
		所在地 1	埼玉県加須市古川一丁目1番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

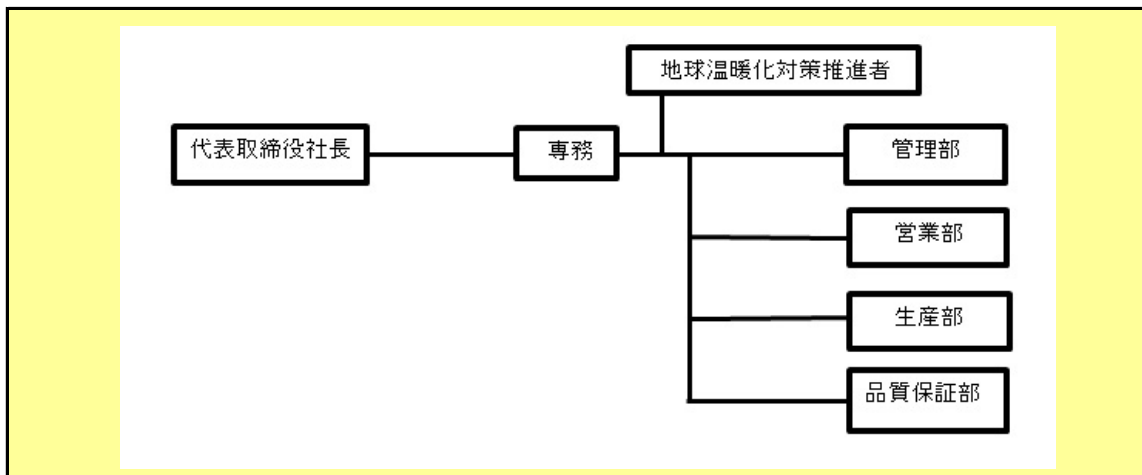
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部 設備管理課	0480-68-6651	0480-68-6598	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

資源の有効活用
 廃棄物の排出抑制
 法規則の遵守
 地球温暖化防止の為計画的に改善を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,305	6,125	6,631	7,008	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,305	6,125	6,631	7,008	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0086 事業所番号 008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 マスセイ		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川一丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷機械及び工作機械の各種鋳物鋳造 従業員90人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基本排出量に対し削減計画期間の平均削減量を13%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,925	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,920	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,071	2,984	3,237	3,415	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,305	6,125	6,631	7,008	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,305	6,125	6,631	7,008	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5402	0.5676	0.5475	0.5362	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,672	10,791	12,112	13,070	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,569	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,569	7,569	7,569	7,569	7,569	37,845	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,925
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,920
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,305	6,125	6,631	7,008		26,069	
	排出削減量 (F = A - E)	1,264	1,444	938	561		4,207	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年5月に電気炉集塵機を導入したため、排出量が増加した。
 平成29年3月に工場内照明を水銀灯からLEDに変更したため排出量が減少した。
 平成31年1月にショットブラスト設備を大型化したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	H26以前	28
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型への変更	H26以前	18
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	砂処理設備の自動間欠運転化	H26以前	14
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの自動運転化	H26以前	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型への変更	H27年度	4
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型への変更	H28年度	11
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フイルム和光純薬株式会社	
所在地	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番2号	
事業者番号	0087	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,981	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(1) 事業内容 試薬、化成品ならびに臨床検査薬の製造・販売 (2) 従業員 1,608名(2019年4月現在) (3) 資本金 2,339百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008701	富士フィルム和光純薬株式会社 東京工場	2,981
合計			2,981

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士フィルム和光純薬株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県川越市大字的場 1 6 3 3
		閲覧可能時間 1	8 : 30 ~ 17 : 15 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	049-231-1034	049-232-8027	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境方針

富士フィルムグループ グリーン・ポリシーに則した環境保全活動を推進する。

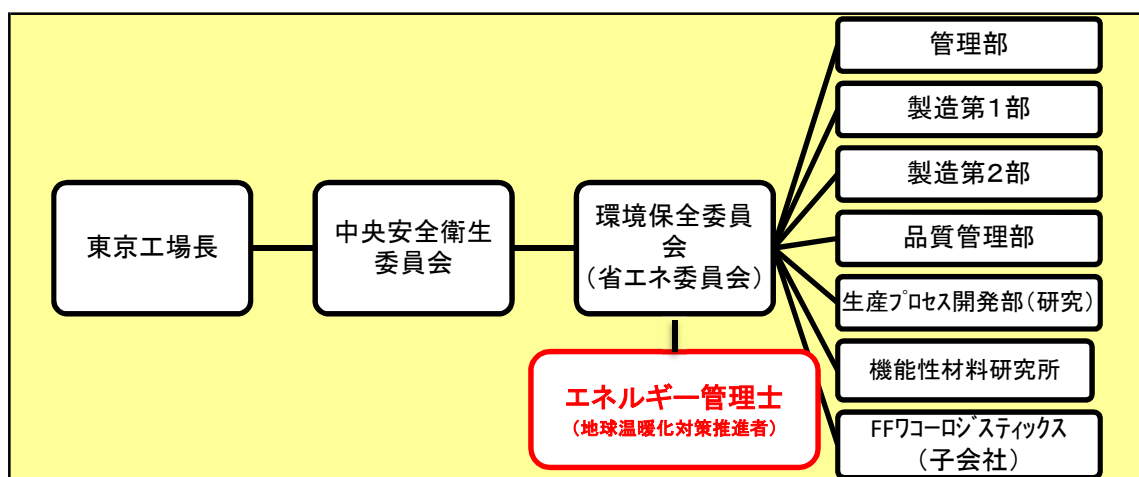
2. 環境目標

外部に影響する環境事故ゼロを達成する。

- (1)省エネルギー・地球温暖化対策の推進
- (2)環境負荷の低減
- (3)地域社会への貢献
- (4)環境関連法規等の遵守監視体制の強化

※「富士フィルム和光純薬 2019年度東京工場目標および重点施策」より抜粋

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,489	6,662	6,791	6,601	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,489	6,662	6,791	6,601	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0087	事業所番号	008701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士フィルム和光純薬株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場1633番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(1)事業内容: 試薬・化製品の製造及び販売 (2)従業員: 321名(2019年4月) 富士フィルム和光純薬: 280名 富士フィルムワコーロジスティックス: 41名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間内において、基準排出年CO ₂ 排出量の13%削減を目標とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	36,899	t-CO ₂	/	
	削減目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	5,514	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,536	3,007	3,066	2,981	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,489	6,662	6,791	6,601	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,489	6,662	6,791	6,601	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5178	0.5891	0.5705	0.5646	
活動規模の指標								
	○	工場製造 原価	百万円/年	10,600	11,309	11,903	11,691	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,535	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,050
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,073	8,585	8,585	8,585	8,585	42,413	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							36,899
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,514
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,489	6,662	6,791	6,601		25,543	
	排出削減量 (F = A - E)	2,584	1,923	1,794	1,984		8,285	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・化成品主力品目の生産数が前年比約19%減少により、排出量が減少した
 ・その他、生産工程改善による生産効率のアップや、照明器具のLED化、空調機やトランス等をトッ
 プランナー機へ更新・導入したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明LED化	H28年度	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更(Ⅱ期)	H28年度	57
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自社燃焼炉のコンプレッサー更新	H28年度	20
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新(トップランナーモデルの採用)	H28年度	2
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新(トップランナーモデルの採用)	H29年度	2
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更(Ⅲ期)	H29年度	57
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明LED化	H29年度	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内照明LED化	H30年度	2
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具LED化	H30年度	11
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モーターインバータ方式への変更(Ⅳ期)	H30年度	57
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新(トップランナーモデルの採用)	H30年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内照明器具LED化	H31年度	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新による燃料転換及び効率アップによるエネルギー使用量削減	H31年度	446
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ニチバン株式会社	
所在地	東京都文京区関口2丁目3番3号	
事業者番号	0088	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,283	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：粘着テープ類の製造 従業員数：約760人 資本金：54.51億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008801	ニチバン株式会社 埼玉工場	4,283
合計			4,283

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ニチバン株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県日高市大字大谷沢100番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00(土日休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務管理課	042-989-3711	042-989-3710	
2				
3				

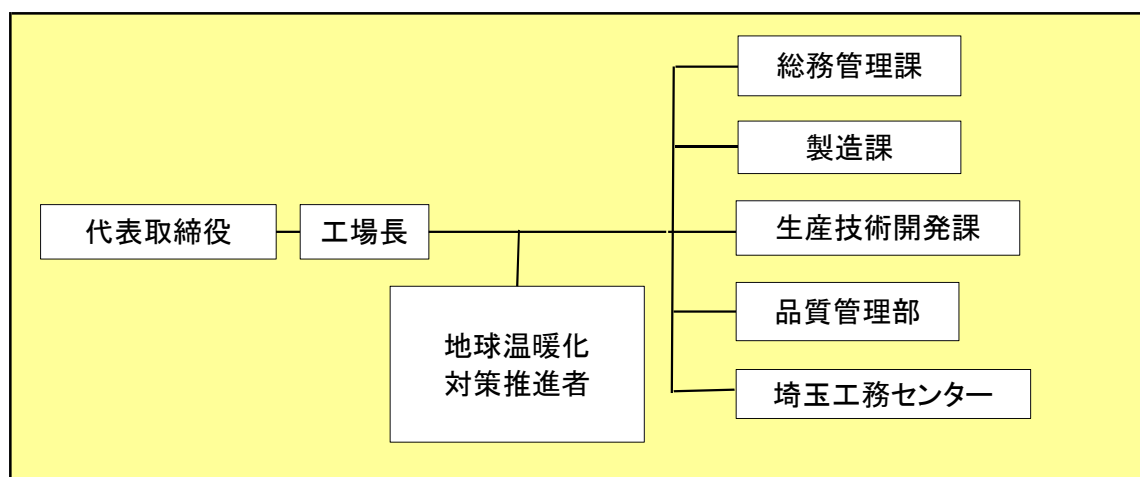
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチバングループ品質方針：
安全で信頼される品質と新たな機能を限りなく追及し
顧客の期待に応えかつ満足を得られる製品を提供する

ニチバングループ環境方針：
ニチバンは人と物及び地球環境に優しい技術を通して、
製品の全ライフサイクルにわたり安全と健康と環境面の配慮に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,888	8,646	8,474	8,356	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,888	8,646	8,474	8,356	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0088 事業所番号 008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニチバン株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市
	字・地番	大字大谷沢100番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:粘着テープ類の製造 従業員数:169名 敷地面積:93,082m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を13%とする。目標を達成出来ない場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。H26年1月よりボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換し、排出量削減を狙う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,234	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,403	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,048	4,476	4,347	4,283	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,888	8,646	8,474	8,356	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,888	8,646	8,474	8,356	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8422	0.8790	0.8670	0.9031	
活動規模の指標	○	生産量	万㎡	9,366	9,836	9,774	9,253	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,098	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	858
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,813	12,956	12,956	12,956	12,956	64,637	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							56,234
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,403
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,888	8,646	8,474	8,356		33,364	
	排出削減量 (F = A - E)	4,925	4,310	4,482	4,600		18,317	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

継続的な生産性向上対策及び平成29年度に比べ平成30年度は生産金額(面積)が減少した為、排出量が減少した。
生産量前年比5.3%減少、排出量前年比1.5%減少するも原単位では前年比4.2%増加の理由は、エネルギー消費量の少ない製品の生産量が減少したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理、定期的な保守点検の実施を継続	H31年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明の調査完了、2021年度完全LED化を目指す	H31年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	時間単位での消費電力量監視によるピーク電力削減継続	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー・ボイラーの始動時間変更による使用量削減継続	H31年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	エアリー漏れ対策によるエアリー消費量削減継続	H31年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ対策と配管保温による蒸気削減継続	H31年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出量削減目標と実績の見える化継続	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成23年から電力使用量を減少させて契約継続中。
時間単位での消費電力量監視システムを導入(2013年)し、消費電力の見える化を実施。
設備の稼動が昼間に集中しないように、分散させた。
デマンド監視装置を導入(2016年)し、設定値に近づいた場合には空調の負荷調整を行い、契約電力を超えないように調整した。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 小山本家酒造	
所在地	さいたま市西区大字指扇1798番地	
事業者番号	0089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,112	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	清酒製造販売。従業員数120名。資本金3775万円。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008901	株式会社 小山本家酒造 本社工場	2,112
合計			2,112

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.koyamahonnke.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	(株)小山本家酒造 商品開発室	048-623-5400	048-623-1315	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

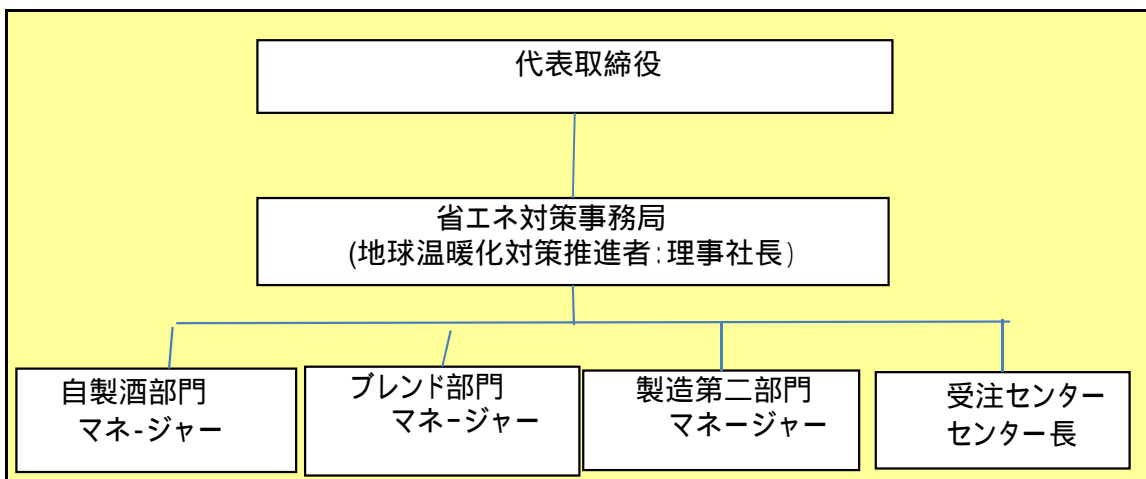
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

スローガン 「未来へつなぐ第一歩」

1. 温暖化対策の推進(省エネ、省資源)における基本方針
 全従業員の環境に対する意識を高め、会社として取り組むべき重要課題として、資源・エネルギーの削減活動を位置付けます。

2. 推進内容
 社内に温暖化対策プロジェクトチームを設置し、目標達成の為に組織体制を確立する。
 各部署のプロジェクトメンバーを軸として、社員全員の環境に対する意識を高める。
 社内の改善提案制度を有効利用し、「省エネ、省資源」に繋がる提案が多く出される社風づくりを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,652	3,544	3,535	4,125	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,652	3,544	3,535	4,125	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0089	事業所番号	008901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 小山本家酒造 本社工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	大字指扇1798番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	清酒の製造・販売。従業員数120名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上にする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,035	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,845	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,872	1,817	1,813	2,112	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,652	3,544	3,535	4,125	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,652	3,544	3,535	4,125	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1,799.0148	1,808.1633	1,758.7065	2,072.8643	
活動規模の指標	○	生産量	万KL/年	2.03	1.96	2.01	1.99	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,376	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	21,880	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,035
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,845
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,652	3,544	3,535	4,125		14,856	
	排出削減量 (F = A - E)	724	832	841	251		2,648	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・原酒製造を昨年より増やしたため増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブローワーの使用台数を制限する。使用量が少ない時期は優先的に制御していく。	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を敷地内すべてLEDに変更する。	H31年度	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰温水回収システムを一部構築。	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内の電力監視システム導入。	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター導入によるブローワー回数制御。(継続中)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の温度設定の方法変更(継続中)	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器(凝縮促進部)の増設による冷却性能アップ。	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料輸送方法の変更によるブローワー削減。	H27年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備(ポンプ、コンプレッサー)を省エネタイプへ更新する。	H27年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋の一部を昼光を取り入れて照明電力を削減	H27年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料受入れ工場から製造工場の照明を省エネタイプへ変更する。	H28年度	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	詰め口工場の屋根に散水設備を設ける。	H28年度	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い機械を新型機へ更新する。	H28年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い機器の更新して電気の損失を防ぐ。	H29年度	
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い変圧器の更新。順次トップランナー変圧器へ更新して、機械性能アップ。	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	社会福祉法人恩賜財団済生会	
所在地	東京都港区三田 1 - 4 - 2 8 (三田国際ビルヂング21階)	
事業者番号	0090	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,054	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 医療と福祉 従業員数 約2,500人 病床数 1,117床	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009000	埼玉県済生会鴻巣病院	2,645
B、C事業所			
C	009001	済生会川口総合病院	2,409
合計			5,054

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県済生会川口総合病院 施設管理課
		所在地 1	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土、日、休日、開院記念日、年末年始は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉県済生会事務局	048(252)0857	048(254)5778	saishibu@cablenet.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

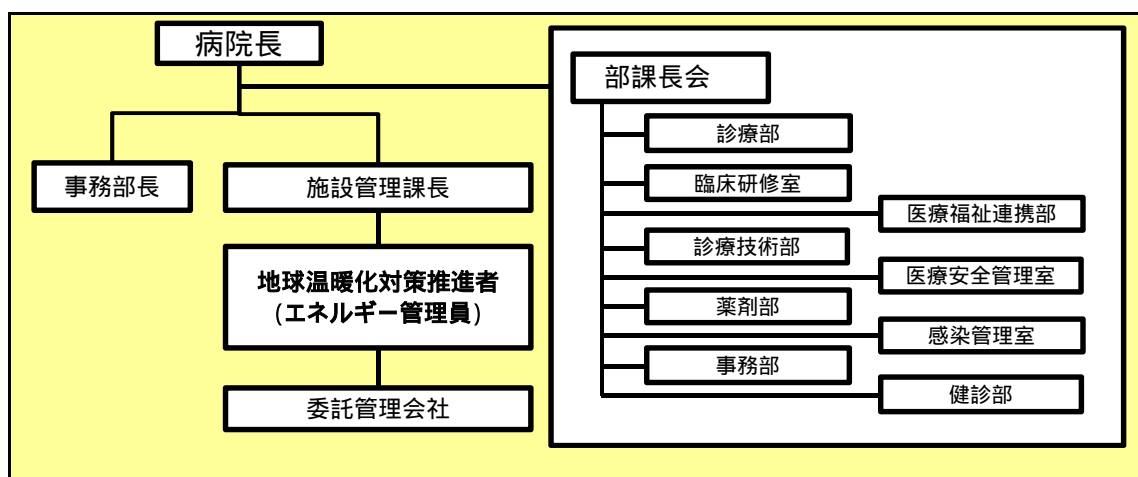
1. 基本理念

地域の人々が生涯にわたって安心して暮らせるために、保健・医療・福祉の充実を図るとともに温暖化対策、省エネルギーの両立をはかり適正なエネルギー使用と環境負荷の低減に係る推進体制を強化し、取り組むことを努力します。

2. 基本理念に基づき、次の活動を実施する。

- 電子化による環境負荷低減
- 廃棄物の抑制
- 身近なエネルギー節約

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,424	9,601	9,813	9,899	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,424	9,601	9,813	9,899	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0090 事業所番号 009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県済生会鴻巣病院	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	八幡田 8 4 9	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所種別Aの合算 従業員 約1,300人 (内訳:病院 約1,070人、その他 約230人) 病床数 693床(病院のみ)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の二酸化炭素排出量5,105t-CO ₂ を基準とし、平成31年度末までに毎年1%削減し、4%(204t-CO ₂)の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉県済生会鴻巣病院	鴻巣市八幡田849
2	川口健診センター(西館)	川口市西川口6-4-14
3	ドリームキッズなでしこ保育園	川口市西川口6-11-26
4	内牧クリニック	春日部市内牧3149
5	川口乳児院	川口市西川口6-9-7
6	川口看護専門学校	同上
7	ワークステーションみのり(H22.4~)	川口市大字芝3162
8	ワークステーションみらい	さいたま市南区沼影2-9-14
9	ワークステーションのぞみ(H24.4~)	川口市西川口4-15-15
10	ワークステーションみのり出張所(H25.2~)	川口市芝西2-31-15ウエストサイドマンション1F
11	老人保健施設「こうのとりのとり」	鴻巣市八幡田868-1
12	鴻巣精神障害者生活訓練施設「夢の実ハウス」	同上
13	生活支援センター「夢の実」	鴻巣市本町5-2-41
14	グループホーム「あおぞら」	鴻巣市本町加美2-8-34加美映和ハイツ
15	鴻巣在宅介護支援センター「こうのとりのとり」	鴻巣市八幡田868-1
16	鴻巣地域包括支援センター「こうのとりのとり」	同上
17	栗橋病院	久喜市小右衛門714-6
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,591	2,591	2,659	2,645	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,105	5,102	5,234	5,190	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,105	5,102	5,234	5,190	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1017	0.1031	0.1058	0.1049	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	50,177	49,474	49,474	49,474

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フィラメント式電球からLED電球へ移行(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	18
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	直管蛍光灯からFD40-KL5500(CCFL)へ移行(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	5
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各種照明の間引き点灯又は蛍光灯等の撤去の実施(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	25
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新による高効率化及びその際の集約化による電気使用量の低減(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	15
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球からLED電球への移行(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	8
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引(栗橋病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	大型空調機の適正な温度設定管理 第2計画期間も継続	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯のその他照明のLED化(栗橋病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の省エネタイプへの交換300灯(栗橋病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院外灯照明のLED化(栗橋病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夜間の冷温水発生機温度設定を節約モードに切り替え(栗橋病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の清掃(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(鴻巣病院) 第2計画期間も継続	H26以前	
14	180200	その他	18_その他	省エネ診断の受診(鴻巣病院、栗橋病院)	H31年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

4項の温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び省エネ対策及び実施状況のCO2削減効果は以下の通り算定した。

< 鴻巣病院 >

フィラメント式電球からLED電球への移行

・省エネ効果 $(60W - 7W) \times 102個 \times 18h \times 1年 = 35517420Wh/年 = 35517kWh/年$

CO2削減効果 $35517kWh/年 \times 0.495kg-tCO2/kWh = 17581kg-CO2/年$

直管蛍光灯からCCFLへ移行

(平成23年度分)

・省エネ効果 $(40W-27W) \times 100本 \times 12h \times 1年 = 5694000Wh/年 = 5694kWh/年$

CO2削減効果 $5694kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 2819kg-CO2/年$

(平成24年度分)

(1階ホール等)

・省エネ効果 $(32W-27W) \times 33本 \times 8h \times 245日 = 323400Wh/年 = 323kWh/年$

CO2削減効果 $323kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 160kg-CO2/年$

(2,3,4,5階ホール等)

・省エネ効果 $(32W-27W) \times 84本 \times 24h \times 365日 = 3679200kWh/年 = 3679kWh/年$

CO2削減効果 $3679kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 1821kg-CO2/年$

各種照明の間引き点灯又は蛍光灯等の撤去実施

・省エネ効果 $32W \times \{(22本 \times 24h) + (112本 \times 3h)\} \times 1年 = 10091520Wh/年 = 10092kWh/年$

$24W \times 171本 \times 24h \times 1年 = 35951040Wh/年 = 35951kWh/年$

$20W \times 31本 \times 24h \times 1年 = 5431200Wh/年 = 5431kWh/年$

CO2削減効果 $51474kWh \cdot 年(合計) \times 0.495kg-tCO2 = 25480kg-CO2/年$

エアコンの更新による高効率化と集約化

・電気削減量合計 (冷房)13.4kW (暖房)19.4kW

・省エネ効果 $(13.4kW \times 1000h) + (19.4kW \times 900h) = 30860kWh/年$

CO2削減効果 $30860kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 15276kg-CO2/年$

ハロゲン電球からLED電球への移行

(1階ホール等)

・省エネ効果 $(65W-4.5W) \times 19本 \times 8h \times 245日 = 2253020Wh/年 = 2253kWh/年$

CO2削減効果 $2253kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 1115kg-CO2/年$

(2,3,4,5階ホール等)

・省エネ効果 $(65W-4.5W) \times 27本 \times 24h \times 365日 = 14309460Wh/年 = 14310kWh/年$

CO2削減効果 $14310kWh/年 \times 0.495kg-CO2 = 7083kg-CO2/年$

省エネ診断の実施

埼玉県が実施する無料省エネ診断または一般財団法人省エネルギーセンターが実施する無料省エネ診断の受診(鴻巣病院、栗橋病院)

~ の対策を実施すると合計71.3t-CO2/年の削減効果が期待できる。

平成	31	年度	事業者番号	0090	事業所番号	009001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	済生会川口総合病院	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西川口五丁目11番5号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:5億円 従業員数:約1,200人 病床数:424床 延床面積:(病院) 31,397.70m ² (第二ビル) 643.54m ² (東館) 6,400.35m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,772t-CO ₂ /年よりも15%以上削減し、単年度の排出量4,056t-CO ₂ 以下を目標とする。				
	その他ガス	当病院では一酸化二窒素(笑気ガス)を麻酔で使用しているが、その他ガスとしての排出量が事業所合算で3,000t/年以上にならないため算定対象外とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,281	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,579	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,209	2,302	2,343	2,409	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,319	4,499	4,579	4,709	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,319	4,499	4,579	4,709	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1113	0.1159	0.1191	0.1225	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	38,822	38,822	38,442	38,442	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,663	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	1,109
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	23,860	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,281
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,579
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,319	4,499	4,579	4,709		18,106	
	排出削減量 (F = A - E)	453	273	193	63		982	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

新館(東館)において断熱性の高い躯体、省エネ性の高い設備(トップランナー機器)、遮光フィルムの導入など、様々な省エネ施策を実施してきたが、外来患者数の増加により基準排出量の1.4%削減(CO₂)にとどまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマの設置 第2計画期間も継続	H26以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化 第2計画期間も継続	H26以前	
3	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	CGSの排熱を冬季の暖房に利用 第2計画期間も継続	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の清掃(室外機18台・室内機149台) 第2計画期間も継続	H26以前	41
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱フィルムの設置で空調負荷を削減(南側) 第2計画期間も継続	H26以前	24
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の整備・確立をする 第2計画期間も継続	H26以前	41
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギーの管理目標を設定する 第2計画期間も継続	H26以前	41
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーデータを記録し活用する 第2計画期間も継続	H26以前	41
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱フィルムの設置で空調負荷を削減(西側) 第2計画期間も継続	H26以前	9
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	院内の蛍光灯約2000本中400本の間引き及び総合待合・外来照明の消灯 第2計画期間も継続	H26以前	154
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	個室トイレ照明の白熱灯約100本をLED照明に取替える 第2計画期間も継続	H26以前	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯(45W)約700本を直管形LEDへ取替える 第2計画期間も継続	H26以前	26
13	180200	その他	18_その他	埼玉県主催の省エネ診断の受診	H30年度	
14	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度の活用	H31年度	
15	180200	その他	18_その他	低炭素電力の活用	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

4項に記載している温室効果ガスの排出量の抑制措置等に関する計画及び実施状況の詳細は以下の通り。

適正な空調温度と節電
職員のクールビズ励行

屋上緑化実施
平成21年度10月 260m²

冬季の暖房時にCGSの排熱を利用
平成21年度より実施 都市ガスの使用を70%に抑制できた。

断熱フィルムの設置で空調負荷を削減(南側)
フィルム貼付による空調負荷を20,122kwh削減できる。
平成23年度は西側にフィルム貼付

照明の間引き
平成23年3月～節電対策のために実施している。

個室病室のトイレ照明(白熱灯60W)約100本をLED(6.3W)照明へ取替
削減電力量: $\{60(W) - 6.3(W)\} / 1000(kW) * 2h * 100本 * 1年 = 3920kwh/年$
CO₂削減量: $3.92(千kWh) * 0.495 = 1.94t-CO_2$

蛍光灯(45W)500本を直管形LEDに取替
削減電力量: $\{45(W) - 28(W)\} / 1000(kW) * 12h * 500本 * 1年 = 37230kwh/年$
CO₂削減量: $37.23(千kWh) * 0.495 = 18.43t-CO_2$

空調室外機に散水の実施
室外機に散水することで室外機の温度を下げ省エネ効果の向上を図っている。

省エネ診断の実施と改善提案内容の展開
省エネ診断機関(株式会社マイスターエンジニアリング)から受けた
改善提案内容(11月)の展開。
・ボイラーの空気比の見直し(次回メンテナンス時に実施予定)
・給湯器排気の空調室外機への吸い込み防止(遮蔽板等の設置検討)等
また、改善効果を見るために省エネ診断を再受診予定。

昨年度までにこれらの省エネ活動を行い実際に効果がでているものもあることについては、自己評価できる。今後も節電対策を中心に積極的に省エネへの取組みを続けていきたい。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	積水化学工業株式会社	
所在地	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	
事業者番号	0091	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,778	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	住宅事業：ユニット住宅の製造・施工・販売、リフォーム等 環境・ライフライン事業：プラスチック管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材(雨とい、屋根材、床材)等の製造、販売、施工 高機能プラスチック事業：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、粘着テープ、耐火材料等の製造、販売 従業員数 2,617人(単体) 資本金 1,000億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009101	積水化学工業株式会社 武蔵工場	17,778
合計			17,778

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武蔵工場
		所在地 1	蓮田市大字黒浜 3 5 3 5 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
		閲覧場所 2	生産力革新センター安全環境グループ
		所在地 2	京都市南区上鳥羽上調子町 2 - 2
		閲覧可能時間 2	平日 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	生産力革新センター安全環境グループ	075-320-1851	075-662-8618	ankan-e@sekisui.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

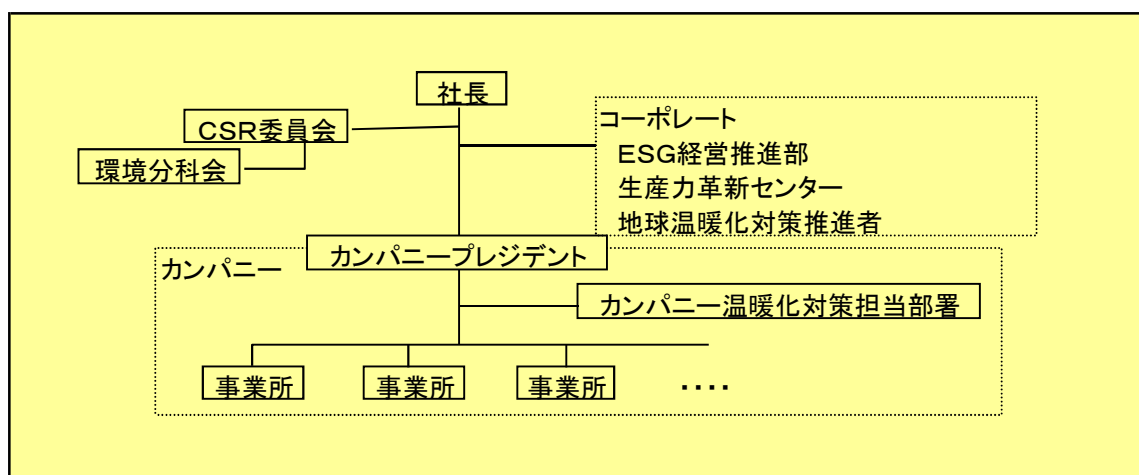
理念：エコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針：未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。

(後略)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	26,126	26,984	26,477	25,743	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,126	26,984	26,477	25,743	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0091 事業所番号 009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	積水化学工業株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字黒浜3535番地	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:粘着テープ、発泡ポリエチレン、 表面保護シート、耐火材料 従業員:575名(場内協力会社含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量42,078t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに27,351t-CO ₂ を削減します。平成27~31年度の5年平均で、約13%の削減に相当します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	183,039	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	27,351	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	施策検討中				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,132	17,826	18,215	17,778	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		26,126	26,984	26,477	25,743	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		26,126	26,984	26,477	25,743	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5404	0.5687	0.5040	0.4874	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	48,342	47,450	52,535	52,817	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	42,078	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	42,078	42,078	42,078	42,078	42,078	210,390	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							183,039
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							27,351
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,126	26,984	26,477	25,743		105,330	
	排出削減量 (F = A - E)	15,952	15,094	15,601	16,335		62,982	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年4月から二次燃焼炉(コン)でのLPG使用量を最小限使用(運用改善)をすることで、排出量を削減した。
 ・平成30年4月からCGS 最適運転(受電電力量 最小限)エネルギー使用により、排出量を減少した。
 ー昨年(17年度) (受電量 5,884,000kwh) → 昨年(18年度) (受電量 855,000kwh)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の合理化、トラップの適正化	H26以前	400
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度、稼働時間の設定・変更	H26以前	16
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームの省エネ運用活動	H26以前	80
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロワーの高効率機種への更新	H26以前	160
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー空気漏れ箇所の修理	H26以前	160
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新(効率向上)	H26以前	160
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新	H26以前	160
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温改善	H26以前	34
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱装置の放熱改善	H26以前	572
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアの低圧化	H26以前	41
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水ポンプの老朽化更新	H26以前	44
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	風量調整による電力の削減	H26以前	498
13	370700	電動機応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機・加熱装置の稼働時間適正化	H26以前	130
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ・ブロワ等の運転台数適正化	H26以前	185
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気使用設備の見直しによる蒸気の削減	H27年度	570

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー空気からブローの高効率機種への変更	H27年度	3
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新本館の空気調和設備・換気設備の管理	H27年度	8
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防虫対策UVカットLEDランプへの変更	H28年度	37
19	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥設備使用時間の削減管理	H28年度	24
20	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー運転使用集約 2台→1台運転	H28年度	29
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常用蛍光灯ランプからLEDランプへの変更	H29年度	7
22	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー老朽化更新及び最適運転(インバーター管理、設定温度管理)	H29年度	50
23	490200	その他	49_その他の削減対策	設備運用管理 適正運用によるムダ電力の削減	H29年度	64
24	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー老朽化更新及び最適運転(インバーター管理、設定温度管理)	H29年度	40
25	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気暖房設備のON、OFFタイマー化による蒸気使用削減	H29年度	13
26	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥BOX放熱対策 保温強化と扉漏れ改善 (クラフト28号)	H30年度	63
27	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	耳粉碎モータースペック見直し15kW→5.5kW 変更	H30年度	16
28	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照射設備待機電力削減 自動停止領域の拡大とブロー単独化での電気使用量削減	H30年度	40
29	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出温調装置最適運転見直しタイマー運転によるムダ温調削減	H30年度	55
30	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炉内照明ムダ電気使用量削減、常時照明点灯をタイマースイッチOFF化による削減	H30年度	17

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
31	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	ピロ包装機エアーの省エネ 検出センサーとタイマー設置でエアー吹出し自動化 H・M・28号 3台	H30年度	23
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コーラゴーキン株式会社	
所在地	深谷市中瀬550番地1	
事業者番号	0092	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,744	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業の内容：ダイキャスト製品(自動車用、通信電機器具用等)の製造 事業の規模： 資本金 5,000万円 従業員数 69人(派遣等は含まず) 延べ床面積 3,814 m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009201	コーラゴーキン株式会社 本社工場	1,744
合計			1,744

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cola-gokin.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コーラゴーキン株式会社 本社工場 事務所
		所在地 1	深谷市中瀬 5 5 0 番地 1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	閲覧可能時間 2		
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-587-2146	048-587-2213	cor-g@helen.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》

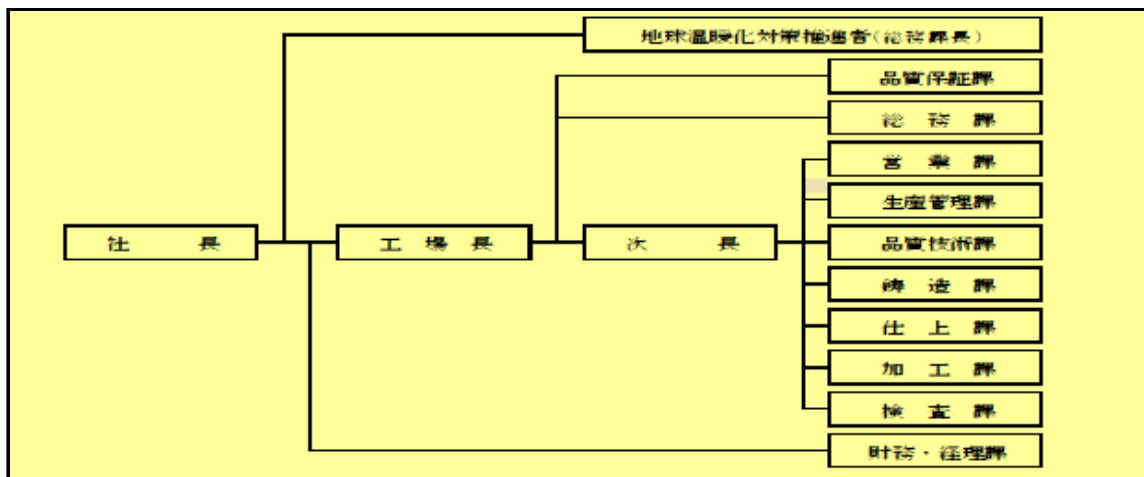
当社は、社会の一員として『地球環境保全』が、全生命に共通する課題であることを認識し、法令順守はもとより、『経営理念』の一つである『時流改革主義』に基づき、時流に乗り遅れることなく、事業活動の全領域にて、環境保全に配慮し、行動することにより、変転する市場と顧客に信頼される企業を目指します。

《行動指針》

当社は、事業活動“アルミダイカスト製品（自動車用及び通信電機器具用等）の製造”の全領域で、環境に何らかの影響を与えていることを認識した上で、環境に優しい活動を推進します。また、お客様への部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指します。

1. 省エネルギーの推進を図ります。
2. 環境関連法令を遵守します。
3. 二酸化炭素排出量の削減を重要な課題として、環境目標を設定します。顧客のニーズの多様化へ対応する為に、一貫生産や多様な工法の提案など効果的な取り組みを行います。
4. 『環境方針』の周知徹底を含む、環境教育を実施し、全社員の環境意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,651	3,797	3,605	3,806	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,651	3,797	3,605	3,806	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0092	事業所番号	009201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コーラゴーキン株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	中瀬550番地1	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業の内容:ダイカスト製品(自動車用、通信電機器具用等)の製造 従業員数 69 人(派遣等は含まず)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【平成27年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。 【平成28年度から平成31年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,966	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,489	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,676	1,743	1,655	1,744	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,651	3,797	3,605	3,806	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,651	3,797	3,605	3,806	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				4.6808	4.4357	4.2016	4.4051	
活動規模の指標								
	○	生産額	百万円/年	780	856	858	864	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,291	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	21,455	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,966
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,489
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,651	3,797	3,605	3,806		14,859	
	排出削減量 (F = A - E)	640	494	686	485		2,305	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度は新規品13点の垂直立ち上げがあり、加工設備3台の増設、鑄造機1台の更新に伴う能力増強及び生産重量の増加により、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	排ガス温度、排ガス中残留酸素量の計測とその結果に基づく燃焼調整(平成24年7月測定機器購入)(第2計画期間継続)	H26以前	90
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	LPG購入量と生産状況の整合 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ペーパーライザーの気化改善(更新による能力アップ)	H26以前	40
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解・保持炉の炉壁及び扉の修繕 (第2計画期間継続)	H26以前	10
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産状況に合わせたコンプレッサーの稼働制限(第2計画期間継続)	H26以前	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要最小限の照明の点灯 (第2計画期間継続)	H26以前	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換 (第2計画期間継続)	H26以前	30
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トッランナー変圧器に交換	H26以前	12
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンに交換 (第2計画期間継続)	H26以前	4
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ダイカストマシンに更新(油圧式→電動サーボ)	H30年度	15
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターのコンプレッサーに更新(100PS:2台)	H30年度	40
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新(1台)	H30年度	20
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新(1台追加)	H31年度	20
15	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減による目標達成が難しい場合、排出量取引を利用する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- I. エコアクション21の認証を取得
当工場では、平成18年8月15日にエコアクション21の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。
- II. 環境経営レポート（当社にて閲覧と下記にて）
URL: <http://www.cola-gokin.co.jp>

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	石坂産業株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字上富緑1589番地2	
事業者番号	0093	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,381	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な事業内容 ・産業廃棄物中間処理業 ・収集運搬業・積換保管 ・再生品販売業 etc 従業員 ・約180名(2019年1月) 資本金 ・5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009301	石坂産業株式会社	2,381
合計			2,381

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://ishizaka-group.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	石坂産業株式会社 構内管理棟前「屋外掲示板」
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字上富緑1589番地2
		閲覧可能時間 1	午前8:30 ~ 午後5:30 (日曜祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務管理部	049-259-5800	049-259-7636	info@ishizaka-group.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO基本方針「守り、育て、集い、生きる、持続可能な発展を目指して」

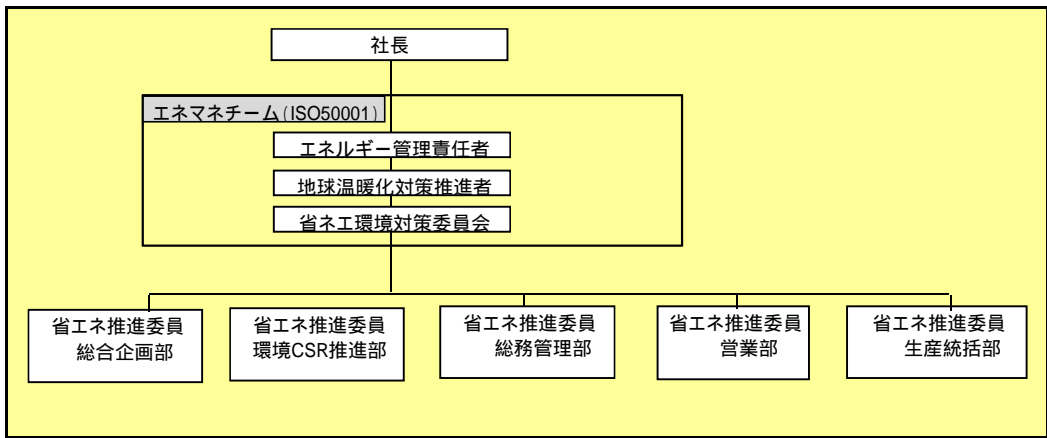
エネルギー中長期目標 「 チャレンジ20! 」

2020年までに基準排出量 に対してCO2を20%削減します。
 基準排出量：平成19年～平成21年の3か年のCO2排出量の平均値

具体的なアクション

- ・生産効率の改善によるCO2削減（廃棄物処理量を下げずに稼働時間を短縮する）
- ・軽油 電力へのエネルギー転換（電動式重機の拡充）
- ・高圧高効率モータへの切り替え
- ・再生可能エネルギーの創出（太陽光、太陽熱等）
- ・社員への省エネ教育（啓蒙活動）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,767	4,107	4,687	4,784	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,767	4,107	4,687	4,784	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0093	事業所番号	009301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	石坂産業株式会社		
事業所所在地	市区町村	人間郡三芳町	
	字・地番	大字上富1589番地2	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 ・産業廃棄物中間処理業・収集運搬業・積換保管 ・再生品販売業 etc 従業員 約180名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年度:3,579t-CO ₂ 、平成20年度:3,641t-CO ₂ 、平成21年3,267t-CO ₂ の平均を基準排出量:3,496t-CO ₂ /年とし、第2計画期間基準排出量の再計算にて3,496 4,360t-CO ₂ /年とし、平成27年度から平成31年度までに基準排出量の13%、5年間で合計でCO ₂ 排出量を2,834t削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,966	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,834	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,864	2,039	2,335	2,381	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	3,767	4,107	4,687	4,784	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,767	4,107	4,687	4,784	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0069	0.0072	0.0074	0.0074				
活動規模の指標	○	生産量	m ³	547,925	566,503	635,465	645,187	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,360	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	21,800	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							18,966
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,834
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,767	4,107	4,687	4,784		17,345	
	排出削減量 (F = A - E)	593	253	-327	-424		95	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年1月に生産設備(破碎機設備200kw)を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

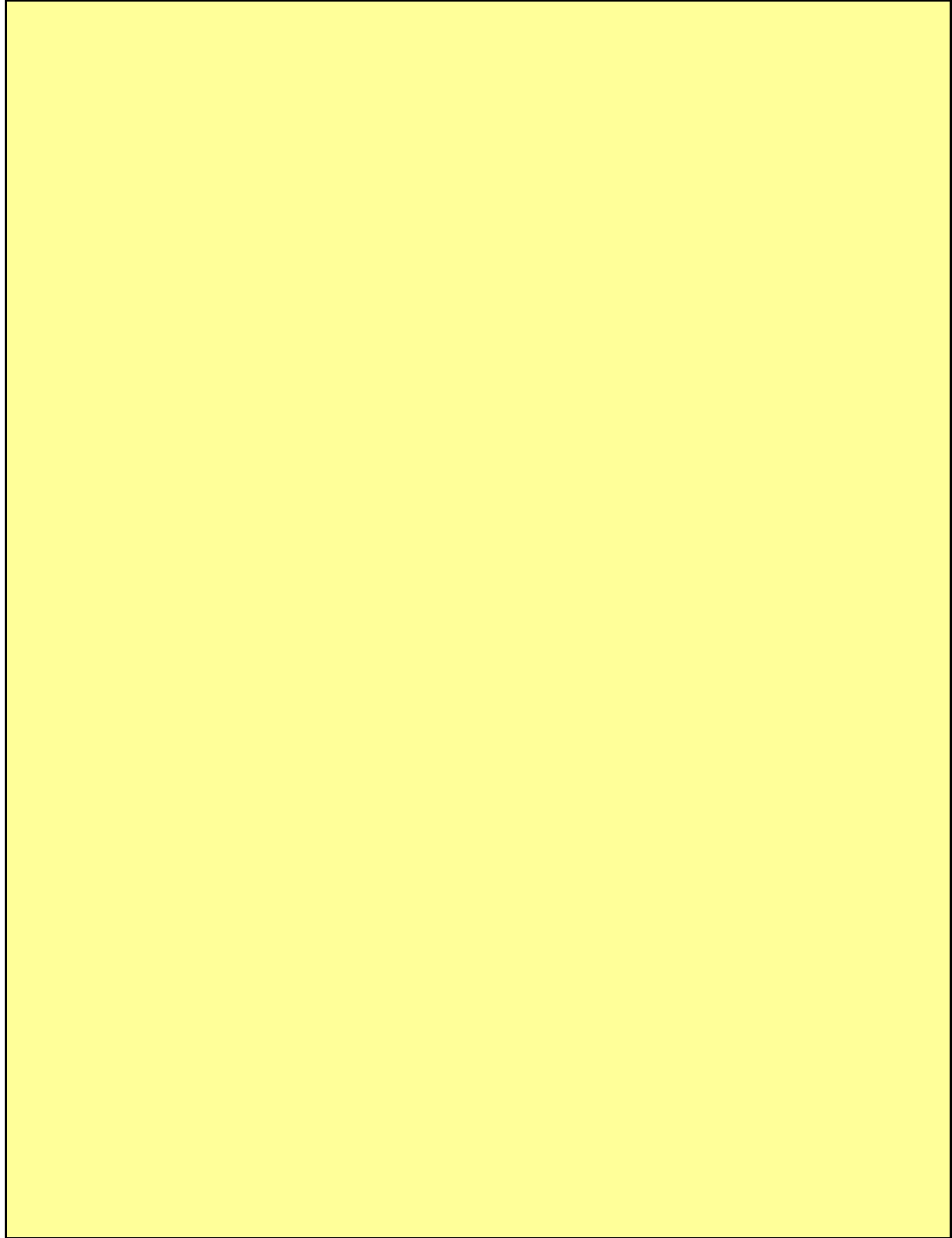
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO5001エネルギーマネジメントによりPDCA活動	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電灯への入替え	H26以前	50
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	集塵機の効率的な稼働	H27年度	100
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の保全強化によるトラブル時間の削減(ムダエネルギーの削減) 前期比:40%削減	H28年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	鉛蓄電池の導入。電力需要の少ない夜間に蓄電し、電力需要の多い昼間に放電する事で夜間電力の活用や契約電力を上げる 非常用電源として活用。	H29年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	合計230kwの電動機のインバーター化	H29年度	70
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アルバック成膜株式会社	
所在地	埼玉県秩父市寺尾2804番地	
事業者番号	0094	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,470	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ハードマスクランクス [®] の製造(半導体・フラットパネル) 従業員数：223名 敷地面積：56,026m ² 延べ床面積：26,105m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009401	アルバック成膜株式会社	6,470
合計			6,470

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ulcoat.co.jp
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0494-24-6511	0494-24-9651	
2				
3				

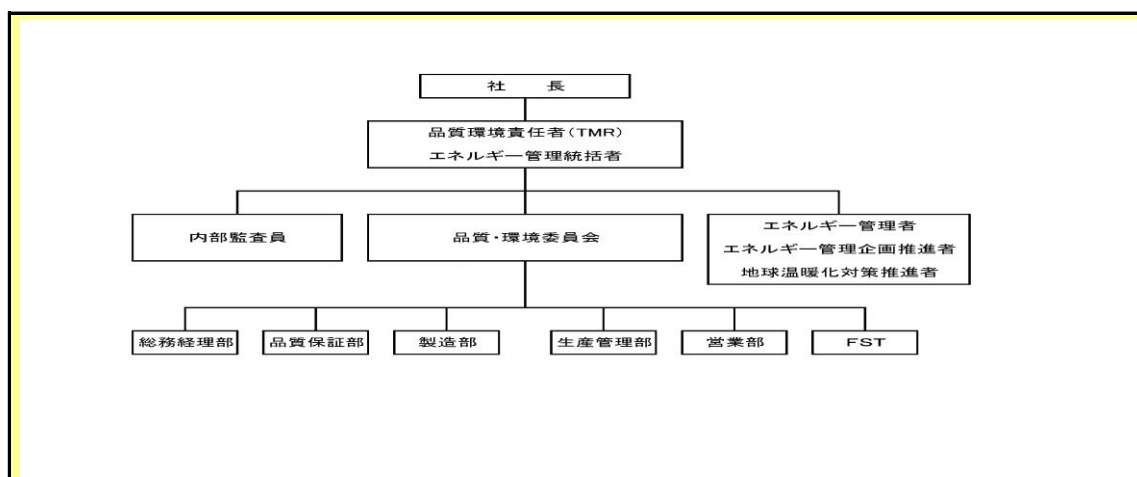
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アルバック成膜株式会社は、当社が行う製品の設計・製造・販売のすべての活動において常にお客様のニーズに応える最高水準の品質を提供するとともに、地球環境の保全に全力をあげて取り組みます。

1. 顧客満足度の向上のために、お客様からの声に常に耳を傾け、品質の向上に努めます。
2. 環境保全に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。
3. 品質及び環境マネジメントの重要課題として以下の実現を図ります。
 - ① お客様の要求に応え、かつ期待を越える品質の提供
 - ② 省エネ、環境にやさしい製品の提供
 - ③ 生産性の改善による省エネ化及び省資源化
 - ④ 製造工程及び製品からの有害物質の削減とその継続
 - ⑤ 排出廃棄物のリサイクル化の促進
4. 本方針を全ての従業員及び校正員に周知し、達成のため全員参加で取り組みます
5. 本方針は、一般に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,415	11,892	11,740	12,751	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,415	11,892	11,740	12,751	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0094	事業所番号	009401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アルバック成膜株式会社		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	寺尾2804番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ハードマスク blanksの製造 従業員数:223名 敷地面積:56,026㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	71,761	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,724	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,795	6,037	5,958	6,470	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,415	11,892	11,740	12,751	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,415	11,892	11,740	12,751	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8131	1.9508	1.8078	1.8485	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	6,296	6,096	6,494	6,898	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,497	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,497	16,497	16,497	16,497	16,497	82,485	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							71,761
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,724
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,415	11,892	11,740	12,751		47,798	
	排出削減量 (F = A - E)	5,082	4,605	4,757	3,746		18,190	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成30年5月～9月は例年に比べ暑い日が多く、空調負荷が増加した。
- 平成29年12月クリーンルームの改修及び新ラインの増設により電気使用量が増加した。
- 受注増により休止していたラインが再稼働したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換 (A重油→LNG)	H26以前	700
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調におけるチラーの更新及び熱源2次ポンプのインバーター及び変流量制御による電力削減	H26以前	500
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所 高効率トランスの採用	H26以前	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー配管統合による台数制御	H26以前	100
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流末排水回収再利用による熱源回収	H26以前	300
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の統廃合	H26以前	500
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調タイマー運転	H26以前	100
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度見直し、制御の適正化	H26以前	190
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新 (HF、LEDへ)	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新 (LEDへ) 800台	H29年度	25
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新	H29年度	10
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新 (B棟)	H29年度	150
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電365kw PPA方式 (D・E・G棟)	H31年度	186
14	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料電池発電 250kw	H31年度	284
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本化学産業株式会社	
所在地	東京都台東区下谷 2-20-5	
事業者番号	0095	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,597	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 工業薬品・成型加工品製造販売 従業員数 356名 資本金 1,034百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009500	日本化学産業株式会社 大利根工場	415
B、C事業所			
C	009501	日本化学産業株式会社 埼玉工場	4,182
合計			4,597

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県草加市中根 1-28-13
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	薬品生産技術センター	048-931-4305	048-931-5102	
2				
3				

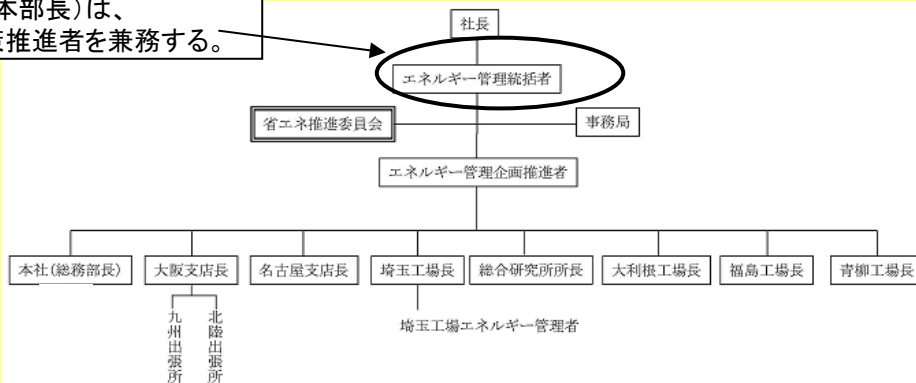
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 省エネルギー推進体制を整備し、自主管理によるシステムの維持・向上に努めます。
- (2) 事業活動が地球温暖化に与える影響を認識し、技術的・経済的に可能な範囲で目標を設定して実施し、定期的に見直して地球温暖化対策活動の継続的改善を図ります。
- (3) 地球温暖化対策に関する法律、規制、協定の要求事項を順守します。
- (4) 地球温暖化対策に必要な教育、啓蒙活動を実施し、全従業員の地球温暖化対策推進方針の理解と、地球温暖化対策に関する意識の向上を図ります。
- (5) 以下の項目を重点課題として取り組み、温室効果ガスの低減に努めます。
 - ・省エネ機器・設備の導入による、エネルギー無駄遣いの削減
 - ・設備の保守点検による、エネルギーロスの防止
 - ・老朽化設備・高エネルギーコスト設備の、省エネタイプへの更新
 - ・製品の開発段階、設備の設計段階での、省エネへの配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

体制図におけるエネルギー管理統括者(薬品生産本部本部長)は、地球温暖化対策推進者を兼務する。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,411	8,748	8,631	9,019	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,411	8,748	8,631	9,019	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0095	事業所番号	009500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本化学産業株式会社 大根工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	豊野台2-567-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容] 無機・有機金属化合物、表面処理用薬品製造、ビル・住宅関連建材の製造 [従業員数] 127名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出原単位(6.9590)を基準として、原単位を平成31年度まで毎年1%以上低減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本化学産業株式会社 大利根工場	加須市豊野台2-567-1
2	日本化学産業株式会社 青柳工場	草加市青柳1-1-24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	429	435	442	415	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		835	848	860	808	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		835	848	860	808	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.8443	6.7302	7.0492	6.3622	
活動規模の指標	○	従業員数	人	122	126	122	127	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良および設備集約化によるエネルギー使用量削減。	H30年度	1
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理規定作成、空気比改善。保守点検規定作成、実施。(第2計画期間継続)	H26以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気圧力の見直し、ボイラー負荷適正化。ボイラー水の水质管理規定の作成、実施、ブロー量の低減。ドレン、トラップの定期点検、清掃、整備。(第2計画期間継続)	H26以前	0
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。(第2計画期間継続)	H26以前	1
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。(第2計画期間継続)	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧・負荷率の計測・記録。自動力率調整装置の設置。受変電設備・配電設備の保全管理規定の作成。(第2計画期間継続)	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・フィルター・ストレーナーの定期的保守点検。ファン・ブローの保全管理規定の作成、定期的保守点検。コンプレッサーの保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	0
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。(第2計画期間継続)	H26以前	0
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

事業者番号	0095	事業所番号	009501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本化学産業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	中根一丁目28番13号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容] 各種無機・有機金属化合物、表面処理用薬品の製造 [従業員数] 150名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	44,491	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	排出可能上限量(計画期間合計)	6,649	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,849	4,017	3,956	4,182	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,576	7,900	7,771	8,211	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,576	7,900	7,771	8,211

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9520	0.9488	0.9117	0.9430	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,958	8,326	8,524	8,707	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,228	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,228	10,228	10,228	10,228	10,228	51,140	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							44,491
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,649
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,576	7,900	7,771	8,211		31,458	
	排出削減量 (F = A - E)	2,652	2,328	2,457	2,017		9,454	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は生産数量が2%増加したが、コージェネレーションシステムを更新して適正能力にしたため、電気と廃熱利用の効率が上がり、排出量は約2%減少した。
 ・平成27年度から30年度まで生産数量が毎年数%上昇し続け、更にエネルギー原単位の高い製品の稼働率が上昇して生産量が伸びたため、排出量削減努力の効果が相殺されて、排出量は上昇傾向となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備、保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。(第2計画期間継続)	H26以前	3
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドレン、トラップの定期点検、清掃、整備。(第2計画期間継続)	H26以前	140
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。(第2計画期間継続)	H26以前	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。(第2計画期間継続)	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水水質基準の設定。(第2計画期間継続)	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧・負荷率の計測・記録。高効率変圧器への更新。	H27年度	12
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・フィルター・ストレーナーの定期的保守点検。ファン・ブロワーの保全管理規定の作成、定期的保守点検。コンプレッサーの保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	2
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備・電気加熱設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。(第2計画期間継続)	H26以前	1
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。(第2計画期間継続)	H26以前	1
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の利用。	H32以降	
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良によるエネルギー使用量削減。(第2計画期間継続)	H26以前	
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネ設備の耐用年数切れによる更新。工場のエネルギー使用量変化に合わせた規模の設備・システムへの更新。	H28年度	500

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	H30年度	25
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所・研究棟建て替えに伴う空気調和設備の更新、集約化（台数削減）	H31年度	3
18	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新。	H31年度	6
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

コージェネレーション更新によるCO2の推計削減量(年間500t)は、「旧コージェネレーションを廃止して更新しなかったと仮定した場合に、CO2排出量が年間500t増加する」との意味合いである。H28年度にコージェネを更新したため、H29年度以降のCO2排出量500tの増加は回避された。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	平岡織染株式会社	
所在地	東京都台東区三ノ輪一丁目21番7号	
事業者番号	0096	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,504	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	繊維工業	
分類番号 (中分類)	11	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 事業内容 各種防水布、土木・建築養生ネット、 各種ターポリン、各種テント地、人工芝等の床材料、 広告媒体用膜材等の生産 2. 従業員数 125人(パート含む) 3. 資本金(全社) 48,438千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009600	平岡織染株式会社 草加事業所 (配送センター)	10
B、C事業所			
C	009601	平岡織染株式会社 草加事業所	2,494
合計			2,504

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	草加事業所 事務所内
		所在地 1	草加市松江四丁目 1 番 8 号
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日を除く) 事前に要連絡
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

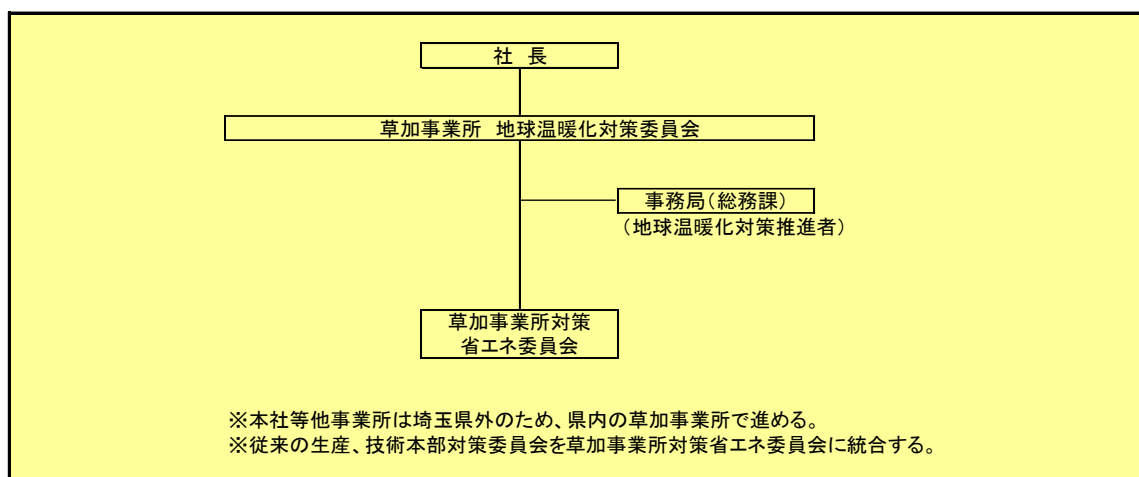
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	草加工場 総務課	048-931-5111	048-935-3981	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
企業の発展を持続させながら環境保全し、企業活動による環境負荷を軽減させる。
2. 基本方針
環境保全と向上を図るため、次の施策を推進する。
 - ①環境に関する法規制を遵守する。
 - ②省資源、省エネルギー、3R活動(Reduce、Reuse、Recycle)を積極的に取り組む。
 - ③環境に配慮した研究、開発、設計を行う。
 - ④全社員に環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,637	4,627	4,559	4,871	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,637	4,627	4,559	4,871	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0096	事業所番号	009600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	平岡織染株式会社 草加事業所(配送センター)		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	弁天四丁目24番56号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	繊維工業			
分類番号(中分類)	11			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、人工芝等の床材料、広告媒体用膜材等の出荷。従業員数は7名。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量20.9t-CO ₂ (第1計画期間基準排出量16.3t-CO ₂ ×増加倍率1.28)に対して、削減計画期間の平均削減率を5%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	平岡織染株式会社 草加事業所(配送センター)	草加市弁天四丁目24番56号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	8	9	10	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16	15	17	20	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	15	17	20	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0020	0.0019	0.0021	0.0024				
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	7,974	7,926	7,947	8,305	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の切り替え ※事務所 1.2t-CO2/年、倉庫・シートハウス 7.2t-CO2/年削減	H30年度	8
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る (待機電力の削減)	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用 ※H28年度に複合機1台更新	H28年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0096	事業所番号	009601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	平岡織染株式会社 草加事業所		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江四丁目1番8号	
産業分類名(中分類)	繊維工業		
分類番号(中分類)	11		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、人工芝等の床材料、広告媒体用膜材等の生産。従業員は118名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,373	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,792	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,380	2,376	2,339	2,494	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,621	4,612	4,542	4,851	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,621	4,612	4,542	4,851	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5795	0.5819	0.5715	0.5841	
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	7,974	7,926	7,947	8,305	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,833	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	29,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,373
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,792
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,621	4,612	4,542	4,851		18,626	
	排出削減量 (F = A - E)	1,212	1,221	1,291	982		4,706	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は基準排出量の13%削減達成したが、平成29年度と比較して6.8%増加した。増えた要因として2つ考えられる。
 ①ガスCGS更新のため、工事期間中(平成30年8月～平成31年2月)、電力会社から全電力を購入した。
 ②生産量が4.3%増えた。
 一方、平成26年度から進めているLED照明の切り替えは厚生棟を除き、事務所・工場は終了し、事務所2階実験室空調機、食堂冷凍冷蔵庫、品管複合機を省エネタイプ機器に更新した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画に基づく保守及び点検の実施 (第2計画期間実施中)	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の定期的な保守及び点検、バーナーノズルの定期的な点検、清掃及び清掃の実施 (第2計画期間実施中)	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場間のスケジュール見直し (変更) の実施 (第2計画期間実施中)	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱等設備の定期的な保守及び点検の実施 (第2計画期間実施中)	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化、高効率設備への負荷の集約化の実施と台数制御装置の導入 (第2計画期間実施中)	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的な保守及び点検を実施と、フランジ部、バルブのグランド部等の蒸気漏えいの修理 (第2計画期間実施中)	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施 (第2計画期間実施中)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空気調和設備の更新 (第2計画期間実施中) ※H31年度に2台更新 3.00t-CO2/年削減	H31年度	3
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムリプレイス (H30年8月着工、H31年3月稼働 出力700kw)	H30年度	150
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底 (第2計画期間実施中)	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底 (第2計画期間実施中)	H26以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への切り替え (第2計画期間実施中) ※H31年度は厚生棟切り替え 1.72t-CO2削減	H31年度	2
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る (待機電力の削減) (第2計画期間実施中)	H26以前	
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用 (第2計画期間実施中) ※H30年度に複合機1台更新 0.01t-CO2/年削減	H30年度	0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵庫3台 (0.3t-CO2/年削減)、サントリー自動販売機1台 (0.02t-CO2/年削減) を省エネタイプに更新。	H31年度	0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ガスコージェネレーションの導入
平成16年10月にガスコージェネレーション(550kw)を導入設置、稼動した。
2. 燃料転換
平成16年からA重油→都市ガス13Aに転換を進めた。
3. 蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え
平成26年9月～10月に事務所蛍光灯一部除き、すべてLED照明に切り替え、9.6t-CO₂/年削減。
平成27年9月～11月に第5、第6工場蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え、33.9-CO₂/年削減。
平成28年上期にボイラー室、営繕室、第2工場はすべてLED照明に切り替え、第3工場は一部だけ切り替えた。下期は第1工場の一部を切り替えた。14.3t-CO₂/年削減。
平成29年上期に第3工場の残った箇所、下期に第1工場製菓と南倉庫の蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替えた。12.7t-CO₂/年削減。
平成30年5月～平成31年2月に第1工場残り全ての蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え10t-CO₂/年削減。
4. その他
平成28年6月に複合機2台を省エネタイプに更新した。
平成28年10月にコカ・コーラ紙カップ販売機とDyDo販売機を省エネタイプに更新した。
0.9t-CO₂/年削減。
平成29年7月に食堂冷蔵庫1台を更新し、1.5t-CO₂/年削減。
平成29年8月に事務所1階フロア空調機を更新し、3.8t-CO₂/年削減。
平成30年3月にコカ・コーラ販売機2台更新し、0.2t-CO₂/年削減。
平成30年5月に食堂冷凍冷蔵庫1台(0.8t-CO₂/年削減)、事務所1F冷蔵庫1台(0.1t-CO₂/年削減)を省エネタイプに更新した。

・環境報告書

<http://www.tarpo-hiraoka.com/jp/eco.php>

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三幾飼料工業株式会社	
所在地	東京都練馬区東大泉3丁目5番14号	
事業者番号	0098	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,640	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 昭和41年8月19日 魚粉・魚油製造 資本金 1,200万円 従業員 56名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009801	三幾飼料工業株式会社 草加工場	8,640
合計			8,640

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三幾飼料工業株式会社 草加工場 2F
		所在地 1	埼玉県草加市松江3丁目13番9号
		閲覧可能時間 1	平日9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

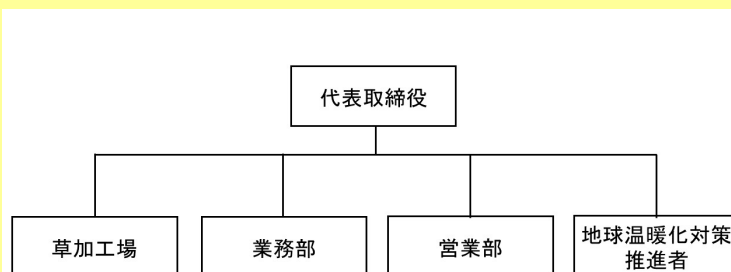
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	草加工場	048-935-5511	048-936-4415	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化防止を目的とし、環境汚染の防止及び資源の有効活用を柱に、環境改善を継続する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,550	17,596	17,607	16,908	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,550	17,596	17,607	16,908	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0098	事業所番号	009801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三幾飼料工業株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江三丁目13番9号	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	魚粉・魚油製造 資本金 1,200万 従業員 56名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度～平成16年度の平均排出量を基準排出量として、平成27年度～平成31年度の平均排出量を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	98,362	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	14,698	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,225	8,670	9,008	8,640	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		17,550	17,596	17,607	16,908	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,550	17,596	17,607	16,908	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5912	0.5749	0.5958	0.6062	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	29,687	30,608	29,554	27,890	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,612	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,612	22,612	22,612	22,612	22,612	113,060	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							98,362
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							14,698
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,550	17,596	17,607	16,908		69,661	
	排出削減量 (F = A - E)	5,062	5,016	5,005	5,704		20,787	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月に製造ラインに熱を供給する蒸気ボイラで燃料転換を実施。
工場設備の大きな改廃はなし。
生産数量は平成28年度より減少傾向にある。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

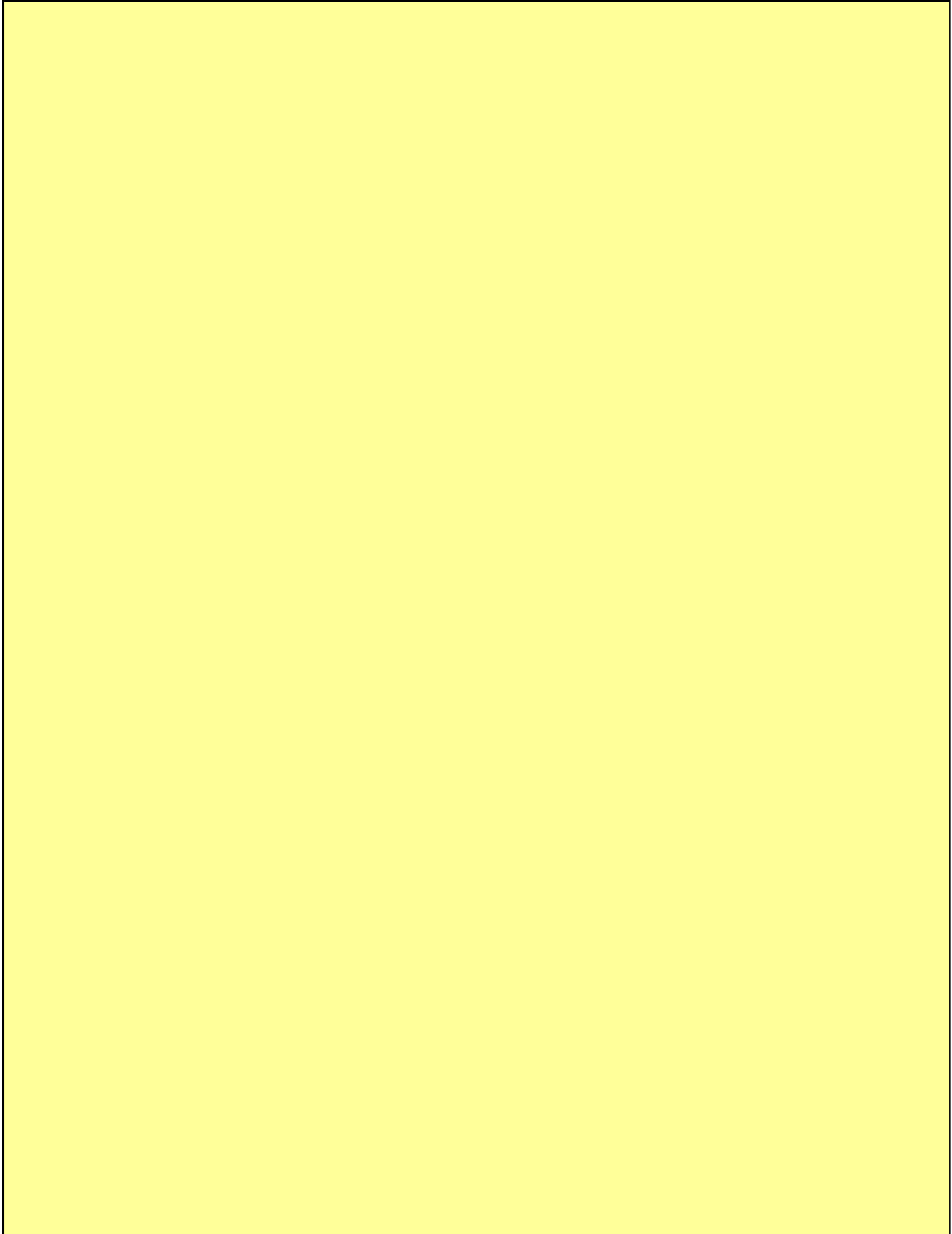
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	バルブ・ドレントラップの取替え	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	配管保温材の取り付け	H26以前	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新規の濃縮装置の導入	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベア・ファンをインバーター駆動に変更	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーを高効率のものに変更	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	蒸気流量計の設置	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機を高効率のものに変更	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	バルブ・ドレントラップの取替え	H31年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電設備の設置	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エイチケイグラフィックス	
所在地	東京都江戸川区松江7-8-10	
事業者番号	0099	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,564	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：商業美術印刷 従業員数：244名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009901	株式会社 エイチケイグラフィックス 埼玉工場	2,564
合計			2,564

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 応接室
		所在地 1	加須市新利根1-8-2
		閲覧可能時間 1	月～金 8:30～17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

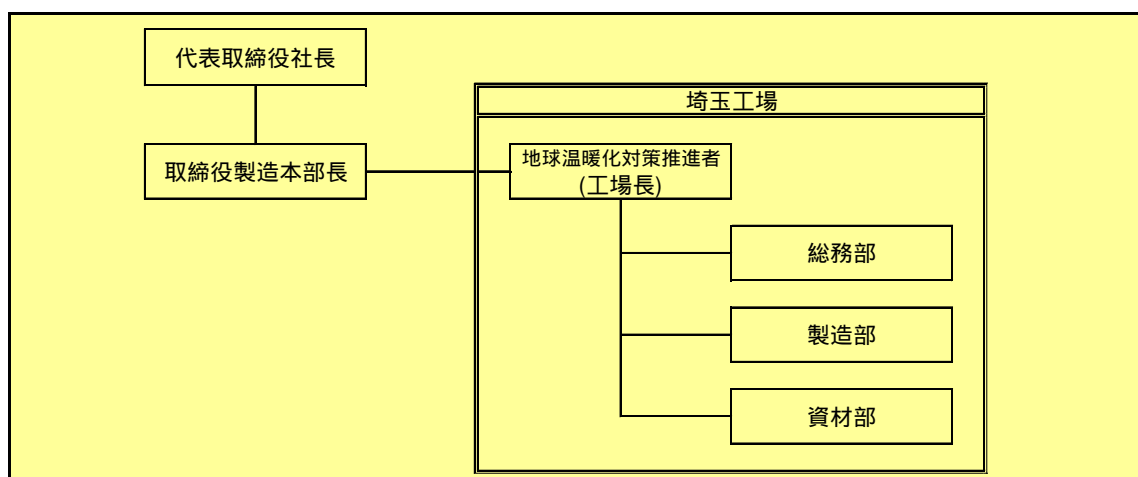
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場	0480-72-6201	0480-72-6245	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち、株式会社エイチケイグラフィックスはかけがえのない地球環境を次世代に残していく為に、環境保全に配慮した事業活動を行ってまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,484	5,058	4,854	5,010	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,484	5,058	4,854	5,010	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0099	事業所番号	009901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 エイチケイグラフィックス 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根一丁目8番地2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 商業印刷物の印刷 従業員70名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準とした目標削減率13%はすでに達成している為、更なる目標としてH27年度排出量原単位を基準として第二計画期間の平均削減率を1%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,094	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,796	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,797	2,576	2,476	2,564	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,484	5,058	4,854	5,010	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,484	5,058	4,854	5,010	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.8722	6.5518	6.6402	7.1064	
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	798	772	731	705	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,378	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,378	7,378	7,378	7,378	7,378	36,890	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,094
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,796
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,484	5,058	4,854	5,010		20,406	
	排出削減量 (F = A - E)	1,894	2,320	2,524	2,368		9,106	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は生産内容及び生産効率の変化により排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気・ガス使用量及び原単位の管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	1
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター内蔵コンプレッサーに更新 (37k×3台廃止 55k×2台)	H26以前	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED化(水銀灯700w LED130w)	H26以前	5
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーへの更新(ガス吸収式冷凍機120RT 空冷チラー冷専高効率700kw)	H27年度	50
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の更新	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	オリエンタルエンジニアリング株式会社	
所在地	東京都荒川区西日暮里2-25-1-902	
事業者番号	0100	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,364	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：金属熱処理加工、熱処理設備製造 従業員数：160名 資本金：8000千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010001	オリエンタルエンジニアリング株式会社 川越工場	2,364
合計			2,364

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場 食堂
		所在地 1	川越市芳野台2-8-49
		閲覧可能時間 1	月~金 10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

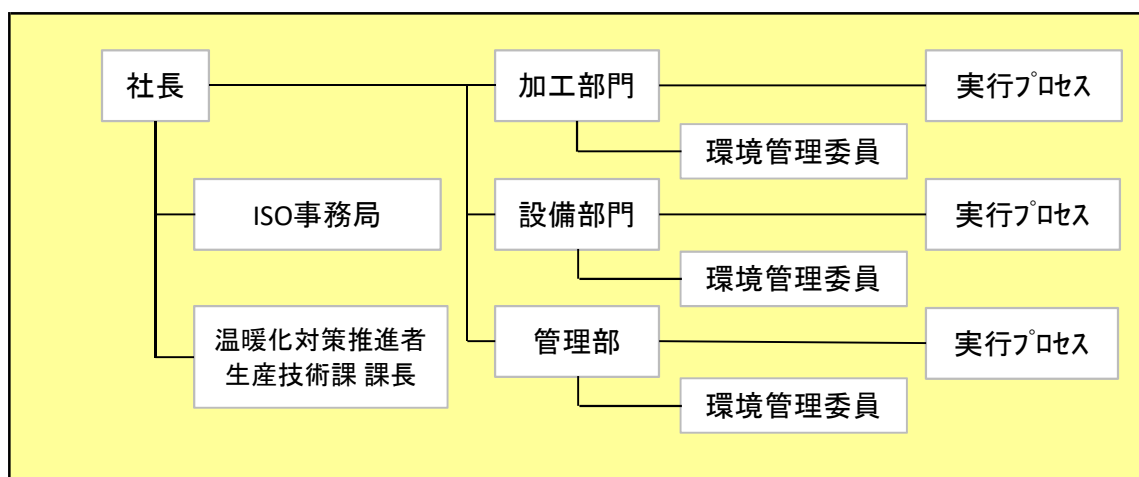
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	049-225-5811	049-225-5826	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、事業活動である熱処理加工、及び熱処理設備の製造・販売において、環境影響を少なくする為、ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境活動を実施し、地球温暖化対策の推進に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,369	4,389	4,592	4,725	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,369	4,389	4,592	4,725	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0100	事業所番号	010001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリエンタルエンジニアリング株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市芳野台	
	字・地番	二丁目8番地49	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属熱処理加工、熱処理設備製造 160名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,720	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,395	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,183	2,192	2,296	2,364	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,369	4,389	4,592	4,725	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,369	4,389	4,592	4,725	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.6591	3.6575	3.5735	3.5130	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,194	1,200	1,285	1,345	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,223	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,223	5,223	5,223	5,223	5,223	26,115	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							22,720
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,395
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,369	4,389	4,592	4,725		18,075	
	排出削減量 (F = A - E)	854	834	631	498		2,817	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度に比べ平成30年度は生産量が増加した為、生産設備の稼働時間が増え排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月)を開催	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し月報を作成しエネルギー管理委員会会議で報告	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備稼働率の向上(充填率向上、時間短縮等)	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサの導入	H26以前	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の水銀灯を省エネタイプに更新、事務所照明をLEDの更新	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水循環ポンプの週末停止の徹底	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉焼入れ油槽の保温強化による加熱電力削減	H27年度	14
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場床置形空調省エネタイプへ更新	H28年度	2
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプへ更新	H29年度	10
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔、循環ポンプを高効率タイプへ更新	H30年度	6
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明の更新	H31年度	5
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新、変圧器の高効率化	H31年度	25
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	洗浄装置稼働時間の見直し、改善	H31年度	10
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.